

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

高知県

市区町村名 ページ

高知市	2	土佐町	42			
室戸市	4	大川村	44			
安芸市	6	いの町	46			
南国市	8	仁淀川町	48			
土佐市	10	中土佐町	50			
須崎市	12	佐川町	52			
宿毛市	14	越知町	54			
土佐清水市	16	梶原町	56			
四万十市	18	日高村	58			
香南市	20	津野町	60			
香美市	22	四万十町	62			
東洋町	24	大月町	64			
奈半利町	26	三原村	66			
田野町	28	黒潮町	68			
安田町	30					
北川村	32					
馬路村	34					
芸西村	36					
本山町	38					
大豊町	40					

平成30年度 財務書類に関する情報①

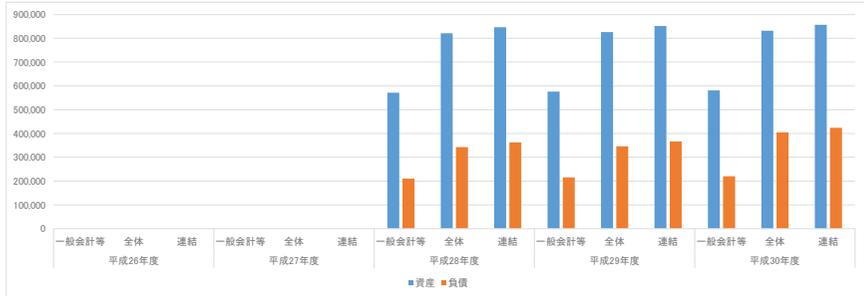
団体名 高知県高知市
団体コード 392014

人口	330,167人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,446人
面積	309.00k㎡	実質赤字比率	-%
標準財政規模	78,427,363千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	14.6%
		将来負担比率	165.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

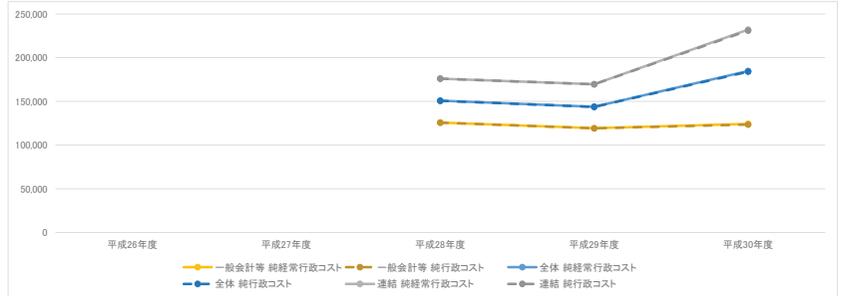
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			571,707	576,178	581,317
	負債			210,630	215,780	220,234
全体	資産			821,201	826,303	831,654
	負債			342,648	346,141	404,937
連結	資産			846,454	851,675	856,742
	負債			362,792	366,598	423,985



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,139百万円の増加(+0.9%)となった。有形固定資産において、減価償却による資産の減少よりも、東石立町市営住宅建替事業等の実施による資産の取得額が上回ったこと等から、固定資産が5,777百万円増加したものである。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合は94.5%と高く、これらの資産は将来の維持管理等を伴うものであるため、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
負債総額は、前年度末から4,454百万円の増加(+2.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、有形固定資産の取得に伴う地方債の発行額が、地方債の償還額を上回ったこと等から増加したものである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から5,351百万円増加(+0.6%)し、負債総額も前年度末から58,796百万円増加(+17.0%)した。資産総額は、一般会計等に比べて250,007百万円多くなるが、負債総額も194,703百万円多くなっている。
高知県・高知市病院企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,067百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から57,367百万円増加(+15.6%)した。資産総額は、一般会計等に比べて275,425百万円多くなるが、負債総額も203,731百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

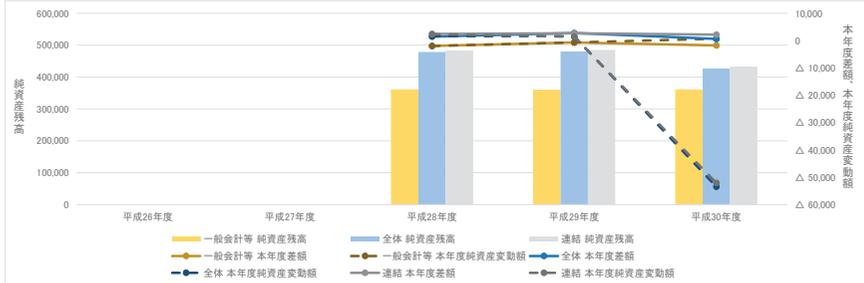
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			125,752	119,335	124,294
	純行政コスト			125,640	119,184	123,520
全体	純経常行政コスト			150,752	143,794	184,708
	純行政コスト			150,697	143,654	183,941
連結	純経常行政コスト			175,900	169,587	232,069
	純行政コスト			175,942	169,522	231,000



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは124,294百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は52,149百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は77,744百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保険給付(51,115百万円)であり、経常費用の39.4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,554百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を移転費用に計上しているため、経常費用が87,968百万円多くなり、純経常行政コストは60,414百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が49,739百万円多くなっている一方、経常費用が157,514百万円多くなり、純経常行政コストは107,775百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

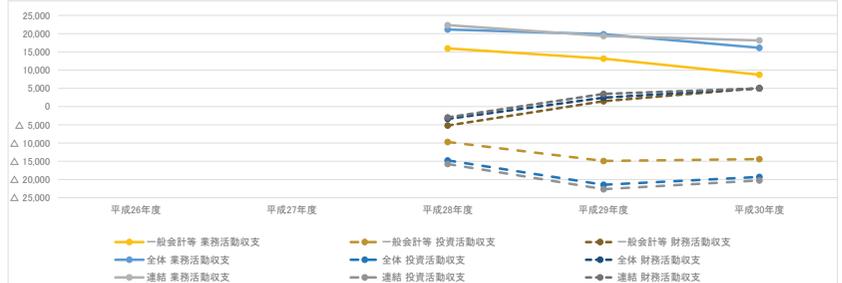
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,954	△ 679	△ 1,783
	本年度純資産変動額			△ 1,955	△ 680	685
	純資産残高			361,078	360,398	361,083
全体	本年度差額			1,466	2,771	621
	本年度純資産変動額			1,644	1,609	△ 53,443
	純資産残高			478,553	480,161	426,718
連結	本年度差額			2,418	2,688	2,190
	本年度純資産変動額			2,354	1,416	△ 52,045
	純資産残高			483,681	485,077	432,777



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(121,737百万円)が純行政コスト(123,520百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,783百万円となったことから、純資産残高は685百万円の増加となった。今後も業務見直し等による純行政コストの減と合わせて税金等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料や介護保険特別会計の介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が62,825百万円多くなる一方、純行政コストも60,421百万円多くなっており、本年度差額は621百万円、純資産残高は53,443百万円の減少となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が111,453百万円多くなる一方、純行政コストも107,480百万円多くなっており、本年度差額は2,190百万円、純資産残高は52,045百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			15,961	13,162	8,737
	投資活動収支			△ 9,710	△ 14,920	△ 14,419
	財務活動収支			△ 5,204	1,475	5,050
全体	業務活動収支			21,145	19,863	16,116
	投資活動収支			△ 14,770	△ 21,450	△ 19,303
	財務活動収支			△ 3,389	2,424	5,023
連結	業務活動収支			22,342	19,350	18,130
	投資活動収支			△ 15,761	△ 22,656	△ 20,262
	財務活動収支			△ 2,961	3,462	4,988

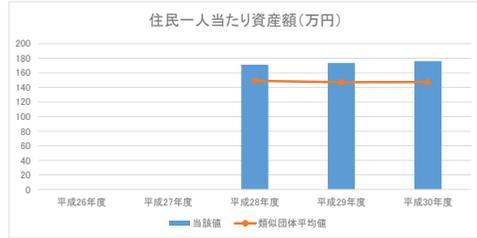


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は8,737百万円であったが、投資活動収支については、東石立町市営住宅建替事業や中学校給食センター建設事業等の実施に伴い、投資活動支出が増加したことから、▲14,419百万円となった。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、5,050百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から832百万円減少し、2,373百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、国民健康保険料、介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,379百万円多い、16,116百万円となっている。投資活動収支は▲19,303百万円、財務活動収支は5,023百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,836百万円増加し、20,095百万円となった。
連結では、高知県・高知市病院企業団等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,393百万円多い、18,130百万円となっている。投資活動収支は▲20,262百万円、財務活動収支は4,988百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,856百万円増加し、25,261百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

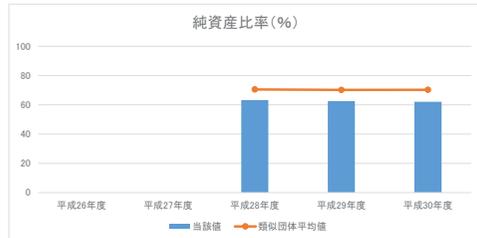
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			57,170,746	57,617,824	58,131,734
人口			334,049	332,276	330,167
当該値			171.1	173.4	176.1
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

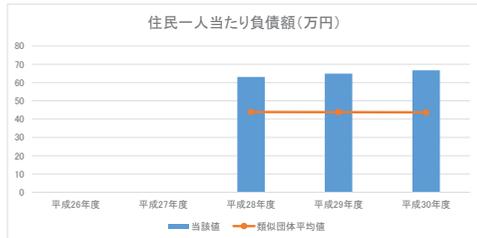
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			361,078	360,398	361,083
資産合計			571,707	576,178	581,317
当該値			63.2	62.5	62.1
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



4. 負債の状況

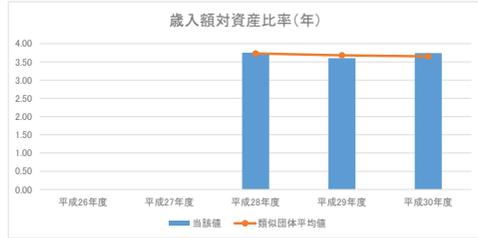
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			21,062,952	21,578,016	22,023,401
人口			334,049	332,276	330,167
当該値			63.1	64.9	66.7
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



②歳入額対資産比率(年)

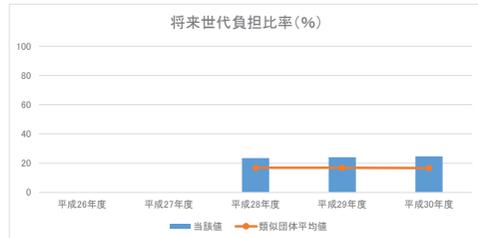
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			571,707	576,178	581,317
歳入総額			152,535	160,086	155,806
当該値			3.75	3.60	3.74
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			127,115	131,456	135,725
有形・無形固定資産合計			540,081	546,301	549,202
当該値			23.5	24.1	24.7
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

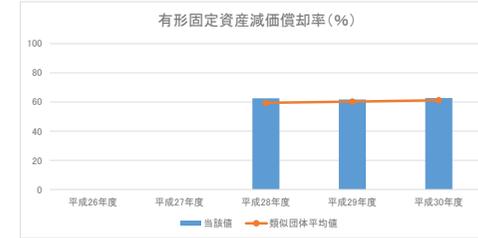
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			367,462	367,000	376,963
有形固定資産 ※1			588,401	594,412	601,391
当該値			62.5	61.7	62.7
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

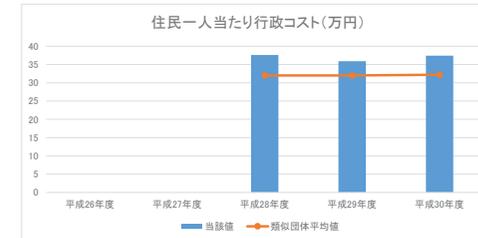
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

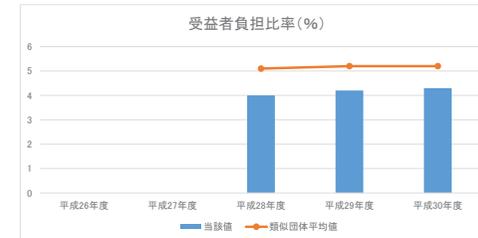
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			12,564,032	11,918,381	12,351,990
人口			334,049	332,276	330,167
当該値			37.6	35.9	37.4
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			5,306	5,236	5,589
経常費用			131,058	124,571	128,893
当該値			4.0	4.2	4.3
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、東石立町市営住宅等の新規施設の整備が完了したことから、対前年度比較で有形固定資産が増加した。また、合併前に旧市町毎に整備した公共施設を保有しており、施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っているものと思われる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組み必要がある。

歳入額対資産比率は、類似団体と同等程度であるが、令和元年度完成の新庁舎の大型事業の完了に伴い、地方債の発行額も減少に転じることから、歳入額対資産比率は今後増加すると思われる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より高く、施設の老朽化が進んでいるが、南海トラフ地震対策に伴う公共施設の耐震工事、新庁舎建設、消防署等の再編等を進めており、対前年度比較では1.0ポイント悪化した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、地方公共団体の資産とそれと同等の負債とを兼ねる教育や民間保育所等の整備への補助において地方債を発行したことや、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の影響もある。

しかしながら、これまで発行してきた起債残高は大きく、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も類似団体と比較して高い24.7%となっており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、金利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。本市は都市圏に比べて高齢化が進んでいることもあり、純行政コストのうち4割を占めている社会保障給付の増加傾向が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、負債総額も前年度末から4,454百万円増加となっているが、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を継続して発行していることや、南海トラフ地震対策等に伴い、地方債の新規発行を行っているため、直ぐには改善できない状況である。公債費の増は財政硬直化の要因となるため、投資事業の平準化等に取り組み、可能な限り新規発行を抑制していく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分が上回り▲8,854百万円となっている。東石立町市営住宅建築事業や中学校給食センター建設事業等の大型事業を実施したため、投資活動収支が悪化したことが要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。使用料に対して、老朽化した公共施設が多いことによるコストが大きいことも影響していると思われる。

今後は、公共施設の集約化・複合化等の公共施設の適正管理による維持管理費用の削減と合わせて、公共施設の利用回数増と使用料の見直しについて検討するとともに、業務改善による経費削減を行うよう努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

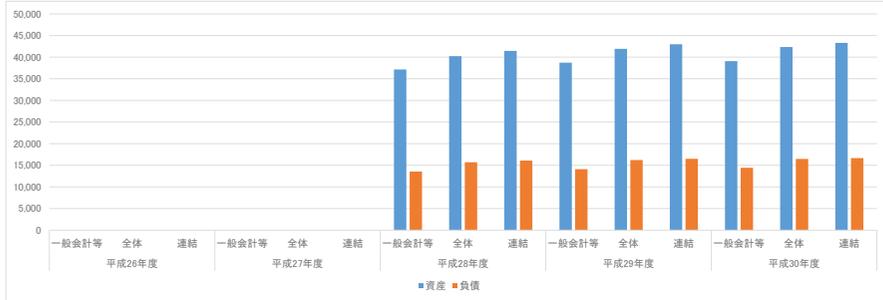
団体名 高知県室戸市
 団体コード 392022

人口	13,414 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	234 人
面積	248.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,233,754 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	21.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

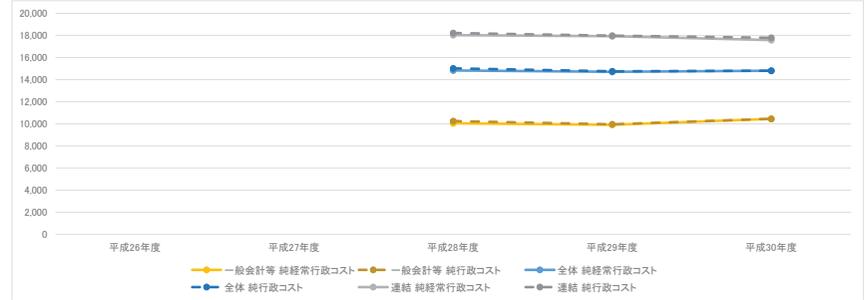
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			37,139	38,730	39,076
	負債			13,557	14,098	14,437
全体	資産			40,243	41,915	42,362
	負債			15,710	16,221	16,476
連結	資産			41,438	43,004	43,308
	負債			16,091	16,521	16,678



分析:
 慢性的な自主財源不足状態にある本市において、施設整備等の財源として地方債を発行せざるをえない状況が続いている。そのため、今後施設整備等により資産が形成される際には同時に負債も膨らむという構造となっている。
 今後については、市立診療所建設や本庁舎の建替等大きな事業が控えてはいるが、地方債の発行の抑制(元金償還額を限度とした借入)とそれに伴う事業の抑制を行うとともに、老朽化施設や使用頻度等の低い施設に関しては廃止を中心に検討し、必要性があるものは統合を行う必要がある。それらの措置により、資産および負債(特に負債)を圧縮していく必要があると考えている。

2. 行政コストの状況

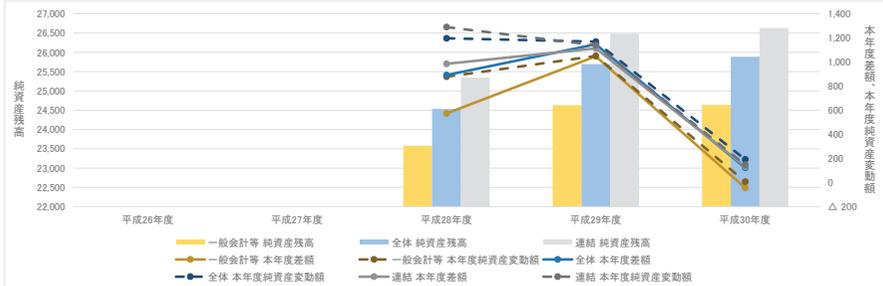
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,053	9,910	10,449
	純行政コスト			10,244	9,956	10,454
全体	純経常行政コスト			14,827	14,707	14,803
	純行政コスト			15,019	14,753	14,808
連結	純経常行政コスト			18,026	17,935	17,580
	純行政コスト			18,218	17,982	17,789



分析:
 一般会計等において純行政コストに占める人件費等を含んだ業務費用の割合が60.3%(対前年2ポイント増)と高値で増加傾向にある。本市は今後さらに高齢化が進み移転費用の増加が見込まれていることもあり、業務費用の削減は必須の課題であると考えられる。そのためにも、組織の見直しや事業の精査を行い、より効率的で効果的な行政運営を行う必要があると考えられる。

3. 純資産変動の状況

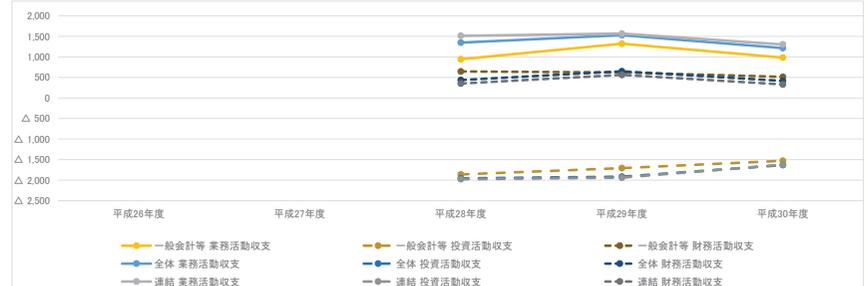
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			573	1,047	△ 44
	本年度純資産変動額			878	1,050	7
	純資産残高			23,582	24,632	24,639
全体	本年度差額			892	1,147	122
	本年度純資産変動額			1,197	1,169	192
	純資産残高			24,533	25,694	25,886
連結	本年度差額			985	1,113	132
	本年度純資産変動額			1,290	1,139	147
	純資産残高			25,347	26,483	26,630



分析:
 一般会計等においては、財源(10,409百万円)を純行政コスト(10,454百万円)が上回ったことにより、本年度純資産変動額は7百万円の微増となった。要因としては、人件費や物件費が増加したことによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			944	1,322	984
	投資活動収支			△ 1,881	△ 1,708	△ 1,529
	財務活動収支			646	622	515
全体	業務活動収支			1,347	1,530	1,215
	投資活動収支			△ 1,957	△ 1,913	△ 1,634
	財務活動収支			437	650	416
連結	業務活動収支			1,514	1,569	1,303
	投資活動収支			△ 1,979	△ 1,941	△ 1,623
	財務活動収支			353	563	330



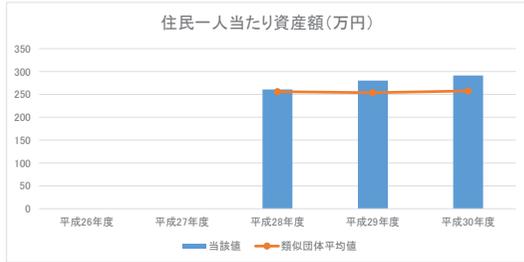
分析:
 一般会計等においては、投資活動収支は▲1,529百万円となり、その財源不足を補うために地方債を発行したことにより財務活動収支は515百万円となっている。今後このような状況が続くことが予想されるが、公共施設の統廃合を進めるなどの改革を推進することで地方債の発行を抑制していく必要があると考えられる。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,713,917	3,873,038	3,907,639
人口			14,239	13,817	13,414
当該値			260.8	280.3	291.3
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

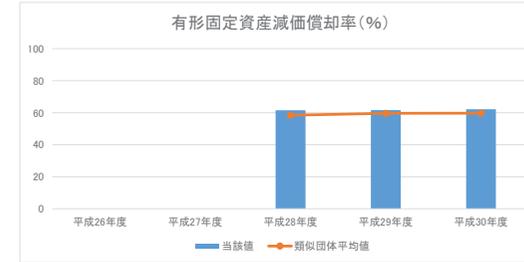
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			37,139	38,730	39,076
歳入総額			14,167	14,147	14,561
当該値			2.62	2.74	2.68
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			39,920	41,073	42,235
有形固定資産 ※1			64,883	66,674	67,936
当該値			61.5	61.6	62.2
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

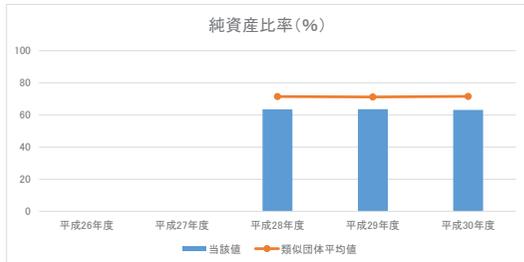
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			23,582	24,632	24,639
資産合計			37,139	38,730	39,076
当該値			63.5	63.6	63.1
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,740	9,364	9,886
有形・無形固定資産合計			32,604	33,381	33,633
当該値			26.8	28.1	29.4
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

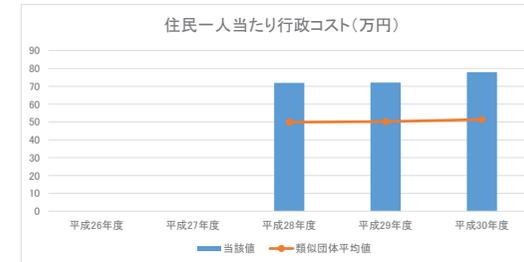
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

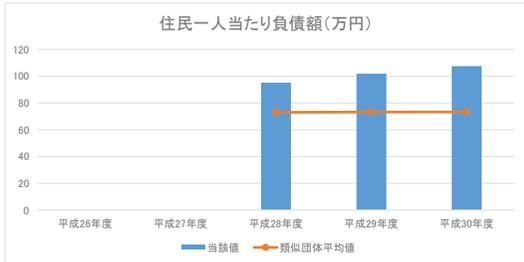
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,024,378	995,647	1,045,351
人口			14,239	13,817	13,414
当該値			71.9	72.1	77.9
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

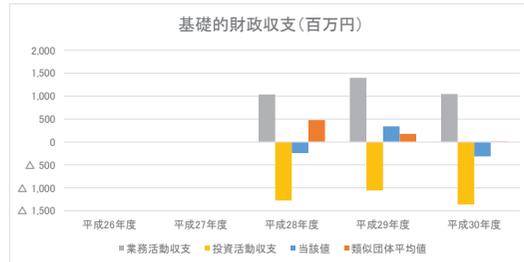
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,355,735	1,409,816	1,443,690
人口			14,239	13,817	13,414
当該値			95.2	102.0	107.6
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,035	1,397	1,046
投資活動収支 ※2			△1,276	△1,056	△1,360
当該値			△241	341	△314
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

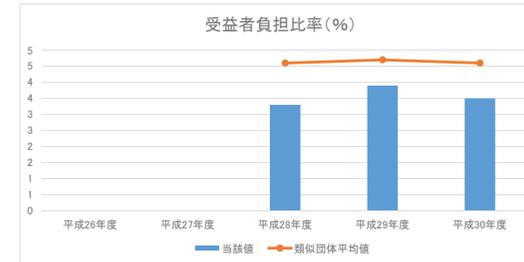
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			339	399	380
経常費用			10,392	10,309	10,829
当該値			3.3	3.8	3.5
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値から徐々に離れ増加傾向にある。これは津波避難タワーや観光施設等の整備を行ったことによる増加と考えられる。今後は人口や税収等が減少することを勘案し、施設の統廃合を進めることで住民一人当たりの資産額はおさえながらも住民満足度の高い施設に変えていく必要があると考えている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは資産形成(=施設整備等のハード事業実施)の際の財源の多くを地方債に依存しているためである。今後はさらなる人口減少による自主財源の減少が見込まれるため、地方債の発行を抑えるためにも効率的かつ効果的な施設整備に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、主要因は人件費である。今後は、組織の見直しや人員配置の見直しを行うことで行政運営の効率化を図りながら、コスト削減に努めていく。

4. 負債の状況

自主財源に乏しい当市は各種事業の財源として地方債に頼らざるをえず、その結果住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回り、上昇傾向にある。

今後については、元金償還額を超えない範囲での借入の実施や交付税措置率の高い地方債の活用等により少しでも将来的な負担を軽減していくように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も行政サービスの向上に努めながらも住民の負担増とならないように努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

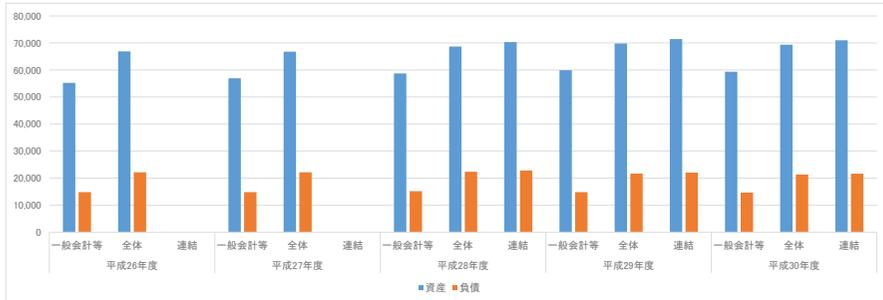
団体名 高知県安芸市
団体コード 392031

人口	17,426 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	250 人
面積	317.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,262.915 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	2.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

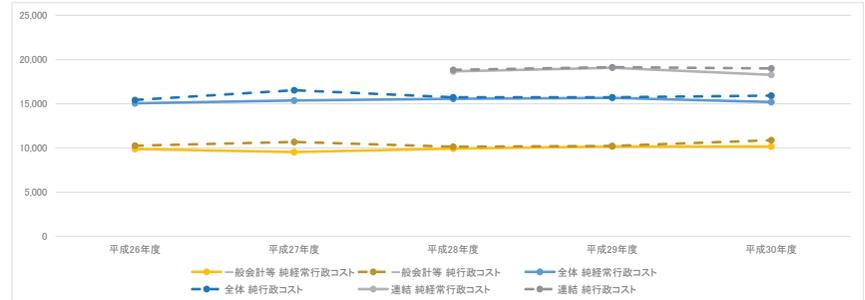
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	55,237	56,941	58,735	59,889	59,345
	負債	14,832	14,800	15,206	14,839	14,683
全体	資産	66,878	66,797	68,658	69,802	69,334
	負債	22,150	22,155	22,341	21,674	21,347
連結	資産		70,308	71,441	71,441	70,968
	負債			22,807	22,050	21,625



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年から544百万円の減少(-0.9%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、減価償却による資産の減少が新規資産の取得額を上回ったこと等から660百万円減少し、基金は、近年の市債発行額増加に伴う将来負担の軽減を図るために減価基金への積立を行ったこと等により439百万円の増加(+7.4%)となった。
負債総額は156百万円の減少(-1.0%)となっており、後年度の財政負担の低減を図るための任意繰上償還を行ったこと等により、地方債等が98百万円減少したことが主な要因となっている。
全体会計においては、資産総額は468百万円減少(-0.7%)し、負債総額についても327百万円減少(-1.5%)している。負債総額の減少については、一般会計等と比べて171百万円多くなっているが、これは、公共下水道事業特別会計において、地方債償還額が発行額を上回ったことにより、地方債等が105百万円減少したこと等が要因となっている。
連結会計においては、大きな変動がなく、全体会計で発生した資産・負債の増減が、概ね連結会計の増減となっている。

2. 行政コストの状況

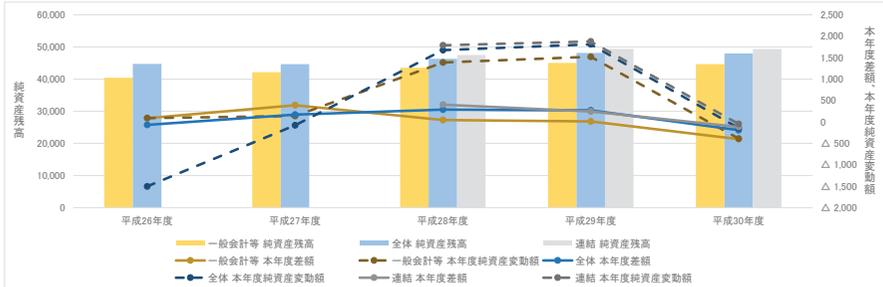
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,871	9,530	9,918	10,158	10,160
	純行政コスト	10,259	10,680	10,135	10,221	10,873
全体	純経常行政コスト	15,049	15,370	15,561	15,659	15,192
	純行政コスト	15,422	16,526	15,723	15,731	15,916
連結	純経常行政コスト		18,670	18,832	19,065	18,270
	純行政コスト			18,832	19,137	18,993



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストについては前年度ほぼ同額であるが、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧事業費が大幅に増加したこと等により臨時損失が61百万円の増加となったことから、純行政コストとしては、652百万円の増額(+4.4%)となっている。
全体会計においては、国民健康保険事業特別会計の補助金等が制度改正により大幅減となっていることなどから、一般会計等では移転費用が前年比192百万円の増額であるのに対し、全体会計では248百万円の減額(-2.6%)となっている。そのため、純行政コストについても、一般会計等と比べて少額の185百万円の増額(+1.2%)となっている。
連結会計においても補助金等が減少となっていること等から、純行政コストは144百万円の減額(-0.8%)となっている。

3. 純資産変動の状況

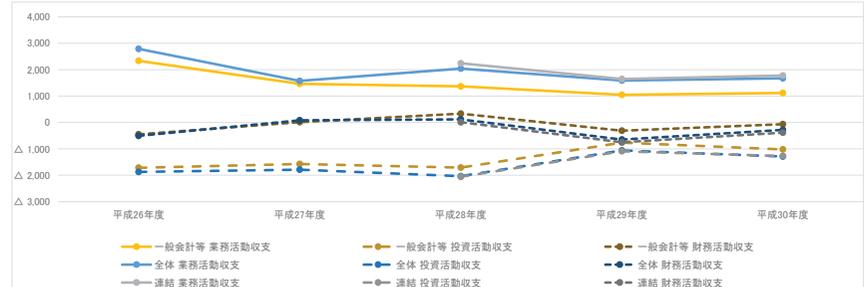
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	86	390	43	13	△402
	本年度純資産変動額	90	138	1,388	1,521	△388
	純資産残高	40,405	42,141	43,529	45,050	44,662
全体	本年度差額	△70	171	288	271	△191
	本年度純資産変動額	△1,505	△78	1,675	1,811	△142
	純資産残高	44,728	44,642	46,317	48,128	47,987
連結	本年度差額			403	246	△117
	本年度純資産変動額			1,790	1,878	△147
	純資産残高			47,501	49,391	49,343



分析:
一般会計等においては、平成30年7月豪雨災害に伴う特殊財政需要の増により特別交付税が増額となったこと等により、財源が237百万円の増額となっているものの、純行政コストを下回っており、本年度差額は-402百万円となり、純資産残高は前年度比388百万円減の44,662百万円となっている。
全体会計では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計等の保険料(料)が含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,948百万円多くなっており、本年度差額は-191百万円となり、純資産残高は47,987百万円となっている。
連結会計においては、大きな変動がなく、全体会計で発生した資産・負債の増減が、概ね連結会計の増減となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	2,334	1,461	1,367	1,047	1,118
	投資活動収支	△1,717	△1,572	△1,708	△763	△1,023
	財務活動収支	△451	12	334	△314	△68
全体	業務活動収支	2,788	1,574	2,043	1,591	1,672
	投資活動収支	△1,874	△1,787	△2,034	△1,059	△1,287
	財務活動収支	△504	84	117	△648	△280
連結	業務活動収支			2,242	1,647	1,779
	投資活動収支			△2,057	△1,092	△1,271
	財務活動収支			10	△750	△386



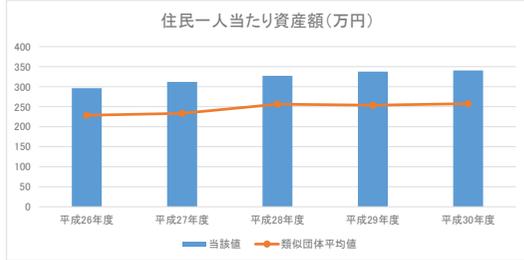
分析:
一般会計等の投資活動収支においては、将来負担の軽減を図るため減価基金や施設整備基金積立金など各種基金積立(前年度比+284百万円)を行ったこと等により、260百万円減の-1,023百万円となっている。財務活動収支においては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-68百万円となり、本年度末資金残高は428百万円(前年度比+6百万円)となっている。
全体会計の業務・投資活動収支については、昨年から大きな変動はない。財務活動収支については、公共下水道事業特別会計等において、一般会計同様に地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-280百万円となり、本年度末資金残高は1,210百万円(前年度比+84百万円)となっている。
連結会計においては、大きな変動がなく、全体会計で発生した資産・負債の増減が、概ね連結会計の増減となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

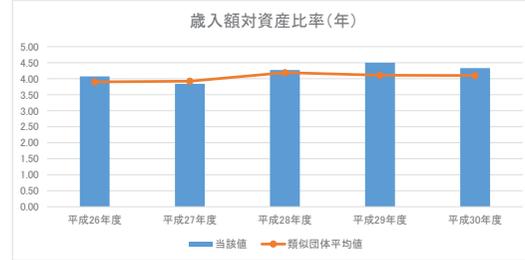
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	5,523,703	5,694,069	5,873,476	5,988,882	5,934,488
人口	18,655	18,259	17,944	17,736	17,426
当該値	296.1	311.8	327.3	337.7	340.6
類似団体平均値	228.6	233.4	256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

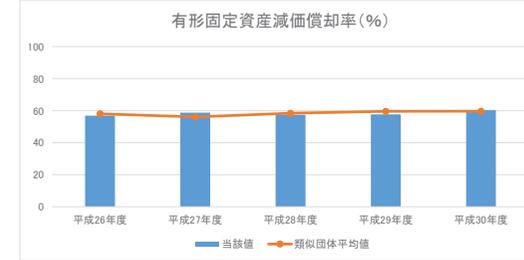
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	55,237	56,941	58,735	59,889	59,345
歳入総額	13,561	14,815	13,753	13,312	13,711
当該値	4.07	3.84	4.27	4.50	4.33
類似団体平均値	3.90	3.92	4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	43,906	48,682	46,779	48,798	53,299
有形固定資産 ※1	77,203	82,765	81,535	84,596	88,357
当該値	56.9	58.8	57.4	57.7	60.3
類似団体平均値	58.1	56.1	58.4	59.6	59.7

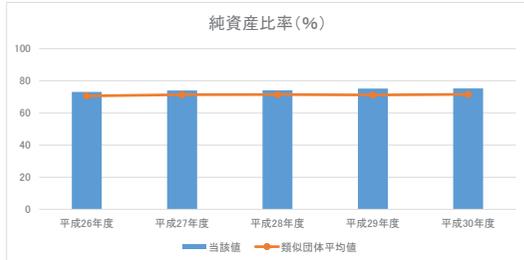
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

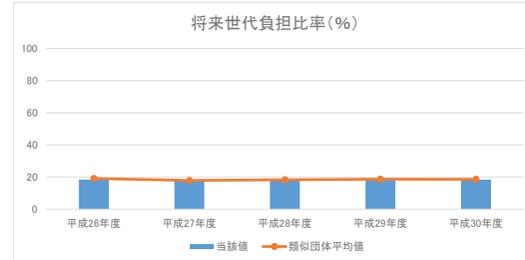
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	40,405	42,141	43,529	45,050	44,662
資産合計	55,237	56,941	58,735	59,889	59,345
当該値	73.1	74.0	74.1	75.2	75.3
類似団体平均値	70.6	71.4	71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	8,935	8,832	9,373	9,344	9,307
有形・無形固定資産合計	48,486	49,512	50,615	51,578	50,537
当該値	18.4	17.8	18.5	18.1	18.4
類似団体平均値	19.1	17.9	18.3	18.7	18.6

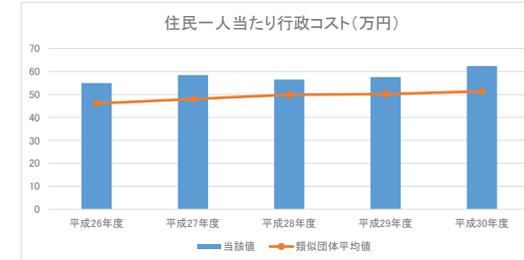
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

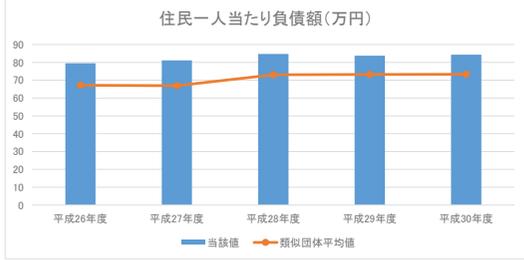
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	1,025,850	1,068,005	1,013,543	1,022,070	1,087,288
人口	18,655	18,259	17,944	17,736	17,426
当該値	55.0	58.5	56.5	57.6	62.4
類似団体平均値	46.1	48.0	49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

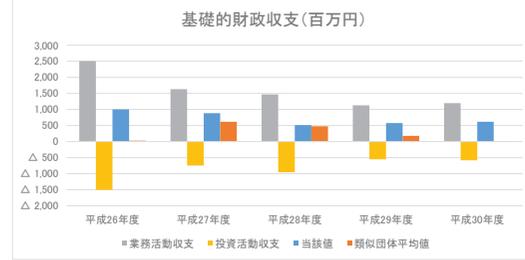
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	1,483,169	1,480,019	1,520,608	1,483,860	1,468,295
人口	18,655	18,259	17,944	17,736	17,426
当該値	79.5	81.1	84.7	83.7	84.3
類似団体平均値	67.2	66.9	73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	2,507	1,631	1,468	1,127	1,197
投資活動収支 ※2	△ 1,503	△ 747	△ 957	△ 550	△ 582
当該値	1,004	884	511	577	615
類似団体平均値	29.3	616.8	476.6	177.5	10.0

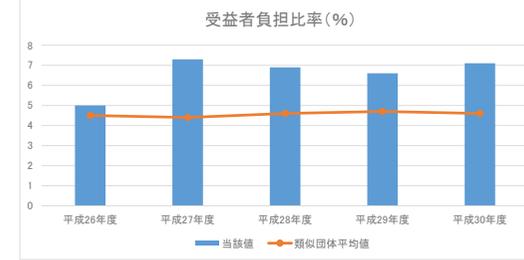
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	523	754	739	716	776
経常費用	10,394	10,284	10,657	10,874	10,936
当該値	5.0	7.3	6.9	6.6	7.1
類似団体平均値	4.5	4.4	4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

②歳入額対資産比率及び③有形固定資産減価償却率については類似団体平均値と同程度であるが、①住民一人当たりの資産総額については類似団体を上回っており、また、昨年と比べても増加している。これは、老朽化による施設の更新などを行っている一方で、人口減少前に建築された建物等が多く残っているためであり、今後は公共施設総合管理計画等に基づき、複合化・集約化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率及び⑤将来世代負担率については類似団体平均値と同程度であるが、今後、統合中学校や新庁舎建設等にかかる市債発行を予定しており、地方債残高は増加していく見込みである。そのため、繰上償還等により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べて増加している。増加要因は、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧事業により臨時損失が大幅に増加したことであり、復旧完了後は減少するものである。

4. 負債の状況

⑦負債額については、例年行っている任意繰上償還の効果もあり前年度に比べ減少しているものの、人口減少の割合の方が大きいと、比率としては上昇している。今後については地方債の任意繰上償還や市債発行の抑制を行うことで、地方債残高の圧縮に努める。
⑧基礎的財政収支については、投資活動収支が赤字となっている。これは、将来負担の軽減を図るため減債基金などの各種基金への積立を行ったことや地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率については類似団体を上回っており、また、前年度に比べても増加している。今後は、事業別や施設別での負担状況を確認し、使用料等の見直しの必要性の検討を行う必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

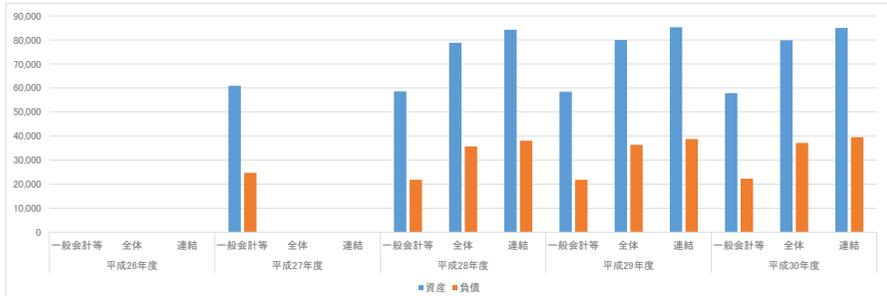
団体名 高知県南国市
団体コード 392049

人口	47,524 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	396 人
面積	125.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,160,763 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	60.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

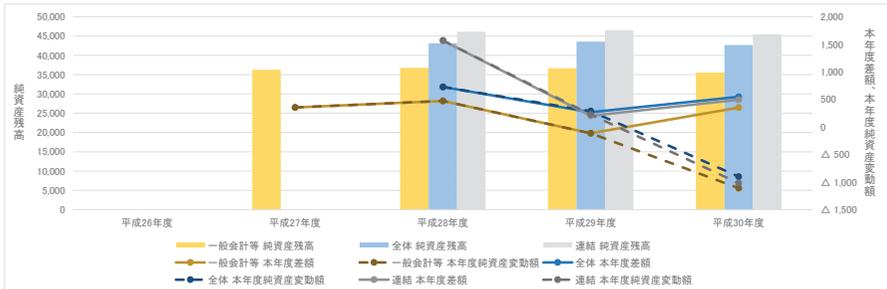
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		60,941	58,569	58,467	57,821
	負債		24,670	21,791	21,804	22,268
全体	資産		78,819	78,819	79,952	79,847
	負債		35,685	35,685	36,369	37,165
連結	資産		84,240	84,240	85,287	84,995
	負債		38,111	38,111	38,774	39,504



分析:
一般会計等において、金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産は大塚小学校校舎の増築等やものづくりサポートセンター整備等による資産の取得額(499百万円)が、減価償却等による資産の減少を下回ったこと等から、689百万円減少した。一方で、南国オアシスパークセンターへの97百万円の増資により出資金は同額増加したこと等により、資産総額は前年度末から646百万円の減少(-1.1%)となった。負債総額は臨時財政対策債や上記施設整備等により地方債(固定負債)が392百万円の増加(+2.3%)し、前年度末から464百万円の増加(+2.1%)した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から105百万円減少(-0.13%)し、負債総額は前年度末から796百万円増加(+2.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産や上下水道局庁舎等を計上していること等により、一般会計等に比べて22,026百万円多くなるが、負債総額は14,897百万円多くなっている。
南国市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が所有する公有用地等や、一部事務組合等が所有する事業用資産等を計上していること等により、資産総額は27,174百万円多くなるが、負債総額は17,236百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

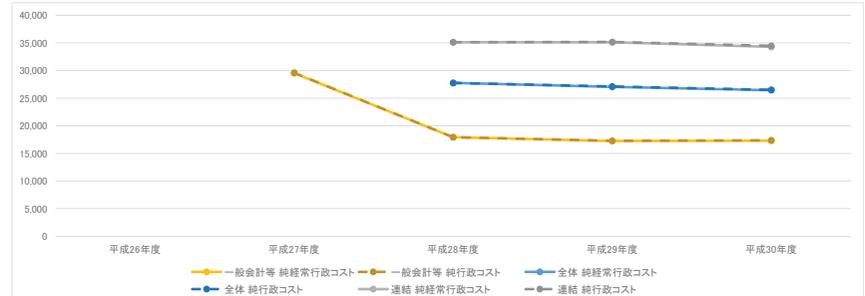
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		355	473	△114	351
	本年度純資産変動額		355	473	△114	△1,110
	純資産残高		36,271	36,778	36,663	35,553
全体	本年度差額		727	268	268	547
	本年度純資産変動額		727	290	△901	496
	純資産残高		43,134	43,583	42,682	42,682
連結	本年度差額		1,569	203	496	1,019
	本年度純資産変動額		1,569	225	△1,019	△1,019
	純資産残高		46,128	46,513	45,490	45,490



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(17,724百万円)が純行政コスト(17,373百万円)を上回ったため今年度差額は351百万円(前年度比+465百万円)となったものの、減価償却等による固定資産等の減少により、純資産残高は1,110百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれるため、一般会計等に比べて財源が9,333百万円多くなっており、本年度差額は547百万円となり、純資産残高は901百万円の減少となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれるため、一般会計等に比べて財源が17,254百万円多くなっており、本年度差額は496百万円となり、純資産残高は1,019百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

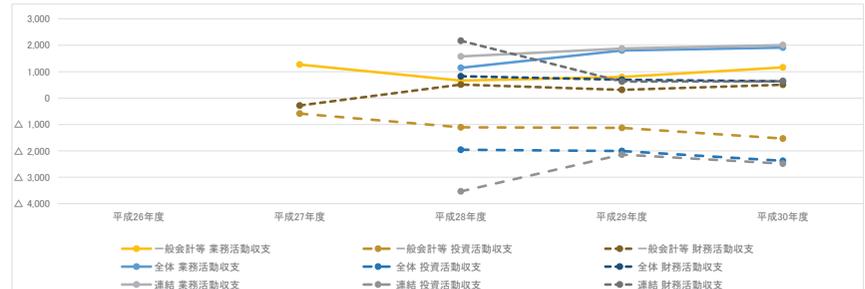
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		29,545	17,939	17,249	17,304
	純行政コスト		29,598	17,930	17,291	17,373
全体	純経常行政コスト		27,769	27,049	27,049	26,437
	純行政コスト		27,761	27,113	27,113	26,510
連結	純経常行政コスト		35,139	35,122	35,122	34,287
	純行政コスト		35,131	35,186	35,186	34,482



分析:
一般会計等においては経常費用は18,485百万円となり、前年度比66百万円の増加(+0.04%)であった。そのうち、人件費等の業務費用は9,757百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,728百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(4,269百万円、前年度比+15百万円)で、次いで物件費(4,008百万円、前年度比-190百万円)であり、純行政コストの47.6%を占めている。少子高齢化等により社会保障給付は増加していく見込みであり、また、業務のアウトソーシング等により物件費も今後増加していくことが見込まれるため、今後も職員数や物件費、補助金等の適正化に努める必要がある。※平成27年度数値は入力誤り、正しい数値は(純経常行政コスト:18,091 純行政コスト:18,144)となる。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が994百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,435百万円多くなり、純行政コストは9,137百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の業務収入を計上し、経常収益が1,410百万円多くなっている一方、移転費用が15,828百万円多くなり、純行政コストは17,109百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,269	662	801	1,161
	投資活動収支		△588	△1,108	△1,128	△1,533
	財務活動収支		△282	511	310	503
全体	業務活動収支		1,145	1,801	1,911	1,911
	投資活動収支		△1,956	△2,008	△2,377	△2,377
	財務活動収支		827	692	635	635
連結	業務活動収支		1,577	1,873	2,005	2,005
	投資活動収支		△3,535	△2,141	△2,484	△2,484
	財務活動収支		2,172	624	634	634



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,161百万円であったが、投資活動収支については、都市再生整備事業や学校教育施設等整備事業等を実施したことなどから、▲1,533百万円となった。財務活動収支については、普通建設事業の増加により、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったため+503百万円となった。将来発生が予定されている南海トラフ地震対策のため、防災・減災事業を進めていることに加え、学校教育施設等の整備や都市再生整備事業を進めているため、地方債発行額が増えている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より750百万円多くなっている。投資活動収支では、給水装置の新設や、下水道の排水路・管渠の築造等を実施したことなどから、▲2,377百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったため+635百万円となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より844百万円多くなっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

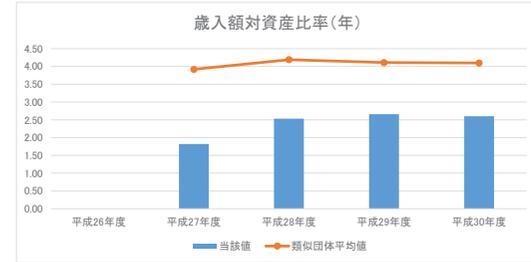
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	6,094,070	5,856,862	5,846,743	5,782,097	5,782,097
人口	48,298	48,056	47,871	47,524	47,524
当該値	126.2	121.9	122.1	121.7	121.7
類似団体平均値	233.4	256.2	253.7	257.6	257.6



②歳入額対資産比率(年)

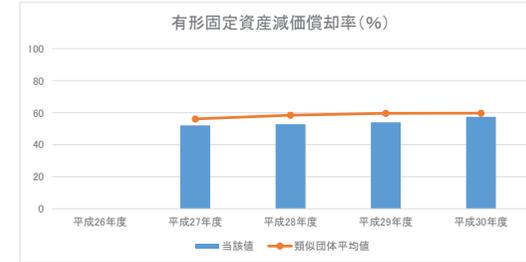
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	60,941	58,569	58,467	57,821	57,821
歳入総額	33,522	23,167	21,971	22,260	22,260
当該値	1.82	2.53	2.66	2.60	2.60
類似団体平均値	3.92	4.19	4.11	4.10	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	36,588	38,139	39,779	42,980	42,980
有形固定資産 ※1	70,228	72,238	73,709	74,886	74,886
当該値	52.1	52.8	54.0	57.4	57.4
類似団体平均値	56.1	58.4	59.6	59.7	59.7

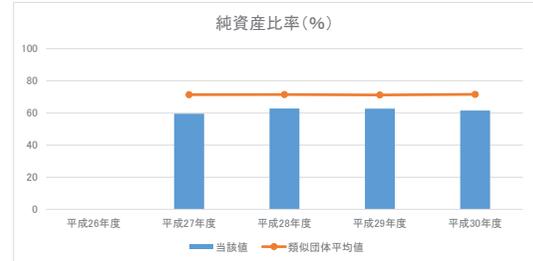
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

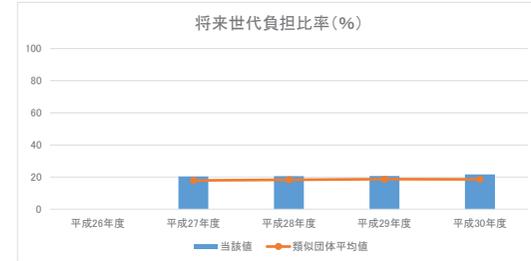
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	36,271	36,778	36,663	35,553	35,553
資産合計	60,941	58,569	58,467	57,821	57,821
当該値	59.5	62.8	62.7	61.5	61.5
類似団体平均値	71.4	71.5	71.2	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	10,377	10,684	10,784	11,116	11,116
有形・無形固定資産合計	50,986	51,860	52,074	51,156	51,156
当該値	20.4	20.6	20.7	21.7	21.7
類似団体平均値	17.9	18.3	18.7	18.6	18.6

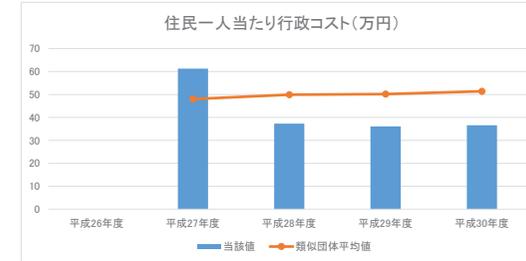
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

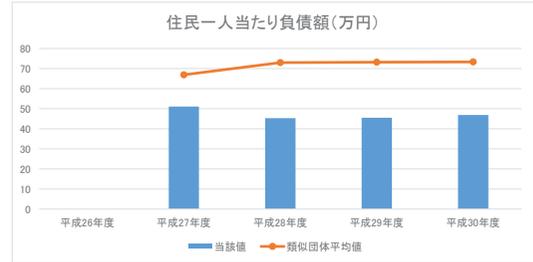
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	2,959,782	1,792,986	1,729,067	1,737,299	1,737,299
人口	48,298	48,056	47,871	47,524	47,524
当該値	61.3	37.3	36.1	36.6	36.6
類似団体平均値	48.0	49.9	50.2	51.4	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	2,467,007	2,179,108	2,180,395	2,226,777	2,226,777
人口	48,298	48,056	47,871	47,524	47,524
当該値	51.1	45.3	45.5	46.9	46.9
類似団体平均値	66.9	73.0	73.2	73.3	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	1,572	832	944	1,281	1,281
投資活動収支 ※2	△ 491	△ 978	△ 1,389	△ 1,472	△ 1,472
当該値	1,081	△ 146	△ 445	△ 191	△ 191
類似団体平均値	616.8	476.6	177.5	10.0	10.0

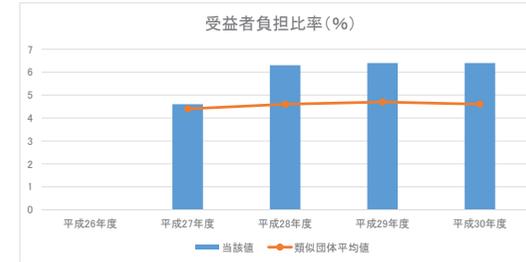
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	1,418	1,197	1,170	1,182	1,182
経常費用	30,963	19,136	18,419	18,485	18,485
当該値	4.6	6.3	6.4	6.4	6.4
類似団体平均値	4.4	4.6	4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、地方債残高の増加に伴い、平成12年度から公債費負担適正化計画を策定し、計画に基づき市債発行及び普通建設事業を抑制してきたためである。近年、南海トラフ地震対策のための防災・減災事業や学校教育施設等整備事業、都市再生整備事業を進めているため、今後増加することが予想される。

歳入額対資産比率についても類似団体を下回っている。普通建設事業を抑制してきたためである。有形固定資産減価償却率についても類似団体を下回っている。これは近年近く普通建設事業を抑制してきた一方で、近年南海トラフ地震対策のための、施設の新設や更新を行っているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、公債費負担適正化計画に基づき、普通建設事業を抑制し、公的資金補償金免除繰上償還を行ってきた結果、固定資産・基金等の純資産の形成が抑制されてきた。平成30年度の負債の内訳でみると地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の残高が最も多くなっている。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会资本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

平成30年度の住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っている。これは、平成16年度から3年間の財政健全化計画、引き続き平成19年度から中期財政収支ビジョンを策定するとともに、平成17年度には集中改革プランを策定し、職員数の削減と総人件費の圧縮に努めた結果と、保有資産が類似団体より少ないため、減価償却費が抑制されているためであると考えられる。今後、南海トラフ地震対策や施設の老朽化等による施設の新設・更新により、減価償却費や維持管理費等の増加が予想されるため、事務事業の見直しによる機構改革や民間委託等を引き続き検討し、物産費や職員数の適正な管理に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。これは、公債費負担適正化計画に基づき、普通建設事業を抑制し、公的資金補償金免除繰上償還を行ってきた結果である。ただし、南海トラフ地震対策や都市再生整備事業の実施等により、普通建設事業が増加し、それに伴い起債残高が増加してきているため、今後も注視していく必要がある。基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲191百万円となっている。類似団体を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、都市再生整備事業や学校教育施設等整備事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

平成30年度の受益者負担比率は、類似団体を上回っている。人口千人当たり職員数や保有資産が類似団体より少ない等、人件費や減価償却費が抑制されていることにより、経常費用が類似団体より抑制されているためと考えられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県土佐市
 団体コード 392057

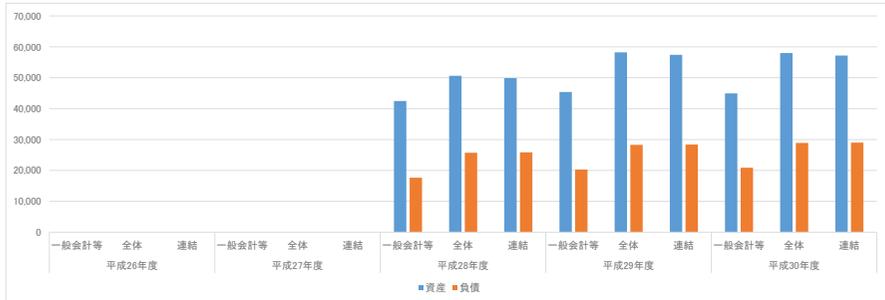
人口	27,158 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	280 人
面積	91.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,508,055 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	66.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			42,448	45,354	44,922
	負債			17,624	20,302	20,852
全体	資産			50,632	58,221	57,991
	負債			25,712	28,273	28,914
連結	資産			49,860	57,387	57,190
	負債			25,858	28,378	28,971

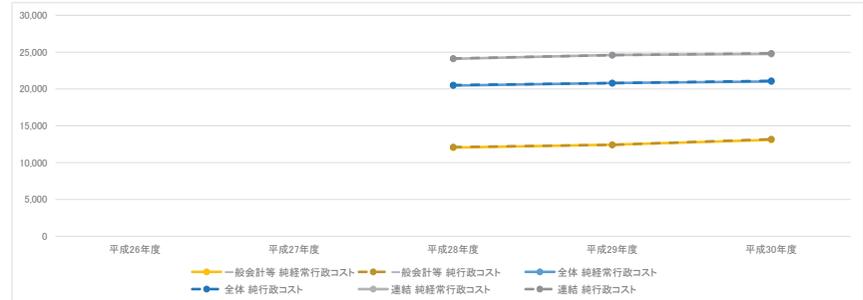


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から432百万円減少(-0.95%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が83%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,043	12,443	13,092
	純行政コスト			12,112	12,423	13,185
全体	純経常行政コスト			20,465	20,812	21,016
	純行政コスト			20,534	20,792	21,107
連結	純経常行政コスト			24,097	24,613	24,755
	純行政コスト			24,146	24,594	24,847

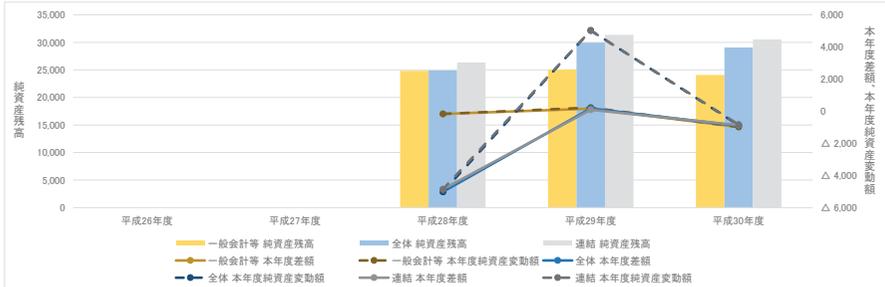


分析:
 一般会計等においては、経常費用は14,095百万円となり、前年度比691百万円の増加(+5.1%)となった。そのうち人件費等の業務費用は7,452百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,644百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。経常費用のうち最も金額が大きいのは物件費等の4,632百万円、次いで社会保障給付の2,812百万円であり、純行政コストの56%を占めている。公共施設の適正管理、指定管理者制度の導入等により、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 171	162	△ 982
	本年度純資産変動額			△ 171	228	△ 982
	純資産残高			24,825	25,052	24,070
全体	本年度差額			△ 5,017	173	△ 907
	本年度純資産変動額			△ 5,017	5,026	△ 870
	純資産残高			24,921	29,947	29,077
連結	本年度差額			△ 4,861	90	△ 866
	本年度純資産変動額			△ 4,861	5,018	△ 830
	純資産残高			26,356	31,357	30,533

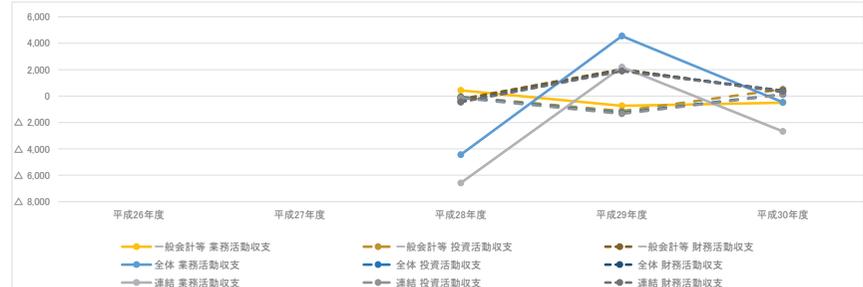


分析:
 一般会計においては、収支等の財源12,203百万円が純行政コスト13,185百万円を下回っており、本年度差額は△982百万円となり、純資産残高は982百万円の減少となった。平成30年度では市税全体で前年度と比べ、ほぼ同額の増収となっており、今後も徴収業務の強化により収支のさらなる増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			429	△ 737	△ 502
	投資活動収支			△ 47	△ 1,136	515
	財務活動収支			△ 233	2,036	304
全体	業務活動収支			△ 4,443	4,546	△ 471
	投資活動収支			△ 98	△ 1,272	136
	財務活動収支			△ 418	1,932	411
連結	業務活動収支			△ 6,583	2,195	△ 2,678
	投資活動収支			△ 146	△ 1,346	104
	財務活動収支			△ 463	1,887	364



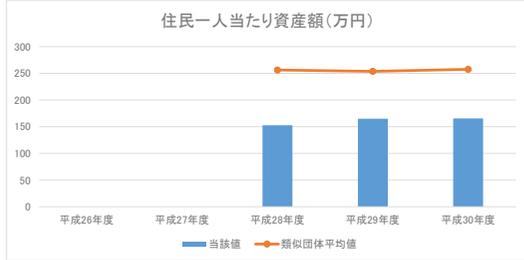
分析:
 一般会計においては、業務活動収支は△502百万円となり、投資活動収支については、新庁舎や複合文化施設等の大型事業の実施はあるものの515百万円となった。財務活動収支については地方債収入が償還額を上回り、304百万円となっており、本年度末資金残高は、当年度開始残高から317百万円増加し、753百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であるため、財政改革をさらに推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

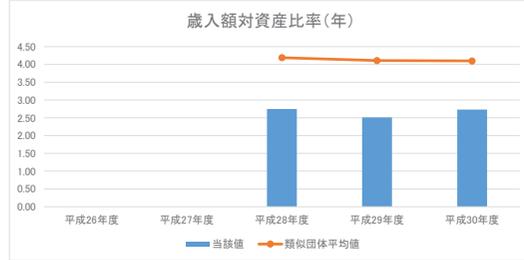
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,244,824	4,535,403	4,492,249
人口			27,803	27,492	27,158
当該値			152.7	165.0	165.4
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

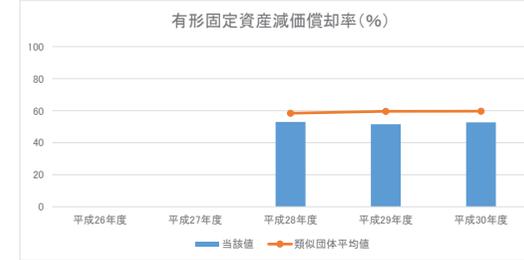
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			42,448	45,354	44,922
歳入総額			15,436	18,075	16,469
当該値			2.75	2.51	2.73
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			31,758	31,758	33,066
有形固定資産 ※1			59,887	61,692	62,776
当該値			53.0	51.5	52.7
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

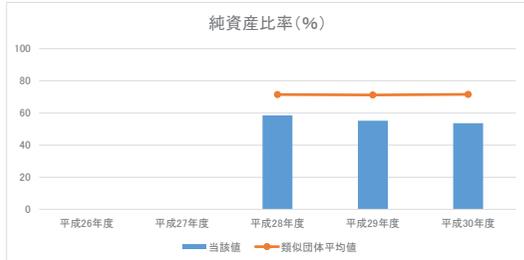
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

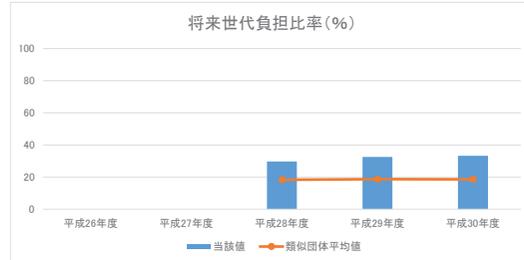
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			24,825	25,052	24,070
資産合計			42,448	45,354	44,922
当該値			58.5	55.2	53.6
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			10,069	12,087	12,390
有影・無制限固定資産合計			33,941	37,223	37,195
当該値			29.7	32.5	33.3
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

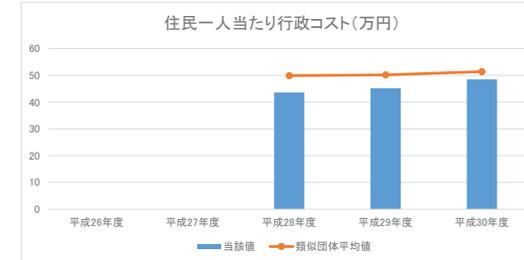
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

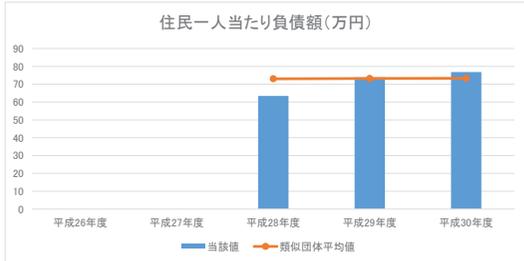
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,211,241	1,242,341	1,318,496
人口			27,803	27,492	27,158
当該値			43.6	45.2	48.5
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

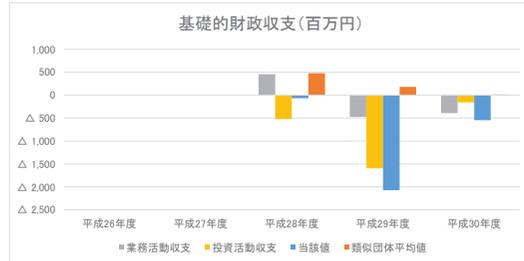
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,762,363	2,030,167	2,085,249
人口			27,803	27,492	27,158
当該値			63.4	73.8	76.8
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			453	△476	△391
投資活動収支 ※2			△522	△1,597	△156
当該値			△69	△2,073	△547
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

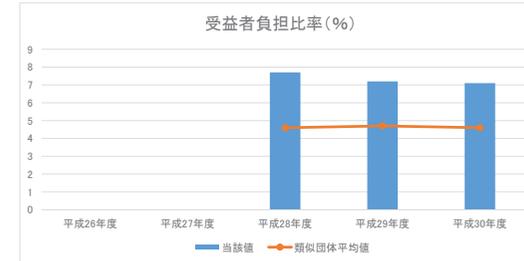
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,007	960	1,003
経常費用			13,051	13,404	14,095
当該値			7.7	7.2	7.1
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年と比べて0.8ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年より若干の増額となっており、類似団体平均と同程度である。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、△547百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して、新庁舎整備事業など公共施設等の整備を行ったためであるが、業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を収支等の収入で賄っていないためであり、地方債に依存する形になっている。業務支出の約20%の人件費については指定管理制度の導入等により削減を努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限るなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年同様、類似団体平均を上回っている状況にある。要因としては、保育料の滞納整理の強化しており、総額として公立保育料の使用料や、基金利子等の財産収入、廃棄物売却収入等の諸収入が多いことが挙げられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

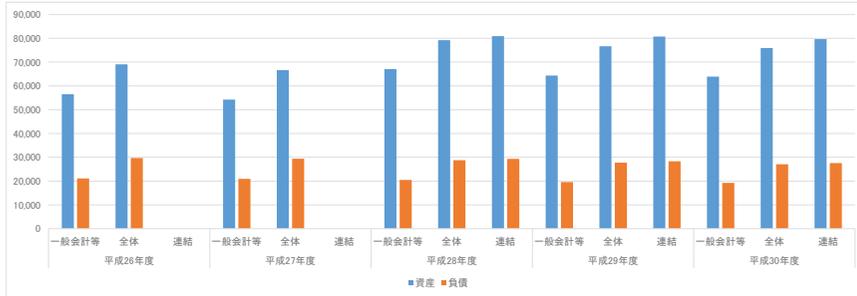
団体名 高知県須崎市
 団体コード 392065

人口	22,026 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	223 人
面積	135.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,859,908 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	17.3 %
		将来負担比率	107.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

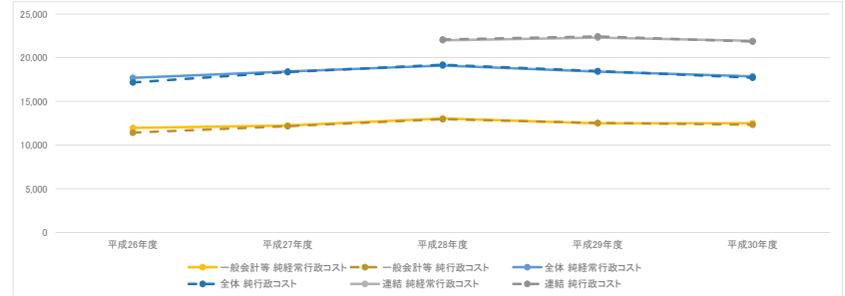
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	56,538	54,226	67,080	64,376	63,897
	負債	21,099	20,921	20,479	19,593	19,231
全体	資産	69,072	66,624	79,202	76,689	75,949
	負債	29,708	29,425	28,768	27,730	27,103
連結	資産			80,929	80,741	79,692
	負債			29,326	28,334	27,603



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度比479百万円減(△0.7%)となった。有形固定資産のうち事業用資産、インフラ資産共に主に減価償却累計額の増による減額となったことが主な要因である。その他、基金については、ふるさと納税を財源とするすきさき広域基金をはじめとするその他特定目的基金の増により373百万円(21.3%)増となった。また、負債については、近年の地方債発行額抑制への取り組み等により地方債(固定負債)は前年度比81百万円減(△0.5%)となり、退職手当引当金についても前年度比225百万円減(△12.1%)となったこと等により負債全体としては1.8%減となった。今後も固定資産における償却による資産減は否めないことから、公共施設等管理計画に基づき適正な管理に努めるとともに、引き続き地方債の発行と償還のバランスに注視する必要がある。

2. 行政コストの状況

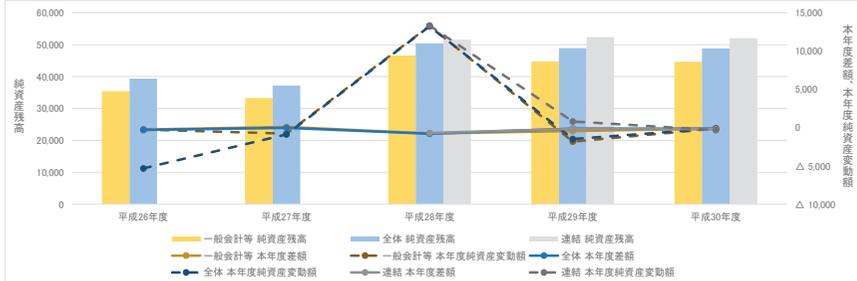
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,964	12,230	13,049	12,491	12,502
	純行政コスト	11,425	12,154	12,963	12,535	12,329
全体	純経常行政コスト	17,690	18,422	19,099	18,393	17,862
	純行政コスト	17,166	18,359	19,187	18,459	17,706
連結	純経常行政コスト			21,985	22,293	21,926
	純行政コスト			22,074	22,429	21,839



分析:
 一般会計等においては、経常費用は12,937百万円で前年度比△0.7%となったが、人件費が経常費用の16.8%、減価償却費が経常費用の18.0%という高い割合を占める現状には変わりない。移転費用については、一部事務組合への施設整備更新等分としての負担増により毎年流動的である。今後も人件費や負担金、他会計への繰出金等定期的に避けられない費用は発生するもの、公共施設等の適正管理や指定管理委託等にかかる経費の適正化に努め、コスト削減を図る。

3. 純資産変動の状況

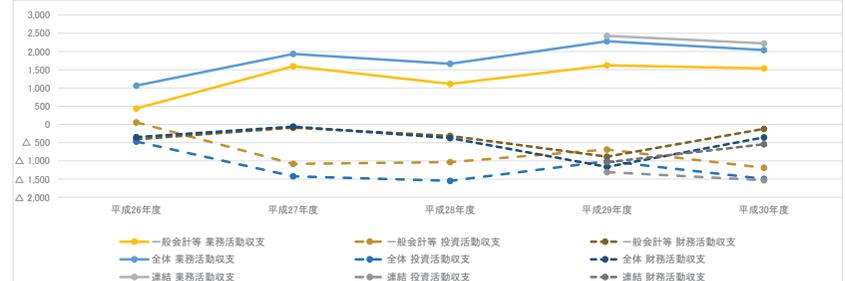
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	△ 241	103	△ 753	△ 448	△ 119
	本年度純資産変動額	△ 241	△ 769	13,295	△ 1,820	△ 116
全体	純資産残高	35,439	33,305	46,602	44,783	44,667
	本年度差額	△ 291	△ 23	△ 792	△ 116	△ 119
連結	本年度純資産変動額	△ 5,323	△ 878	13,236	△ 1,475	△ 114
	純資産残高	39,364	37,199	50,435	48,960	48,846
連結	本年度差額			△ 688	△ 153	△ 193
	本年度純資産変動額			13,338	803	△ 318
連結	純資産残高			51,603	52,406	52,089



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源12,210百万円が純行政コスト12,329百万円を下回っており、本年度純資産変動額は△116百万円となり、純資産残高は44,667百万円となった。今後も継続的な増収等も見込めないことから継続的な純資産の増加は見込みにくい。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	437	1,597	1,110	1,620	1,535
	投資活動収支	56	△ 1,083	△ 1,033	△ 689	△ 1,190
	財務活動収支	△ 410	△ 88	△ 315	△ 885	△ 123
全体	業務活動収支	1,064	1,931	1,661	2,281	2,039
	投資活動収支	△ 471	△ 1,423	△ 1,549	△ 1,008	△ 1,495
	財務活動収支	△ 348	△ 60	△ 375	△ 1,165	△ 355
連結	業務活動収支				2,429	2,222
	投資活動収支				△ 1,309	△ 1,532
	財務活動収支				△ 1,039	△ 544



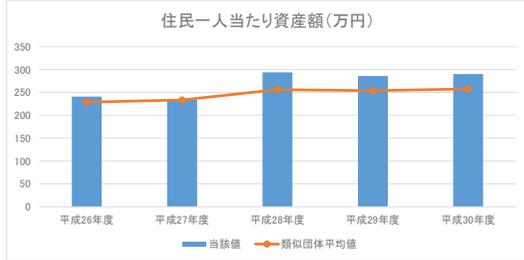
分析:
 一般会計等においては、業務支出に大きな変化はなかったものの業務収入の減により業務活動収支は1,535百万円となり、前年度比85百万円減(△5.2%)となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が前年度比186百万円減となり、地方債発行収入が561百万円増となったことにより、財務活動収支全体としては△123百万円となった。今後も主要大型事業に対する地方債の発行は継続する見通しのため、さらに地方債発行抑制に向けた取り組みを強化する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	5,653,752	5,422,639	6,708,023	6,437,571	6,389,712
人口	23,488	23,153	22,826	22,502	22,026
当該値	240.7	234.2	293.9	286.1	290.1
類似団体平均値	228.6	233.4	256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	56,538	54,226	67,080	64,376	63,897
歳入総額	14,367	15,817	17,191	15,828	15,934
当該値	3.94	3.43	3.90	4.07	4.01
類似団体平均値	3.90	3.92	4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	39,299	40,547	55,791	58,792	61,087
有形固定資産 ※1	81,871	81,772	109,205	109,852	110,912
当該値	48.0	49.6	51.1	53.5	55.1
類似団体平均値	58.1	56.1	58.4	59.6	59.7

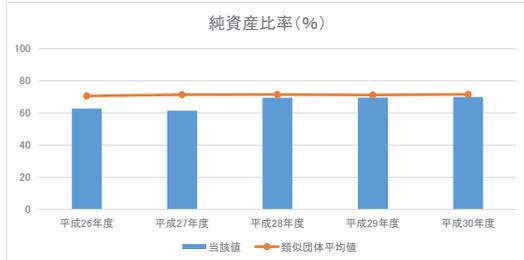
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	35,439	33,305	46,602	44,783	44,667
資産合計	56,538	54,226	67,080	64,376	63,897
当該値	62.7	61.4	69.5	69.6	69.9
類似団体平均値	70.6	71.4	71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	14,070	13,780	13,388	12,437	12,315
有形・無形固定資産合計	51,411	49,982	62,674	59,644	58,569
当該値	27.4	27.6	21.4	20.9	21.0
類似団体平均値	19.1	17.9	18.3	18.7	18.6

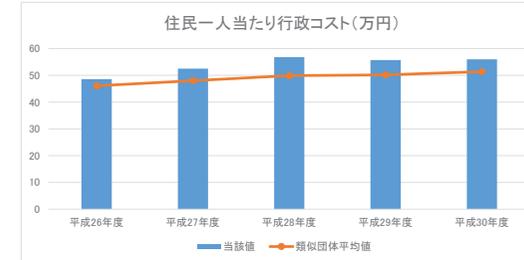
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

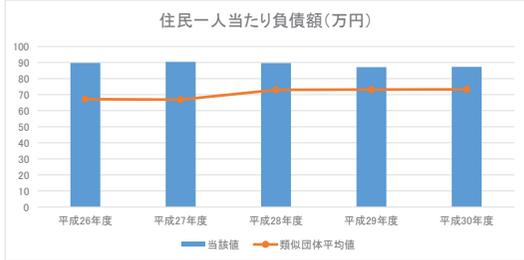
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	1,142,505	1,215,350	1,296,298	1,253,478	1,232,859
人口	23,488	23,153	22,826	22,502	22,026
当該値	48.6	52.5	56.8	55.7	56.0
類似団体平均値	46.1	48.0	49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

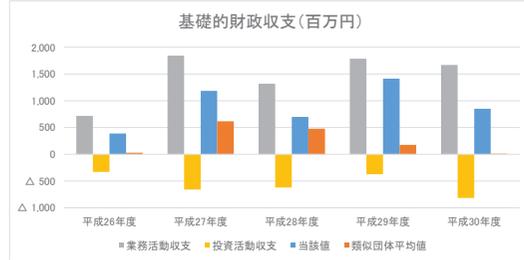
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	2,109,882	2,092,095	2,047,928	1,959,272	1,923,056
人口	23,488	23,153	22,826	22,502	22,026
当該値	89.8	90.4	89.7	87.1	87.3
類似団体平均値	67.2	66.9	73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	717	1,842	1,318	1,785	1,668
投資活動収支 ※2	△ 329	△ 657	△ 619	△ 372	△ 817
当該値	388	1,185	699	1,413	851
類似団体平均値	29.3	616.8	476.6	177.5	10.0

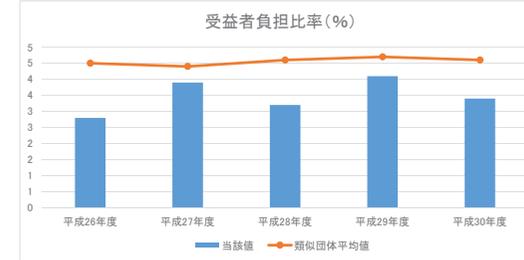
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	349	496	433	535	435
経常費用	12,314	12,726	13,482	13,026	12,937
当該値	2.8	3.9	3.2	4.1	3.4
類似団体平均値	4.5	4.4	4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。津波避難施設や地震防災対策による施設整備改修や、下水道施設についても類似団体と比較規模が大きくも要因である。有形固定資産減価償却率については類似団体平均値より低く推移しているため、今後も適切な資産管理が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率および将来世代負担比率については、平成27年度以前は類似団体平均を大きく下回っていたが、平成28年度以降は類似団体平均と同程度で推移している。今後も地方債発行抑制への取り組みにより、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては類似団体平均を上回っており、要因としては、下水道施設等の管理等にかかる経費が類似団体と比較して多いことや、学校施設や公民館等の公共施設についても統合や指定管理への移行中であることなどもあげられる。地理的条件や住民サービスの観点からも、費用削減の判断は困難であるが、今後の将来負担率上昇を抑制するためにも適正な資産管理が必要となる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。その要因としては、過去に実施した大型事業等によるものが多く、近年は地方債発行抑制の取り組み等により地方債現在高は着実に減少している。今後も財政健全化を最優先課題とし、負債額の減少を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービスにかかる住民の直接的な負担割合は比較的低い。今後も施設の老朽化や更新等に伴う利用料等の適正化を図り、老朽化比率の高い施設の廃止、複合化、長寿命化に向けた取り組みが必要となる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県宿毛市
団体コード 392081

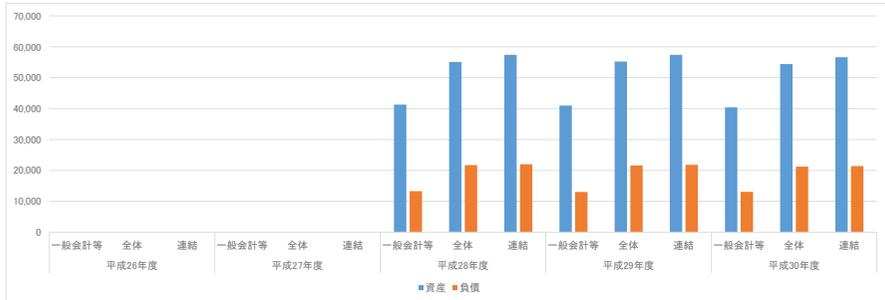
人口	20,574 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	256 人
面積	286.20 km ²	実質赤字比率	0.00 %
標準財政規模	6,745.156 千円	連結実質赤字比率	-
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	63.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	資産			41,306
	負債			13,297	12,999	13,050
全体	資産			55,114	55,251	54,459
	負債			21,736	21,599	21,221
連結	資産			57,418	57,401	56,641
	負債			22,006	21,806	21,417

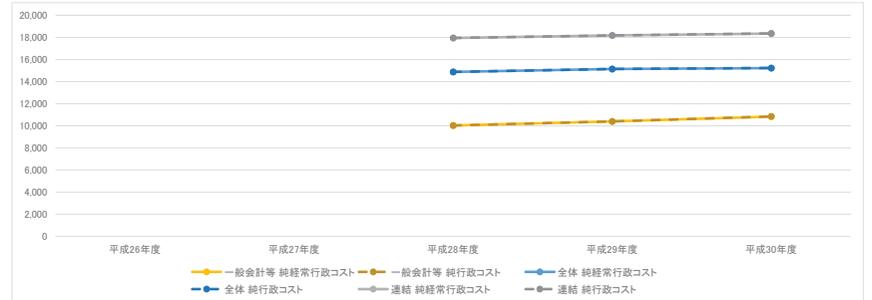


分析:
過去三年の資産・負債の状況としては、概ね横ばいで推移している。昨年度と比較すると一般会計等、全体、連結ともに、減価償却等に伴い資産総額は微減、災害復旧事業債の純増等に伴い負債総額は微増となっている。
一般会計等と全体・連結との間では、資産では上下水道の管渠等の工作物(合計8,571百万円)、負債では同じく上下水道会計の地方債(合計5,893百万円)による差が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	純経常行政コスト			10,026
	純行政コスト			10,030	10,396	10,847
全体	純経常行政コスト			14,877	15,147	15,221
	純行政コスト			14,879	15,147	15,236
連結	純経常行政コスト			17,950	18,182	18,350
	純行政コスト			17,952	18,178	18,364

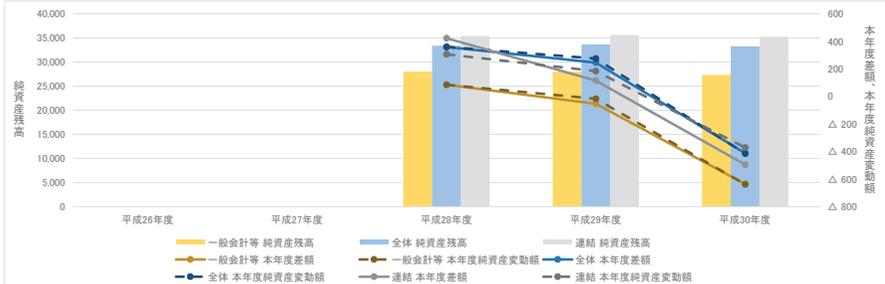


分析:
行政コストは過去三年を通して微増傾向にあり、一般会計等では純行政コストが前年度比451百万円の増加となっており、主な要因としては物件費等の増加による業務費用の増が534百万円となっている。
一般会計等と全体の純行政コスト差額4,389百万円は主に国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の補助金合計4,665百万円、全体と連結の純行政コスト差額3,128百万円は主に後期高齢者医療広域連合の補助金3,527百万円によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	本年度差額			85
	本年度純資産変動額			85	△ 17	△ 638
	純資産残高			28,009	27,992	27,355
全体	本年度差額			359	246	△ 412
	本年度純資産変動額			360	275	△ 415
	純資産残高			33,378	33,653	33,238
連結	本年度差額			423	115	△ 495
	本年度純資産変動額			306	184	△ 371
	純資産残高			35,411	35,595	35,224

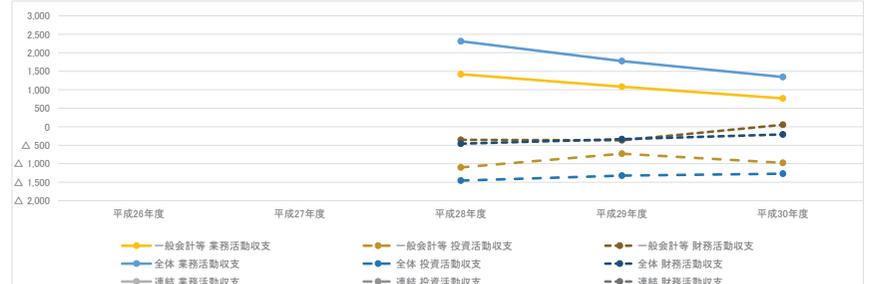


分析:
行政コストを税収で賄った残りの差額である本年度差額は、平成30年度では一般会計等から連結までマイナスとなっている。
一般会計等においては、財源10,212百万円が純行政コスト10,847百万円を下回ったことにより、本年度純資産変動額は638百万円のマイナスとなっている。昨年度と比較し、純行政コストが452百万円増加した一方で国庫等補助金が275千円減少したことが主な要因となっている。
また、全体においては財源14,824百万円が純行政コスト15,236百万円を下回り本年度純資産変動額が415百万円のマイナスとなっており、連結においても財源17,870百万円が純行政コスト18,364百万円を下回ったことにより本年度純資産変動額は371百万円のマイナスとなっている。主な要因はどちらも財源が大幅に減少したことによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	業務活動収支			1,421
	投資活動収支			△ 1,100	△ 729	△ 976
	財務活動収支			△ 353	△ 367	53
全体	業務活動収支			2,313	1,776	1,346
	投資活動収支			△ 1,457	△ 1,323	△ 1,270
	財務活動収支			△ 458	△ 334	△ 208
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



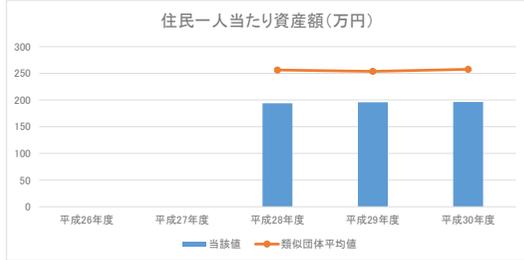
分析:
一般会計等においては業務活動収支は788百万円のプラスとなっているが、新規固定資産の取得財源となる地方債の発行が多かったことなどが影響し、投資活動収支が976百万円のマイナスとなった。財務活動収支は災害復旧や小学校の改築等のための地方債発行が重なり地方債発行収入が償還支出を上回り前年度比420百万円増加の53百万円となった。この結果本年度資金収支額は156百万円のマイナスとなっており、前年度と比較して減少となっている。
全体では本年度資金収支額は132百万円のマイナスとなっており、前年度と比較して減少となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

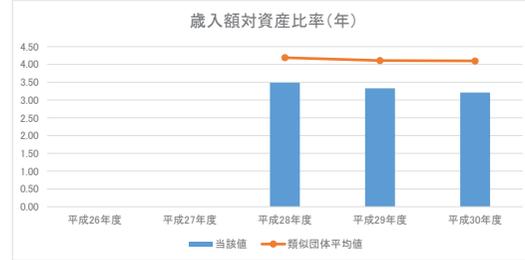
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,130,581	4,099,149	4,040,485
人口			21,309	20,943	20,574
当該値			193.8	195.7	196.4
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			41,306	40,991	40,405
歳入総額			11,833	12,327	12,601
当該値			3.49	3.33	3.21
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			41,914	41,944	43,225
有形固定資産 ※1			68,681	67,737	68,490
当該値			61.0	61.9	63.1
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

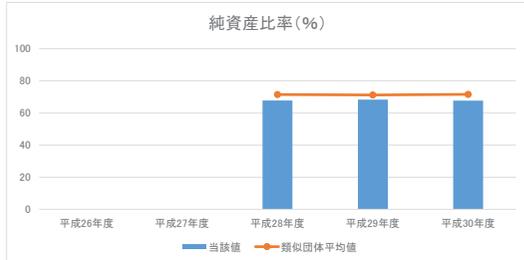
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

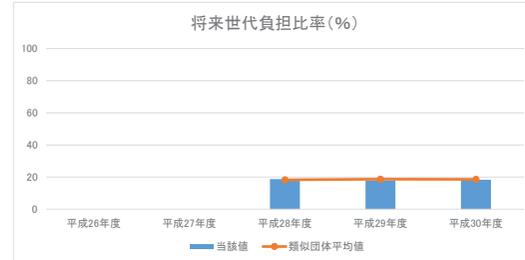
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			28,009	27,992	27,355
資産合計			41,306	40,991	40,405
当該値			67.8	68.3	67.7
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,937	6,523	6,543
有形・無形固定資産合計			36,921	36,374	35,850
当該値			18.8	17.9	18.3
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

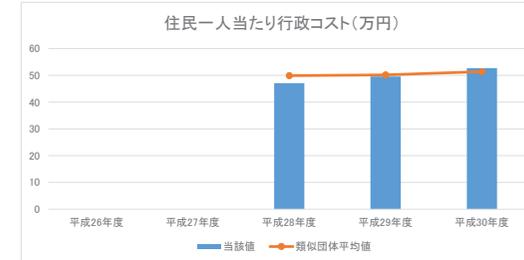
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

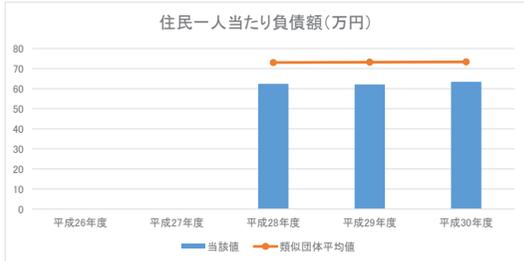
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,003,011	1,039,591	1,084,703
人口			21,309	20,943	20,574
当該値			47.1	49.6	52.7
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

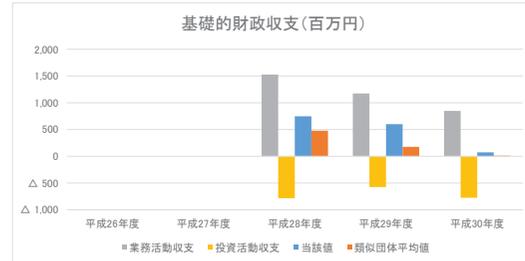
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,329,654	1,299,923	1,305,019
人口			21,309	20,943	20,574
当該値			62.4	62.1	63.4
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,528	1,174	848
投資活動収支 ※2			△782	△574	△776
当該値			746	600	72
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

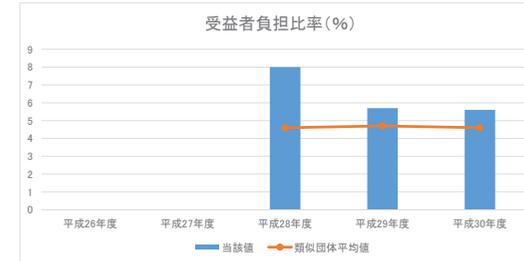
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			874	826	646
経常費用			10,900	11,022	11,478
当該値			8.0	5.7	5.6
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より僅かに高い数値で推移している傾向にある。公共施設や橋りょう等のインフラ設備の老朽化が進んでいることもあり、前年度と比べ約3%の増加となっている。
住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は類似団体を下回っており、類似団体と比べ将来負担する減価償却費が少額で済むことが予想されるが、住民生活において必要な資産が不足しないか留意する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率等、資産と負債の比率に関する指標は概ね類似団体と同程度となっている。
ただし、今後起債を伴う大型建設事業を控えており、将来世代負担比率がやや上昇傾向にあることに留意し、長期的に比率のバランスを崩さないように努めることが重要となる。

3. 行政コストの状況

大型の建設事業に関するコストの増大、また人口減少、高齢化等も一因として、住民一人当たり行政コストはやや上昇傾向にある。
新規施設が完成すれば減価償却のコストも上乗せされることも踏まえ、コスト構造を継続的に見直していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体の平均値を下回っているが、今後大型建設事業が複数控えていることから負債残高の増加が見込まれることを踏まえ、継続的に指標を観察し現状の水準を維持していけるよう努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度と同程度であり、類似団体平均値とも概ね同程度となる傾向で推移している。
今後も指標の推移に注視し、手数料水準の適正化に取り組む。

平成30年度 財務書類に関する情報①

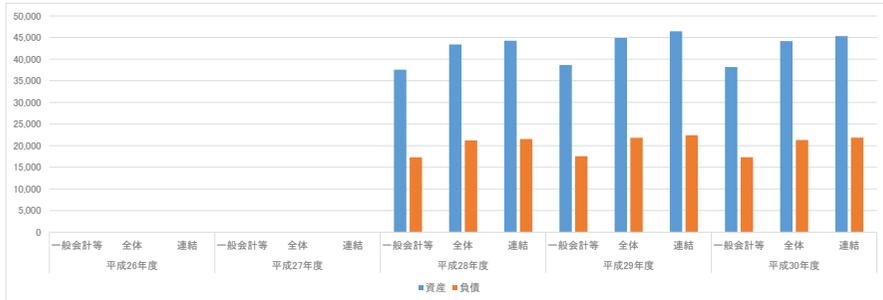
団体名 高知県土佐清水市
 団体コード 392090

人口	13,684 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	215 人
面積	266.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,089,453 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	19.2 %
		将来負担比率	136.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

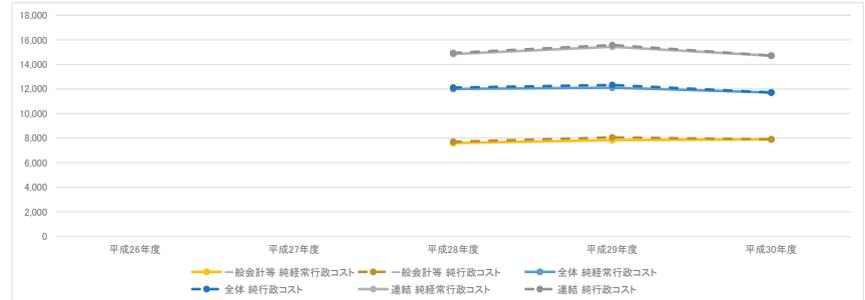
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			37,579	38,673	38,164	
	負債			17,326	17,579	17,359	
全体	資産			43,405	44,904	44,163	
	負債			21,223	21,839	21,307	
連結	資産			44,279	46,462	45,328	
	負債			21,529	22,403	21,875	



分析:
 ・一般会計等においては、前年度末より資産総額が▲509百万円の減(-1.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産は、浦尻冷凍保管施設・新三崎保育園・物流センター等の取得額が、減価償却による資産の減少を上回り、557百万円増加となった。基金は、災害時備蓄用品の購入等の財源としたことにより基金(固定資産)が14百万円減少した。
 ・水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、前年度末から▲741百万円減少(-1.7%)し、負債総額は▲532百万円減少(-2.4%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,999百万円多くなるが、負債総額も水道事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、3,948百万円多くなっている。
 ・土佐清水市土地開発公社、幡多広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は一般会計等に比べて7,164百万円多くなるが、負債総額も4,516百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

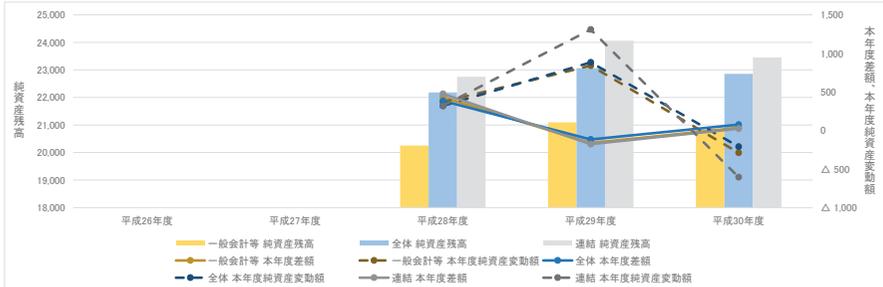
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			7,595	7,837	7,895	
	純行政コスト			7,705	8,057	7,902	
全体	純経常行政コスト			12,005	12,107	11,710	
	純行政コスト			12,116	12,327	11,717	
連結	純経常行政コスト			14,844	15,434	14,713	
	純行政コスト			14,944	15,582	14,721	



分析:
 ・一般会計等においては経常費用は8,431百万円となり前年度比98百万円の増となった。(1.2%増)
 ・業務費用に比べ移転費用の方が多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持修繕費を含む物件費等であり(3,032百万円、前年度比-83百万円)であり、純行政コストの38%を占めている。公共施設等の適正管理、事業の見直しを行い、経費の削減に努めていく。移転費用に関しても高齢化の影響等によりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しを進めていく。

3. 純資産変動の状況

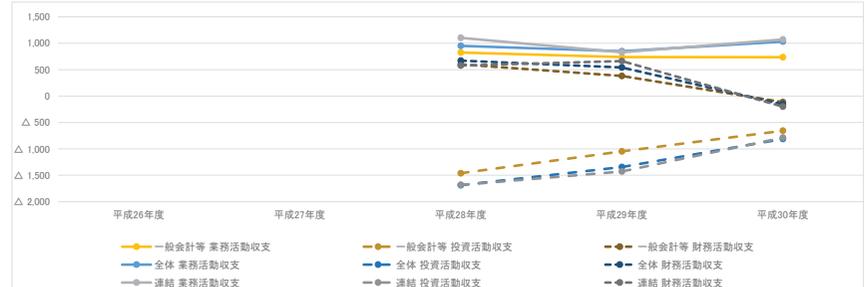
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			430	△163	37	
	本年度純資産変動額			370	841	△289	
	純資産残高			20,253	21,094	20,804	
全体	本年度差額			384	△116	77	
	本年度純資産変動額			319	883	△209	
	純資産残高			22,183	23,065	22,856	
連結	本年度差額			475	△177	24	
	本年度純資産変動額			319	1,309	△605	
	純資産残高			22,750	24,059	23,453	



分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストは7,902百万円となった。税収は5,699百万円、国県等補助金2,240百万円となり、財源がコストを上回ったことにより本年度差額は87百万円(前年度比+200百万円)となったが、その他の資産が▲346百万円となったこと等により、純資産残高は▲289百万円減の20,804百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,855百万円多くなっており、本年度差額は77百万円となり、純資産残高は▲209百万円減の22,856百万円となった。
 ・連結では、高知県後期高齢者医療広域連合の負担金及び交付金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が6,806百万円多くなっており、本年度差額は24百万円となり、純資産残高は▲605百万円減の23,453百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			824	737	736	
	投資活動収支			△1,461	△1,047	△657	
	財務活動収支			600	361	△115	
全体	業務活動収支			951	849	1,031	
	投資活動収支			△1,687	△1,343	△812	
	財務活動収支			671	542	△158	
連結	業務活動収支			1,102	829	1,071	
	投資活動収支			△1,684	△1,427	△787	
	財務活動収支			578	663	△200	

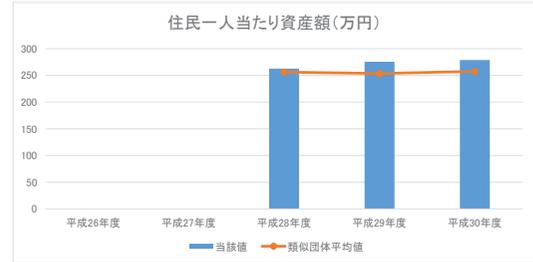


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は736百万円であったが、投資活動収支については、▲657百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲115百万円となり、本年度資金残高は159百万円(前年度比36百万円)となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より295百万円多い1,031百万円となっている。投資活動収支は、▲812百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲158百万円となり、本年度末資金残高は前年度から61百万円増加し、632百万円となった。
 ・連結では、高知県後期高齢者医療広域連合における負担金及び交付金の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より335百万円多い1,071百万円となっている。投資活動収支では、▲787百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲200百万円となり、本年度末資金残高は84百万円増加し、899百万円となった。

1. 資産の状況

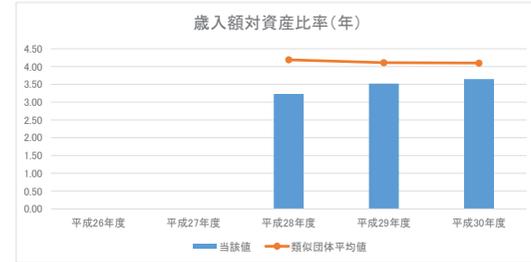
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,757,861	3,867,337	3,816,374
人口			14,295	14,032	13,684
当該値			262.9	275.6	278.9
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

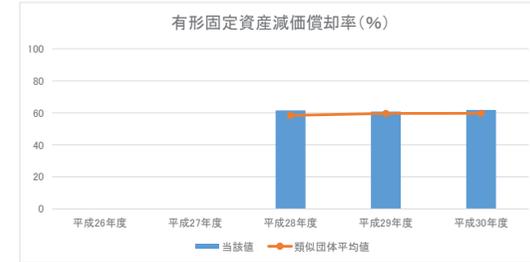
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			37,579	38,673	38,164
歳入総額			11,626	10,984	10,456
当該値			3.23	3.52	3.65
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			35,157	35,901	37,295
有形固定資産 ※1			57,140	59,057	60,394
当該値			61.5	60.8	61.8
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

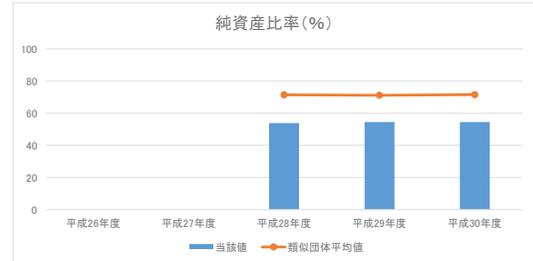
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

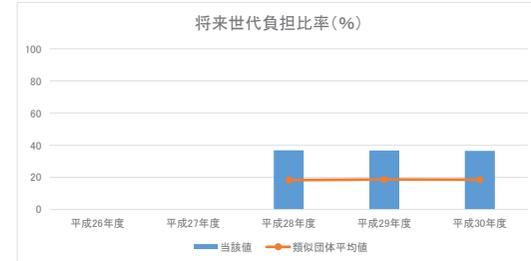
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			20,253	21,094	20,804
資産合計			37,579	38,673	38,164
当該値			53.9	54.5	54.5
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			12,414	12,838	12,786
有形・無形固定資産合計			33,665	34,999	35,047
当該値			36.9	36.7	36.5
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

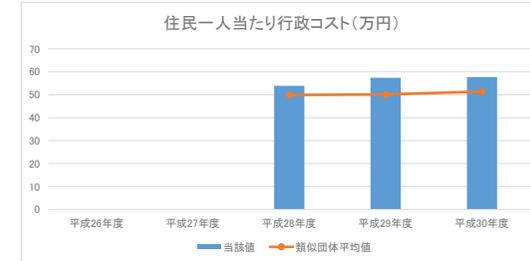
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

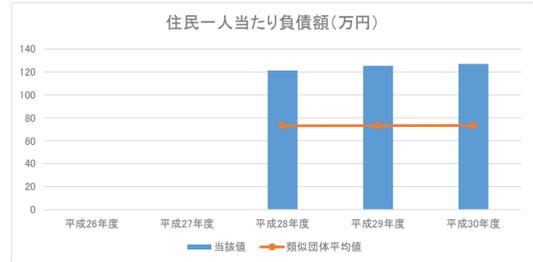
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			770,457	805,739	790,212
人口			14,295	14,032	13,684
当該値			53.9	57.4	57.7
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

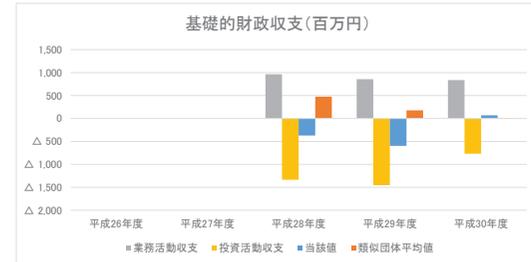
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,732,566	1,757,947	1,735,924
人口			14,295	14,032	13,684
当該値			121.2	125.3	126.9
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			964	855	837
投資活動収支 ※2			△1,335	△1,451	△767
当該値			△371	△596	70
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

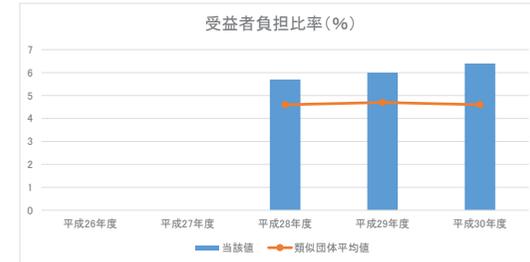
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			460	497	536
経常費用			8,054	8,333	8,431
当該値			5.7	6.0	6.4
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回る値である。平成30年度に浦尻冷凍保管施設・新三崎保育園・物流センター等の建物を新設したことにより、事業用資産は増加したが、インフラ資産の減価償却等により資産合計は前年度末より5億963万円減少している。
 ・歳入額対資産比率については、各資産の減価償却により資産総額は減少となったことにより類似団体平均を0.45%下回っている結果となった。本市では、道路や水路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 ・有形固定資産減価償却率については、昭和48年～昭和58年に公建築物の整備のピークがあり、更新時期を迎えていることなどから、類似団体と同水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、純行政コストを収支等の財源が若干上回っており、引き続き収支等に合わせた事業を行うなど健全財政に努める。
 ・将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく上回っている。これは、浦尻冷凍保管施設・新三崎保育園・物流センター等の建設事業に充当した地方債の発行によるものである。新規に発行する地方債の抑制を行うことや事業の年度間での平準化を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約38%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回る結果となった。地方債残高が高止まりとなっていることが要因となっている。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り、70百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、保有する建物のうち公営住宅の占める割合が高く使用料が多いことや、ごみ袋の販売手数料や水産加工場使用料等の収益が発生していることが挙げられる。
 ・今後は市が保有する資産規模や調達財源を示す負債規模の現状を理解するとともに、個々の施設の性質や現状の他、必要性、維持管理コスト及び老朽化の状況等を把握し、将来世代における課題も考慮したうえで、公共施設等のマネジメントを実施していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

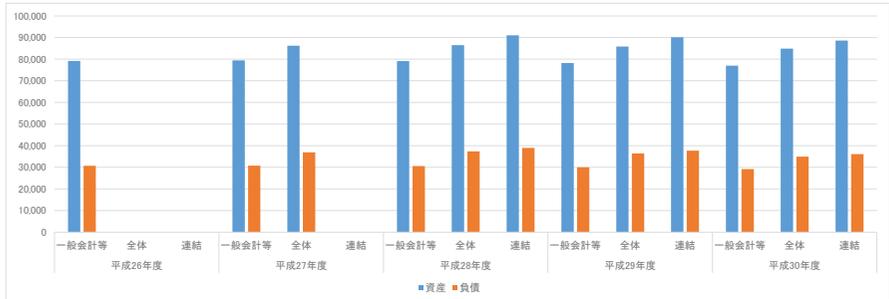
団体名 高知県四万十市
 団体コード 392103

人口	34,001人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	409人
面積	632.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,613.582 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	121.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

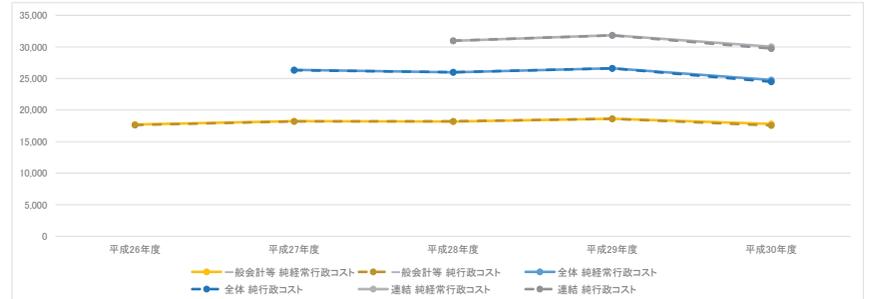
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	79,173	79,442	79,141	78,209	76,988
	負債	30,727	30,770	30,583	30,018	29,179
全体	資産	86,264	86,497	86,497	85,877	84,887
	負債		36,898	37,348	36,389	34,920
連結	資産	91,024		91,024	90,157	88,631
	負債			38,991	37,712	36,070



分析:
 一般会計等において、資産総額が前年度末より1,221百万円の減少(△1.6%)となっている。金額変動の主なものは事業用資産やインフラ資産の減少で、川崎保育所の移転や市民スポーツセンター長寿命化工事、道路改良等で取得した資産よりも、減価償却による資産の減少が大きくなっていることが主な要因となっている。また、負債総額は前年度末から839百万円の減少(△2.8%)となっており、地方債の償還が新規発行を上回ったことによる減少が要因となっている。

2. 行政コストの状況

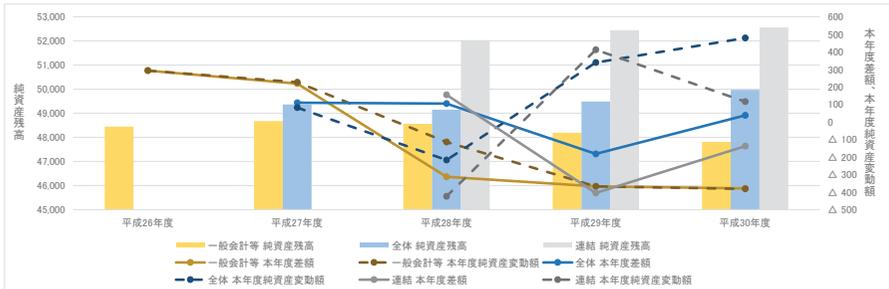
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,705	18,233	18,181	18,618	17,809
	純行政コスト	17,631	18,189	18,227	18,611	17,557
全体	純経常行政コスト		26,363	25,974	26,616	24,757
	純行政コスト		26,300	26,004	26,604	24,472
連結	純経常行政コスト			30,950	31,851	30,037
	純行政コスト			30,980	31,821	29,736



分析:
 一般会計等において、経常経費は19,197百万円となり、前年度比859百万円の減少(△4.2%)となった。そのうち、業務用費は物件費や維持修繕費の減少により前年度と比べ551百万円減少し、移転費用は臨時福祉給付費が終了したことや幡多広域市町村圏事務組合への負担金の減少により、前年度と比べ308百万円減少した。経常費用からサービスの対価として徴収する使用料などの経常収益を差し引き、臨時的に発生した損益を含めて、最終的な純行政コストは17,557百万円となった。

3. 純資産変動の状況

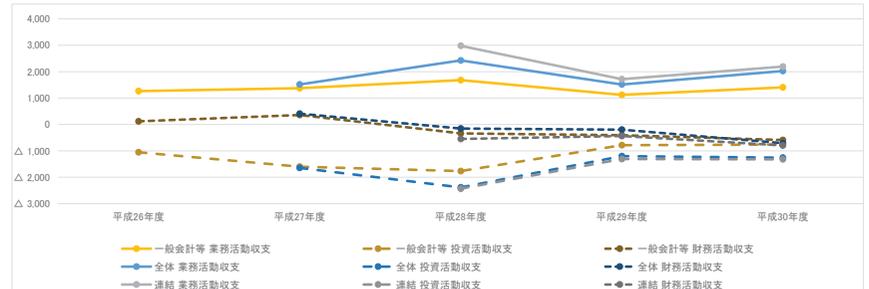
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	293	219	△ 313	△ 367	△ 379
	本年度純資産変動額	293	227	△ 114	△ 367	△ 382
	純資産残高	48,445	48,672	48,558	48,191	47,809
全体	本年度差額		110	105	△ 182	38
	本年度純資産変動額		82	△ 217	339	479
	純資産残高		49,366	49,149	49,488	49,967
連結	本年度差額			155	△ 408	△ 138
	本年度純資産変動額			△ 424	412	116
	純資産残高			52,033	52,445	52,561



分析:
 一般会計等において、税金等の財源(17,178百万円)が純行政コスト(17,597百万円)を下回っており、その他の変動を含めた本年度純資産変動額は△382百万円で本年度末純資産残高は47,809百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	1,282	1,373	1,680	1,121	1,403
	投資活動収支	△ 1,051	△ 1,801	△ 1,765	△ 787	△ 782
	財務活動収支	116	358	△ 340	△ 406	△ 588
全体	業務活動収支		1,514	2,426	1,513	2,024
	投資活動収支		△ 1,644	△ 2,384	△ 1,200	△ 1,259
	財務活動収支		409	△ 155	△ 198	△ 708
連結	業務活動収支			2,978	1,715	2,192
	投資活動収支			△ 2,432	△ 1,308	△ 1,319
	財務活動収支			△ 546	△ 437	△ 794



分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,403百万円であったが、投資活動収支については、川崎保育所の移転建設事業等により△762百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△588百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から53百万円増加し、146百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	7,917,252	7,944,242	7,914,139	7,820,945	7,698,792
人口	35,401	35,006	34,757	34,430	34,001
当該値	223.6	226.9	227.7	227.2	226.4
類似団体平均値	228.6	233.4	256.2	253.7	257.6

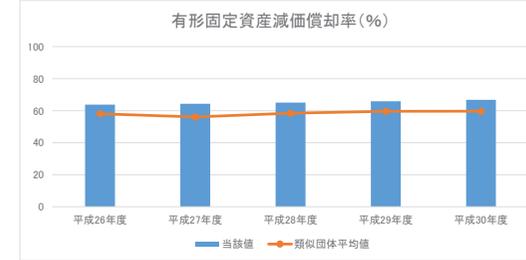
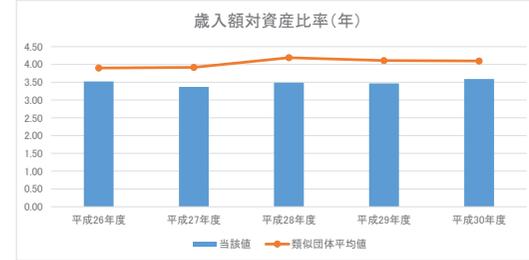
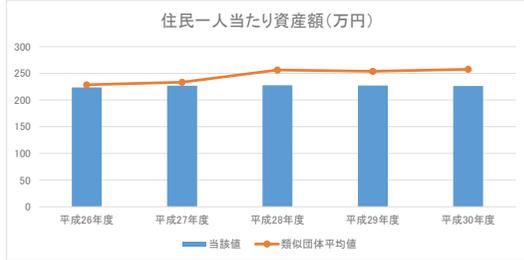
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	79,173	79,442	79,141	78,209	76,988
歳入総額	22,524	23,607	22,692	22,538	21,455
当該値	3.52	3.37	3.49	3.47	3.59
類似団体平均値	3.90	3.92	4.19	4.11	4.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	101,727	104,029	106,480	108,976	111,473
有形固定資産 ※1	159,472	161,789	163,686	165,315	166,875
当該値	63.8	64.3	65.1	65.9	66.8
類似団体平均値	58.1	56.1	58.4	59.6	59.7

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	48,445	48,672	48,558	48,191	47,809
資産合計	79,173	79,442	79,141	78,209	76,988
当該値	61.2	61.3	61.4	61.6	62.1
類似団体平均値	70.6	71.4	71.5	71.2	71.6

⑤将来世代負担比率(%)

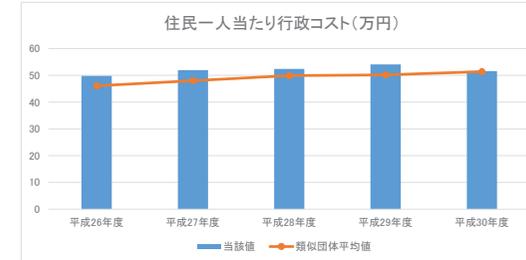
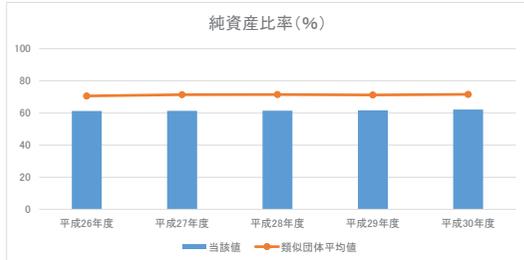
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	19,070	19,155	18,760	18,355	17,808
有形・無形固定資産合計	72,419	72,200	71,713	70,993	69,795
当該値	26.3	26.5	26.2	25.9	25.5
類似団体平均値	19.1	17.9	18.3	18.7	18.6

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	1,763,083	1,818,924	1,822,667	1,861,117	1,755,743
人口	35,401	35,006	34,757	34,430	34,001
当該値	49.8	52.0	52.4	54.1	51.6
類似団体平均値	46.1	48.0	49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	3,072,721	3,076,964	3,058,292	3,001,811	2,917,861
人口	35,401	35,006	34,757	34,430	34,001
当該値	86.8	87.9	88.0	87.2	85.8
類似団体平均値	67.2	66.9	73.0	73.2	73.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

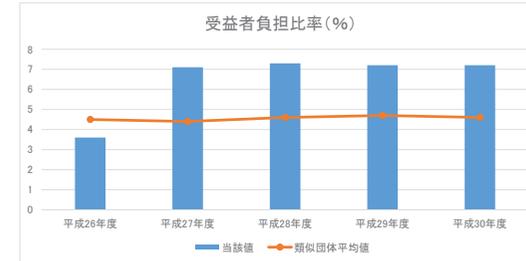
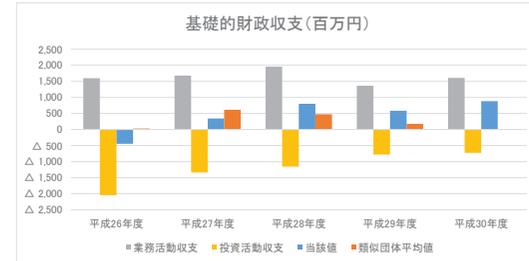
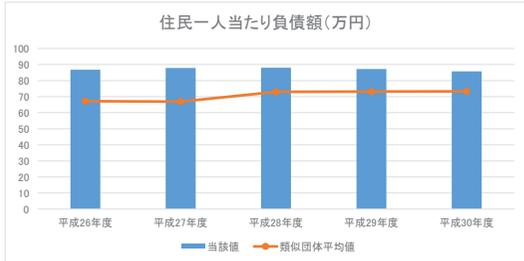
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	1,598	1,681	1,957	1,364	1,609
投資活動収支 ※2	△2,042	△1,339	△1,158	△780	△725
当該値	△444	342	799	584	884
類似団体平均値	29.3	616.8	476.6	177.5	10.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	665	1,398	1,431	1,438	1,388
経常費用	18,370	19,631	19,612	20,056	19,197
当該値	3.6	7.1	7.3	7.2	7.2
類似団体平均値	4.5	4.4	4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均より低い水準にあり、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より高い水準にある。これらの要因としては、有形固定資産減価償却率が対前年度比0.8ポイント増加していることから老朽化が進んでおり、更新時期を迎えている施設が多いことが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均より上回っていることから、類似団体と比較して将来世代への負担が大きい状況にある。新規発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を0.2ポイント上回っており、昨年度より減少している。減少の主な要因は臨時福祉給付費の終了や轄多広域市町村事務組合への負担金減少によるもの。ただし、高齢化の進展により社会保障給付費等の増加も懸念されるため注視が必要であるため、引き続き事務事業費の見直しにより経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は新規の地方債の発行抑制により減少しているものの、依然類似団体平均を大きく上回っている。今後も、地方債の新規発行抑制を行い地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。将来世代との負担均衡を鑑み、手数料の見直し等引き続き受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県香南市
団体コード 392111

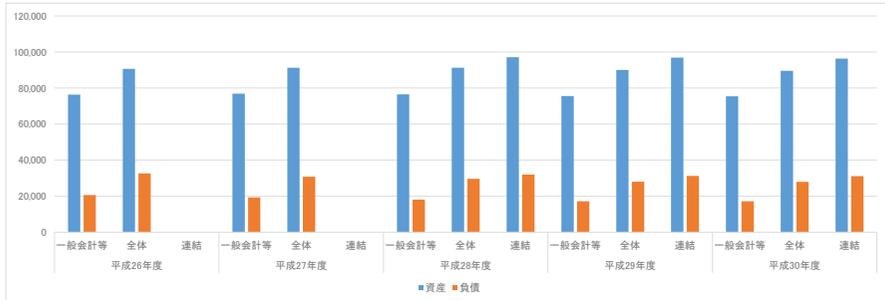
人口	33,368 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	381 人
面積	126.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,869,360 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	76,330	76,863	76,492	75,547	75,399
	負債	20,599	19,328	18,082	17,123	17,179
全体	資産	90,594	91,229	91,229	89,985	89,580
	負債	32,594	30,803	29,612	27,996	27,962
連結	資産		97,126	97,126	96,887	96,339
	負債			31,983	31,203	31,109

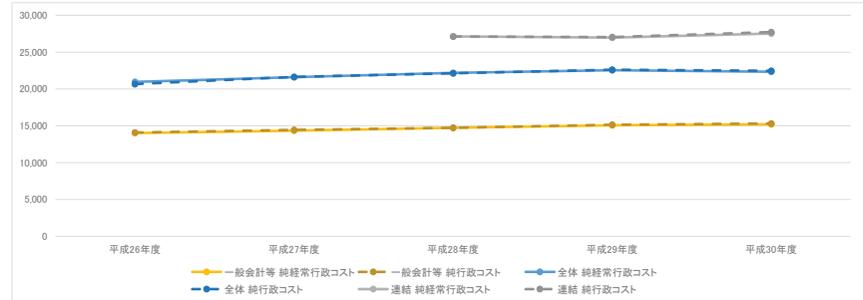


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から148百万円の減少(▲0.2%)となった。固定資産については、平成30年度より新庁舎にかかる工事が本格的に始動したことと小中学校施設の大規模改修工事等の大型事業に伴って227百万円増加した。流動資産は大型事業の財源の一部として財政調整基金を取り崩したことなどで375百万円減少したため、資産総額は148百万円減少した。負債総額は、前年度末より56百万円(+0.3%)増加した。主な要因は上記大型事業に伴う地方債を発行したことによるものである。資産総額のうち、約81.3%が有形固定資産であり、これは将来の更新等や維持管理に伴う支出が考えられるため、既存施設の集約・複合化等を検討し、将来世代への負担にならないよう適正管理に努める必要がある。
*全体では、資産総額が前年度末から405百万円の減少(▲0.5%)し、負債総額は34百万円減少(▲0.1%)し、27,962百万円となった。要因は、水道事業会計等のインフラ資産に対する減価償却費が取得資産を上回ったためである。
*連結においては、資産総額が前年度末から548百万円の減少(▲0.6%)となり、負債総額は前年度末から94百万円の減少(▲0.3%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,017	14,339	14,737	15,078	15,206
	純行政コスト	14,093	14,445	14,724	15,137	15,318
全体	純経常行政コスト	20,960	21,605	22,191	22,547	22,341
	純行政コスト	20,667	21,644	22,122	22,618	22,463
連結	純経常行政コスト			27,136	26,977	27,526
	純行政コスト			27,126	27,048	27,32

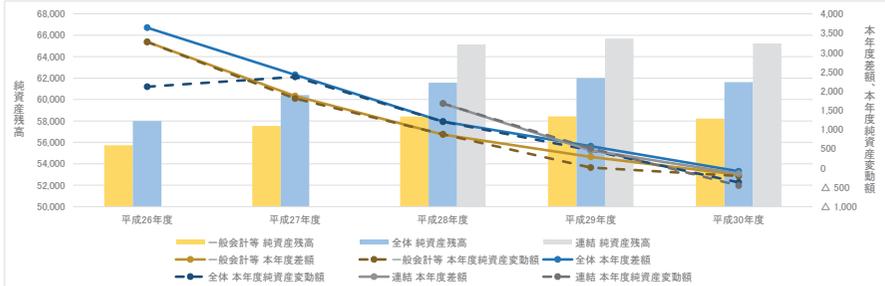


分析:
一般会計等においては、経常費用は18,166百万円となり、前年度費209百万円の増加(+1.3%)となった。純経常行政コストは前年度とほぼ同額ではあったが、ふるさと納税に関する諸経費が増加したことなどにより増加となっている。
純行政コストは、前年度比181百万円の増加(+1.2%)となった。主な要因は臨時損失である災害復旧費に対する支出が前年度費85百万円増加したため、少しづつだが、純行政コストが増加傾向にあり、特に減価償却費は平成26年度から510百万円の増加で、平成30年度に実施した小中学校空調整備や子育て支援センターの建設などに伴う減価償却費が発生することが見込まれる。公共施設の集約化、複合化を検討しながら経費の縮減に努める。
*全体では、一般会計に比べて水道料金等を加えているため、経常収益が782百万円多くなっている。一方で、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,019百万円多くなり、純行政コストは7,145百万円多くなっている。
*連結においては、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,366百万円多くなっているため、純行政コストは12,414百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	3,272	1,867	868	291	▲174
	本年度純資産変動額	3,272	1,804	876	14	▲205
	純資産残高	55,731	57,535	58,411	58,425	58,220
全体	本年度差額	3,641	2,417	1,205	568	▲63
	本年度純資産変動額	2,111	2,365	1,203	461	▲372
	純資産残高	58,000	60,415	61,568	61,990	61,617
連結	本年度差額			1,675	459	▲147
	本年度純資産変動額			1,673	511	▲454
	純資産残高			65,143	65,685	65,230

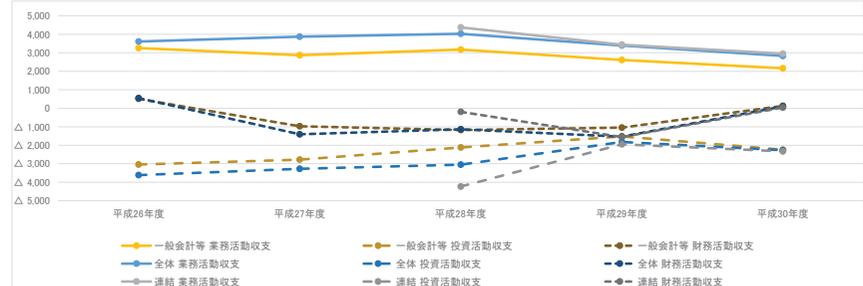


分析:
一般会計等においては、税収等や国、県からの補助金を含めた財源(15,144百万円)が純行政コスト(15,318百万円)を下回ったことから、本年度差額が174百万円の赤字となった。建設取定の無償借管線等(▲31百万円)を加えた本年度の純資産変動額は▲205百万円となり、純資産残高は58,220百万円となった。
*全体では、介護保険特別会計の介護保険料や国民健康保険特別会計の国民健康保険料が国県等補助金に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が2,581百万円増加、国県等補助金が4,655百万円増加したが、本年度差額は▲63百万円の赤字となった。
*連結では、高知県後期高齢者広域連合への国県等補助金収入が財源に含まれること等により、一般会計等に比べて財源が12,442百万円多くなっているが、平成30年度差額は147百万円の赤字となり、純資産残高は65,230百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	3,259	2,865	3,174	2,611	2,163
	投資活動収支	▲3,044	▲2,784	▲2,119	▲1,523	▲2,243
	財務活動収支	509	▲970	▲1,177	▲1,051	132
全体	業務活動収支	3,612	3,874	4,029	3,392	2,834
	投資活動収支	▲3,817	▲3,275	▲3,051	▲1,823	▲2,272
	財務活動収支	549	▲1,408	▲1,140	▲1,537	102
連結	業務活動収支			4,374	3,437	2,954
	投資活動収支			▲4,233	▲1,951	▲2,329
	財務活動収支			▲190	▲1,558	41



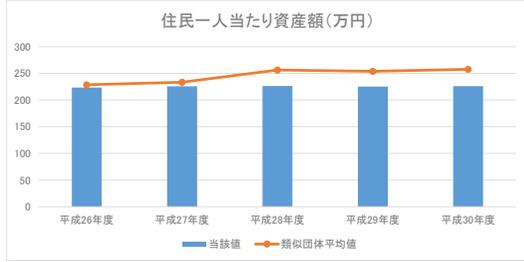
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,163百万円であったが、投資活動収支は大型普通建設事業を行ったことから▲2,243百万円となった。財務活動収支については、大型普通建設事業に伴う財源として地方債を発行したため、地方債償還額よりも発行収入が上回ったため、132百万円となった。最終的な平成30年度収支額は、53百万円となった。
今後庁舎建設などの大型事業が控えているため、財務活動収支が黒字になる可能性があるが、経費削減等に努めることで業務活動収支の黒字を増やし、増えた黒字分を地方債償還や普通建設事業の財源に充てるなど財政の健全化を図っていく。
*全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入及び国県等補助金収入(業務分)に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,671百万円多い2,834百万円となっている。その他の投資活動収支や財務活動収支については、ほぼ一般会計等と同額となっている。
*連結については一般会計等より業務活動収支が791百万円多い2,954百万円となり、最終的な本年度資金収支額は666百万円の黒字となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

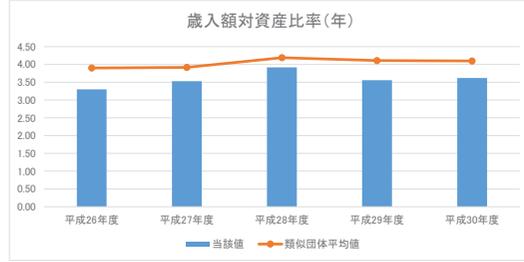
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	7,632,972	7,686,334	7,649,245	7,554,726	7,539,902
人口	34,161	34,037	33,789	33,533	33,368
当該値	223.4	225.8	226.4	225.3	226.0
類似団体平均値	228.6	233.4	256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

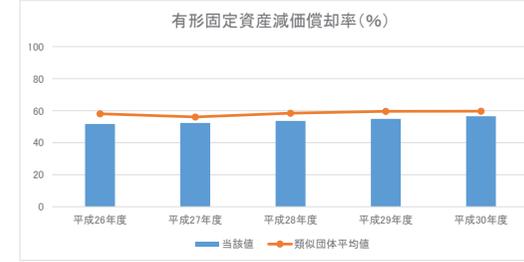
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	76,330	76,863	76,492	75,547	75,399
歳入総額	23,158	21,774	19,514	21,248	20,852
当該値	3.00	3.53	3.92	3.56	3.62
類似団体平均値	3.90	3.92	4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	55,678	57,929	60,492	62,870	65,511
有形固定資産 ※1	107,694	110,810	112,811	114,467	115,974
当該値	51.7	52.3	53.6	54.9	56.5
類似団体平均値	58.1	56.1	58.4	59.6	59.7

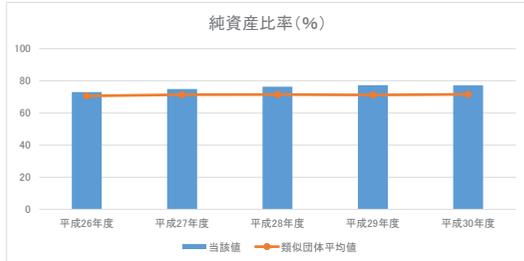
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

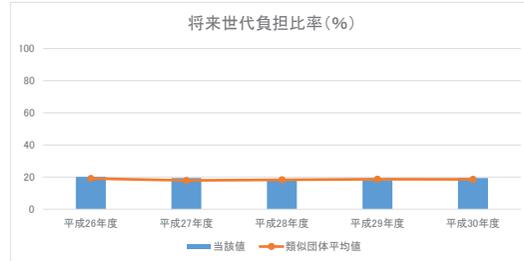
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	55,731	57,535	58,411	58,425	58,220
資産合計	76,330	76,863	76,492	75,547	75,399
当該値	73.0	74.9	76.4	77.3	77.2
類似団体平均値	70.6	71.4	71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	12,427	12,005	11,542	11,072	11,924
有影・無形固定資産合計	61,689	61,936	61,349	61,298	61,506
当該値	20.1	19.4	18.8	18.1	19.4
類似団体平均値	19.1	17.9	18.3	18.7	18.6

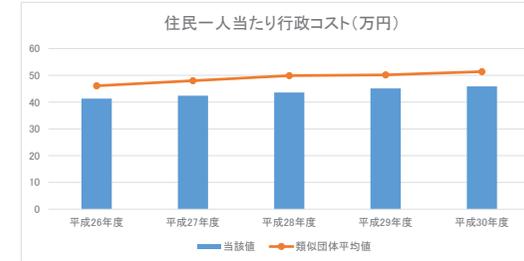
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

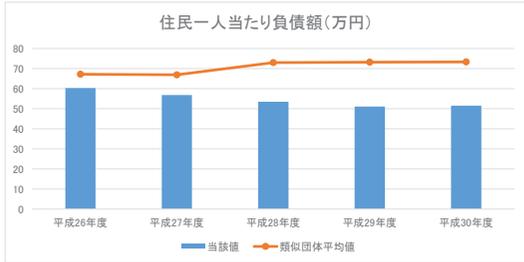
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	1,409,311	1,444,467	1,472,393	1,513,738	1,531,803
人口	34,161	34,037	33,789	33,533	33,368
当該値	41.3	42.4	43.6	45.1	45.9
類似団体平均値	46.1	48.0	49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

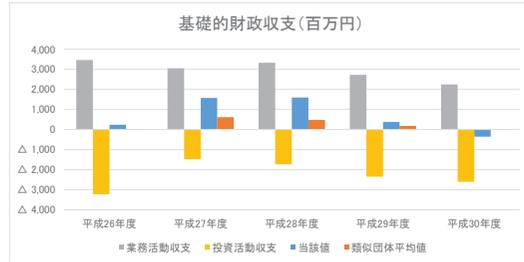
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	2,059,871	1,932,845	1,808,176	1,712,261	1,717,945
人口	34,161	34,037	33,789	33,533	33,368
当該値	60.3	56.8	53.5	51.1	51.5
類似団体平均値	67.2	66.9	73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	3,466	3,048	3,323	2,727	2,248
投資活動収支 ※2	△ 3,227	△ 1,477	△ 1,730	△ 2,353	△ 2,606
当該値	239	1,571	1,593	374	△ 358
類似団体平均値	29.3	616.8	476.6	177.5	10.0

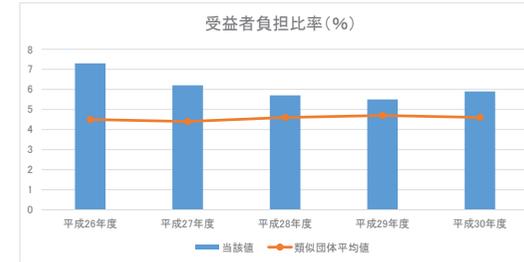
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	1,110	946	886	879	960
経常費用	15,127	15,285	15,623	15,958	16,166
当該値	7.3	6.2	5.7	5.5	5.9
類似団体平均値	4.5	4.4	4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは農道台帳が整備中であり、固定資産台帳への農道の計上できていない為であり、今後固定資産台帳に農道を計上した場合、住民一人当たり資産額が増加する見込みである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均よりも低い状況であるが、合併団体であるため旧町村の老朽化した施設の数が多い状況であり、平成26年度と比較して4.8ポイント上昇していることから、施設の統廃合も視野にいれつつ、老朽化施設の点検修繕など長寿命化に努め、将来世代への過剰な負担とならないように務める。

2. 資産と負債の比率

純資産は類似団体平均値を大幅を上回っている状況である。これは積極的に地方債の繰上償還を行ってきたことによるものが大きいと考えられる。しかし、施設の老朽化や基金の取崩などにより資産総額は平成26年度と比較して931百万円減少している。
今後、本年度に実施した大型建設事業に伴う減価償却費の発生などにより、純資産が減少していく可能性があるため、類似団体平均値を注視しつつ、財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりも下まわっている。しかし、類似団体平均値と同様に、本市も平成26年度より増加傾向であり、平成30年度時点で4.6万円増加している。今後は、庁舎建設などの大型建設事業に伴う減価償却も加わっていく為、純行政コストが増加する見込みであり、類似団体平均値に近づいていくと思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値よりも下まわっているが、これは地方債を積極的に繰上償還してきた為である。ただし、平成30年度から庁舎建設等の大型建設事業を控えており、今後は地方債が増加していく見込みであり、住民一人当たりの負債額は増加していくと考えられる。目的基金を財源に充てるなど地方債の発行の抑制及び償還計画を適切に行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を上回っている。年々減少傾向であったが、平成30年度は前年度と比較して0.4ポイント増加している。
今後は庁舎建設等の大型事業に伴う減価償却費が増大していくことが予想される為、施設の集約や廃止、長寿命化などを行い、施設使用料の見直しなど総合的に判断を行い財政運営を行っていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

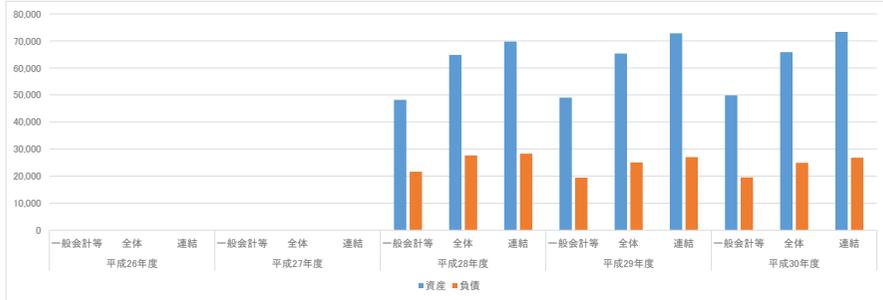
団体名 高知県香美市
団体コード 392120

人口	26,319 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	361 人
面積	537.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,784.313 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

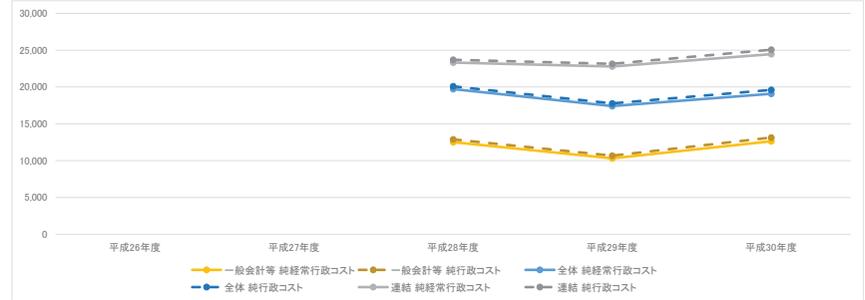
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			48,212	49,030	49,849
	負債			21,642	19,453	19,547
全体	資産			64,833	65,343	65,869
	負債			27,646	25,065	24,940
連結	資産			69,774	72,856	73,335
	負債			28,305	27,052	26,809



分析: 一般会計等においては、資産が前年度末から819百万円の増加(+1.7%)となった。学校施設の整備による資産の取得(934百万円)が主なものとなる。負債については、前述の理由から一般会計等が増額したが、全体及び連結における負債については減少し、地方債の借入額より償還額が上回っている状況です。

2. 行政コストの状況

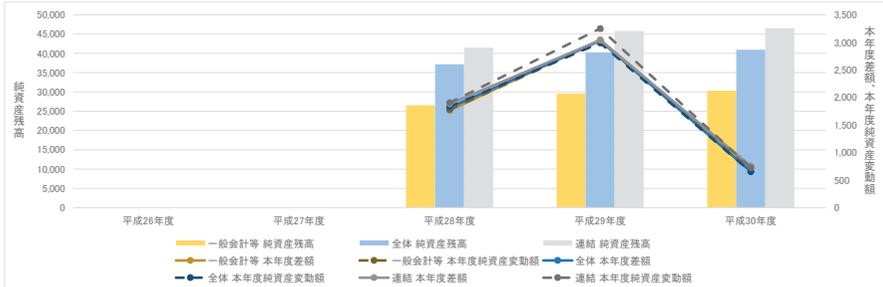
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,518	10,309	12,630
	純行政コスト			12,892	10,673	13,136
全体	純経常行政コスト			19,716	17,408	19,080
	純行政コスト			20,089	17,771	19,614
連結	純経常行政コスト			23,321	22,771	24,460
	純行政コスト			23,697	23,147	25,063



分析: 一般会計等においては純経常行政コストは12,630百万円となり、前年度比2,321百万円の増加(+22.5%)となった。これは主に学校施設の整備による工事費等の支出により増加したものの、これらの増加要因は本年度のみのため、来年度以降は減少する見込み。

3. 純資産変動の状況

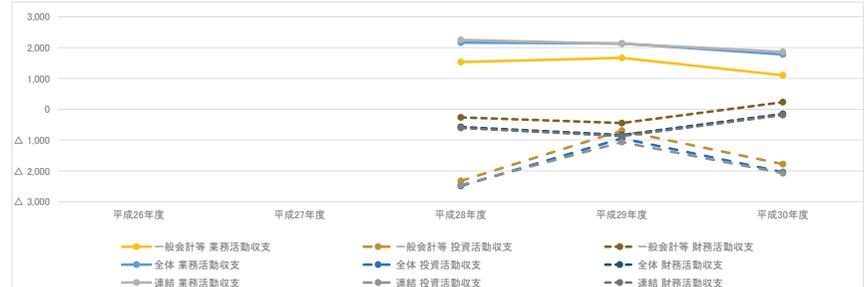
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,784	3,046	728
	本年度純資産変動額			1,781	3,008	724
	純資産残高			26,569	29,577	30,302
全体	本年度差額			1,815	3,028	655
	本年度純資産変動額			1,837	2,989	651
	純資産残高			37,187	40,279	40,930
連結	本年度差額			1,883	3,038	753
	本年度純資産変動額			1,904	3,250	722
	純資産残高			41,470	45,804	46,525



分析: 一般会計等においては、純資産残高は725百万円の増加となった。これは主に学校施設の整備事業により財源に当該事業の補助金等の財源が計上されたものによるもの。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,531	1,669	1,103
	投資活動収支			△ 2,327	△ 893	△ 1,779
	財務活動収支			△ 262	△ 447	229
全体	業務活動収支			2,164	2,136	1,779
	投資活動収支			△ 2,492	△ 944	△ 2,040
	財務活動収支			△ 575	△ 836	△ 151
連結	業務活動収支			2,252	2,125	1,863
	投資活動収支			△ 2,466	△ 1,067	△ 2,079
	財務活動収支			△ 607	△ 869	△ 187



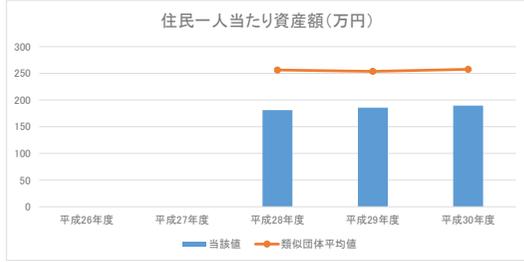
分析: 財務活動収支については一般会計等で学校施設の整備事業などにより起債収入が増加したことで229百万円のプラスとなったが、全体及び連結については比較的大きなハード事業を行っておらず過去のハード事業の償還額が上回っているため収支はマイナスとなる。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,821,173	4,902,983	4,984,861
人口			26,641	26,407	26,319
当該値			181.0	185.7	189.4
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

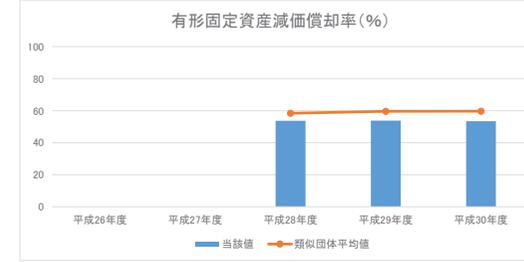
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			48,212	49,030	49,849
歳入総額			19,350	17,480	18,644
当該値			2.49	2.80	2.67
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			24,513	25,304	26,265
有形固定資産 ※1			45,656	47,064	49,226
当該値			53.7	53.8	53.4
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

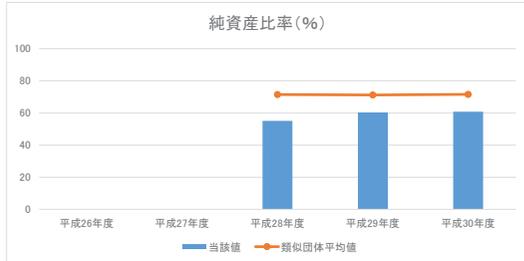
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

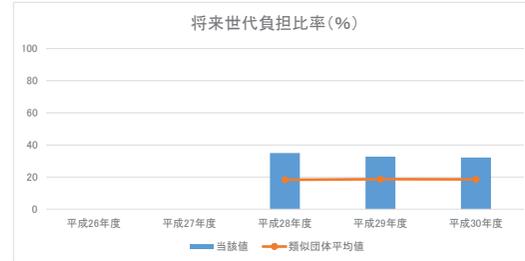
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			26,569	29,577	30,302
資産合計			48,212	49,030	49,849
当該値			55.1	60.3	60.8
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,874	11,449	11,742
有形・無形固定資産合計			33,945	35,059	36,433
当該値			35.0	32.7	32.2
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

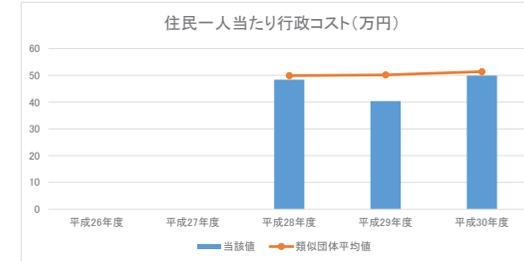
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

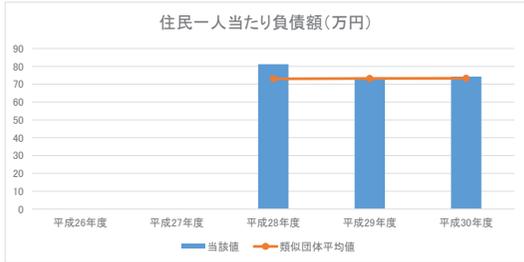
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,289,154	1,067,265	1,313,570
人口			26,641	26,407	26,319
当該値			48.4	40.4	49.9
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,164,230	1,945,280	1,954,710
人口			26,641	26,407	26,319
当該値			81.2	73.7	74.3
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,531	1,771	1,186
投資活動収支 ※2			△ 1,231	△ 1,474	△ 1,876
当該値			300	297	△ 690
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

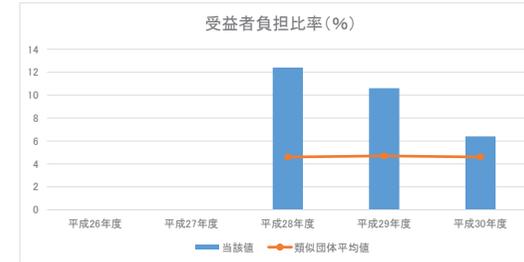
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,779	1,219	869
経常費用			14,298	11,528	13,499
当該値			12.4	10.6	6.4
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路等の取得価格が不明で備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来負担比率が類似団体を上回っている。市町村合併後における施設整備等の大型事業が続くが、以後は地方債の抑制を行い将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体とほぼ同程度となったが、これは主に学校施設の整備による工事費等の支出により増加したものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、地方債においては従前の大型事業の償還と今後の大型事業が計画されているため令和4年度くらいをピークに減少となる見込み。

5. 受益者負担の状況

平成29年度までは施設型給付費(約6億程)が経常収益の中に計上されていたが、費用と重複するため平成30年度からは施設型給付費を除いて計上しているため経常収益が大幅に減額している。ただし受益者負担比率は類似団体平均値を上回っているため適正な受益者負担の水準に向けて努力していきたい。

平成30年度 財務書類に関する情報①

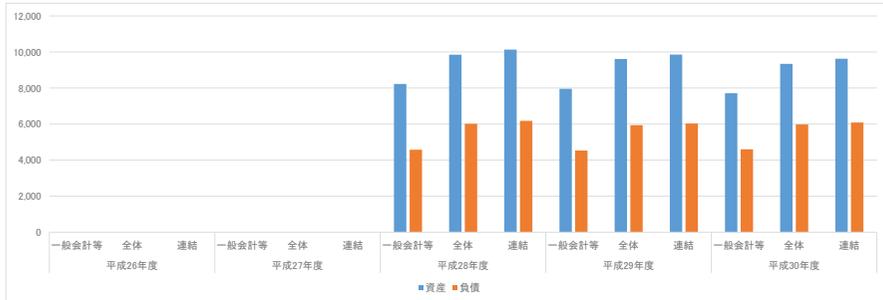
団体名 高知県東洋町
団体コード 393011

人口	2,490 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	74.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,844.059 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	65.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

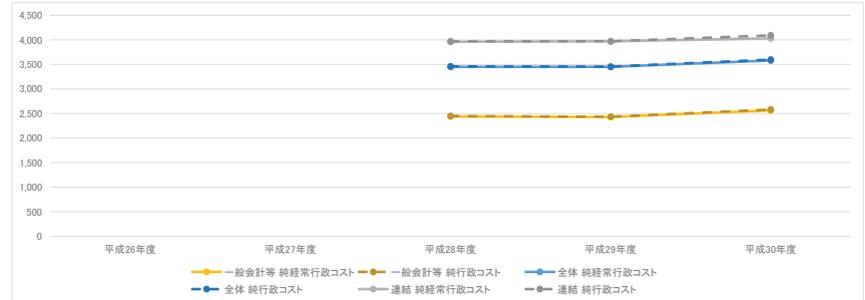
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			8,227	7,954	7,709	
	負債			4,579	4,530	4,599	
全体	資産			9,850	9,606	9,343	
	負債			6,019	5,940	5,980	
連結	資産			10,133	9,857	9,628	
	負債			6,176	6,028	6,087	



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度から249百万円の減少(-3.1%)となっており昨年に引き続き減少傾向となっている。特に減少したのが基金であり、地域防災センター建設事業の繰越分完成に伴い施設等整備基金を取り崩したことなどにより、前年度から96百万円減少となっている。負債総額については前回は49百万円の減少となったが、今回は69百万円の増額となっている。地方債償還額も増加傾向となっているが、償還額を上回って発行しているため増額となっており、地方債発行に際し事業精査等により負債減少に取り組んでいかなければならない。

2. 行政コストの状況

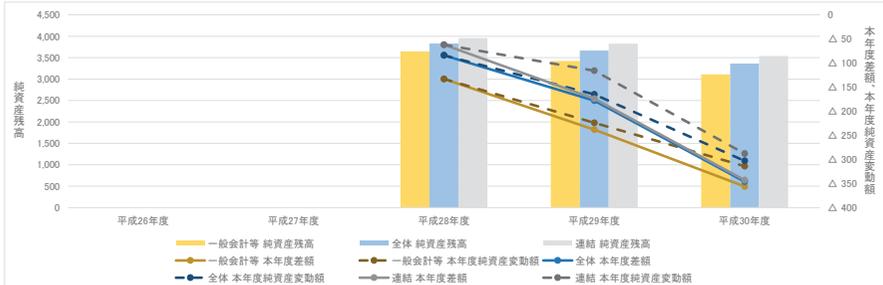
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			2,441	2,430	2,563	
	純行政コスト			2,451	2,435	2,582	
全体	純経常行政コスト			3,451	3,451	3,580	
	純行政コスト			3,461	3,456	3,599	
連結	純経常行政コスト			3,962	3,972	4,032	
	純行政コスト			3,971	3,973	4,093	



分析:
一般会計等において、経常費用は2,673百万円となり、前年度比162百万円の増加(+6.5%)となった。そのうち人件費では前年度から50百万円増加しており、平成30年度に新規職員を7名採用したことによるものである。物件費についても前年度から34百万円増加しており、新たなシステム導入による保守経費等の増加が原因となっている。第2次東洋町町定員適正化計画(平成29年度~令和3年度)に基づき人件費の見直しや、物件費を圧迫しているシステム、ネットワーク関連経費の削減により行政コストを削減していく。

3. 純資産変動の状況

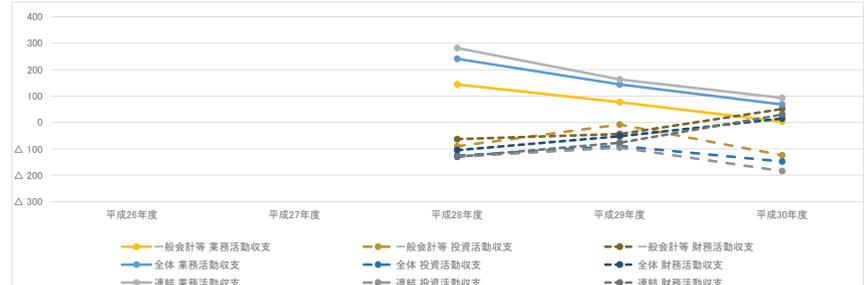
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			△ 133	△ 238	△ 356	
	本年度純資産変動額			△ 133	△ 224	△ 314	
	純資産残高			3,647	3,424	3,110	
全体	本年度差額			△ 84	△ 178	△ 346	
	本年度純資産変動額			△ 84	△ 165	△ 303	
	純資産残高			3,831	3,666	3,363	
連結	本年度差額			△ 62	△ 174	△ 343	
	本年度純資産変動額			△ 62	△ 116	△ 288	
	純資産残高			3,957	3,829	3,541	



分析:
一般会計等において、収支等の財源(2,226百万円)が純行政コスト(2,582百万円)を下回っており、本年度の差額は▲356百万円となり、前回の差額▲238百万円よりも悪化している。それぞれ要因を見ていくと財源においては、漁業者の水揚げ不振による町民税の減収▲3百万円となっており、純行政コストも2.7で分析したとおり増加傾向となっており、差が開いた。特に経常経費の抜本的な見直しにより行政コストの削減に努め解消するように取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			144	77	3	
	投資活動収支			△ 90	△ 8	△ 124	
	財務活動収支			△ 63	△ 44	△ 51	
全体	業務活動収支			241	144	68	
	投資活動収支			△ 126	△ 89	△ 148	
	財務活動収支			△ 105	△ 92	△ 15	
連結	業務活動収支			282	163	93	
	投資活動収支			△ 130	△ 95	△ 184	
	財務活動収支			△ 130	△ 77	△ 30	



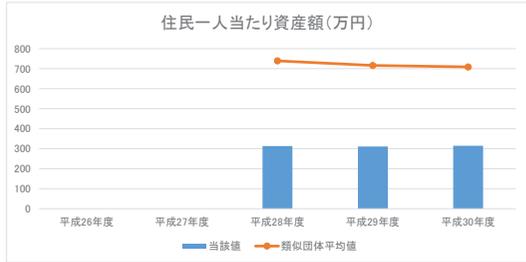
分析:
一般会計等において、投資活動収支は▲124百万円であり地域防災センター建設事業繰越分が単独事業であり、財源に地方債を発行していることから大幅な赤字となっている。それに伴い財務活動収支も51百万円の赤字となっており、償還額より発行額が上回っており地方債残高が増加している。令和2、3年度に大型建設事業を予定しており、地方債発行の抑制に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

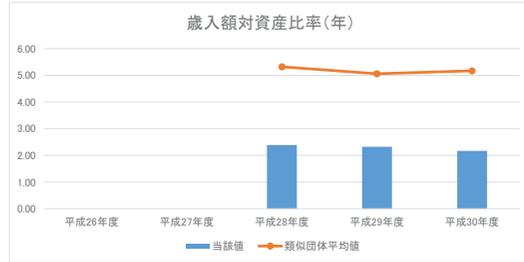
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			822,671	795,355	770,856
人口			2,627	2,555	2,450
当該値			313.2	311.3	314.6
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②収入額対資産比率(年)

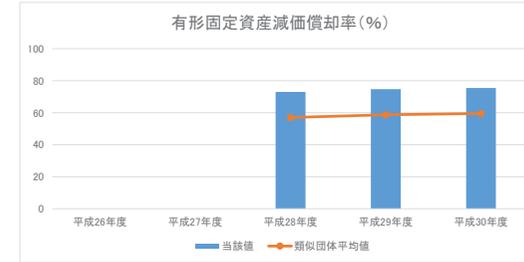
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,227	7,954	7,709
歳入総額			3,440	3,422	3,559
当該値			2.39	2.32	2.17
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			11,519	11,852	12,208
有形固定資産 ※1			15,769	15,866	16,189
当該値			73.0	74.7	75.4
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

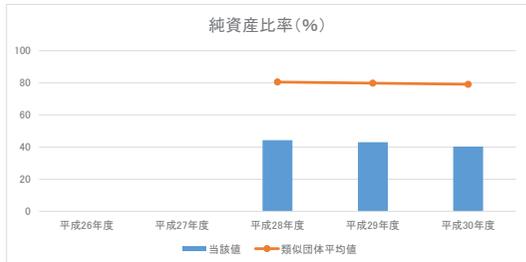
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

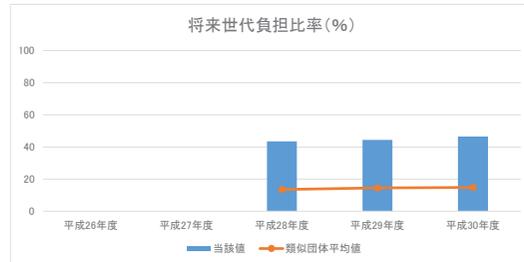
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			3,647	3,424	3,110
資産合計			8,227	7,954	7,709
当該値			44.3	43.0	40.3
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,750	2,742	2,852
有影・無形固定資産合計			6,320	6,182	6,138
当該値			43.5	44.4	46.5
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

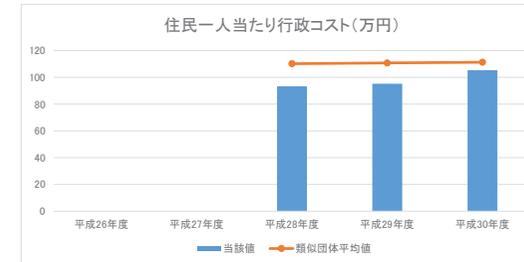
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

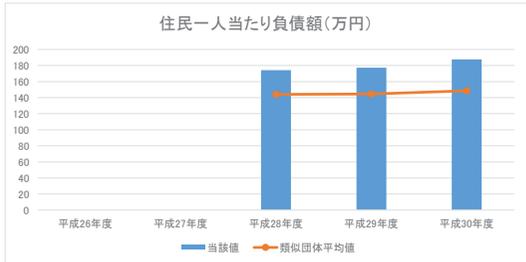
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			245,064	243,501	258,249
人口			2,627	2,555	2,450
当該値			93.3	95.3	105.4
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

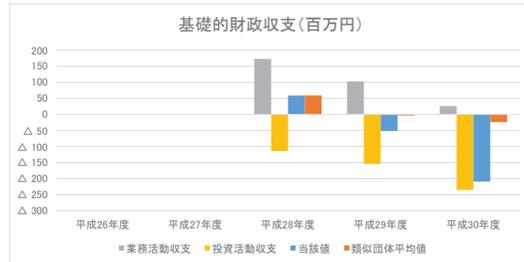
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			457,937	452,997	459,883
人口			2,627	2,555	2,450
当該値			174.3	177.3	187.7
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			173	103	26
投資活動収支 ※2			△114	△154	△235
当該値			59	△51	△209
類似団体平均値			59.7	△3.2	△24.0

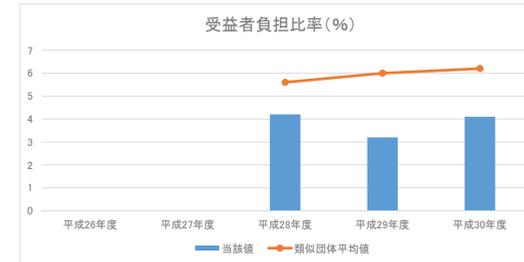
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			108	81	110
経常費用			2,549	2,511	2,673
当該値			4.2	3.2	4.1
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、昭和50～60年頃に整備された資産が多く、整備から30年経過して更新時期を迎えていることから類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っており、かつ純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.7ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して度益を享受したことを意味するため、人件費については、「第2次東洋町定員適正化計画(平成29年度～平成33年度)」に基づく、定員の適正管理等による削減、その他のコストについては抜本的な見直しによる行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度から10.1万円増加している。人口が前年度より減少しており、人口の減少率(-4.1%)に加えて、純行政コストの増加(6.1%)増加も相まって一人あたりのコストが増加傾向となっている。住民サービスの低下を招かないよう中止しながら改善に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、平成24年度に整備した光ケーブル整備事業(過疎債発行額1,025百万円)の償還が平成28年度から始まっているためである。本償還は令和6年度に完済予定であるが、令和2年度の大規模事業の償還が令和7年度から始まり、入れ替わりのようになるので今後も悪化していく恐れがある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、昨年度からは増加している。経常収益が昨年度から29百万円増加しているが、経常費用が162百万円増加しており削減に努める必要がある。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、899百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、56百万円経常収益を増加させる必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

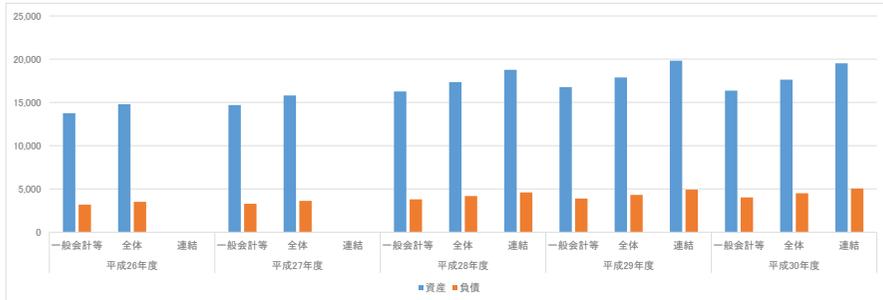
団体名 高知県奈半利町
 団体コード 393029

人口	3,228 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	28.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,610.654 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

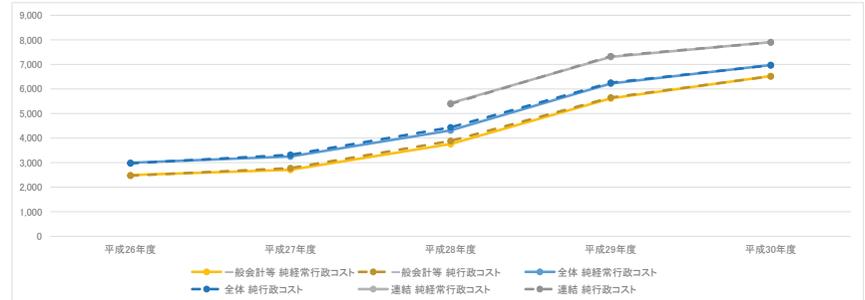
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	13,760	14,694	16,269	16,769	16,368
	負債	3,193	3,282	3,805	3,903	4,021
全体	資産	14,799	15,810	17,341	17,891	17,625
	負債	3,506	3,628	4,186	4,318	4,500
連結	資産			18,776	19,834	19,518
	負債			4,597	4,927	5,050



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から401百万円の減少(△2.4%)となった。このうち金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、この有形固定資産は、減価償却による資産の減少(△501百万円)が、資産の取得等による増減額(+128百万円)を上回り、373百万円の減少となった。
 また、負債総額については前年度から118百万円増加(+3.0%)となった。このうち金額の変動が最も大きいものは地方債であり、簡易水道事業に係る地方債増加(+137百万円)に伴い、一般会計等として125百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

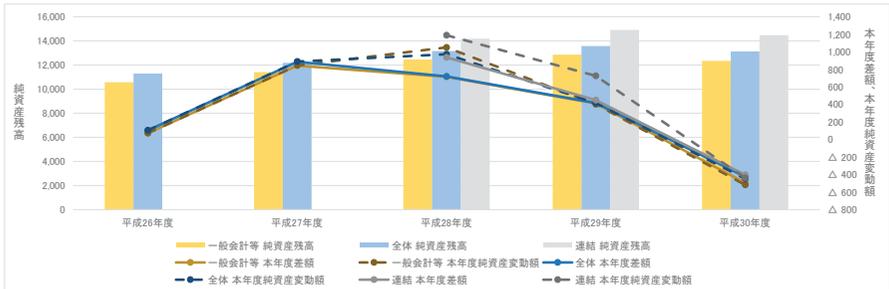
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,493	2,706	3,756	5,617	6,527
	純行政コスト	2,468	2,774	3,880	5,650	6,517
全体	純経常行政コスト	2,995	3,249	4,314	6,223	6,976
	純行政コスト	2,971	3,318	4,437	6,257	6,966
連結	純経常行政コスト			5,423	7,308	7,909
	純行政コスト			5,392	7,335	7,899



分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは6,527百万円となり、前年度比910百万円の増加(+16.2%)となった。経常費用は業務費用と移転費用から構成され、そのうち、人件費等の業務費用は5,604百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は997百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。経常費用で最も金額が大きいのは物件費等(4,611百万円、前年度比+810百万円)であり、純行政コストの70.8%を占めている。物件費等の内訳として、ふるさと応援寄付金に係る事業費が4,088百万円(前年度比+637百万円)で88.7%を占めているほか、固定資産の減価償却費は501百万円(前年度比+41百万円)であった。

3. 純資産変動の状況

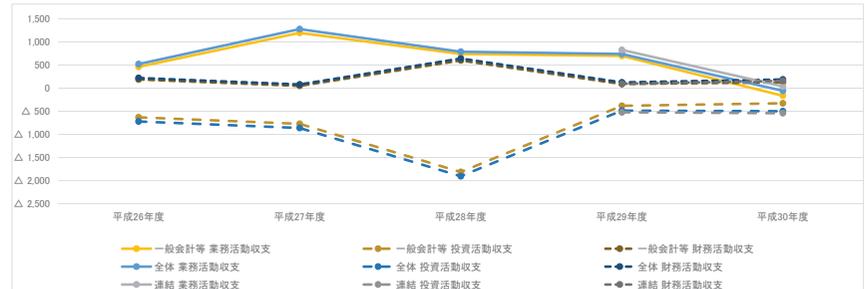
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	73	843	716	412	△495
	本年度純資産変動額	73	845	1,051	402	△518
	純資産残高	10,567	11,412	12,464	12,866	12,347
全体	本年度差額	104	887	720	418	△425
	本年度純資産変動額	104	889	973	418	△448
	純資産残高	11,293	12,182	13,156	13,573	13,125
連結	本年度差額			937	450	△403
	本年度純資産変動額			1,190	727	△438
	純資産残高			14,179	14,906	14,468



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(6,023百万円)が純行政コスト(6,517百万円)を下回ったことから、本年度差額は△495百万円(前年度比△907百万円)となり、本年度末純資産残高は518百万円の減少となった。
 全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や産業給付費等交付金、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料などの財源及び行政コストが含まれ、本年度差額は△425百万円となり、本年度末純資産残高は448百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	460	1,197	740	697	△164
	投資活動収支	△430	△772	△1,814	△382	△327
	財務活動収支	188	49	599	90	124
全体	業務活動収支	522	1,278	788	740	△57
	投資活動収支	△720	△861	△1,905	△488	△499
	財務活動収支	220	81	642	124	189
連結	業務活動収支				828	38
	投資活動収支				△522	△542
	財務活動収支				94	158



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は△164百万円であり、投資活動収支は基金積立を実施(前年度比+333百万円)したことにより、△327百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、124百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から387百万円減少し、144百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、物件費支出の見直し等をはじめとした、行財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

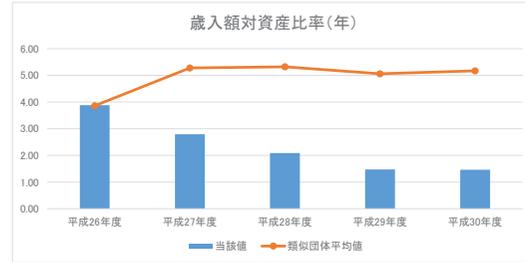
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	1,375,959	1,469,446	1,626,908	1,676,854	1,636,836
人口	3,459	3,386	3,359	3,271	3,228
当該値	397.8	434.0	484.3	512.6	507.1
類似団体平均値	466.0	721.4	739.1	715.9	709.9



②歳入額対資産比率(年)

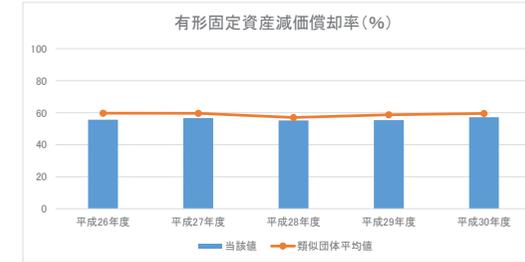
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	13,760	14,694	16,269	16,769	16,368
歳入総額	3,545	5,270	7,793	11,380	11,173
当該値	3.88	2.79	2.09	1.47	1.46
類似団体平均値	3.86	5.28	5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	10,233	10,614	11,023	11,456	11,930
有形固定資産 ※1	18,409	18,744	19,973	20,733	20,852
当該値	55.6	56.6	55.2	55.3	57.2
類似団体平均値	59.7	59.8	57.0	58.7	59.5

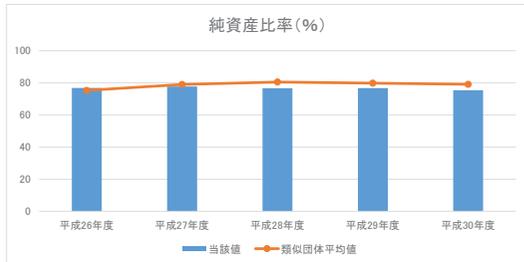
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

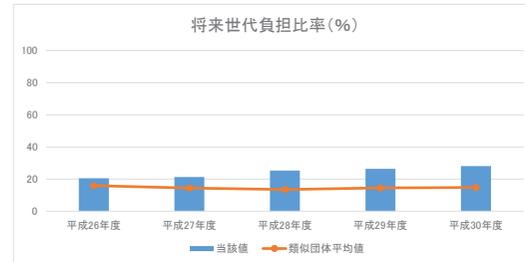
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	10,567	11,412	12,464	12,866	12,347
資産合計	13,760	14,694	16,269	16,769	16,368
当該値	76.8	77.7	76.6	76.7	75.4
類似団体平均値	75.3	79.0	80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	2,062	2,140	2,760	2,951	3,038
有形・無形固定資産合計	10,067	10,029	10,930	11,186	10,820
当該値	20.5	21.3	25.3	26.4	28.1
類似団体平均値	15.9	14.4	13.5	14.5	14.8

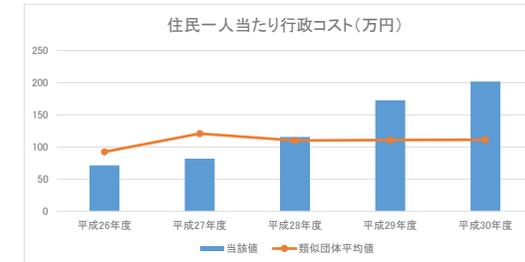
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	246,816	277,430	388,006	565,017	651,731
人口	3,459	3,386	3,359	3,271	3,228
当該値	71.4	81.9	115.5	172.7	201.9
類似団体平均値	92.4	120.8	110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

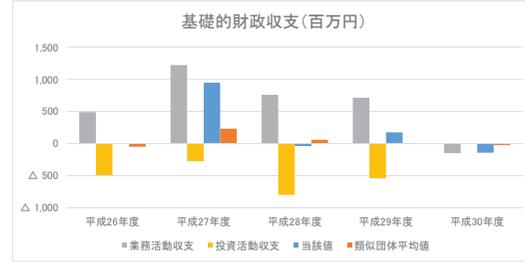
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	319,255	328,216	380,530	390,296	402,092
人口	3,459	3,386	3,359	3,271	3,228
当該値	92.3	96.9	113.3	119.3	124.6
類似団体平均値	115.1	148.5	144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	490	1,222	760	715	△149
投資活動収支 ※2	△490	△275	△798	△541	6
当該値	0	947	△38	174	△143
類似団体平均値	△48.8	231.1	59.7	△3.2	△24.0

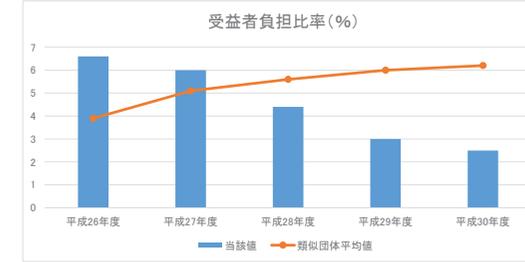
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	175	174	174	176	164
経常費用	2,668	2,880	3,930	5,793	6,691
当該値	6.6	6.0	4.4	3.0	2.5
類似団体平均値	3.9	5.1	5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているのは、当団体では、道路や水路等の底地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多くあることなどによるものと考えられる。平成29年度に防災センター建設及び周辺整備事業、津波避難タワー増築事業を実施したこと、財政調整基金の増加などにより、前年度比28.3万円の増加となったものの、平成30年度においては取得資産額に対して減価償却費が大きかったため、前年度比5.5万円の減少となった。歳入額対資産比率については、ふるさと応援寄付金等による歳入総額の増加割合が大きいことにより前年度よりも小さく、類似団体平均を大きく下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度で、平成26年度からほぼ横ばいにて推移していたが、物件費の増加等により純資産額が減少しており、これに伴って若干ながら純資産比率も低下した。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、平成28年度と比べて7.6ポイント増加しており、年々増加傾向にある。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは昨年度から29.2万円増加(+16.9%)となり、類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、純行政コストの78.7%を占めている物件費等が、ふるさと応援寄付金に係る事業費の増加に伴い637百万円増加したことによるもので、仮にふるさと応援寄付金に係る事業費を除いた場合の住民一人当たりの行政コストは75.3万円となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から5.3万円増加している。これは、物件費等の増加および人口減少に伴う税収減を賅うべく地方債残高が増加した。当該指標の改善のために、物件費をはじめとする業務支出を見直し、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮減に努める。基礎的財政収支は、物件費等の増加に伴い△149百万円の赤字となったことで、それに伴い△143百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度より0.5ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。特に、経常費用が前年度から898百万円増加しており、中でも経常費用のうち物件費の増加が顕著である。これは、ふるさと応援寄付金に係る事業費が増加したためである。仮にふるさと応援寄付金に係る事業費を除いた場合の受益者負担比率は6.3ポイントとなる見込みである。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県田野町
 団体コード 393037

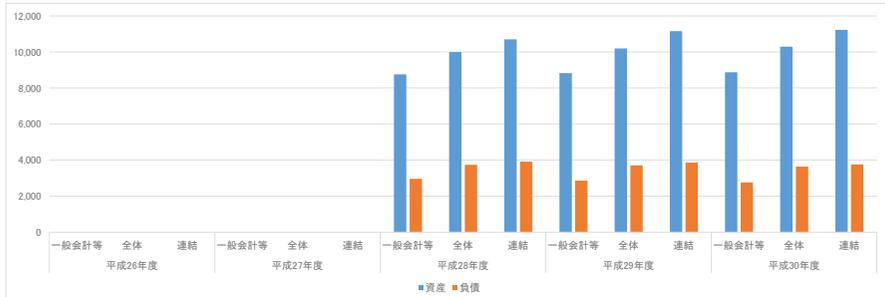
人口	2,644 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	6.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,415,682 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			8,759	8,824	8,868
	負債			2,965	2,861	2,759
全体	資産			9,995	10,196	10,293
	負債			3,739	3,708	3,637
連結	資産			10,702	11,152	11,222
	負債			3,915	3,863	3,764

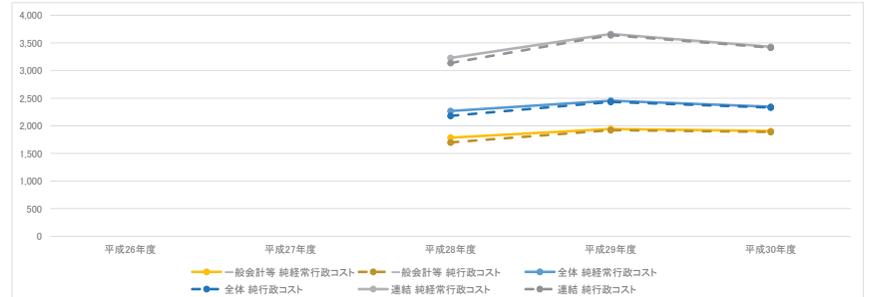


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から44百万円の増加となった。基金、事業用資産、インフラ資産等の変動が要因となっており、内容については基金(固定資産)が207百万円増加し財政調整基金や減価基金に係る流動資産(基金)が90百万円増加した。一方で事業用資産、インフラ資産等に係る有形固定資産が169百万円減少した。
 ・簡易水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から97百万円増加し、負債総額は前年度末から71百万円減少した。資産総額は、簡易水道幹線改良工事等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて1,429百万円多くなるが、負債総額も878百万円多くなっている。
 ・高知県広域食肉センター事務組合や安芸広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から70百万円増加し、負債総額は前年度末から99百万円減少した。資産総額は連結先が所有している土地、建物等を計上していること等により、一般会計等と比べて2,354百万円多くなるが、負債総額も借入金等があることから、1,005百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,786	1,943	1,906
	純行政コスト			1,699	1,921	1,890
全体	純経常行政コスト			2,268	2,455	2,347
	純行政コスト			2,181	2,433	2,331
連結	純経常行政コスト			3,229	3,663	3,431
	純行政コスト			3,137	3,642	3,415

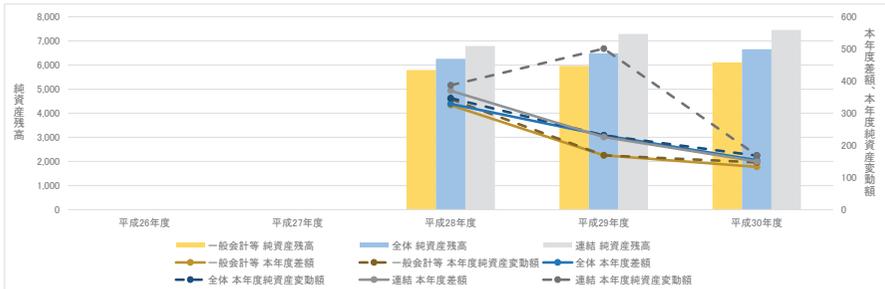


分析:
 ・一般会計等において、経常費用は2,054百万円となり、前年度から微減であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(900百万円、前年度比2減)であり、純行政コストの48%を占めている。公共施設等総合管理計画等に基づき施設の集約化・複合事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、施設利用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が43百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費等を補助金等としているため、移転費用が948百万円多くなり、純行政コストは、441百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が95百万円多くなっている。一方、人件費が117百万円多くなっているなど、業務費用が437百万円多くなり、純行政コストは1,525百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			325	169	133
	本年度純資産変動額			344	169	147
	純資産残高			5,794	5,962	6,109
全体	本年度差額			329	231	154
	本年度純資産変動額			347	231	168
	純資産残高			6,257	6,487	6,655
連結	本年度差額			370	226	150
	本年度純資産変動額			387	501	169
	純資産残高			6,787	7,289	7,457

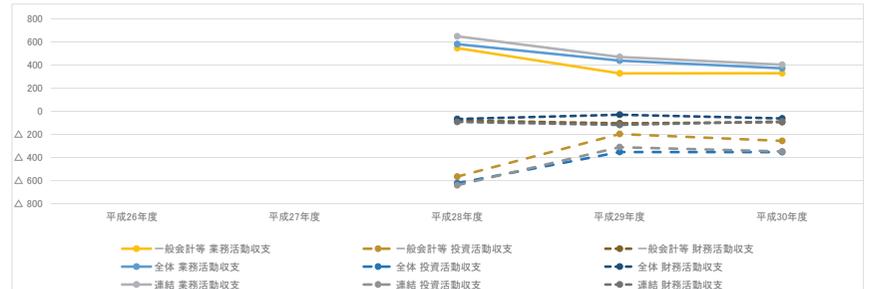


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(2,023百万円)が純行政コスト(1,890百万円)を上回っており、本年度差額は133百万円となり、純資産残高は147百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が97百万円多くなり、本年度差額は154百万円となり、純資産残高は168百万円の増加となった。
 ・連結では、一般会計等と比べて税収等が645百万円多くなり、本年度差額は150百万円となり、純資産残高は169百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			547	328	329
	投資活動収支			△ 566	△ 197	△ 256
	財務活動収支			△ 80	△ 104	△ 84
全体	業務活動収支			581	438	372
	投資活動収支			△ 623	△ 353	△ 354
	財務活動収支			△ 67	△ 30	△ 62
連結	業務活動収支			649	470	403
	投資活動収支			△ 641	△ 311	△ 348
	財務活動収支			△ 92	△ 118	△ 88

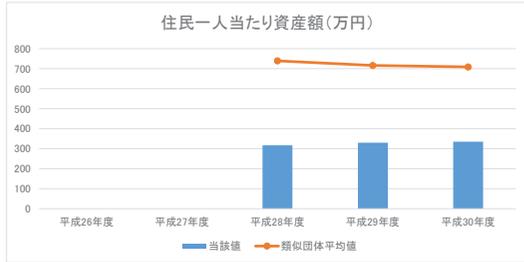


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は329百万円であったが、投資活動収支については、△256百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△94百万円となり、これは地方債の償還が発行額よりも多かったためであり、地方債の総額は減少につながっている。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。また本年度末資金残高は前年度から20百万円減少し、91百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や保険料が税収等に含まれ、施設の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より43百万円多い372百万円となっている。投資活動収支では、△354百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回っていることから、△62百万円となり、本年度末資金残高は前年度から45百万円減少し、78百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より74百万円多い403百万円となっている。投資活動収支は、△348百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△88百万円となり、本年度末資金残高は前年度から34百万円減少し、137百万円となった。

1. 資産の状況

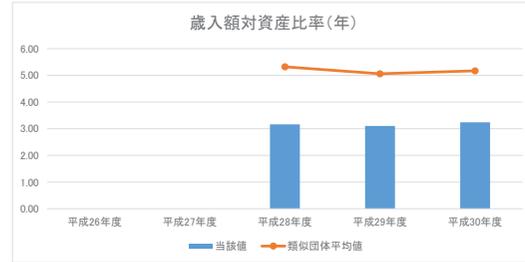
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			875,906	882,400	886,828
人口			2,763	2,675	2,644
当該値			317.0	329.9	335.4
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

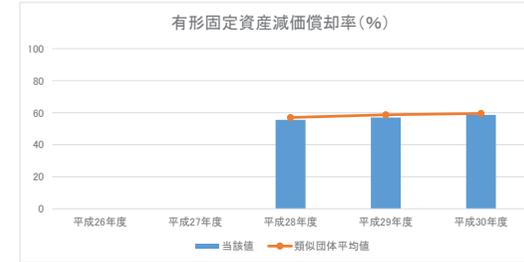
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,759	8,824	8,868
歳入総額			2,772	2,849	2,735
当該値			3.16	3.10	3.24
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			5,708	5,932	6,160
有形固定資産 ※1			10,289	10,399	10,517
当該値			55.5	57.0	58.6
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

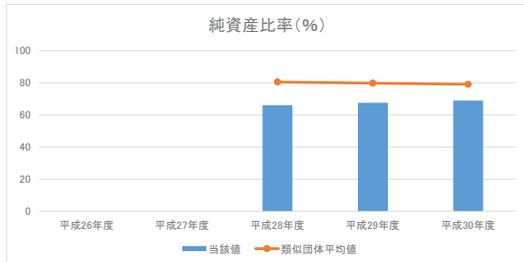
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			5,794	5,962	6,109
資産合計			8,759	8,824	8,868
当該値			66.1	67.6	68.9
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,841	1,729	1,632
有影・無制限固定資産合計			6,115	6,115	5,931
当該値			30.1	28.3	27.5
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

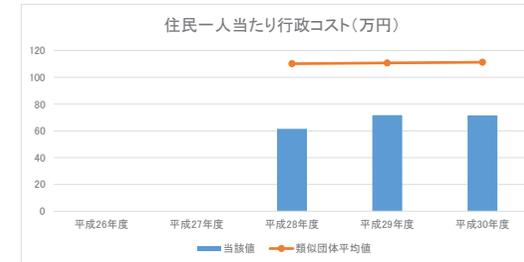
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

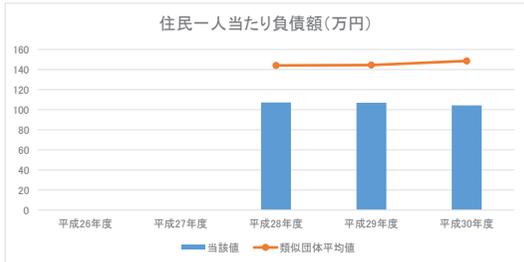
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			169,856	192,100	188,961
人口			2,763	2,675	2,644
当該値			61.5	71.8	71.5
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

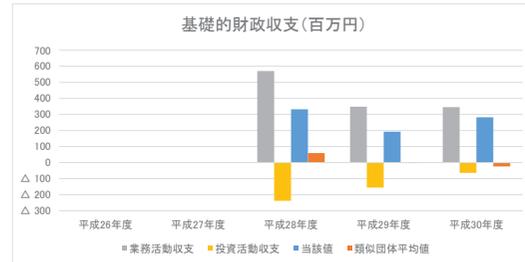
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			296,549	286,100	275,918
人口			2,763	2,675	2,644
当該値			107.3	107.0	104.4
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			570	348	346
投資活動収支 ※2			△ 238	△ 155	△ 64
当該値			332	193	282
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

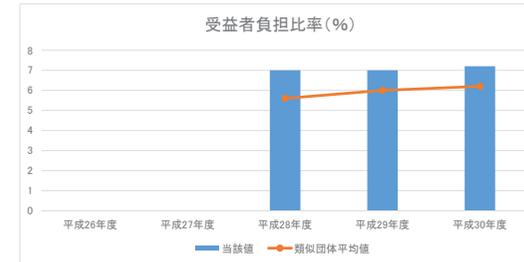
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			135	146	148
経常費用			1,920	2,089	2,054
当該値			7.0	7.0	7.2
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町では、道路や河川の敷地のうち、昭和27年に取得したものが多く、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているからである。
②歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、残存価値のある有形固定資産が少ないことによるものである。来年度以降の比率の推移傾向に注視していく。
③有形固定資産減価償却率については、58.6%と類似団体平均と同推移である。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき老朽化した施設等に注視しつつ適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率が類似団体平均値を下回っている。しかし、前年度比1.3ポイントの増加であり、さらなる行政コストの削減、財源の確保に努める。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、国費等の特定財源の確保や高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、さらに将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より下回っている。また、純行政コストは、昨年度から3,139万円減少している。物件費や人件費が行政コストの多くを占めることから、今後も類似団体との比較を行いつつ、経費削減に努める。

4. 負債の状況

⑦一人当たり負債額は類似団体を大きく下回っているが、これは公共施設整備事業等を行う際に、補助金や基金の取崩し等を積極的に活用することで地方債発行を抑えてきたためである。今後も世代間の公平性に注視しつつ地方債発行を抑えていく。
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、282百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。今後も類似団体との比較を行いつつ受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県安田町
 団体コード 393045

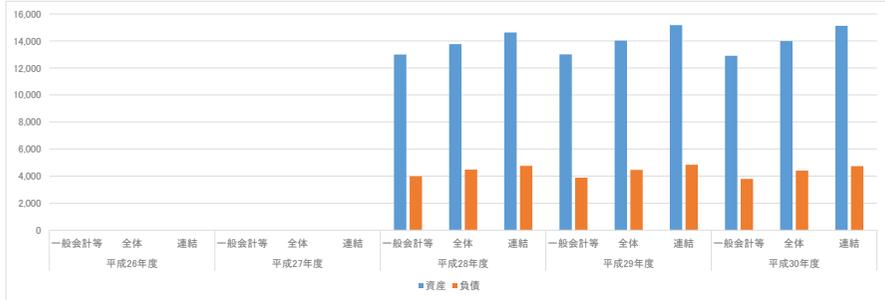
人口	2,700 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	52.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,520.328 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			13,002	13,004	12,908
	負債			3,994	3,885	3,794
全体	資産			13,769	14,018	13,996
	負債			4,478	4,465	4,414
連結	資産			14,632	15,173	15,120
	負債			4,764	4,844	4,740

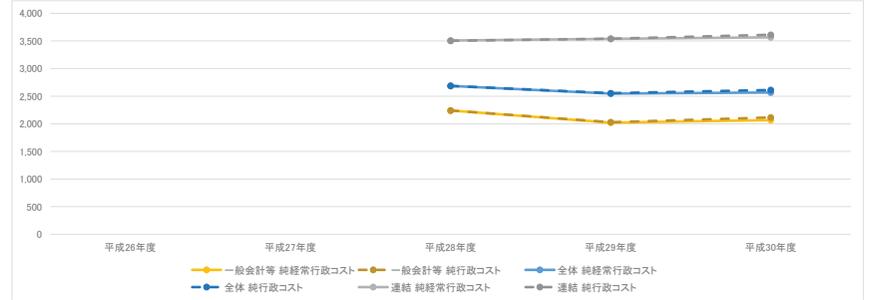


分析:
 一般会計等においては、資産が96百万円(0.7%)の減、負債も91百万円(2.3%)の減となった。資産については、減価償却が施設の更新を上回ったことによるものであり、負債については施設の更新が少ないことにより地方債の借り入れもなかったことと約定償還による純減が主な要因である。また、全体では、資産、負債ともに前年度とほぼ同額となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,241	2,021	2,068
	純行政コスト			2,241	2,029	2,114
全体	純経常行政コスト			2,686	2,547	2,567
	純行政コスト			2,686	2,555	2,613
連結	純経常行政コスト			3,508	3,538	3,566
	純行政コスト			3,503	3,542	3,612

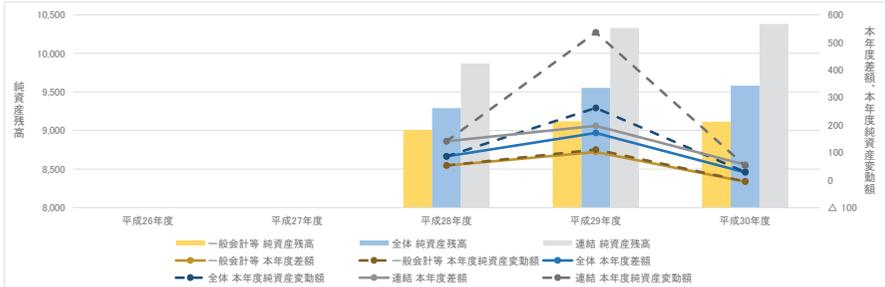


分析:
 一般会計等において物件費が維持修繕費用の増加などから11百万円(1.4%)の増となったが、人件費が9百万円(0.4%)減、補助金や繰出金が17百万円(2.2%)減となったことから、経常費用は15百万円(0.7%)の減となった。経常収益は、分水対策補償金等が大幅な減額となったことにより61百万円(25.2%)の減となった。結果、経常収益の減少が経常費用の減少を上回り、純経常行政コストは47百万円(2.3%)の増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			53	102	△ 8
	本年度純資産変動額			53	111	△ 5
	純資産残高			9,008	9,119	9,114
全体	本年度差額			86	171	28
	本年度純資産変動額			86	262	29
	純資産残高			9,291	9,553	9,582
連結	本年度差額			141	197	56
	本年度純資産変動額			141	536	52
	純資産残高			9,869	10,329	10,381

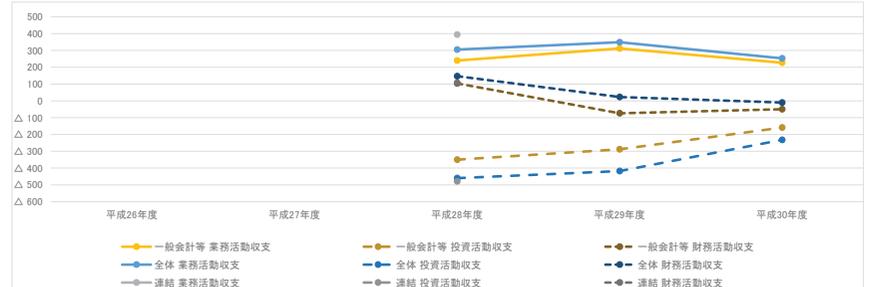


分析:
 一般会計等において、税収等財源(1,728百万円)が純行政コスト(2,114百万円)を下回り、また、国県等補助金も前年度より34百万円(8.2%)減少したことから、本年度差額は6百万円のマイナスとなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			240	312	227
	投資活動収支			△ 350	△ 288	△ 159
	財務活動収支			104	△ 74	△ 50
全体	業務活動収支			305	349	253
	投資活動収支			△ 460	△ 418	△ 232
	財務活動収支			147	23	△ 10
連結	業務活動収支			394		
	投資活動収支			△ 478		
	財務活動収支			107		

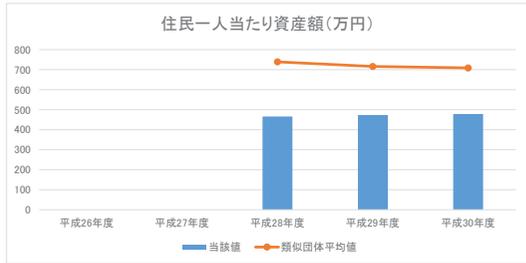


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は227百万円であったが、投資活動収支は△159百万円であった。投資活動収支については、公共施設や道路改良事業の財源を地方債にて手当てしているため、マイナスとなっている。また、財務活動収支は地方債の償還が進んだことからマイナスとなっている。

1. 資産の状況

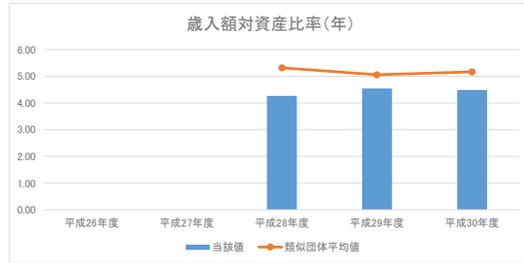
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,300,182	1,300,390	1,290,793
人口			2,790	2,748	2,700
当該値			466.0	473.2	478.1
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

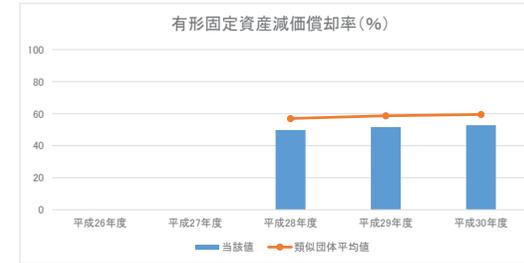
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,002	13,004	12,908
歳入総額			3,042	2,860	2,877
当該値			4.27	4.55	4.49
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			7,457	7,616	7,983
有形固定資産 ※1			14,961	14,773	15,086
当該値			49.8	51.6	52.8
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

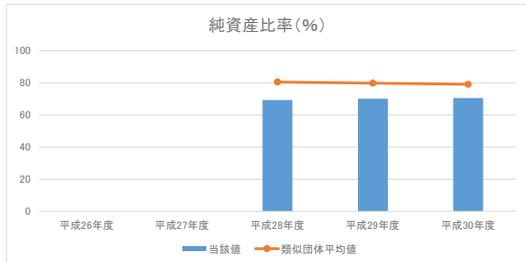
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

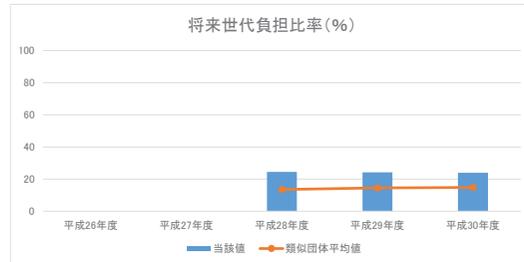
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,008	9,119	9,114
資産合計			13,002	13,004	12,908
当該値			69.3	70.1	70.6
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,351	2,291	2,259
有形・無形固定資産合計			9,594	9,484	9,444
当該値			24.5	24.2	23.9
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

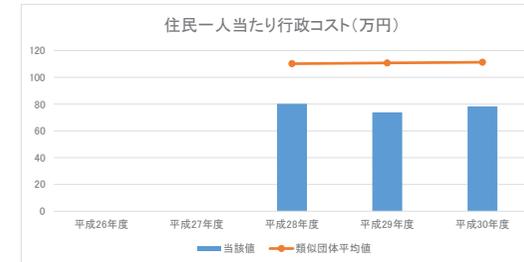
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

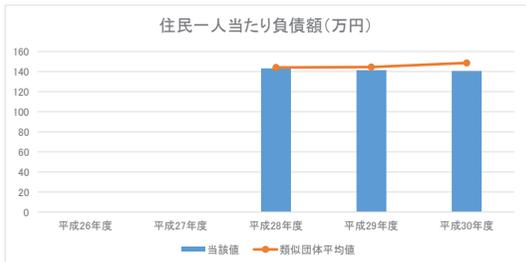
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			224,065	202,938	211,370
人口			2,790	2,748	2,700
当該値			80.3	73.8	78.3
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

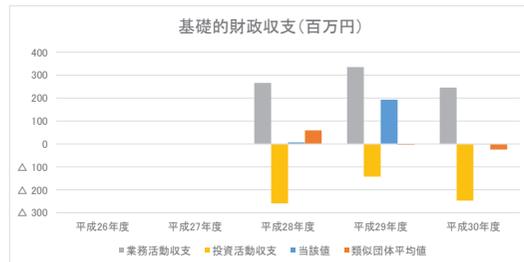
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			399,417	388,481	379,354
人口			2,790	2,748	2,700
当該値			143.2	141.4	140.5
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			266	335	246
投資活動収支 ※2			△ 259	△ 142	△ 247
当該値			7	193	△ 1
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

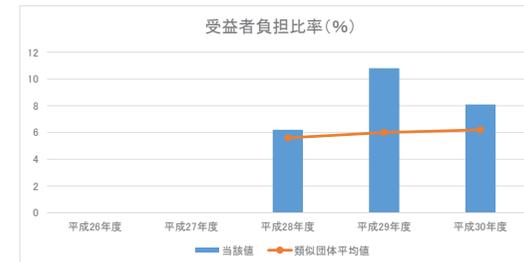
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			148	244	183
経常費用			2,389	2,265	2,250
当該値			6.2	10.8	8.1
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人あたりの資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、これはインフラ資産(土地)で取得価格が不明であるため備忘価格を1円で評価しているものが多数あるためである。また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているものの、各施設の老朽化が進み前年度より1.2%上昇している。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担比率は類似団体平均値の約1.6倍の指標となっており、依然として高い水準となっている。これは、社会基盤整備を目的とした建設事業費等の財源を地方債に求めざるを得ない財弱な財政基盤状況によるものである。今後は地方債の新規発行の抑制を図り、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、前年度より4.5ポイント増加している。これは、維持修繕費用などの増加により物件費が増加したことによるものである。

4. 負債の状況
 住民一人あたりの負債額は類似団体平均値をほぼ同程度であるが、庁舎建設事業(約15億円)や防災行政無線デジタル化事業(約4億円)など、国県補助金等を伴わない大型建設事業に着手しており、その財源を地方債に求めざるを得ないことから、今後は増加する見込みである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。これは、安田川分水対策事業に係る補償金の収入によるものであるが、この収入は年度により増減することから、今後においても注視する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

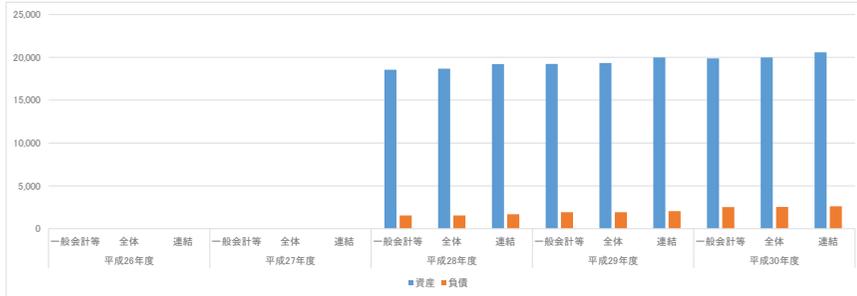
団体名 高知県北川村
 団体コード 393053

人口	1,300人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44人
面積	196.73 ㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,106.570 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	△ 4.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

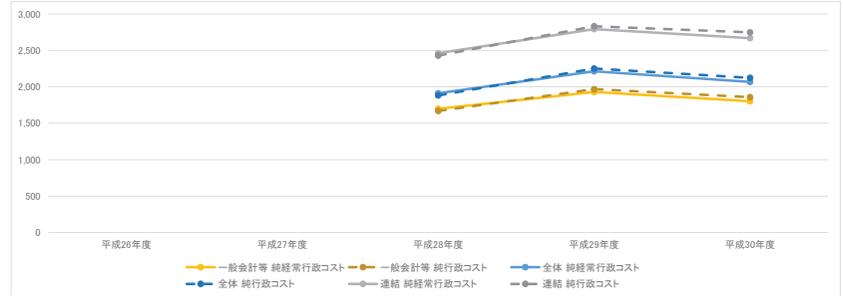
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			18,549	19,223	19,881
	負債			1,553	1,934	2,527
全体	資産			18,682	19,336	19,988
	負債			1,553	1,934	2,534
連結	資産			19,208	19,984	20,592
	負債			1,696	2,054	2,625



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から658百万円の増加(+3.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

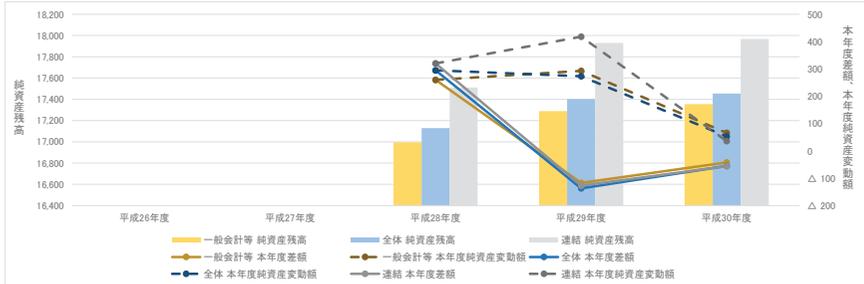
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,698	1,929	1,803
	純行政コスト			1,668	1,968	1,858
全体	純経常行政コスト			1,911	2,213	2,068
	純行政コスト			1,881	2,251	2,123
連結	純経常行政コスト			2,461	2,792	2,668
	純行政コスト			2,428	2,831	2,747



分析:
 一般会計等においては、経常費用は1,939百万円となり、前年度比△101百万円の減(△5.0%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(961百万円、前年度比△148百万円)であり、純行政コストの51.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

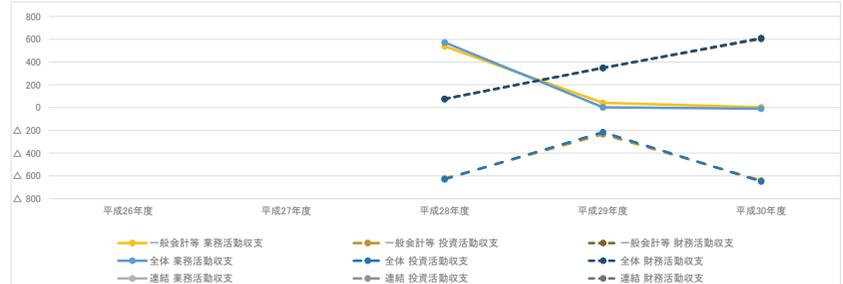
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			260	△ 117	△ 42
	本年度純資産変動額			260	293	66
	純資産残高			16,996	17,289	17,355
全体	本年度差額			295	△ 137	△ 55
	本年度純資産変動額			295	273	53
	純資産残高			17,129	17,402	17,454
連結	本年度差額			320	△ 127	△ 56
	本年度純資産変動額			320	418	36
	純資産残高			17,512	17,930	17,967



分析:
 連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が675百万円多くなっており、本年度差額は△55百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べて612百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			538	41	3
	投資活動収支			△ 623	△ 234	△ 640
	財務活動収支			77	348	603
全体	業務活動収支			572	2	△ 10
	投資活動収支			△ 629	△ 216	△ 649
	財務活動収支			75	348	610
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



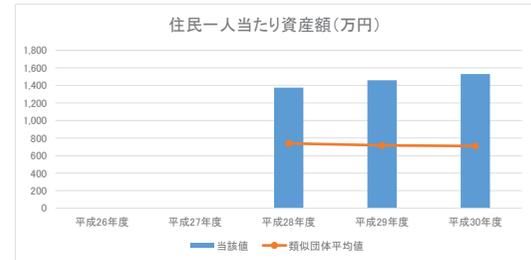
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3百万円であったが、投資活動収支については、温泉施設等の老朽化対策事業を行ったことから、△640百万円となった。財務活動収支については、上記の温泉施設に関する地方債発行により地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、603百万円となっており、本年度末資金残高は229百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

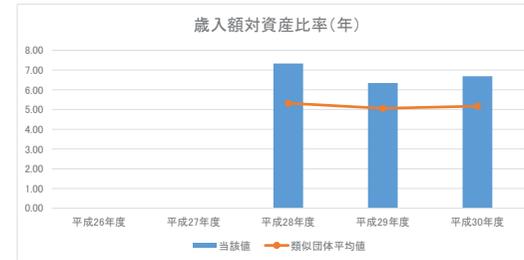
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,854,852	1,922,339	1,988,128
人口			1,349	1,318	1,300
当該値			1,375.0	1,458.5	1,529.3
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

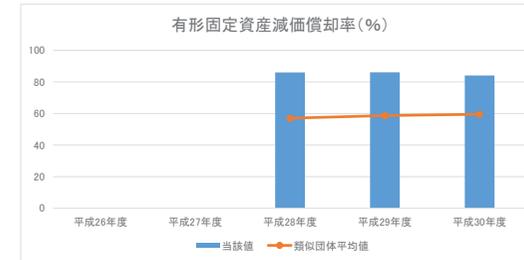
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,549	19,223	19,881
歳入総額			2,529	3,031	2,972
当該値			7.33	6.34	6.69
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			31,027	31,223	31,548
有形固定資産 ※1			36,084	36,247	37,538
当該値			86.0	86.1	84.0
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

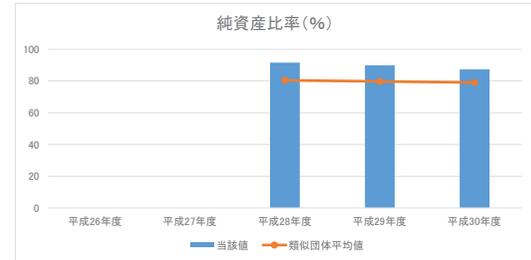
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

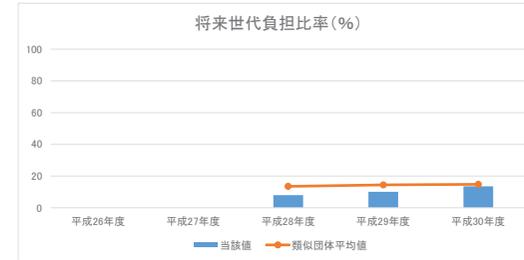
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			16,996	17,289	17,355
資産合計			18,549	19,223	19,881
当該値			91.6	89.9	87.3
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,218	1,568	2,172
有形・無形固定資産合計			15,150	15,500	16,086
当該値			8.0	10.1	13.5
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

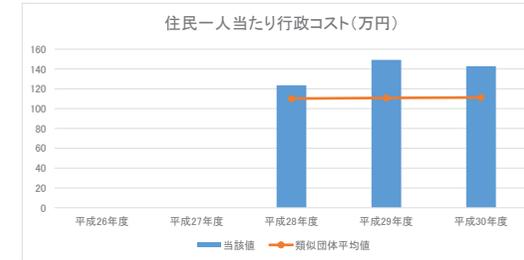
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

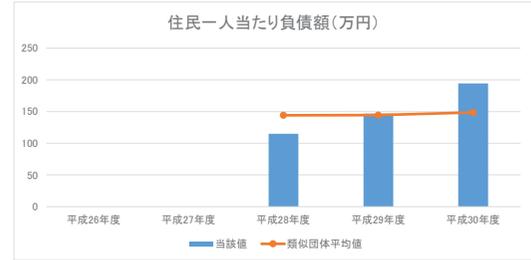
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			166,761	196,777	185,754
人口			1,349	1,318	1,300
当該値			123.6	149.3	142.9
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

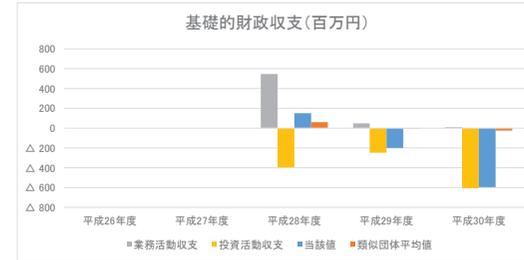
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			155,263	193,440	252,661
人口			1,349	1,318	1,300
当該値			115.1	146.8	194.4
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			546	48	9
投資活動収支 ※2			△ 395	△ 248	△ 605
当該値			151	△ 200	△ 596
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

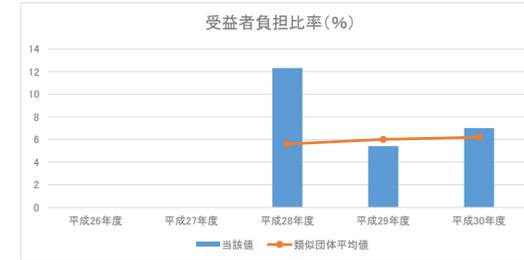
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			238	110	136
経常費用			1,935	2,040	1,939
当該値			12.3	5.4	7.0
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。大型事業である温泉施設等の老朽化対策事業の建設事業を平成29年度～平成30年度にかけて実施したことに伴う地方債の発行総額の増加により、歳入額対資産比率が増加することとなった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、大規模事業である温泉施設等の老朽化対策事業の建設事業を実施していることによるが、この建設事業は平成29年度～30年度までの一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体水準と準る見込である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均をやや上回っている。任意繰上償還や地方債の新規発行抑制に努めているが、平成29年度～30年度に実施した温泉施設等の老朽化対策事業の建設事業に係る地方債新規発行により地方債の発行額が償還額を上回っていることから、今後も新規発行抑制等に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っているが、経常費用のうち物件費や維持補修費が大きいことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県馬路村
 団体コード 393061

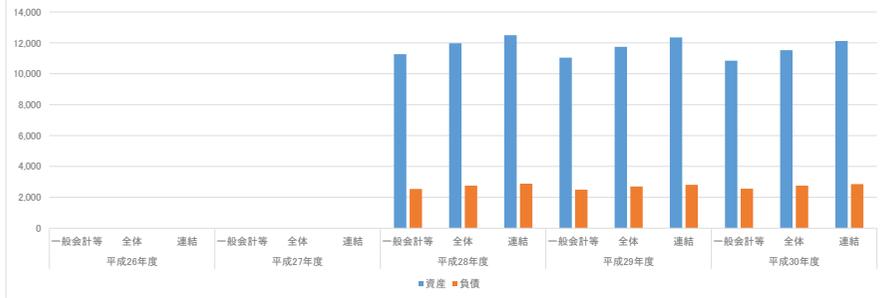
人口	893 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44 人
面積	165.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	940,508 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			11,264	11,043	10,844
	負債			2,538	2,493	2,554
全体	資産			11,977	11,741	11,528
	負債			2,758	2,703	2,757
連結	資産			12,497	12,349	12,117
	負債			2,882	2,814	2,857

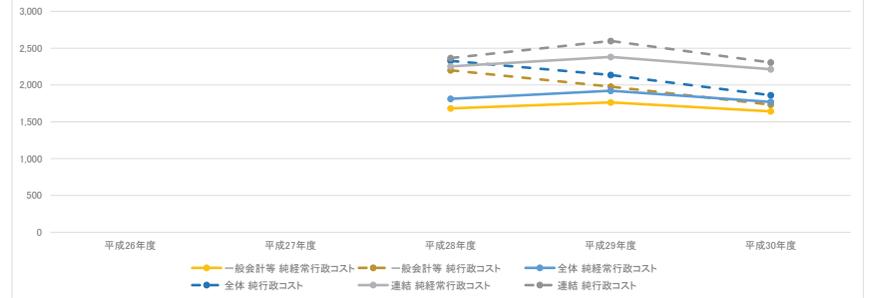


分析:
 一般会計等においては、総資産額が前年度末から199百万円の減少(-1.8%)となり、3年間で見ても徐々に減少傾向にある。
 金額の変動が大きいのには減価償却による有形固定資産および無形固定資産の減少。そのほか、現金預金及び基金の残高合計の減少があるが、主な要因としては近年の普通交付税の大幅な減少による、財政調整基金及び減価基金の取崩しである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,683	1,764	1,642
	純行政コスト			2,200	1,978	1,733
全体	純経常行政コスト			1,812	1,922	1,770
	純行政コスト			2,328	2,136	1,861
連結	純経常行政コスト			2,252	2,381	2,214
	純行政コスト			2,366	2,598	2,305

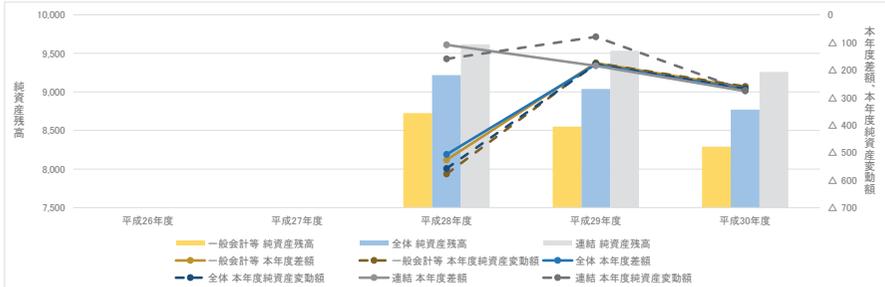


分析:
 基本的には横ばい傾向だが、一般会計等の純行政コストが減少している。
 H29→H30については補助金等の減が大きかった。H29には農協の施設整備に126百万円の補助を行っており、H30はそういった大きな補助が少なかったことが要因として挙げられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 527	△ 175	△ 264
	本年度純資産変動額			△ 578	△ 175	△ 260
	純資産残高			8,728	8,551	8,290
全体	本年度差額			△ 507	△ 180	△ 271
	本年度純資産変動額			△ 558	△ 180	△ 268
	純資産残高			9,219	9,039	8,771
連結	本年度差額			△ 109	△ 185	△ 277
	本年度純資産変動額			△ 180	△ 80	△ 275
	純資産残高			9,615	9,535	9,260

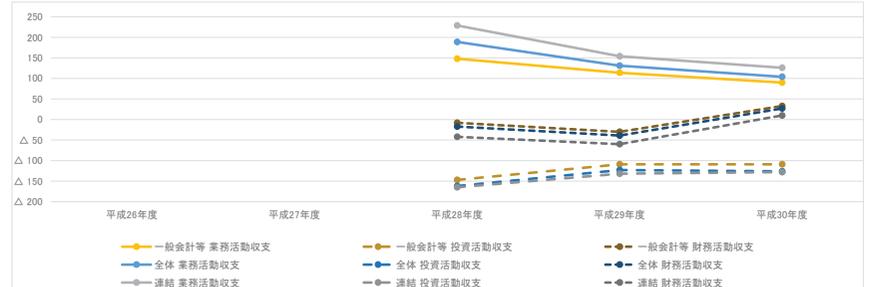


分析:
 一般会計等のH30年度差額は、-264百万円(前年度比-89百万円)であり、コストに対して財源が下回っている状況にある。本年度差額がマイナスである要因は、主に減価償却費424百万円である。前年度比については、H29には農協への補助事業や災害復旧事業に伴い国庫補助も多かったが、H30は補助事業も災害も少なかったため、国庫補助金が減少(-284百万円)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			148	114	90
	投資活動収支			△ 147	△ 109	△ 109
	財務活動収支			△ 8	△ 30	33
全体	業務活動収支			189	131	104
	投資活動収支			△ 162	△ 123	△ 126
	財務活動収支			△ 17	△ 39	27
連結	業務活動収支			229	154	126
	投資活動収支			△ 165	△ 132	△ 128
	財務活動収支			△ 42	△ 60	10

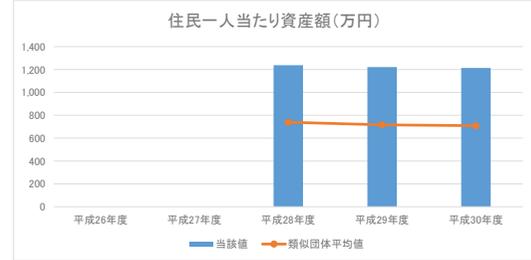


分析:
 業務費用については、前述の補助金事業や災害復旧事業の減により、支出収入ともに減額となっているが、これに加え、税収等収入が前年度比52百万円減となったこともあり、収支に影響している。
 財務活動収支については、移住者住宅建築事業や優良賃貸住宅整備事業といった事業の実施により、地方債の発行が前年度比70百万円の増となり、収支に影響している。

1. 資産の状況

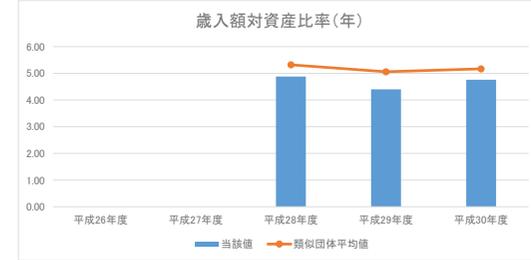
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,126,428	1,104,346	1,084,416
人口			910	904	893
当該値			1,237.8	1,221.6	1,214.4
類似団体平均値			739.1	715.9	709.9



②収入額対資産比率(年)

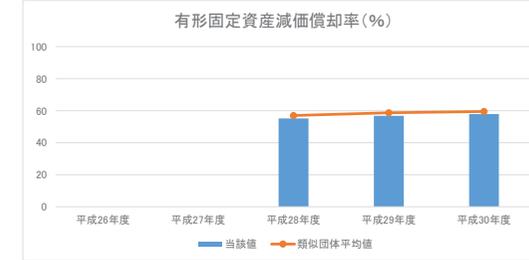
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,264	11,043	10,844
歳入総額			2,307	2,512	2,276
当該値			4.88	4.40	4.76
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			10,415	10,821	11,226
有形固定資産 ※1			18,882	19,041	19,377
当該値			55.2	56.8	57.9
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

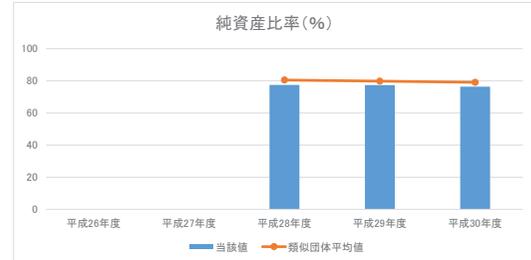
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

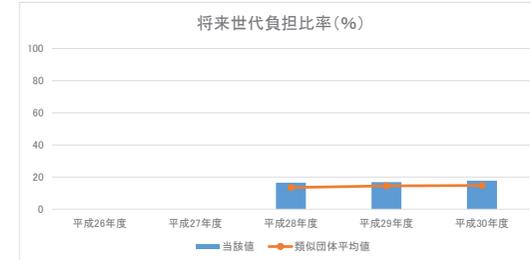
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			8,726	8,551	8,290
資産合計			11,264	11,043	10,844
当該値			77.5	77.4	76.4
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,506	1,499	1,556
有影・無形固定資産合計			9,110	8,894	8,765
当該値			16.5	16.9	17.8
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

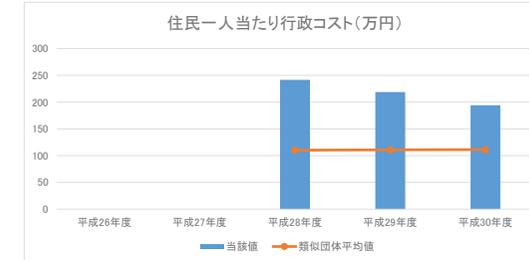
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

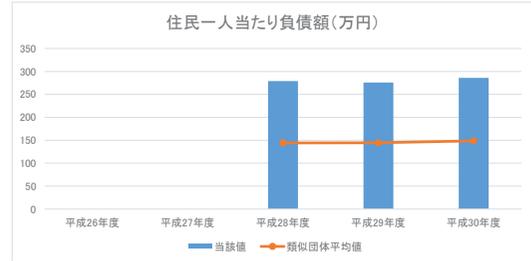
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			219,964	197,776	173,333
人口			910	904	893
当該値			241.7	218.8	194.1
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

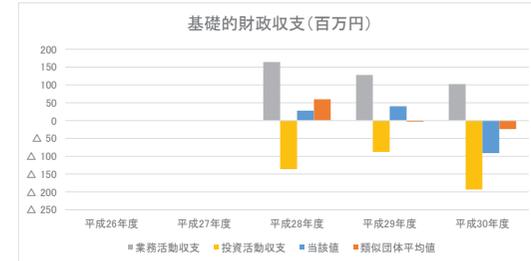
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			253,824	249,272	255,377
人口			910	904	893
当該値			278.9	275.7	286.0
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			164	128	102
投資活動収支 ※2			△136	△88	△193
当該値			28	40	△91
類似団体平均値			59.7	△3.2	△24.0

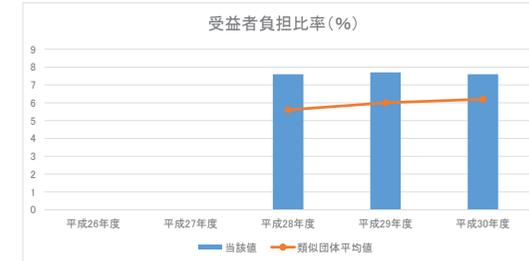
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			138	147	135
経常費用			1,822	1,911	1,777
当該値			7.6	7.7	7.6
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況
 本村は、人口900人程度であるが、馬路地区と魚梁瀬地区の2地区間が離れており本庁・支所、2箇所の診療所・保育所の設置や多くの村道等のインフラを保有していることから、住民一人当たり資産額は1214.4万円で類似団体平均を大幅に上回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体より少し低い水準にあるものの、施設の老朽化は今後進んでいくことから、公共施設等総合管理計画に基づき人口の動向等を勘案し、更新・廃止・集約化等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を少し下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を少し上回っている状況にある。これは、負債の大半を占める地方債が要因と考えられる。地方債の主なもの、交付税措置がある過疎債や地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。引き続き、地方債残高および将来世代負担比率に注視し、新規発行においては交付税措置が有利な地方債を活用することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大幅に上回っている。主要な要因として、人件費、物件費については、村内の馬路地区、魚梁瀬地区の2地区間が離れている地理的事情により、役場支所1箇所、村立診療所・村立保育所をそれぞれ2箇所設置して行政サービスを行っているためである。補助費等については、村の基幹産業であり雇用の場である農業・林業に對しての補助金である。災害復旧事業費については、本村が山間部で降水量が多い地域であるため、台風等の豪雨災害によって村道や林道等の被災が多発しているためである。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は前年度と同程度であるが、類似団体平均を大幅に上回っている。人口は少ないものの、地理的事情により2地区の公共施設を維持・更新をしなければならないため、地方債に依存する形となり負債額が大きくなっている状況である。現状、老朽化している施設もあり、公共施設等総合管理計画に基づき人口の動向等を勘案し、更新・廃止・集約化等を行い、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して民間の賃貸住宅がなく、多くの公営住宅を有しており、公営住宅の使用料収入や光ネットサービス使用料収入が大きいことが考えられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

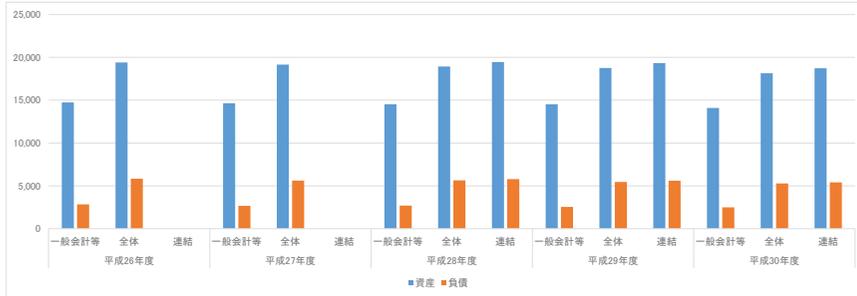
団体名 高知県芸西村
 団体コード 393070

人口	3,785 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	39.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,795.025 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

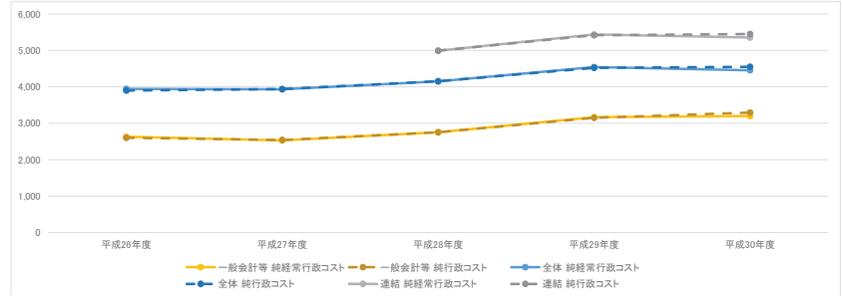
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	14,742	14,640	14,512	14,525	14,087
	負債	2,842	2,669	2,698	2,547	2,498
全体	資産	19,402	19,154	18,924	18,760	18,138
	負債	5,829	5,613	5,642	5,464	5,286
連結	資産			19,449	19,320	18,722
	負債			5,784	5,596	5,405



分析:
 一般会計等の資産会計について、平成30年度は平成29年度と比較して438百万円減少(▲30%)した。主たる要因は、健康海水プールの除却及び減価償却の進捗等による有形固定資産の減少によるものである。

2. 行政コストの状況

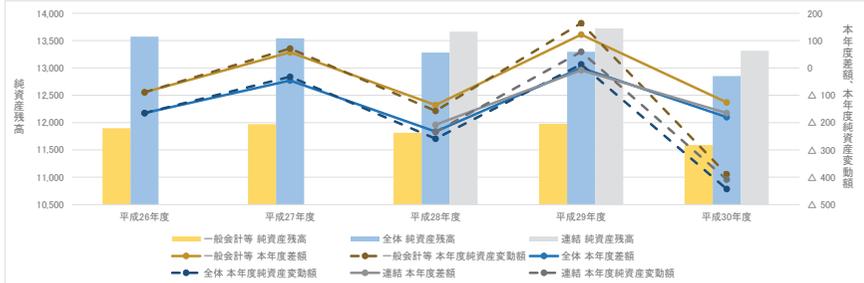
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,630	2,529	2,750	3,168	3,198
	純行政コスト	2,600	2,539	2,752	3,149	3,292
全体	純経常行政コスト	3,940	3,931	4,150	4,542	4,455
	純行政コスト	3,896	3,938	4,152	4,520	4,549
連結	純経常行政コスト			4,990	5,437	5,355
	純行政コスト			4,992	5,416	5,449



分析:
 一般会計等について、経常費用が3,309百万円、経常収益が111百万円であり、純経常行政コストが3,198百万円となった。純経常行政コストは、平成29年度と比較して29百万円増加(+0.94%)となった。主な増減要因は、ふるさと納税謝礼品等の増加による物件費の増加140百万円、中山間地域所得向上支援事業等による維持補修費の増加56百万円、産地パワーアップ補助金の減少212百万円が挙げられる。近年のふるさと納税寄付金の上昇傾向からすると、ふるさと納税謝礼品等の増加による物件費のさらなる増加が見込まれる。また、資産の老朽化による維持補修費の増加も見込まれるが、費用負担を平準化するよう維持補修の優先順位をつけていく。

3. 純資産変動の状況

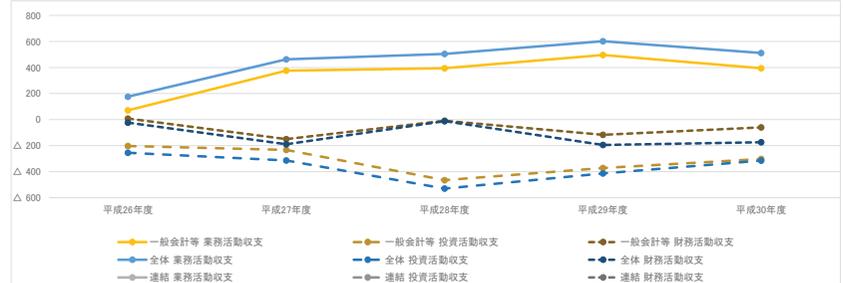
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	△ 89	57	△ 136	122	△ 126
	本年度純資産変動額	△ 89	71	△ 157	164	△ 389
	純資産残高	11,899	11,971	11,814	11,978	11,589
全体	本年度差額	△ 165	△ 46	△ 233	0	△ 180
	本年度純資産変動額	△ 165	△ 32	△ 259	13	△ 443
	純資産残高	13,572	13,541	13,282	13,295	12,852
連結	本年度差額			△ 208	△ 8	△ 165
	本年度純資産変動額			△ 234	59	△ 408
	純資産残高			13,665	13,724	13,316



分析:
 一般会計等について、純行政コスト3,292百万円に対して3,165百万円の財源があり、結果として本年度差額は126百万円の減少となった。また、基金に関する過年度修正(▲263百万円)があったため、純資産残高については、389百万円の減少となった。純行政コストは昨年度と比較して142百万円増加しているのに対して、国庫等補助金は106百万円減少している。行政コストを抑制するため、物件費の恒常的な見直しをさらに進めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	71	376	394	496	394
	投資活動収支	△ 203	△ 233	△ 465	△ 372	△ 303
	財務活動収支	8	△ 150	△ 9	△ 117	△ 60
全体	業務活動収支	176	463	504	602	512
	投資活動収支	△ 255	△ 314	△ 530	△ 413	△ 315
	財務活動収支	△ 24	△ 190	△ 12	△ 195	△ 174
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



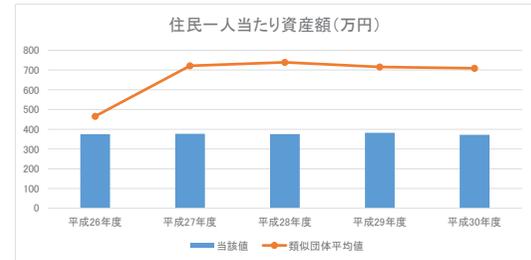
分析:
 一般会計等について、業務支出が2,833百万円に対し、業務収入は3,227百万円であり、業務活動収支は394百万円となっている。投資活動収支については、基金積立金支出等により、▲303百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還が、地方債発行を上回ったことにより、▲60百万円となっている。結果、平成30年度における収支額は31百万円となり、経常的な活動に係る経費は前年に引き続き収収等の収入で賄えている状況である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

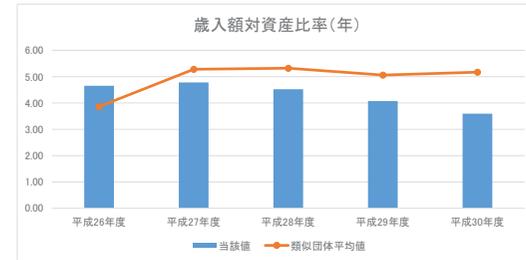
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	1,474,244	1,463,959	1,451,202	1,452,543	1,408,689
人口	3,929	3,881	3,863	3,800	3,785
当該値	375.2	377.2	375.7	382.2	372.2
類似団体平均値	466.0	721.4	739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

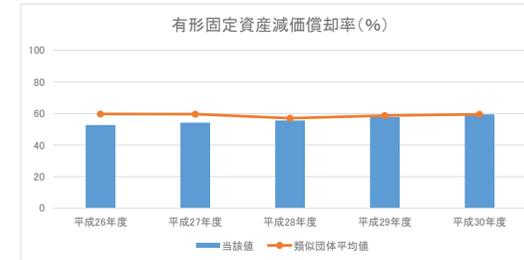
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	14,742	14,640	14,512	14,525	14,087
歳入総額	3,170	3,065	3,208	3,585	3,919
当該値	4.85	4.78	4.52	4.07	3.59
類似団体平均値	3.86	5.28	5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	10,200	10,553	11,007	11,395	11,592
有形固定資産 ※1	19,348	19,461	19,806	19,738	19,517
当該値	52.7	54.2	55.6	57.7	59.4
類似団体平均値	59.7	59.6	57.0	58.7	59.5

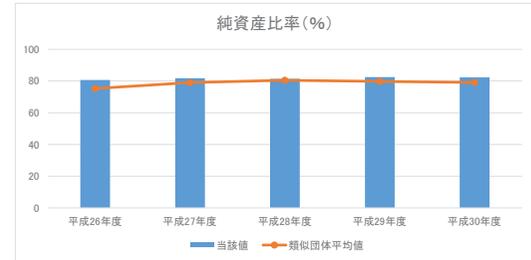
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

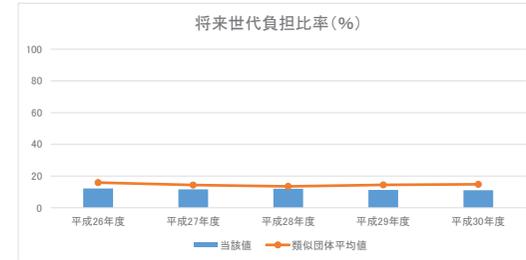
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	11,899	11,971	11,814	11,978	11,589
資産合計	14,742	14,640	14,512	14,525	14,087
当該値	80.7	81.8	81.4	82.5	82.3
類似団体平均値	75.3	79.0	80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	1,336	1,256	1,282	1,162	1,102
有形・無形固定資産合計	10,978	10,786	10,662	10,322	9,907
当該値	12.2	11.6	12.0	11.3	11.1
類似団体平均値	15.9	14.4	13.5	14.5	14.8

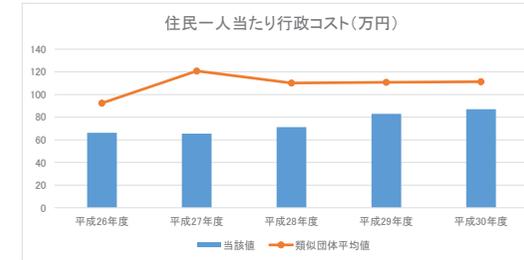
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

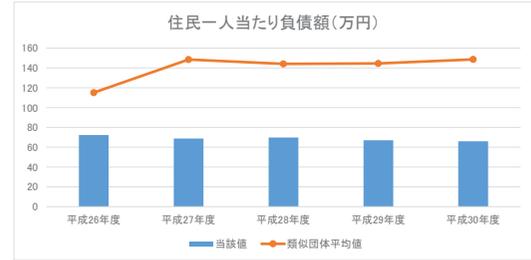
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	259,963	253,862	275,168	314,909	329,187
人口	3,929	3,881	3,863	3,800	3,785
当該値	66.2	65.4	71.2	82.9	87.0
類似団体平均値	92.4	120.8	110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

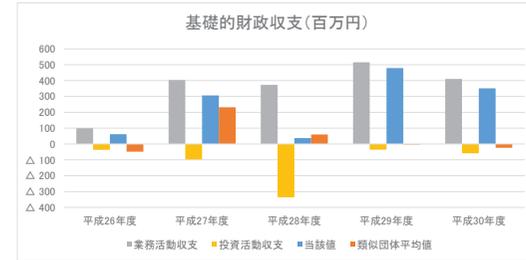
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	284,237	266,871	289,765	254,734	249,819
人口	3,929	3,881	3,863	3,800	3,785
当該値	72.3	68.8	69.8	67.0	66.0
類似団体平均値	115.1	148.5	144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	99	403	373	515	410
投資活動収支 ※2	△ 37	△ 97	△ 336	△ 36	△ 59
当該値	62	306	37	479	351
類似団体平均値	△ 48.8	231.1	59.7	△ 3.2	△ 24.0

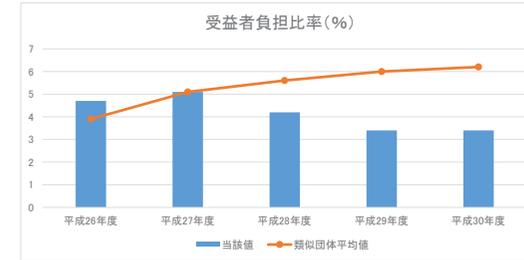
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	131	135	121	113	112
経常費用	2,761	2,664	2,871	3,281	3,309
当該値	4.7	5.1	4.2	3.4	3.4
類似団体平均値	3.9	5.1	5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

健康海水プールの除却及び減価償却の進捗による有形固定資産の減少を主たる要因として、資産合計が減少しているため、一人当たりの資産額も減少している。
なお、一人当たりの資産額類似団体平均より大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘簿額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

平成29年度と比較して、純資産比率、将来世代負担比率ともに微減となっているが、開始当初より数値は改善されている。行政コストの削減及び業務活動収支の増加を通じて、今後も純資産比率の上昇及び将来世代負担比率の改善を進めていく方針である。

3. 行政コストの状況

平成29年度と比較して、純行政コストの増加により住民一人当たり行政コストは増加している。純行政コストの増加は、主にふるさと納税返礼品等の増加による物件費の増加によるものである。

4. 負債の状況

地方債の償還が地方債の発行を上回ったことにより、平成29年度と比較して負債合計は微減している。今後も、事業の緊急度や必要性を見極め、発行額を抑えて負債の縮減に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支が平成29年度より減少したことにより、128百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、平成29年度から横ばいの状況であるが、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低くなっている。経常費用のうち、維持補修費の増加率が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

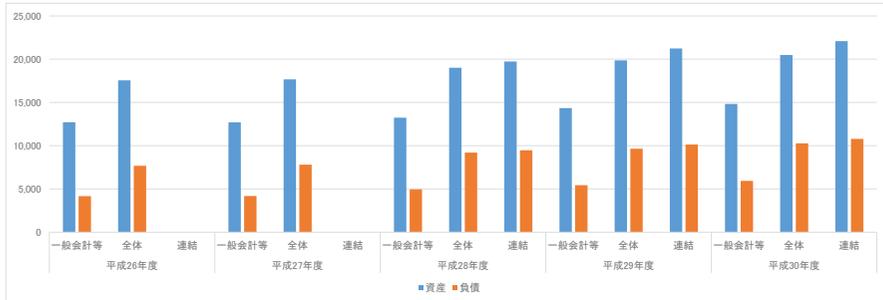
団体名 高知県本山町
 団体コード 393410

人口	3,503 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	134.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,195,597 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	26.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

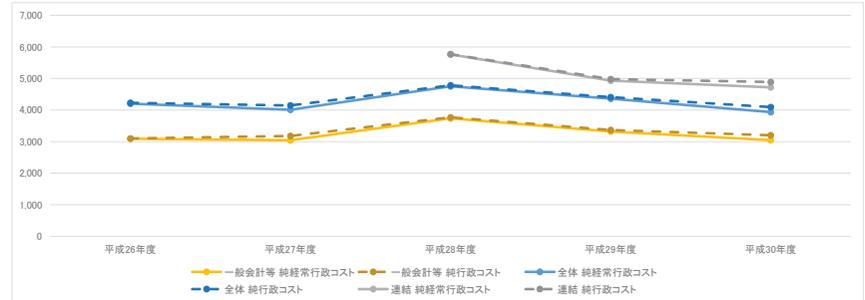
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	12,714	12,690	13,233	14,350	14,831
	負債	4,165	4,182	4,946	5,428	5,932
全体	資産	17,552	17,659	19,003	19,863	20,481
	負債	7,685	7,804	9,196	9,651	10,281
連結	資産			19,727	21,238	22,095
	負債			9,474	10,137	10,793



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度より3.4%(約4.8億円)増の約148億円となった。その資産のうち、77.3%は土地や建物、工作物などの有形固定資産などが占めている。将来的な維持管理や修繕といった支出を伴うものとなっているため、公共施設等総合管理計画や個別管理計画に基づき適正な管理に努める必要がある。
 一方で負債総額が9.3%(5.1億円)増の約59億円となっており、資産に対し40%の割合を占めている。そのうち多くを占めるのは地方債が約56億であり、大型整備事業として施設に係る影響が表れている。

2. 行政コストの状況

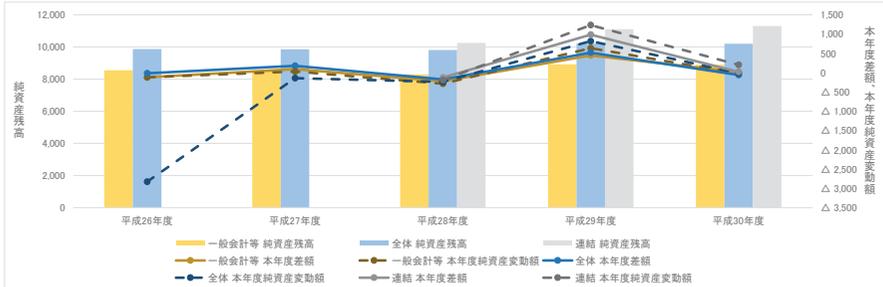
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,091	3,043	3,738	3,318	3,046
	純行政コスト	3,100	3,180	3,769	3,369	3,198
全体	純経常行政コスト	4,201	4,007	4,752	4,359	3,934
	純行政コスト	4,228	4,143	4,783	4,410	4,083
連結	純経常行政コスト			5,762	4,933	4,719
	純行政コスト			5,770	4,980	4,889



分析:
 毎年継続的に発生する費用である経常費用は約33億円となった。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約18億円で55.2%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約15億円で44.8%となっている。移転費用については住民への補助金等が65%を占めており、行政サービス維持の観点から削減は容易ではなく、業務費用の抑制が課題となる。

3. 純資産変動の状況

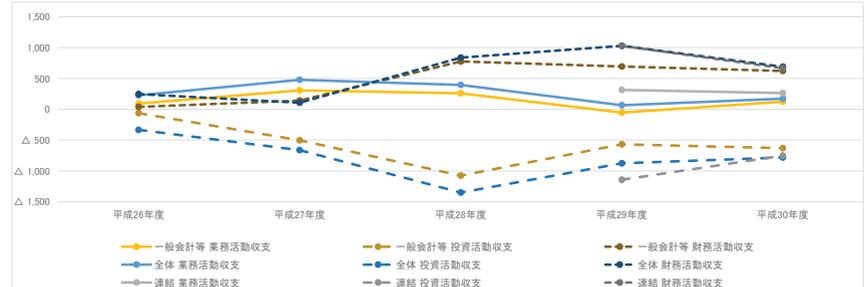
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	△ 120	90	△ 221	447	14
	本年度純資産変動額	△ 120	31	△ 287	835	△ 23
	純資産残高	8,548	8,509	8,287	8,922	8,899
全体	本年度差額	△ 17	178	△ 175	518	△ 60
	本年度純資産変動額	△ 2,829	△ 141	△ 241	818	△ 12
	純資産残高	9,868	9,855	9,807	10,212	10,201
連結	本年度差額			△ 127	985	18
	本年度純資産変動額			△ 193	1,233	202
	純資産残高			10,253	11,101	11,303



分析:
 行政コスト計算書で計算された純行政コスト約32億円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である収収等は約24億円、国庫からの補助金が約8億円となっており、純行政コストと財源の差額は約2億円となっている。また、無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額は約△2.3千万円となっており、今まで積み重ねてきた財源を消費したことを意味している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	93	306	260	△ 54	123
	投資活動収支	△ 63	△ 504	△ 1,077	△ 568	△ 631
	財務活動収支	38	141	776	693	622
全体	業務活動収支	225	478	395	65	172
	投資活動収支	△ 334	△ 663	△ 1,352	△ 877	△ 783
	財務活動収支	245	106	838	1,030	689
連結	業務活動収支				314	263
	投資活動収支				△ 1,144	△ 753
	財務活動収支				1,030	666



分析:
 業務活動収支については約1億円の黒字、投資活動収支については▲6億円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約9億円、基金積立が約1億円挙げられる。一方で主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約3億円、基金取崩収入が約1億円挙げられる。財務活動収支は、事業に係る地方債の発行額が償還額を上回っているため約6億円の赤字となった。しかし、多額の地方債収入は後年の償還額へ反映されるため、今後の投資活動について特に注意が必要である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

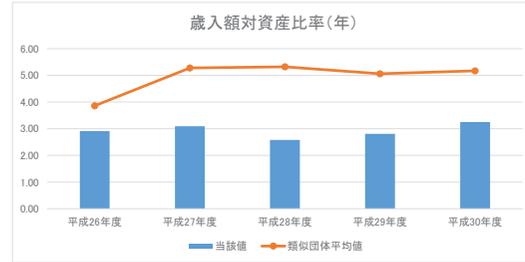
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	1,271,400	1,269,000	1,323,341	1,435,017	1,483,101
人口	3,703	3,598	3,538	3,590	3,503
当該値	343.3	352.7	374.0	399.7	423.4
類似団体平均値	466.0	721.4	739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	12,714	12,690	13,233	14,350	14,831
歳入総額	4,363	4,102	5,125	5,102	4,568
当該値	2.91	3.09	2.58	2.81	3.25
類似団体平均値	3.86	5.28	5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	11,769	11,621	12,160	12,585	12,682
有形固定資産 ※1	20,034	19,566	19,829	20,372	20,260
当該値	58.7	59.4	61.3	61.8	62.6
類似団体平均値	59.7	59.6	57.0	58.7	59.5

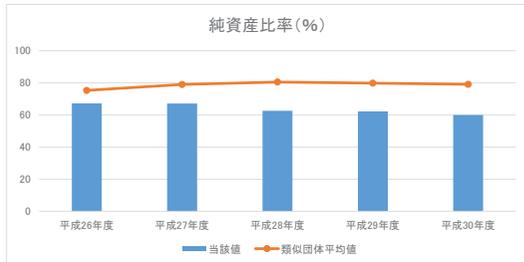
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	8,548	8,509	8,287	8,922	8,899
資産合計	12,714	12,690	13,233	14,350	14,831
当該値	67.2	67.1	62.6	62.2	60.0
類似団体平均値	75.3	79.0	80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	2,167	2,270	3,044	3,733	4,363
有影・無形固定資産合計	9,624	9,598	10,091	11,094	11,458
当該値	22.5	23.7	30.2	33.7	38.1
類似団体平均値	15.9	14.4	13.5	14.5	14.8

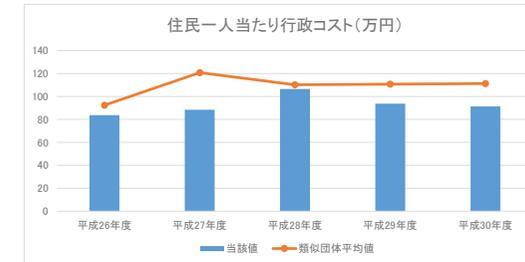
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	310,000	318,000	376,928	336,873	319,784
人口	3,703	3,598	3,538	3,590	3,503
当該値	83.7	88.4	106.5	93.8	91.3
類似団体平均値	92.4	120.8	110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

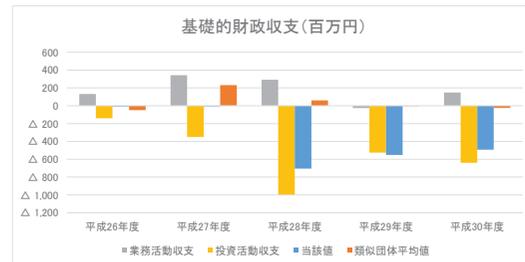
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	416,500	418,200	494,633	542,837	593,176
人口	3,703	3,598	3,538	3,590	3,503
当該値	112.5	116.2	139.8	151.2	169.3
類似団体平均値	115.1	148.5	144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	132	342	291	△ 26	148
投資活動収支 ※2	△ 141	△ 349	△ 995	△ 526	△ 640
当該値	△ 9	△ 7	△ 704	△ 552	△ 492
類似団体平均値	△ 48.8	231.1	59.7	△ 3.2	△ 24.0

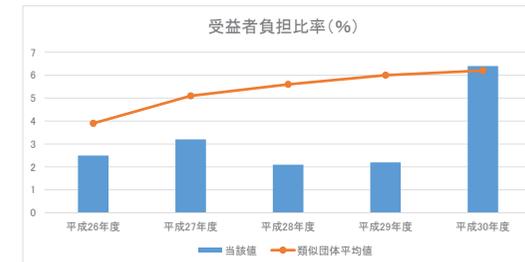
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	80	102	82	76	208
経常費用	3,171	3,145	3,820	3,395	3,254
当該値	2.5	3.2	2.1	2.2	6.4
類似団体平均値	3.9	5.1	5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

分母である人口がH27年度から減少する一方、分子となる有形固定資産及び基金等の資産がH27年度から増加したため住民一人当たり資産額は増加した。しかし新規整備を行った施設等は将来的に維持補修コストがかかってくるため留意が必要となる。今後、国調人口の改定により人口減少の影響が数値として表れてくる。

2. 資産と負債の比率

分母である有形固定資産及び基金等の資産の増加率を分子となる地方債残高の増加率が上回った。公共資産の形成に地方債が多く充当され、将来世代の負担が増加したことを示している。

3. 行政コストの状況

分子となる純行政コストの減少率を人口の減少率が下回ったため住民一人当たりの行政コストが減少している。公共施設の維持管理等で業務費用は今後も一定の増が予想される。人口減少についても今後の進行が想定されるが、業務費用と比較した減少率についても明らかではない。減少率の関係によるものではなく、業務費用の抑制により住民一人当たりの行政コストを減少させていく必要がある。

4. 負債の状況

分母である人口が減少する一方、分子となる地方債が増加しているため、住民一人当たり負債額は増加した。地方債は将来償還が必要となる負債であり、人口減少が進む場合、将来的な住民一人当たりの負債額は増加していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の計算において、経常収益は前年度と比較して約2.7倍に増加した。しかし、受益者への直接的な使用料や手数料については前年度と同水準であるため、その他の経常収益による影響が大きいものであると考えられる。受益と負担の公平性を保つため適切な負担率となるよう、今度も検討を継続していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県大豊町
団体コード 393444

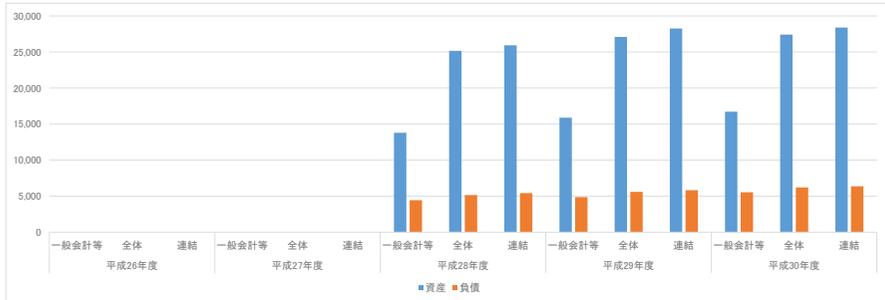
人口	3,693 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	315.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,166,996 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			13,782	15,888	16,722
	負債			4,435	4,862	5,531
全体	資産			25,156	27,086	27,399
	負債			5,162	5,602	6,212
連結	資産			25,924	28,261	28,396
	負債			5,427	5,823	6,374

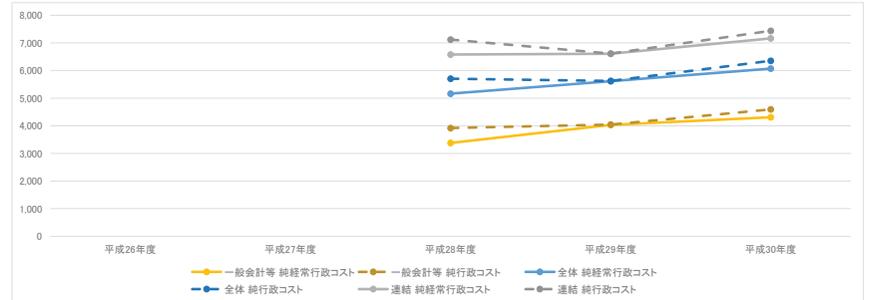


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から834百万円の増加(+5.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、道路改良工事等による工作物の増が減価償却による資産の減少を上回ったことから279百万円増加し、基金は、公共施設整備基金等への積立により422百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,379	4,036	4,310
	純行政コスト			3,920	4,045	4,594
全体	純経常行政コスト			5,165	5,616	6,071
	純行政コスト			5,707	5,624	6,355
連結	純経常行政コスト			6,581	6,609	7,165
	純行政コスト			7,123	6,614	7,440

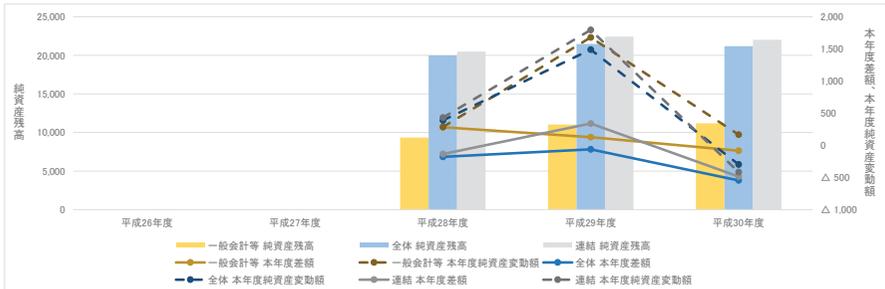


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,505百万円となり、前年度比257百万円の増加(+6.0%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,155百万円、前年度比+32.6%)であり、純行政コストの46.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に務めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			282	127	△ 84
	本年度純資産変動額			285	1,680	166
	純資産残高			9,348	11,026	11,192
全体	本年度差額			△ 178	△ 62	△ 546
	本年度純資産変動額			388	1,490	△ 297
	純資産残高			19,994	21,484	21,187
連結	本年度差額			△ 135	340	△ 486
	本年度純資産変動額			431	1,796	△ 416
	純資産残高			20,498	22,438	22,022

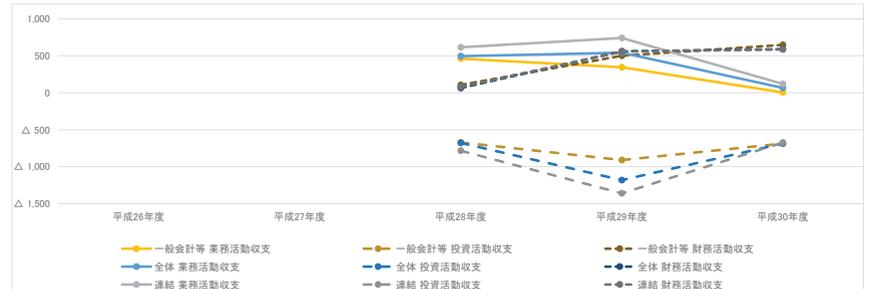


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(4,510百万円)が純行政コスト(4,594百万円)を下回っており、本年度差額は▲84百万円となったほか、無償所管換等により純資産残高は166百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			461	346	5
	投資活動収支			△ 671	△ 910	△ 686
	財務活動収支			106	501	648
全体	業務活動収支			495	542	66
	投資活動収支			△ 678	△ 1,181	△ 686
	財務活動収支			64	560	590
連結	業務活動収支			615	741	120
	投資活動収支			△ 784	△ 1,360	△ 673
	財務活動収支			79	557	587



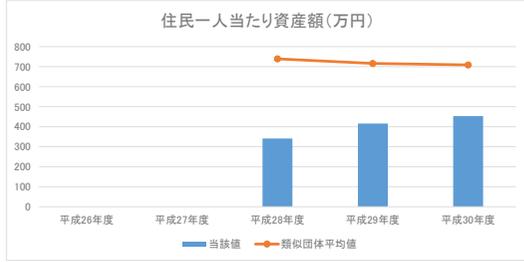
分析:
一般会計等については、業務活動収支は5百万円であったが、投資活動収支については、大豊町地域情報通信基盤整備工事等により▲686百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことにより648百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から33百万円減少し、358百万円となった。地方債の発行額が増えており、実質公債費比率の上昇等に留意しながら健全な財政運営に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

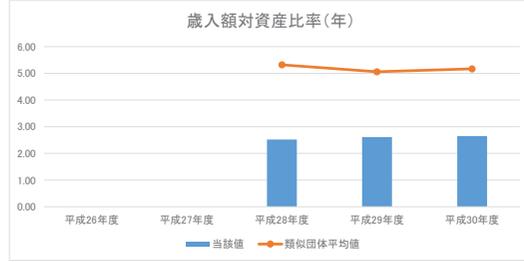
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,378,159	1,588,812	1,672,234
人口			4,044	3,817	3,693
当該値			340.8	416.2	452.8
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

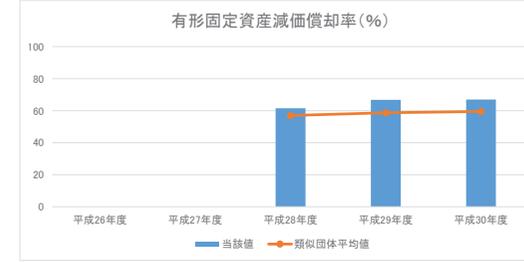
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,782	15,888	16,722
歳入総額			5,462	6,082	6,305
当該値			2.52	2.61	2.65
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			11,099	17,325	17,833
有形固定資産 ※1			18,056	25,955	26,622
当該値			61.5	66.8	67.0
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

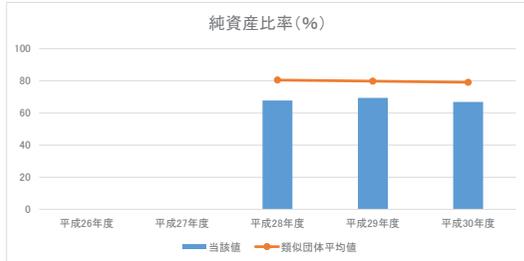
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

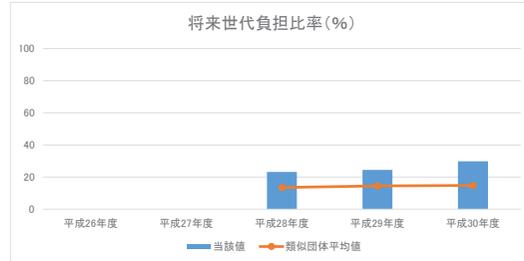
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,346	11,026	11,192
資産合計			13,782	15,888	16,722
当該値			67.8	69.4	66.9
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,280	2,789	3,445
有形・無形固定資産合計			9,828	11,384	11,569
当該値			23.2	24.5	29.8
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

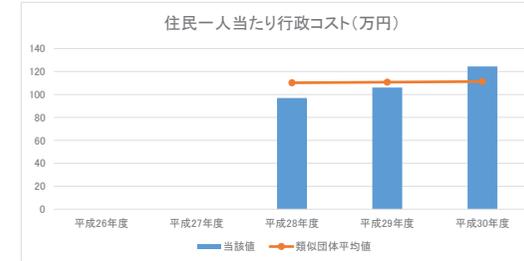
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

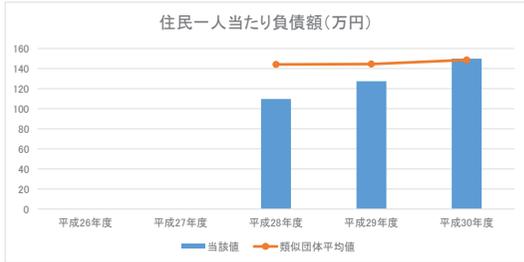
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			391,978	404,475	459,408
人口			4,044	3,817	3,693
当該値			96.9	106.0	124.4
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

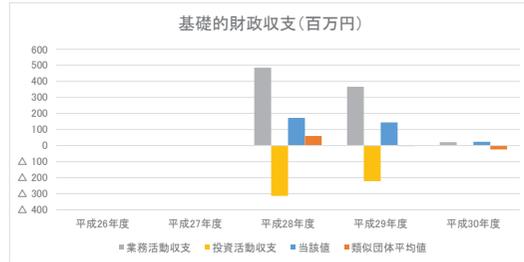
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			443,528	486,220	553,052
人口			4,044	3,817	3,693
当該値			109.7	127.4	149.8
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			485	366	21
投資活動収支 ※2			△ 313	△ 222	3
当該値			172	144	24
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

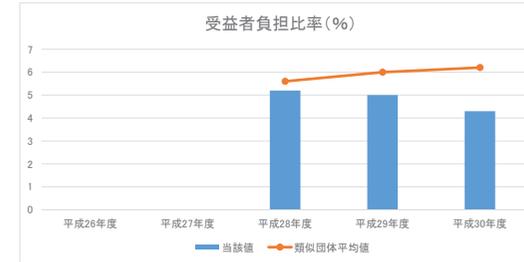
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			184	212	194
経常費用			3,561	4,248	4,505
当該値			5.2	5.0	4.3
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っており、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、また、開始時点と比べて6.6ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち46.9%を占める物件費等及び276百万円増加した災害復旧事業費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から22.4万円増加している。次年度以降についても地方債の発行額が償還額を上回ることが予想されることから、繰上償還等を行い、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、経常費用が昨年度より257百万円増加しているにも関わらず、経常収益が昨年度から18百万円減少している。経常費用のうち維持補修費等の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

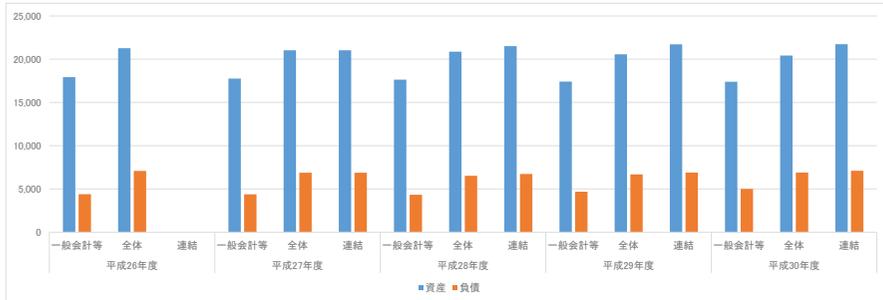
団体名 高知県土佐町
 団体コード 393631

人口	3,899 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	212.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,391,575 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

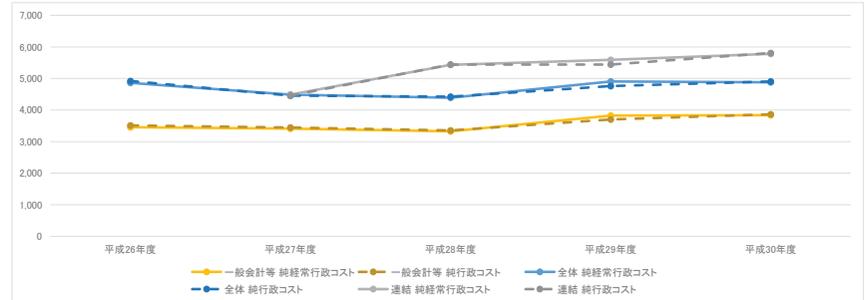
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	17,914	17,761	17,630	17,412	17,395
	負債	4,396	4,369	4,321	4,676	5,002
全体	資産	21,266	21,036	20,875	20,567	20,416
	負債	7,090	6,870	6,516	6,684	6,888
連結	資産		21,036	21,515	21,718	21,733
	負債		6,870	6,739	6,897	7,108



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から17百万円の減少(▲0.1%)となった。主たる要因は、さめうら荘新築等に伴う事業用資産の増加328百万円、国庫負担金等の未収債権の増加258百万円、減価償却進捗に伴うインフラ資産の減少503百万円、その他の基金や現金預金の減少による。
 負債合計について、平成30年度は平成29年度と比較して326百万円(+7.0%)増加となった。主たる要因は、地方債の発行が償還を上回ったため。
 結果、純資産について、平成30年度は平成29年度と比較して343百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

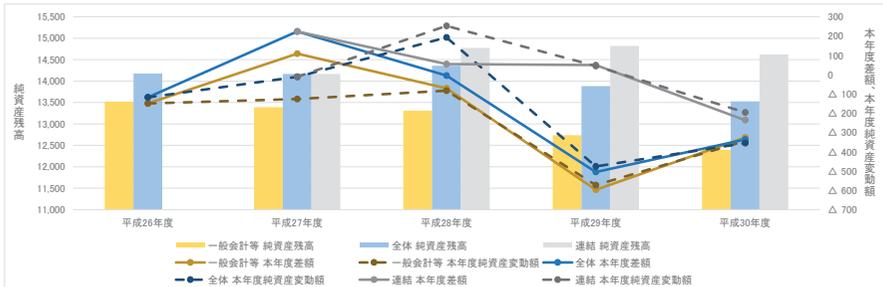
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,454	3,410	3,325	3,824	3,837
	純行政コスト	3,514	3,446	3,354	3,699	3,864
全体	純経常行政コスト	4,861	4,488	4,389	4,905	4,878
	純行政コスト	4,920	4,457	4,423	4,759	4,905
連結	純経常行政コスト		4,488	5,430	5,590	5,781
	純行政コスト		4,457	5,441	5,439	5,807



分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが13百万円の増加(+0.3%)、純行政コストが165百万円の増加(+4.5%)となった。
 純経常行政コストは前年度と大きな変動はなかったが、純行政コストは退職手当引当金の戻入により、臨時利益が前年度と比較して127百万円(+99.8%)減額となったことが増加要因となった。

3. 純資産変動の状況

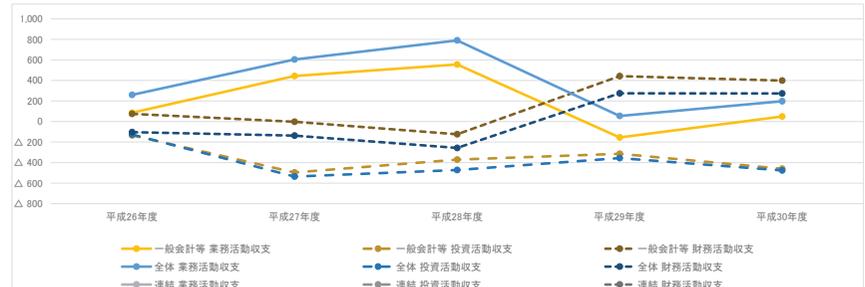
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	△ 149	109	△ 71	△ 597	△ 328
	本年度純資産変動額	△ 149	△ 126	△ 83	△ 573	△ 344
	純資産残高	13,520	13,392	13,309	12,736	12,393
全体	本年度差額	△ 118	224	△ 5	△ 505	△ 336
	本年度純資産変動額	△ 118	△ 11	193	△ 476	△ 355
	純資産残高	14,177	14,166	14,359	13,882	13,528
連結	本年度差額		224	55	50	△ 236
	本年度純資産変動額		△ 11	253	45	△ 196
	純資産残高		14,166	14,776	14,821	14,625



分析:
 一般会計等においては、国庫等補助金が災害復旧費(国庫補助金・県費補助金)の未収分により前年度と比較して350百万円(+92.3%)増加したことを主たる要因として、本年度差額は▲326百万円となり純資産残高は12,393百万円となった。税収等の財源の増加及び行政コストの物件費等や移転費用の減少に努める。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	85	443	556	△ 155	49
	投資活動収支	△ 134	△ 496	△ 371	△ 314	△ 460
	財務活動収支	75	△ 2	△ 124	442	399
全体	業務活動収支	280	604	790	54	198
	投資活動収支	△ 126	△ 536	△ 472	△ 356	△ 476
	財務活動収支	△ 103	△ 137	△ 257	275	273
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



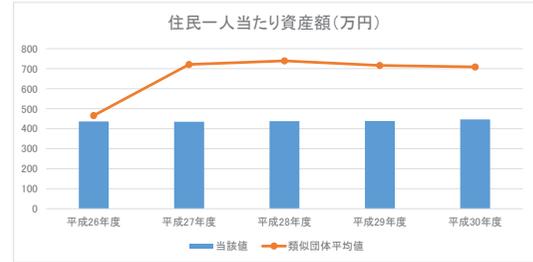
分析:
 一般会計等においては、業務支出が9,289百万円に對し、業務収入は3,336百万円であり、業務活動収支は49百万円のプラスとなった。
 投資活動収支は、基金積立金支出や公共施設等整備支出により、460百万円のマイナスとなった。
 財務活動収支は地方債発行が償還を上回ったことにより399百万円のプラスとなっている。
 結果、平成30年度における収支額は▲12百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

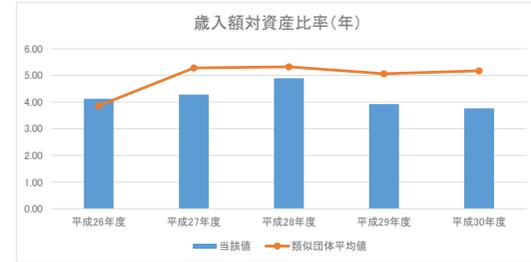
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	1,791,376	1,776,065	1,763,000	1,741,202	1,739,491
人口	4,109	4,084	4,028	3,970	3,899
当該値	436.0	434.9	437.7	438.6	446.1
類似団体平均値	466.0	721.4	739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

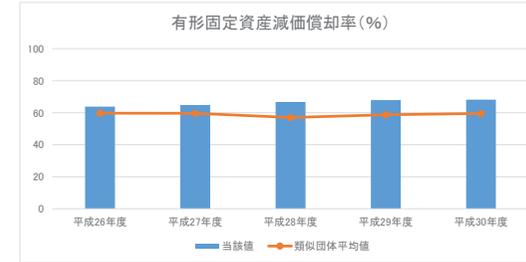
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	17,914	17,761	17,630	17,412	17,395
歳入総額	4,345	4,153	3,608	4,446	4,624
当該値	4.12	4.28	4.89	3.92	3.76
類似団体平均値	3.86	5.28	5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	20,112	20,741	21,397	21,949	22,168
有形固定資産 ※1	31,524	32,001	32,102	32,342	32,523
当該値	63.8	64.8	66.7	67.9	68.2
類似団体平均値	59.7	59.6	57.0	58.7	59.5

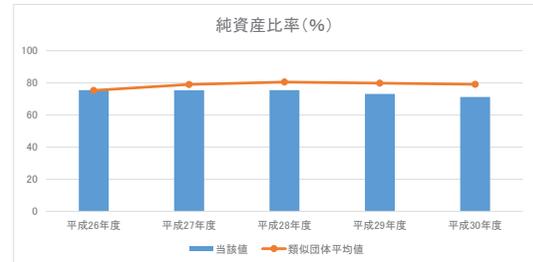
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

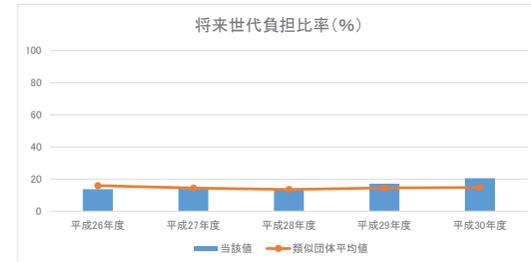
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	13,520	13,392	13,309	12,736	12,393
資産合計	17,914	17,761	17,630	17,412	17,395
当該値	75.5	75.4	75.5	73.1	71.2
類似団体平均値	75.3	79.0	80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	2,010	2,003	1,891	2,354	2,780
有影・無影固定資産合計	14,638	14,375	13,910	13,739	13,556
当該値	13.7	13.9	13.6	17.1	20.5
類似団体平均値	15.9	14.4	13.5	14.5	14.8

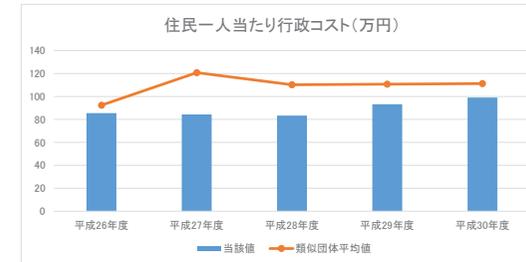
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

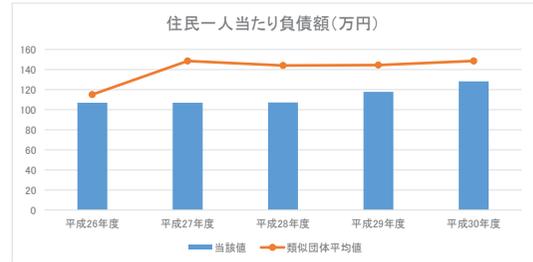
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	351,353	344,555	335,436	369,878	386,362
人口	4,109	4,084	4,028	3,970	3,899
当該値	85.5	84.4	83.3	93.2	99.1
類似団体平均値	92.4	120.8	110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

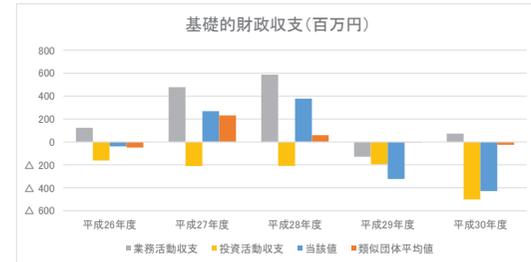
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	439,591	436,851	432,052	467,565	500,225
人口	4,109	4,084	4,028	3,970	3,899
当該値	107.0	107.0	107.3	117.8	128.3
類似団体平均値	115.1	148.5	144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	124	478	587	△128	73
投資活動収支 ※2	△162	△210	△209	△194	△501
当該値	△38	268	378	△322	△428
類似団体平均値	△48.8	231.1	59.7	△3.2	△24.0

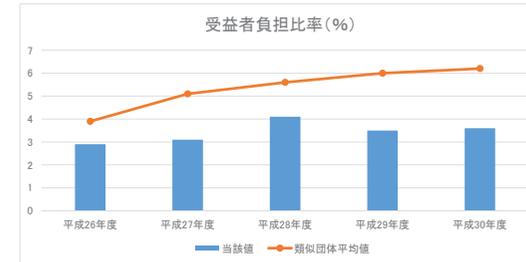
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	103	108	142	137	143
経常費用	3,556	3,519	3,466	3,961	3,980
当該値	2.9	3.1	4.1	3.5	3.6
類似団体平均値	3.9	5.1	5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

資産は微減である一方、人口減の影響により、住民1人当たり資産額は上昇傾向にあるが、類似団体平均を大きく下回っている。その要因は、本町では固定資産については償還進捗が相対的に進んでいることによる影響と思われる。
また、さめら荘新築の一方でインフラ資産の償還進捗により有形固定資産減価償却率について上昇傾向にある。今後も地方債の状況、老朽化、物件管理コスト等を動員した設備投資計画の立案及び実施に引き続き努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、平成30年度において地方債発行に伴う地方債残高の増加により、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還などを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、ものの昨年度に比べると上昇している。相対的に純行政コストの構成割合が高い物件費等や減価償却費などの設備関連コスト及び移転費用の管理が重要であり、施設の集約化等、引き続き公共施設等の適正管理、負担金補助金の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債残高の増加及び人口減少により、平成29年度以降、上昇している。人口動向を考慮しつつ、地方債残高の圧縮を考慮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている状況にある。相対的に純行政コストの構成割合が高い物件費等や減価償却費などの設備関連コストの管理が重要であり、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

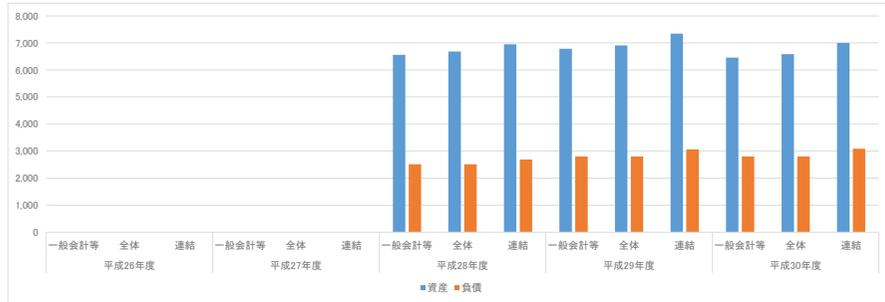
団体名 高知県大川村
 団体コード 393649

人口	408 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	19 人
面積	95.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	602,883 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

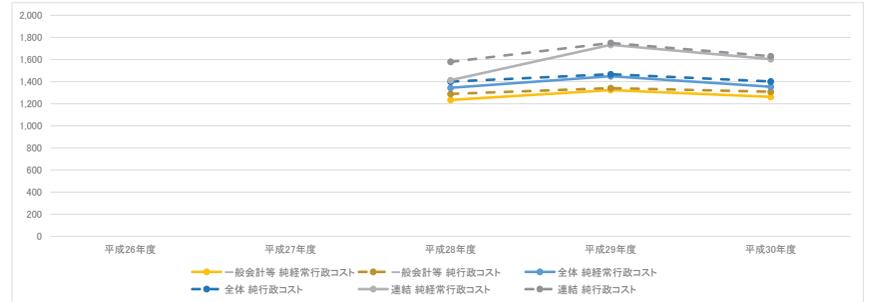
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			6,558	6,788	6,457
	負債			2,512	2,801	2,803
全体	資産			6,684	6,910	6,585
	負債			2,512	2,801	2,803
連結	資産			6,952	7,344	7,000
	負債			2,687	3,061	3,086



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から331百万円の減少(▲4.9%)となった。大きいものは基金であり、畜産振興事業の実施のため切り崩したこと等により、基金が209百万円減少した。

2. 行政コストの状況

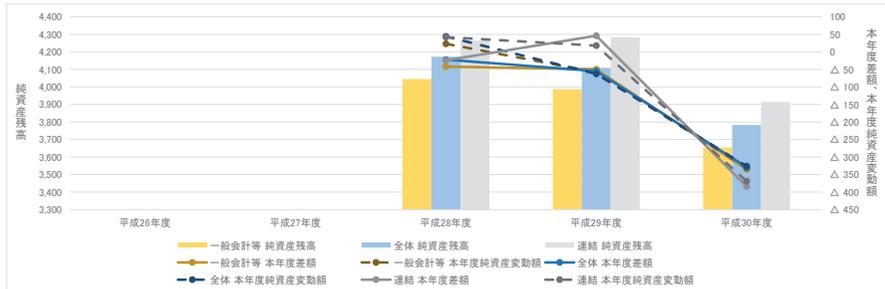
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,234	1,323	1,262
	純行政コスト			1,289	1,341	1,309
全体	純経常行政コスト			1,344	1,449	1,354
	純行政コスト			1,400	1,467	1,401
連結	純経常行政コスト			1,413	1,733	1,604
	純行政コスト			1,579	1,750	1,630



分析:
 一般会計等においては、経常経費は1,262百万円となり、前年度比61百万円の減少(▲4.6%)となった。これは介護事業等の縮小による物件費の41百万円の減少(▲23.8%)によるものである。

3. 純資産変動の状況

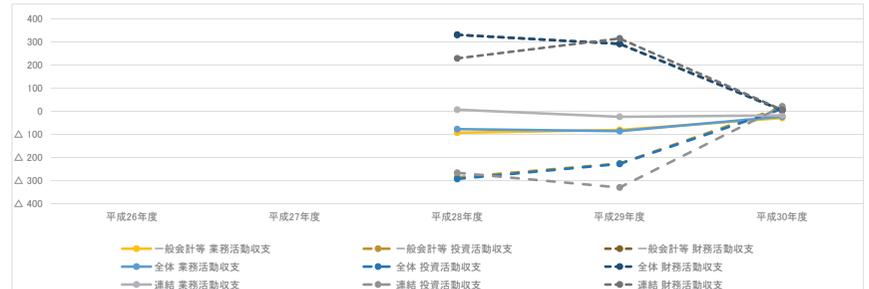
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 42	△ 50	△ 335
	本年度純資産変動額			23	△ 58	△ 332
	純資産残高			4,045	3,987	3,655
全体	本年度差額			△ 22	△ 55	△ 329
	本年度純資産変動額			44	△ 63	△ 326
	純資産残高			4,172	4,109	3,783
連結	本年度差額			△ 24	46	△ 384
	本年度純資産変動額			42	18	△ 369
	純資産残高			4,265	4,283	3,914



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(974.2百万円)が純行政コスト(1,309.2百万円)を下回っており、本年度差額は▲335百万円となり、純資産残高332百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 93	△ 81	△ 29
	投資活動収支			△ 288	△ 226	△ 18
	財務活動収支			331	292	4
全体	業務活動収支			△ 77	△ 66	△ 23
	投資活動収支			△ 293	△ 223	10
	財務活動収支			331	292	4
連結	業務活動収支			7	△ 24	△ 18
	投資活動収支			△ 266	△ 330	21
	財務活動収支			229	315	6

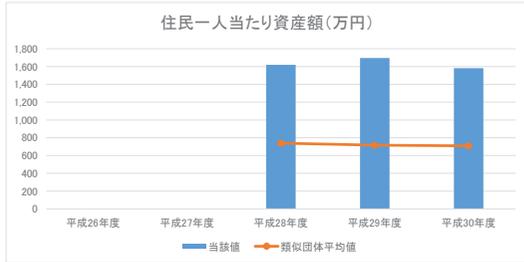


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、▲29百万円となり、収収等の不足分を補うため、基金を取り崩したことなどから、投資的活動収支は18百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、4百万円となってあり、本年度末資金残高は前年度から322.2百万円減少し、3,654.8百万円となった。

1. 資産の状況

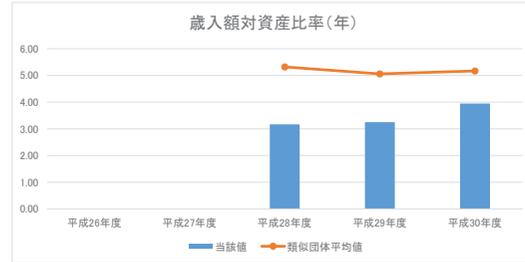
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			655,758	678,778	645,735
人口			405	400	408
当該値			1,619.2	1,696.9	1,582.7
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

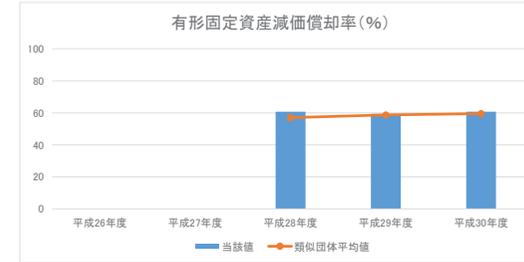
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,558	6,788	6,457
歳入総額			2,070	2,090	1,636
当該値			3.17	3.25	3.95
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			6,805	7,100	7,410
有形固定資産 ※1			11,215	11,973	12,211
当該値			60.7	59.3	60.7
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

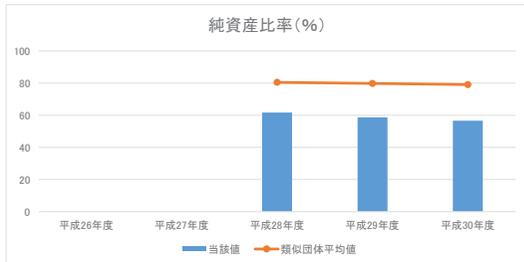
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

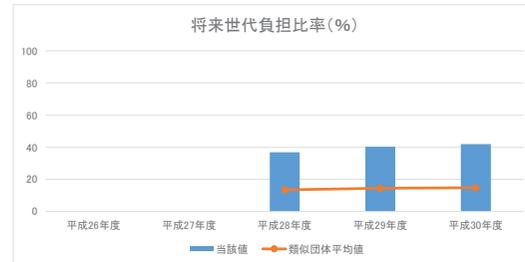
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			4,045	3,987	3,655
資産合計			6,558	6,788	6,457
当該値			61.7	58.7	56.6
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,833	2,154	2,187
有形・無形固定資産合計			4,965	5,344	5,204
当該値			36.9	40.3	42.0
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

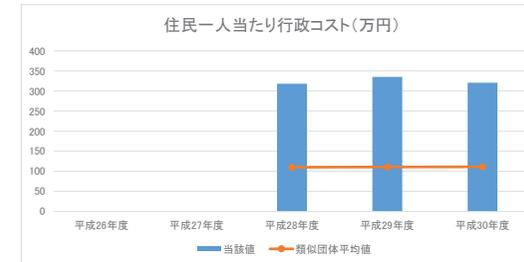
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

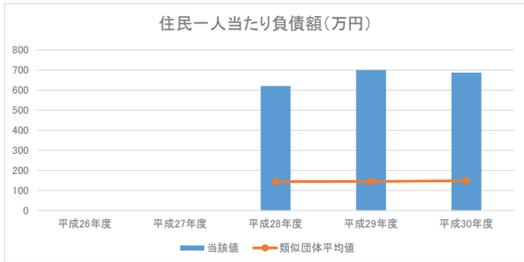
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			128,931	134,057	130,920
人口			405	400	408
当該値			318.3	335.1	320.9
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

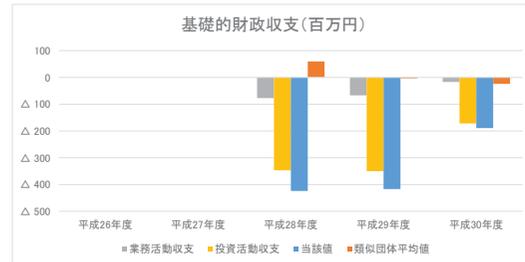
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			251,222	280,079	280,253
人口			405	400	408
当該値			620.3	700.2	686.9
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			△ 77	△ 67	△ 17
投資活動収支 ※2			△ 347	△ 350	△ 172
当該値			△ 424	△ 417	△ 189
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

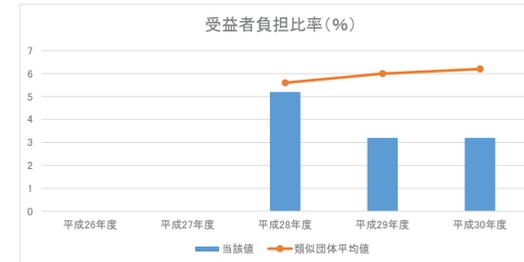
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			68	44	42
経常費用			1,302	1,366	1,304
当該値			5.2	3.2	3.2
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、大型事業として実施していた村営住宅建替事業が平成29年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は0.7年増加することとなった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、負債の大半を占めているのは、過疎対策事業債である。このため過疎対策事業債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会资本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均を27.2ポイント上回り、42%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。特に、純行政コストのうち51.4%を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。事務の見直しなど、行財政改革への取組を通じて物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資的活動収支ともに赤字であったため、▲189百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためであるが、業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄っていないためであり、地方債に依存する形になっている。事務の見直し等とともに、新規事業については優先度の高いものに規定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。類似団体まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,262百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、1,262百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、行財政改革により経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県いの町
団体コード 393860

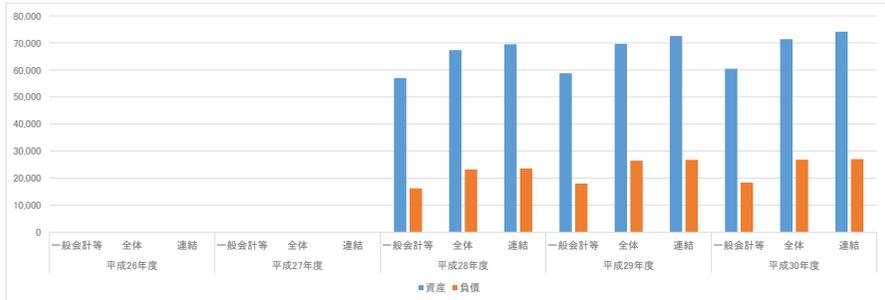
人口	23,024 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	270 人
面積	470.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,936.825 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等					
資産			56,964	58,792	60,491
負債			16,216	18,026	18,348
全体			67,345	69,677	71,413
資産			23,229	26,474	26,839
負債			69,480	72,553	74,183
連結			23,584	26,754	27,014
資産					
負債					

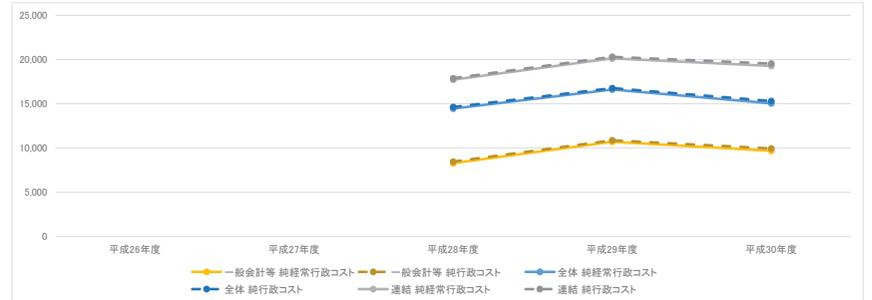


分析:
一般会計等の平成30年度の資産額は、60,491百万円、負債額は、18,348百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,699百万円の増加、負債額は、322百万円の増加となった。資産の増加に関しては、「本川総合支所」の耐震・改修工事や「西浦ポンプ場」の新設工事、また、道路などのインフラ資産の改修工事を行った事による有形固定資産の増加によるものである。
全体会計の平成30年度の資産額は、71,413百万円、負債額は、26,839百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,736百万円の増加、負債額は、365百万円の増加となった。資産額の増加で特に大きかったのが水道事業会計の公共事業投資による有形固定資産の増加が考えられる。
連結会計の平成30年度の資産額は、74,183百万円、負債額は、27,014百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,630百万円の増加、負債額は、260百万円の増加となった。
全体として平成30年度は、資産、負債共に増加という動きになっているが負債に関しては、昨年度の増加額よりも小さくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等					
純経常行政コスト			8,273	10,696	9,673
純行政コスト			8,450	10,862	9,938
全体			14,445	16,605	15,034
純経常行政コスト			14,625	16,766	15,300
純行政コスト			17,718	20,128	19,278
連結			17,885	20,306	19,544
純経常行政コスト					
純行政コスト					

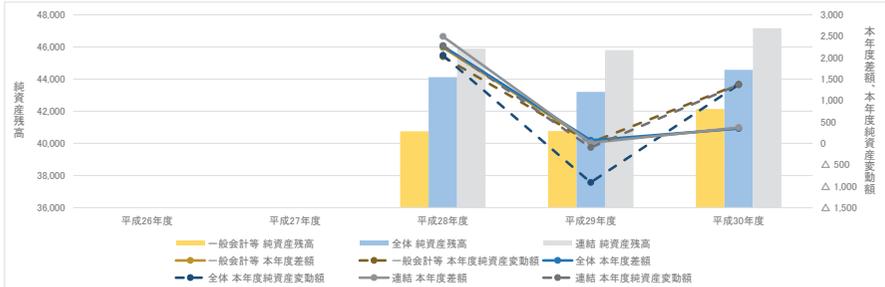


分析:
一般会計等については、平成30年度の経常行政コストが9,673百万円となっており、前年度より1,023百万円の減少となっている。経常費用の内訳としては、人件費が2,166百万円、物件費等が3,882百万円、その他の業務費用が122百万円、移転費用が4,338百万円であった。最も金額の大きい移転費用の内、補助金が最も大きく2,202百万円となっている。補助金に関しては経常費用のうち約21%を占めている事から、コストの縮減を行う上では、補助金の支出先や支出額について検討を行っていく必要がある。
経常費用に対して、経常収益は836百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは9,673百万円であった。全体会計の経常費用の内訳としては、人件費が3,362百万円、物件費等が5,164百万円、その他の業務費用が959百万円、移転費用が8,944百万円であった。全体に関しては、国民健康保険事業が最もコストが高く純経常行政コストが3,056百万円となっており、一般会計等同様に補助金等の支出が最も大きくなっている。連結の経常費用の内訳としては、人件費が3,939百万円、物件費等が5,560百万円、その他の業務費用が1,046百万円、移転費用が12,303百万円であった。連結対象の一部事務組合に関しては、高知県後期高齢者医療広域連合や仁淀消防組合などのコストが高くなっている結果となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等					
本年度差額			2,235	40	354
本年度純資産変動額			2,022	18	1,377
純資産残高			40,748	40,766	42,143
全体					
本年度差額			2,271	73	347
本年度純資産変動額			2,057	△ 912	1,370
純資産残高			44,116	43,204	44,574
連結					
本年度差額			2,495	13	369
本年度純資産変動額			2,281	△ 97	1,370
純資産残高			45,896	45,799	47,169



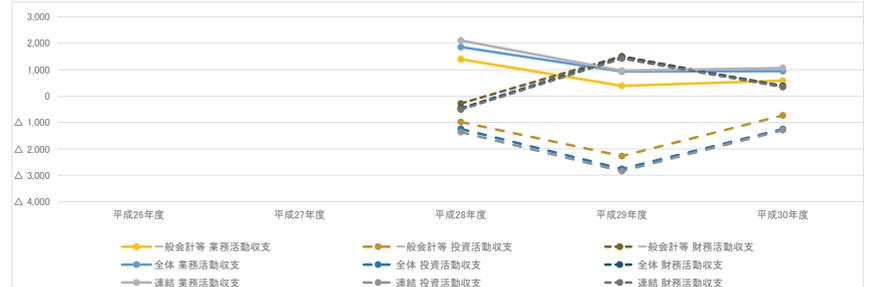
分析:
一般会計等は、純行政コスト(9,938百万円)よりも財源(10,292百万円)が上回る結果となり、本年度差額は354百万円、本年度純資産変動額は1,377百万円の増加となり、昨年度から純資産の金額が増加となった。主な要因として純行政コストの金額が昨年度から減少した事が考えられるため、今後のコストの縮減を行い、純資産の増加に努める。
全体会計は、純行政コスト(15,300百万円)よりも財源(15,647百万円)が上回る結果となり、本年度差額は347百万円、本年度純資産変動額は1,370百万円の増加となった。しかしながら、病院事業会計では本年度純資産変動額が△93百万円の減少となっている。
連結会計は、純行政コスト(19,544百万円)よりも財源(19,913百万円)が上回る結果となり、本年度差額は369百万円、本年度純資産変動額は1,370百万円の増加となった。

全体を通して平成30年度の純資産額は増加する結果となった。主な要因としては、純行政コストの減少が考えられるため、今後も各会計において、コストの確認を行い全体的に純資産の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等					
業務活動収支			1,396	386	584
投資活動収支			△ 984	△ 2,271	△ 733
財務活動収支			△ 283	1,510	359
全体					
業務活動収支			1,857	930	945
投資活動収支			△ 1,244	△ 2,762	△ 1,248
財務活動収支			△ 468	1,463	384
連結					
業務活動収支			2,105	962	1,062
投資活動収支			△ 1,365	△ 2,844	△ 1,293
財務活動収支			△ 511	1,425	341



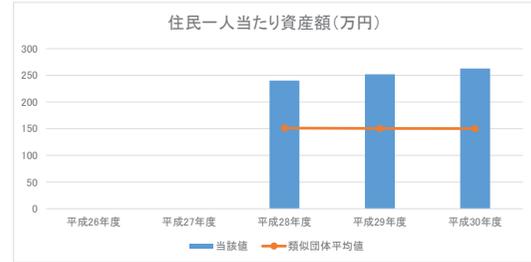
分析:
一般会計等は、本年度資金収支が210百万円で黒字となっている。しかしながら、平成30年度に関しては、基金の取り崩しが1,192百万円と昨年度より531百万円の増加となっている。その中で収支がマイナスなのが投資活動収支で△733百万円の赤字となっており、「本川総合支所」の耐震・改修工事や「西浦ポンプ場」の新設工事などの公共施設等の整備を行った事が要因であると考えられる。今後は公共施設等整備費支出等の検討を行い、赤字の減少に努める。
全体会計の投資活動収支が△1,248百万円と、一般会計と比較し赤字額が大きくなっている。主な要因としては、水道事業の公共施設等整備費支出が大きくなっている事が考えられる。また、国民健康保険事業や介護保険事業などで基金の積立を行った事により、収支がマイナスになっている。
連結会計の投資活動収支は、一般会計と全体と同様に△1,293百万円の赤字となっており、連結対象の一部事務組合の中で「仁淀川下流衛生事務組合」や「仁淀消防組合」の投資活動収支がマイナスになっている事が要因であると考えられる。
全体を通して、平成30年度は本年度資金収支はプラスとなっているが、投資活動収支をみるとマイナスが大きくなっているため、全体の収支と合わせて区分ごとに収支の確認を行っていく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

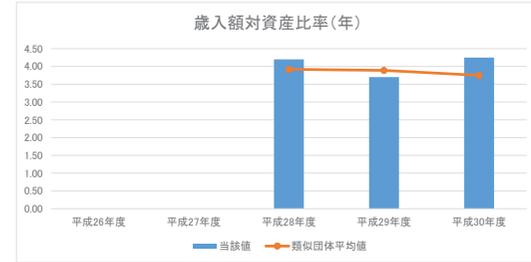
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,696,383	5,879,217	6,049,096
人口			23,712	23,349	23,024
当該値			240.2	251.8	262.7
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②収入額対資産比率(年)

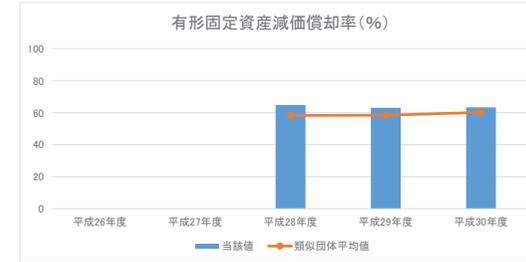
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			56,964	58,792	60,491
歳入総額			13,570	15,888	14,219
当該値			4.20	3.70	4.25
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			42,620	43,135	44,232
有形固定資産 ※1			65,759	68,335	69,902
当該値			64.8	63.1	63.3
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

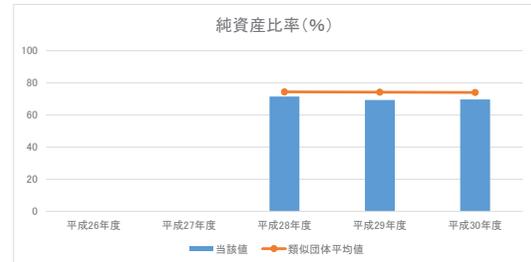
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

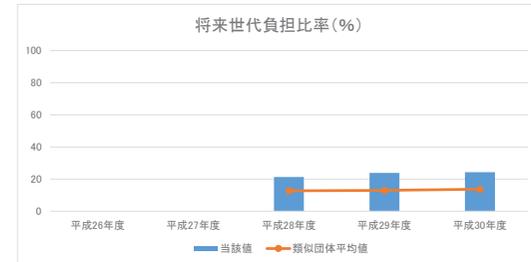
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			40,748	40,766	42,143
資産合計			56,964	58,792	60,491
当該値			71.5	69.3	69.7
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,931	10,458	10,913
有形・無形固定資産合計			41,909	43,866	44,959
当該値			21.3	23.8	24.3
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

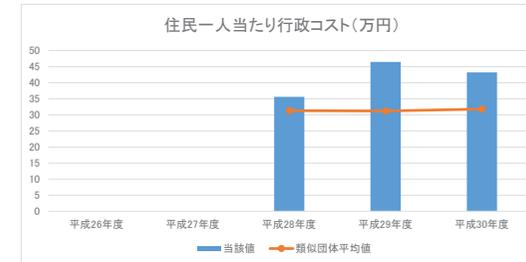
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

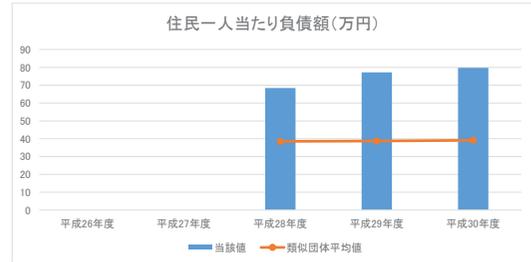
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			844,993	1,086,160	993,799
人口			23,712	23,349	23,024
当該値			35.6	46.5	43.2
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

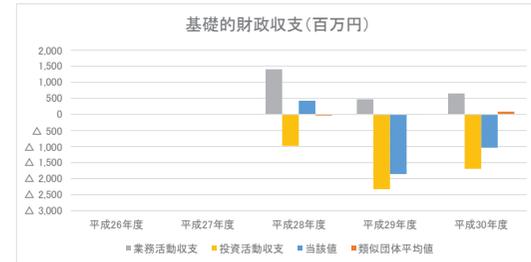
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,621,552	1,802,639	1,834,798
人口			23,712	23,349	23,024
当該値			68.4	77.2	79.7
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,406	471	655
投資活動収支 ※2			△ 978	△ 2,328	△ 1,692
当該値			428	△ 1,857	△ 1,037
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	67.4

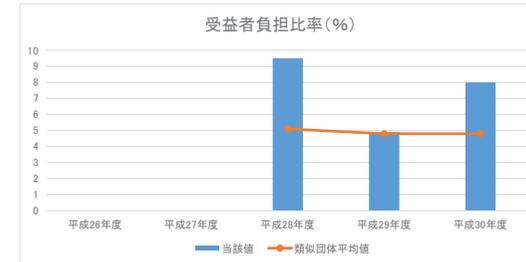
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			866	548	836
経常費用			9,139	11,244	10,509
当該値			9.5	4.8	8.0
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく上回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については63.3%と、類似団体平均値を上回る結果となった。この結果から、他団体と比較し資産は多く、また老朽化も進んでいる施設が多い事がわかる。前年度と比較すると、資産額、減価償却率ともに増加している。他団体と比較しても資産の総量が多く、減価償却率も高い事から、今後は施設修繕等の費用が増加することが考えられる。そのため、昨年度に策定を行った個別施設計画などを基に、施設の総量の見直し等を進めていく必要がある。また、今後残している施設については更新費用や更新時期に関して把握を行い、将来的に更新費用の平準化を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。純資産割合と将来世代負担率ともに、前年度と比較し増加している。資産額の増加については、「本川総合支所」の耐震・改修工事や「西浦ポンプ場」の新設工事などに伴う、有形固定資産の増加が大きな要因として考えられる。将来世代負担率に関しては、上昇傾向にあるとともに、類似団体と比較して高くなっている事から、地方債の新規発行の削減と計画的な償還を進めていくことで改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し上回っているが、昨年度よりは減少している結果となった。コストの中でも、補助金が最も高い値となっており、経常費用の約21%を占めている。このことから、支出先や金額についても今後検討を行う必要がある。また、物件費や社会保障給付費に関しても高い値となっている。物件費については、内容を細かく確認し、コストの抑制に努める必要がある。また社会保障給付費については、高齢化が進むにつれ扶助費等も増加する事が考えられることから、コスト全体の削減を検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し上回っており、前年度からも増加している。負債の増加要因としては、公共工事を行うための一般単独事業債の発行が大きくなったためであると考えられる。負債額に関しては、他団体よりも高い値となっており、増加傾向にあるため、今後は計画的に地方債の償還に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較し上回っており、前年度からも増加している。他団体と比較し、受益者負担割合は高くなっているが、より経常収益を増加させるため、公共施設の利活用などを進める事で、使用料収入の増加に努める。また、平成30年度に策定した個別施設計画をもとに計画的な施設管理を進めていくことで、施設に係る経常費用の削減にも努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県仁淀川町
 団体コード 393878

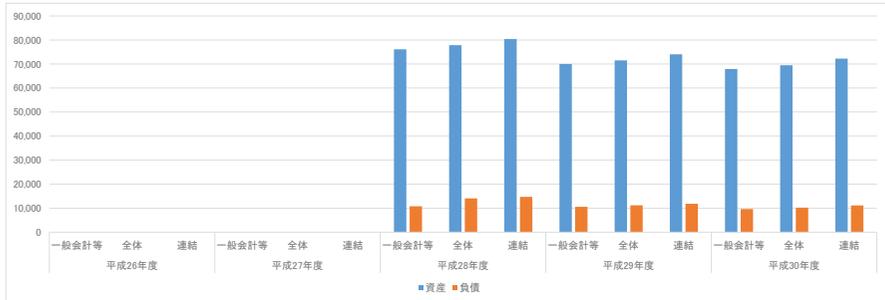
人口	5,371 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	119 人
面積	333.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,224,522 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			76,084	69,974	67,912
資産					9,623
負債			10,775	10,578	9,623
全体			77,825	71,489	69,471
資産			14,054	11,195	10,199
負債			80,398	74,019	72,264
連結			14,700	11,857	11,126
資産					
負債					

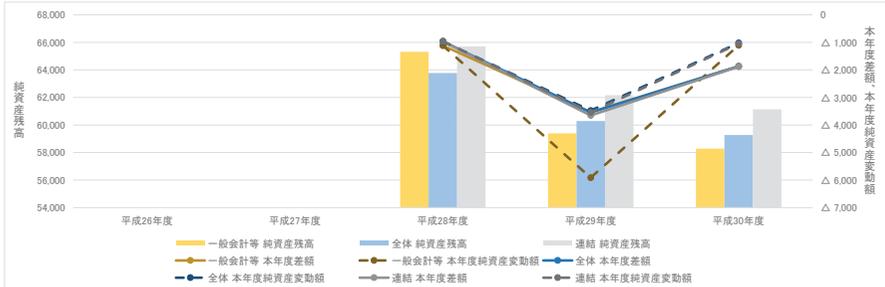


分析:
 一般会計等については、総資産額が当該年度の期首時点から2,062百万円(約3%)の減少となった。金額の変動の大きいものは有形固定資産であり、中津溪谷ゆの森第2期改修等の取得額(567百万円)を減価償却等による資産減少が上回ったことによる。基金については、運用益等で約49百万円を積み立てる一方、シェアオフィス改修等に充当するため862百万円を取り崩した。
 全体会計では、総資産が当該年度の期首時点から2,018百万円(約3%)の減少となった。負債総額は996百万円減少した。資産総額は、上水管、下水管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて1,559百万円多くなるが、負債総額も下水管等に地方債(固定負債)を充当していること等により576百万円多くなっている。
 高吾北広域事務組合、高知県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、総資産額は、高吾北広域事務組合が保有しているゴミ処理施設、消防署等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて4,352百万円多くなるが、負債総額も高吾北広域事務組合の地方債(固定負債)等があることから1,503百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			△ 1,115	△ 3,538	△ 1,865
本年度差額			△ 1,114	△ 5,913	△ 1,107
純資産残高			65,309	59,396	58,288
全体			△ 969	△ 3,544	△ 1,870
本年度差額			△ 968	△ 3,477	△ 1,022
純資産残高			63,771	60,294	59,273
連結			△ 961	△ 3,654	△ 1,880
本年度差額			△ 961	△ 3,543	△ 1,046
純資産残高			65,705	62,162	61,137

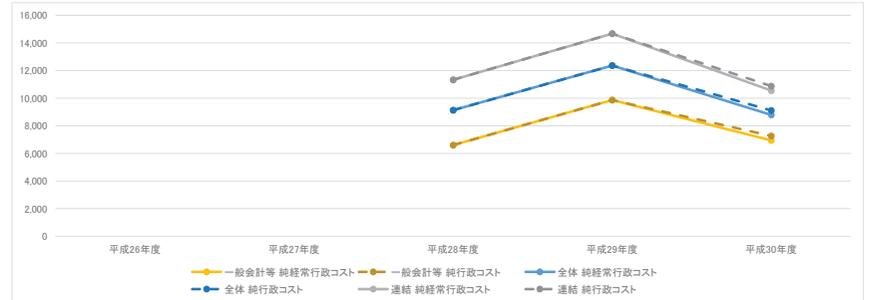


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,401百万円)が純行政コスト(7,266百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,865百万円となる。そのため、純資産残高は1,108百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(5年間で3%の向上)等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が650百万円多くなっており、本年度差額は▲1,870百万円となり、純資産残高は▲1,022百万円となった。
 連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が3,596百万円多くなっており、本年度差額は▲1,880百万円となり、純資産残高は▲1,046百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			6,603	9,867	6,941
純経常行政コスト			6,603	9,867	7,266
純行政コスト			6,603	9,867	7,266
全体			9,135	12,363	8,789
純経常行政コスト			9,135	12,363	9,114
純行政コスト			9,135	12,363	9,114
連結			11,328	14,674	10,552
純経常行政コスト			11,328	14,674	10,552
純行政コスト			11,328	14,674	10,877

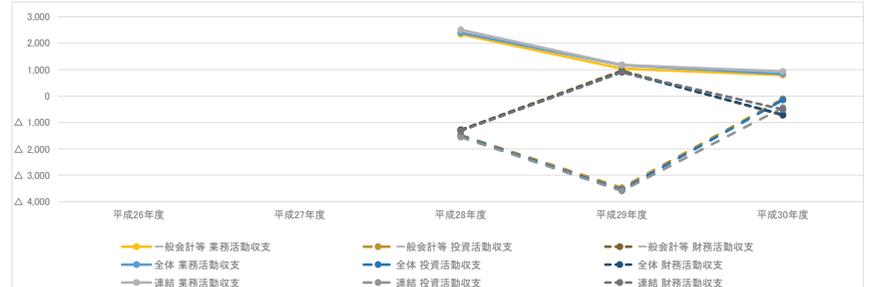


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,941百万円となり、前年度と比較すると大幅な減であった。これは主に、平成27年度から着手している本庁舎・支所等整備が前年度に終了したことにより、純行政コストが減少したものである。
 全体では、一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が155百万円多くなっており、さらに国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用においても1,620百万円多くなっているため、純行政コストは1,848百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べ、連結対象団体等の事業収益を計上しているため経常収益が735百万円多くなっている。一方で、人件費が638百万円多くなっている等、経常費用も4,346百万円多くなっており、差引の純行政コストは3,611百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			2,339	1,040	794
業務活動収支					
投資活動収支			△ 1,477	△ 3,474	△ 102
財務活動収支			△ 1,278	963	△ 731
全体			2,397	1,172	839
業務活動収支					
投資活動収支			△ 1,514	△ 3,552	△ 148
財務活動収支			△ 1,299	910	△ 702
連結			2,507	1,176	932
業務活動収支					
投資活動収支			△ 1,553	△ 3,594	△ 438
財務活動収支			△ 1,316	905	△ 508



分析:
 一般会計等においては業務活動収支は794百万円であったが、投資活動収支については仁淀ブループロジェクト基金への積立等を行ったことから▲102百万円となった。また財務活動収支については地方債の償還支出等により▲731百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から39百万円減少し、340百万円となった。今後交流センター耐震改修等に係る借合併特別債の償還が始まることからさらに財務活動収支が悪化することが予想されるため、行財政改革を推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等に比べ45百万円多い839百万円となっている。投資活動収支では▲148百万円となっており、財務活動収支については地方債の償還支出等により▲702百万円となっている。本年度末資金収支残高は前年度から12百万円減少し370百万円となった。
 連結では、高吾北広域事務組合における介護保険施設事業の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より138百万円多い932百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から14百万円減少し、576百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,608,369	6,997,428	6,791,163
人口			5,753	5,555	5,371
当該値			1,322.5	1,259.7	1,264.4
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8

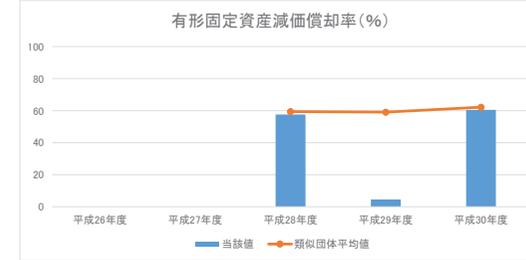
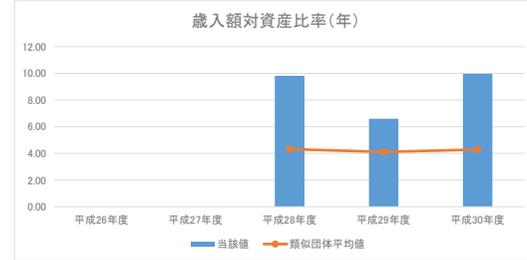
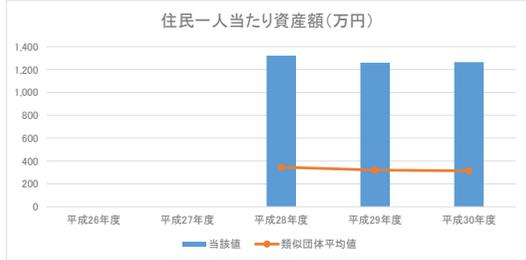
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			76,084	69,974	67,912
歳入総額			7,752	10,601	6,815
当該値			9.81	6.60	9.97
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			78,991	2,686	84,338
有形固定資産 ※1			137,173	59,942	139,363
当該値			57.6	4.5	60.5
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			65,309	59,396	58,298
資産合計			76,084	69,974	67,912
当該値			85.8	84.9	85.8
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1

⑤将来世代負担比率(%)

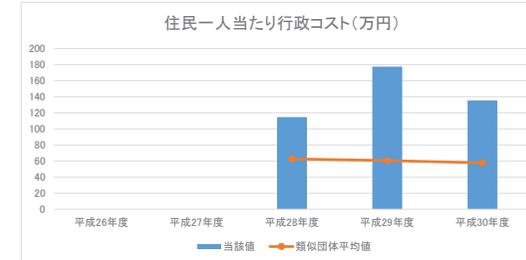
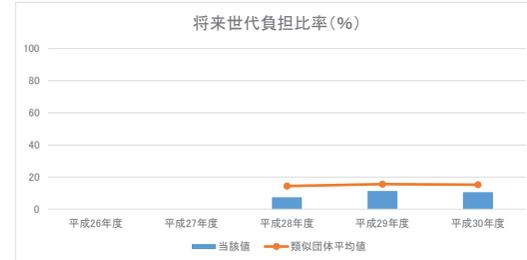
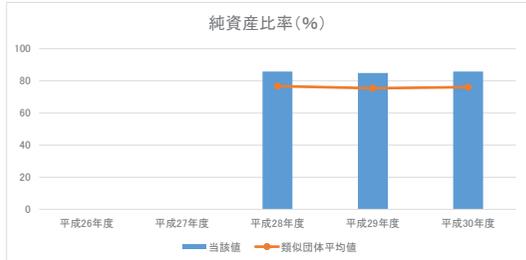
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,829	7,150	6,454
有影・無制限固定資産合計			65,552	63,128	60,835
当該値			7.4	11.3	10.6
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			660,262	986,700	726,598
人口			5,753	5,555	5,371
当該値			114.8	177.6	135.3
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,077,494	1,057,848	962,341
人口			5,753	5,555	5,371
当該値			187.3	190.4	179.2
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

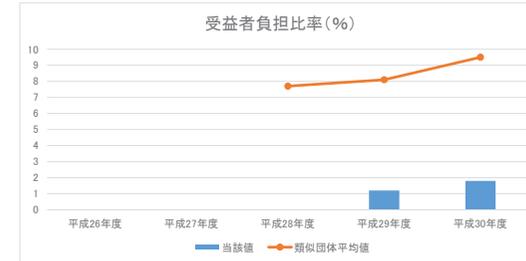
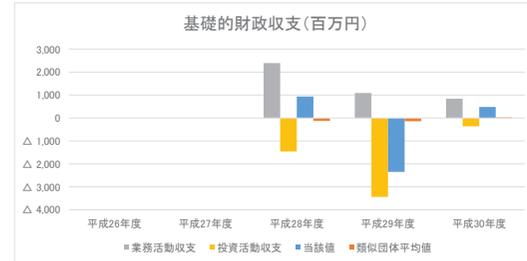
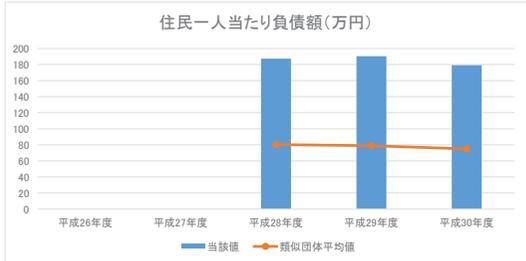
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,400	1,093	843
投資活動収支 ※2			△ 1,461	△ 3,437	△ 363
当該値			939	△ 2,344	480
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			0	124	124
経常費用			6,603	9,991	7,065
当該値			0.0	1.2	1.8
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、新庁舎等建設と合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.8%減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「仁淀川町まちづくり計画」に基づく人員費の削減などにより、行政コストの軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて減少している。その中で多くを占める物件費には維持補修費が多く含まれているため、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、今後も経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは旧合併特例債の借入による影響が大きく、今年度は352百万円の繰上償還を行なった。来年度以降も「仁淀川町まちづくり計画」に基づき、旧合併特例債事業に係る地方債の繰上償還を行なうなど地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支は843百万円の黒字、投資活動収支は363百万円の赤字であったため480百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、公共施設等の整備を行なったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。経常費用のうち維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行なうことにより経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

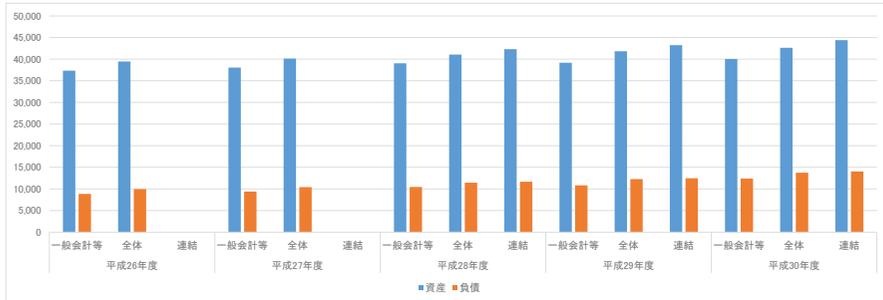
団体名 高知県中土佐町
団体コード 394017

人口	6,868 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	193.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,544,805 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

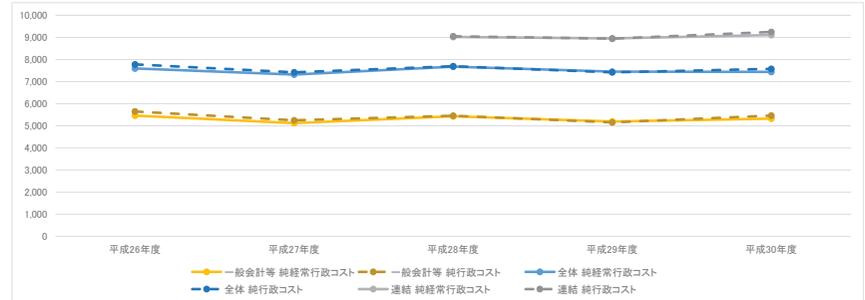
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	37,356	38,062	39,047	39,159	40,033
	負債	8,855	9,389	10,440	10,847	12,394
全体	資産	39,447	40,137	41,053	41,835	42,636
	負債	9,968	10,434	11,444	12,292	13,766
連結	資産			42,304	43,231	44,410
	負債			11,666	12,480	14,040



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から874百万円の増加(+2.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が79.6%となっており、これらの資産は専業の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化や管理運営の効率化・安全性の確保と長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額が前年度から1,547百万円増加(+14.3%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、緊急防災・減災事業債の増加(1,346百万円)である。

2. 行政コストの状況

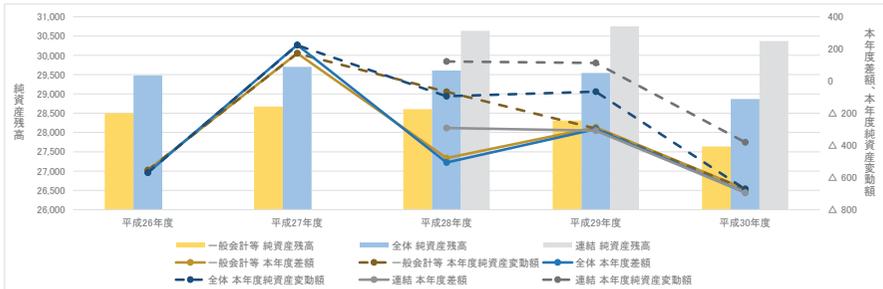
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,463	5,122	5,432	5,196	5,325
	純行政コスト	5,649	5,251	5,454	5,155	5,463
全体	純経常行政コスト	7,594	7,319	7,677	7,452	7,438
	純行政コスト	7,781	7,424	7,699	7,419	7,577
連結	純経常行政コスト			9,020	8,956	9,109
	純行政コスト			9,054	8,946	9,248



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,529百万円となり、前年度比121百万円の増加(+2.2%)となった。これは、退職手当組合負担金の増加(153百万円)によるものである。
全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,891千円多くなり、純行政コストは2,114百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象の事業収益を計上し、経常収益が408百万円多くなっている一方、人件費が355百万円多くなっているなど、経常費用が4,192百万円多くなり、純行政コストは3,785百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

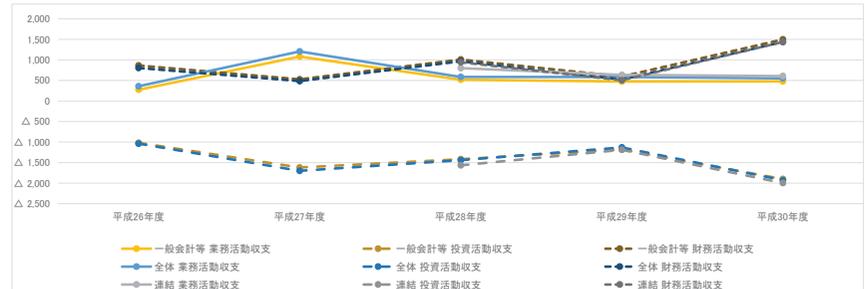
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	△ 554	173	△ 479	△ 288	△ 672
	本年度純資産変動額	△ 554	172	△ 67	△ 295	△ 672
	純資産残高	28,501	28,673	28,607	28,312	27,640
全体	本年度差額	△ 570	225	△ 507	△ 299	△ 693
	本年度純資産変動額	△ 570	223	△ 94	△ 66	△ 673
	純資産残高	29,480	29,703	29,609	29,543	28,870
連結	本年度差額			△ 292	△ 308	△ 694
	本年度純資産変動額			122	113	△ 381
	純資産残高			30,638	30,751	30,370



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(4,791百万円)が純行政コスト(5,463百万円)を下回っており、本年度差額は▲672百万円となり、純資産残高は672百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
全体では、簡易水道特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の水道使用料や国民健康保険、介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が746百万円多くなり、本年度差額は▲693百万円となり、純資産残高は673百万円の減少となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,763百万円多くなり、本年度差額は▲694百万円となり、純資産残高は381百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	273	1,081	516	472	477
	投資活動収支	△ 1,017	△ 1,821	△ 1,418	△ 1,180	△ 1,901
	財務活動収支	866	528	1,012	595	1,499
全体	業務活動収支	359	1,206	585	584	551
	投資活動収支	△ 1,038	△ 1,702	△ 1,441	△ 1,130	△ 1,929
	財務活動収支	803	485	967	523	1,439
連結	業務活動収支			800	635	607
	投資活動収支			△ 1,567	△ 1,188	△ 1,998
	財務活動収支			944	504	1,438



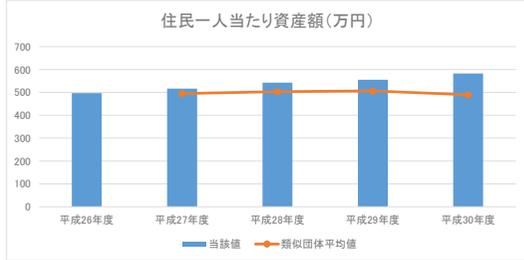
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は477百万円であったが、投資活動収支については、役場庁舎等を高台に移転する公共施設移転等事業を実施していることにより、▲1,901百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、1,499百万円となり、本年度末資金残高は前年度から75百万円増加し、359百万円となった。
全体では、国民健康保険や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より74百万円多い551百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、1,439百万円となり、本年度末資金残高は前年度から61百万円増加し、442百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

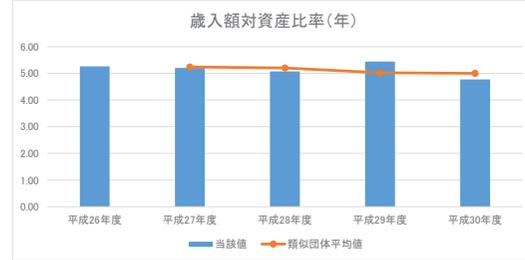
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	3,735,560	3,806,154	3,904,690	3,915,877	4,003,348
人口	7,520	7,369	7,199	7,050	6,888
当該値	496.8	516.5	542.4	555.4	582.9
類似団体平均値		495.2	503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率(年)

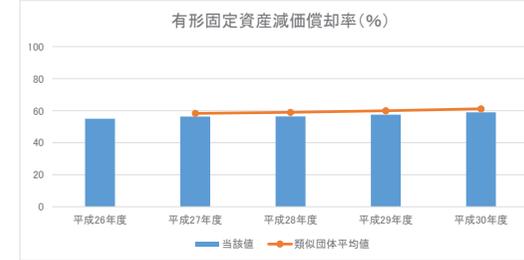
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	37,356	38,062	39,047	39,159	40,033
歳入総額	7,107	7,319	7,706	7,204	8,385
当該値	5.26	5.20	5.07	5.44	4.77
類似団体平均値		5.24	5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	30,259	31,380	32,510	33,726	34,937
有形固定資産 ※1	55,049	55,784	57,633	58,652	59,229
当該値	55.0	56.3	56.4	57.5	59.0
類似団体平均値		58.3	59.0	60.0	61.2

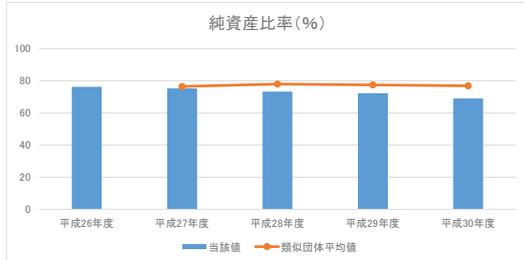
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

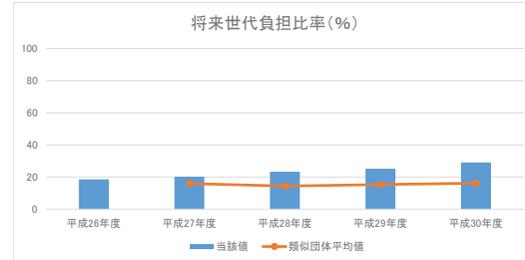
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	28,501	28,673	28,607	28,312	27,640
資産合計	37,356	38,062	39,047	39,159	40,033
当該値	76.3	75.3	73.3	72.3	69.0
類似団体平均値		76.5	78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	5,567	6,046	7,180	7,771	9,276
有形・無形固定資産合計	29,868	29,942	30,803	30,893	31,900
当該値	18.6	20.2	23.3	25.2	29.1
類似団体平均値		16.0	14.4	15.3	16.2

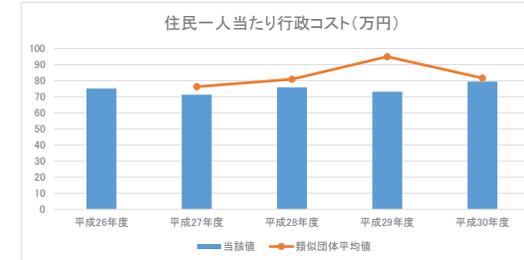
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

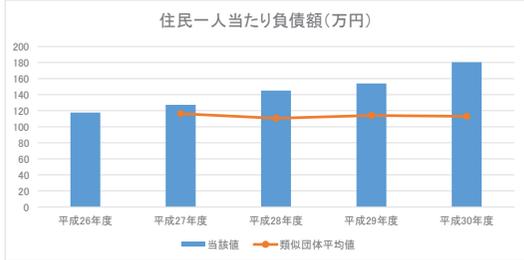
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	564,945	525,109	545,398	515,530	546,289
人口	7,520	7,369	7,199	7,050	6,888
当該値	75.1	71.3	75.8	73.1	79.5
類似団体平均値		76.3	80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	885,464	938,871	1,043,973	1,084,657	1,239,365
人口	7,520	7,369	7,199	7,050	6,888
当該値	117.7	127.4	145.0	153.9	180.5
類似団体平均値		116.3	110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	353	1,156	582	527	524
投資活動収支 ※2	△ 855	△ 966	△ 1,411	△ 1,033	△ 2,116
当該値	△ 502	190	△ 829	△ 506	△ 1,592
類似団体平均値		480.3	152.0	28.1	49.5

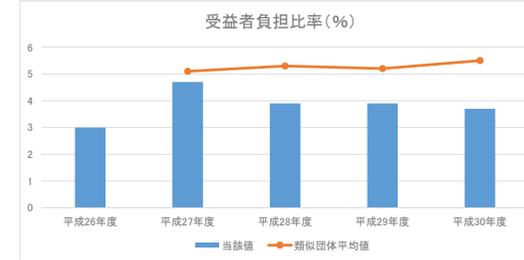
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	171	251	221	212	204
経常費用	5,634	5,374	5,653	5,408	5,529
当該値	3.0	4.7	3.9	3.9	3.7
類似団体平均値		5.1	5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、南海トラフ地震対策として、現在実施している役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業や過去に実施した津波避難路・津波避難タワーの整備事業により、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設も多く、公共施設等移転事業の完了後は、減少に転じる見込みである。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化や管理運営の効率化、安全性の確保と長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、開始時点と比べ7.3ポイント減少している。また、将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、開始時点と比べ10.5ポイント増加している。これは、南海トラフ地震対策として、現在実施している役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業や過去に実施した津波避難路・津波避難タワー整備事業の財源として地方債の発行額が増加してきたためである。公共施設等移転事業の完了後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、南海トラフ地震対策として整備した津波避難路や津波避難タワー、公共施設等移転事業で整備される役場庁舎等により減価償却費が増加しているため、住民一人当たり行政コストは今後増加していくことが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは、南海トラフ地震対策として、現在実施している役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業や過去に実施した津波避難路・津波避難タワー整備事業の財源として地方債の発行額が増加してきたためである。公共施設等移転事業完了までは増加していく見込みであり、事業完了後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかしながら、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加により、経常費用が増加していくことが懸念される。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県佐川町
団体コード 394025

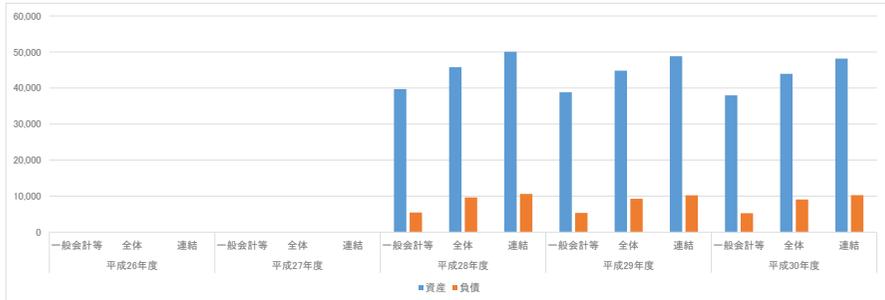
人口	12,929 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	100.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,921,938 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			39,690	38,824	37,968
	負債			5,474	5,326	5,250
全体	資産			45,773	44,806	43,926
	負債			9,666	9,283	9,057
連結	資産			50,034	48,799	48,169
	負債			10,613	10,244	10,284

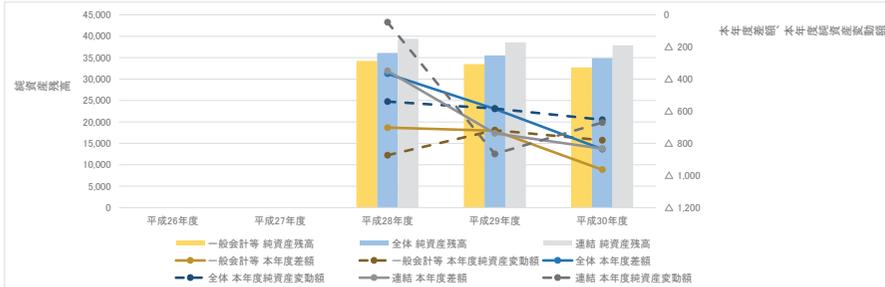


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から866百万円の減少(△2.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、主に工造物(道路)においては、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことから846百万円の減少となった。
負債総額は、前年度末から76百万円の減少(△1.4%)となった。今後も新規事業に対する地方債の発行の精査を行うとともに計画的な償還に努める。
全体においては、資産総額は、一般会計等と比較して5,958百万円、負債総額も地方債等により3,807百万円多くっており、前年度末からは資産総額880百万円(△2.0%)、負債総額226百万円(△2.4%)の減少となった。
連結においても、資産総額は一般会計等と比較して10,201百万円、負債総額も5,034百万円多くっており、前年度末からは資産総額630百万円(△1.3%)の減少、負債総額40百万円(0.4%)の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 702	△ 721	△ 964
	本年度純資産変動額			△ 874	△ 718	△ 781
	純資産残高			34,216	33,498	32,717
全体	本年度差額			△ 367	△ 586	△ 836
	本年度純資産変動額			△ 540	△ 583	△ 653
	純資産残高			36,106	35,523	34,870
連結	本年度差額			△ 349	△ 738	△ 833
	本年度純資産変動額			△ 46	△ 866	△ 670
	純資産残高			39,421	38,555	37,885

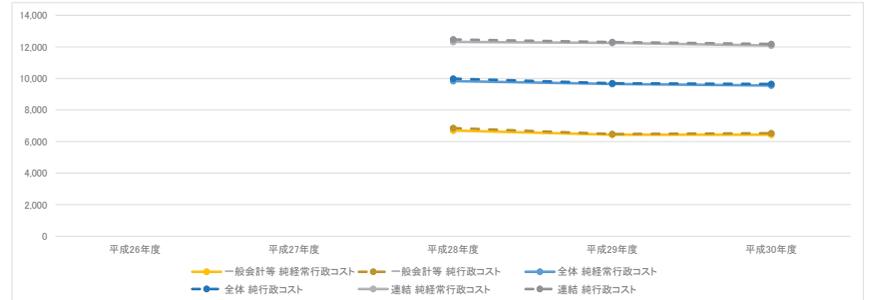


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(5,561百万円)が純行政コスト(6,525百万円)を下回っており、本年度差額は△964百万円となり、純資産残高は前年度より781百万円の減少(△2.3%)となった。地方税等各種債権の取戻業務の強化等により、税金等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,086百万円多くあり、本年度差額は△836百万円となり、純資産残高は2,152百万円の増加となったが、前年度からは△653百万円の減少(△1.8%)となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が5,789百万円多くあり、本年度差額は△833百万円となり、純資産残高は5,168百万円の増加となったが、前年度からは△670百万円の減少(△1.7%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,698	6,435	6,432
	純行政コスト			6,854	6,476	6,525
全体	純経常行政コスト			9,831	9,652	9,550
	純行政コスト			9,987	9,698	9,647
連結	純経常行政コスト			12,314	12,253	12,086
	純行政コスト			12,469	12,300	12,184

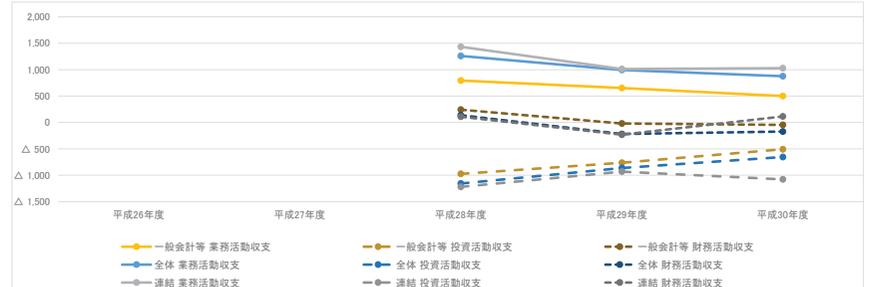


分析:
一般会計等においては、経常費用は6,663百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,206百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,457百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も多いのは物件費等(3,203百万円)であり、維持補修費が前年度から36百万円の減少(△22.9%)となったこと等により、物件費等は前年度より10百万円の減少(△0.6%)となった。物件費等は純行政コストの49.1%を占めており、今後も業務費用が純行政コストの2/3近くを占める傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,709百万円多くなり、純行政コストも3,122百万円多くなっているが、前年度からは、移転費用226百万円(△4.2%)、純行政コスト51百万円(△0.5%)減少した。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,282百万円多くなり、人件費や社会保障給付などの経常費用も7,938百万円多くなり、純行政コストは5,659百万円多くなっているが、純行政コストは前年度から116百万円の減少(△0.9%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			794	652	500
	投資活動収支			△ 974	△ 763	△ 507
	財務活動収支			242	△ 19	△ 46
全体	業務活動収支			1,260	994	876
	投資活動収支			△ 1,156	△ 862	△ 654
	財務活動収支			138	△ 218	△ 171
連結	業務活動収支			1,433	1,012	1,029
	投資活動収支			△ 1,220	△ 931	△ 1,078
	財務活動収支			108	△ 231	114



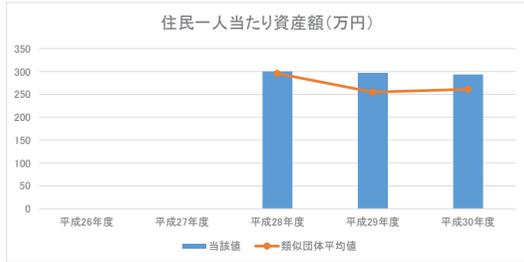
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は500百万円であったが、投資活動収支については、△507百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△47百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から53百万円減少し、209百万円となった。また、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況を今後も継続に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より376百万円多い876百万円となり、投資活動収支は、△147百万円少ない△654百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△171百万円となり、本年度末資金残高は前年度から51百万円増加し、1,267百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計より529百万円多い1,029百万円となり、投資活動収支は、571百万円少ない△1,078百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから114百万円となり、本年度末資金残高は前年度から65百万円増加し、1,531百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

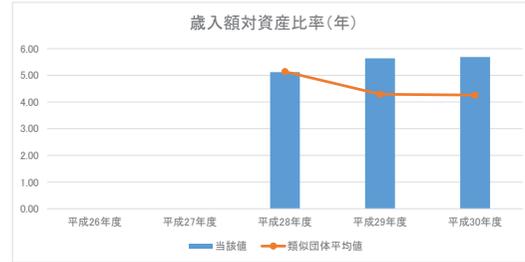
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,968,965	3,882,375	3,796,760
人口			13,223	13,070	12,929
当該値			300.2	297.0	293.7
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率(年)

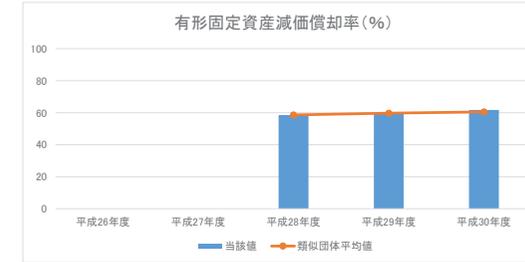
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			39,690	38,824	37,968
歳入総額			7,756	6,884	6,670
当該値			5.12	5.64	5.69
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			41,611	43,100	44,643
有形固定資産 ※1			71,175	71,868	72,341
当該値			58.5	60.0	61.7
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

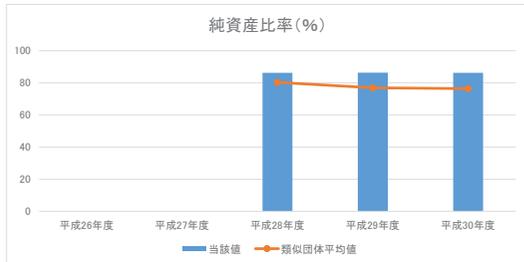
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

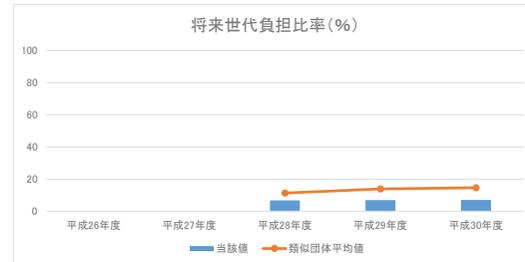
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			34,216	33,498	32,717
資産合計			39,690	38,824	37,968
当該値			86.2	86.3	86.2
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,303	2,302	2,274
有形・無形固定資産合計			34,196	33,343	32,586
当該値			6.7	6.9	7.0
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

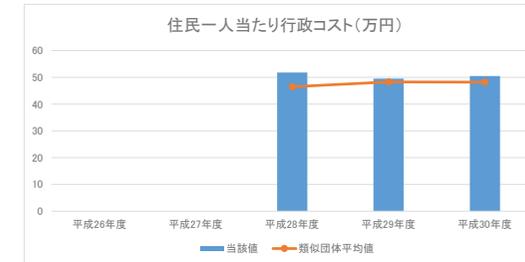
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

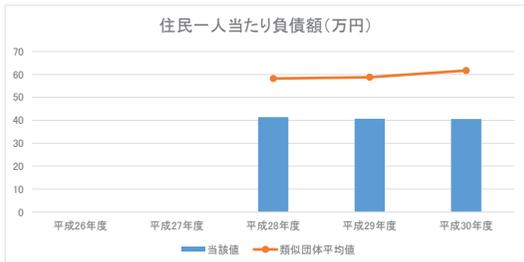
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			685,365	647,584	652,476
人口			13,223	13,070	12,929
当該値			51.8	49.5	50.5
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

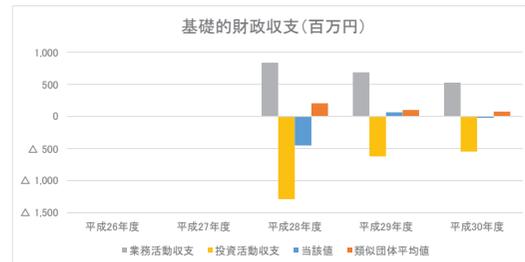
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			547,358	532,589	525,035
人口			13,223	13,070	12,929
当該値			41.4	40.7	40.6
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			836	687	527
投資活動収支 ※2			△1,287	△622	△548
当該値			△451	65	△21
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

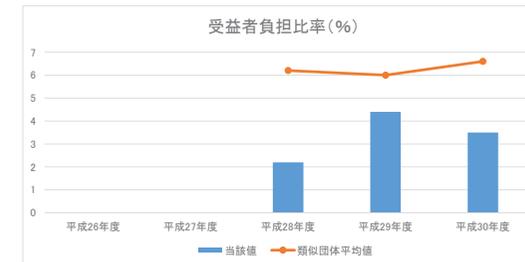
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			153	295	232
経常費用			6,852	6,730	6,663
当該値			2.2	4.4	3.5
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率のすべてが類似団体平均値を上回っている。資産合計は減価償却等による資産の減少が資産の取得額を上回ったことにより前年度より減少し、歳入総額も地方債の発行総額の減などにより減少した。道路等のインフラ資産の老朽化が進んでいるが、類似団体と同水準となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、及び、将来世代負担比率は、類似団体平均より高水準を保っている。新規に発行する地方債について、交付税参加のあるものに絞る等の抑制を行ってきたためであり、今後も引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち49.1%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。必要性・緊急性等をしっかりと見極めて、スクラップ&ビルド等事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△21百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行するなどして、町立小学校空調設備整備などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、併せて事業の見直しを行い、経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

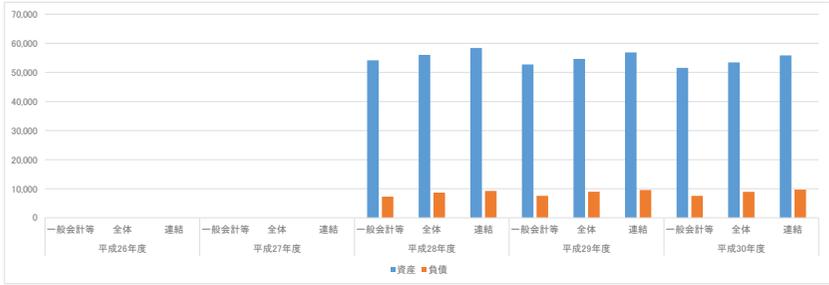
団体名 高知県越知町
団体コード 394033

人口	5,651 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	111.95 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,722.474 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	45.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			54,170	52,746	51,582
	負債			7,274	7,541	7,555
全体	資産			56,036	54,623	53,430
	負債			8,679	8,982	8,910
連結	資産			58,385	56,870	55,848
	負債			9,263	9,576	9,675



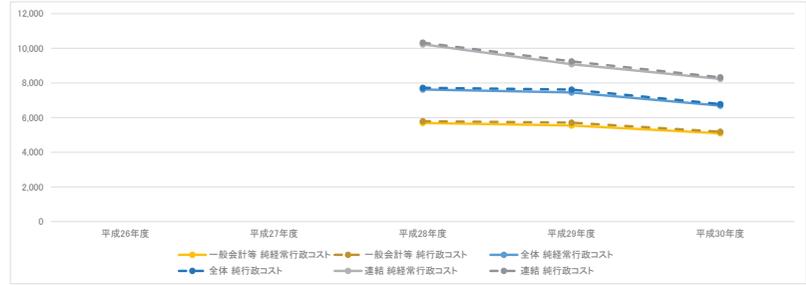
分析:
一般会計等の資産額は、前年度比-1,164百万円減少しており、負債額は14百万円の増加となった。資産額の減少には、有形固定資産の工物(インフラ資産)が減少した(前年度比-1,423百万円減)ことによるものが大きい。基金の増減は、財政調整基金が前年度比-64百万円減少し、その他特定目的基金は前年度比19百万円増加した。また、負債額の増加には、起債残高の増加(前年度比75百万円増)が影響していた。

一般会計等の資産額は、前年度比-1,193百万円減少しており、負債額は-72百万円の減少となった。これは退職手当引当金が前年度比-79百万円減少していることが大きく、全体会計では地方債残高も前年度比2百万円の増加と一般会計等より増加額が小さかったことも影響している。

連結会計の資産額は、前年度比-1,022百万円減少しており、負債額は99百万円増加した。負債額の内、起債残高は前年度比179百万円増加しており、退職手当引当金が76百万円減少したことなどで、負債額全体としての増加は99百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,692	5,547	5,094
	純行政コスト			5,791	5,710	5,185
全体	純経常行政コスト			7,624	7,453	6,691
	純行政コスト			7,723	7,616	6,782
連結	純経常行政コスト			10,231	9,085	8,235
	純行政コスト			10,329	9,249	8,326



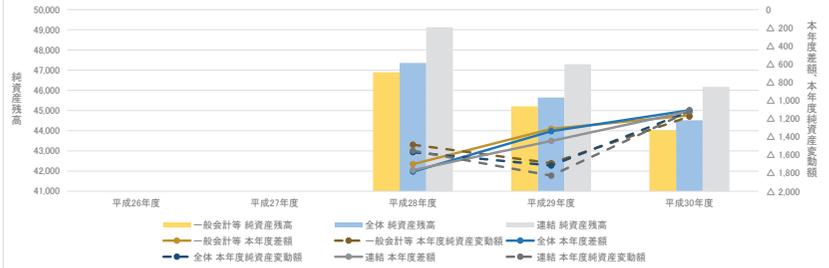
分析:
一般会計等では、純経常行政コストは前年度比-453百万円減少しており、純行政コストは-525百万円減少している。経常費用は前年度より減少(前年度比-353百万円減)し、維持補修費の減少(前年度比-348百万円減)の割合が大きかった。一方で、経常収益は前年度比101百万円増加しているため、純経常行政コストは-453百万円の減少となった。また、純行政コストで見た場合は、臨時損失も前年度比-72百万円となり、純行政コストはさらに減少した。

全体会計では、純経常行政コストは前年度比-762百万円減少しており、純行政コストは-834百万円減少している。経常費用は前年度比で662百万円減少し、維持補修費の減少に加え、移転費用における補助金等の減少(前年度比-126百万円減)も要因だった。

連結会計では、純経常行政コストは前年度比-890百万円減少しており、純行政コストは-923百万円減少している。経常費用の補助金等は前年度比-186百万円減少しており、特別会計や構成団体における補助金などにより、一般会計等よりも3,002百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,702	△ 1,314	△ 1,165
	本年度純資産変動額			△ 1,488	△ 1,691	△ 1,178
	純資産残高			46,896	45,205	44,027
全体	本年度差額			△ 1,784	△ 1,339	△ 1,108
	本年度純資産変動額			△ 1,570	△ 1,717	△ 1,121
	純資産残高			47,357	45,641	44,520
連結	本年度差額			△ 1,767	△ 1,446	△ 1,118
	本年度純資産変動額			△ 1,553	△ 1,828	△ 1,120
	純資産残高			49,122	47,293	46,173



分析:
一般会計等では、本年度差額が△1,165百万円であり、本年度純資産残高は△1,178百万円で、純資産残高は44,027百万円となった。前年度と比較すると、本年度差額は140百万円増加しているが、これは純行政コストが減少(前年度比-525百万円減)したことが大きい。国県等補助金収入も前年度比-344百万円減であったため、本年度差額は△1,165百万円となった。

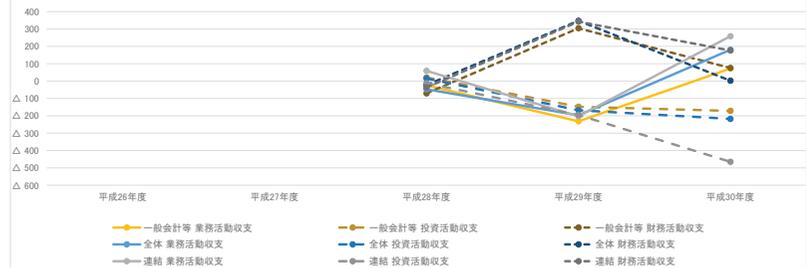
全体会計では、本年度差額が△1,108百万円であり、前年度比231百万円の増加であった。全体会計では、純行政コストが前年度比-834百万円減少しており、財源は前年度比-604百万円の減少であった。そのため、本年度差額は前年比231百万円より一般会計等より本年度差額の増加が大きくなり、純資産残高は44,520百万円となった。

連結会計では、本年度差額が△1,118百万円であり、前年度比328百万円の増加であった。連結会計では、純行政コストの減少(前年度比-923百万円減)が大きかったため、本年度差額が前年度から328百万円増加し、純資産残高は46,173百万円となった。

今後は、税収等の自主財源を増加させ、純行政コストを自主財源で賄えるように努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 24	△ 232	72
	投資活動収支			21	△ 148	△ 172
	財務活動収支			△ 71	304	75
全体	業務活動収支			△ 47	△ 197	180
	投資活動収支			15	△ 168	△ 218
	財務活動収支			△ 23	347	2
連結	業務活動収支			59	△ 203	258
	投資活動収支			△ 12	△ 196	△ 465
	財務活動収支			△ 37	342	176



分析:
一般会計等では、業務活動収支が72百万円となり、投資活動収支が△172百万円、財務活動収支が75百万円となった。業務活動収支は、前年度比304百万円の増加となっているが、業務支出の物件費等が前年度比-250百万円減少していることや災害復旧事業費支出が前年度比-78百万円減少していることが大きい。しかし、業務収入も前年度比-328百万円減少しているため、業務収入を安定して確保できるように努めている。また、財務活動収支については、地方債発行収入が償還支出を上回っているため、財務活動収支が75百万円となっている。今後は、起債残高が減少するように努めていく。

全体会計では、業務活動収支が180百万円となり、投資活動収支が△218百万円、財務活動収支が2百万円となった。全体会計では、地方債発行収入が償還支出を上回った金額が小さかったため、財務活動収支が2百万円になっており、財務活動収支は前年度から345百万円減少している。

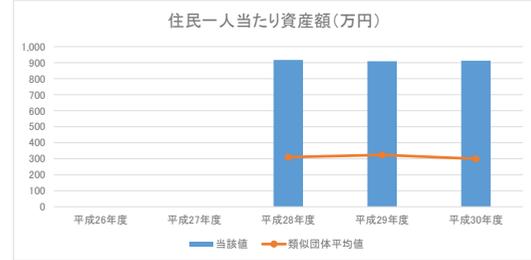
連結会計では、業務活動収支が258百万円となり、投資活動収支が△465百万円、財務活動収支が176百万円となった。投資活動収支は、前年度から-269百万円減少している。今後は、投資活動を計画的に実施し、投資活動における支出が大きくなりすぎないようにマネジメントを実施していく。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

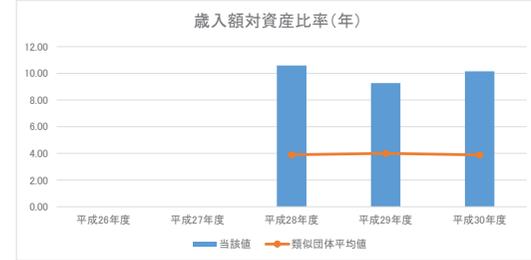
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,417,037	5,274,558	5,158,227
人口			5,906	5,804	5,651
当該値			917.2	908.8	912.8
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率(年)

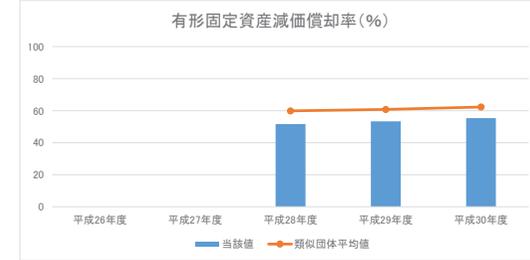
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			54,170	52,746	51,582
歳入総額			5,116	5,687	5,082
当該値			10.59	9.27	10.15
類似団体平均値			3.99	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			46,062	48,089	49,938
有形固定資産 ※1			89,221	90,145	90,383
当該値			51.6	53.3	55.3
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

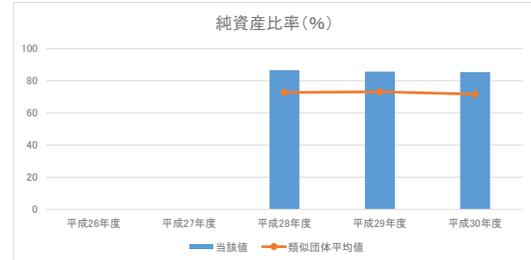
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

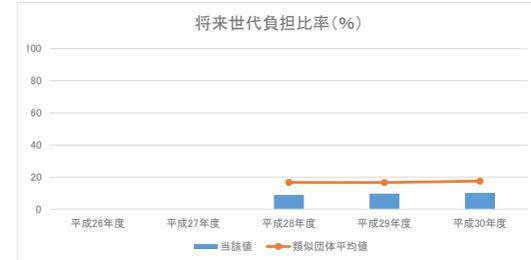
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			46,896	45,205	44,027
資産合計			54,170	52,746	51,582
当該値			86.6	85.7	85.4
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,553	4,891	4,996
有形・無形固定資産合計			51,125	50,169	49,077
当該値			8.9	9.7	10.2
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

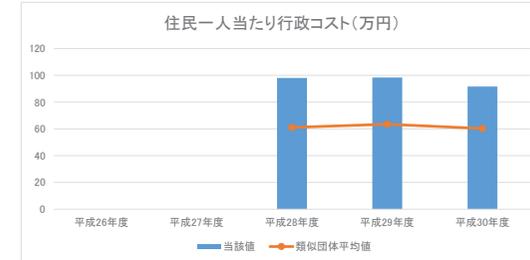
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

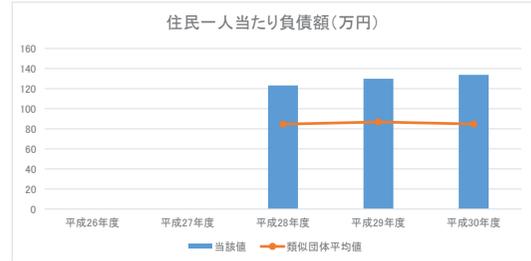
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			579,092	571,009	518,462
人口			5,906	5,804	5,651
当該値			98.1	98.4	91.7
類似団体平均値			61.1	63.3	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

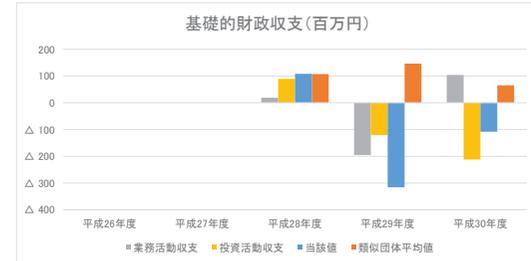
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			727,442	754,058	755,479
人口			5,906	5,804	5,651
当該値			123.2	129.9	133.7
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				19	△195
投資活動収支 ※2				89	△121
当該値				108	△316
類似団体平均値				106.9	65.4

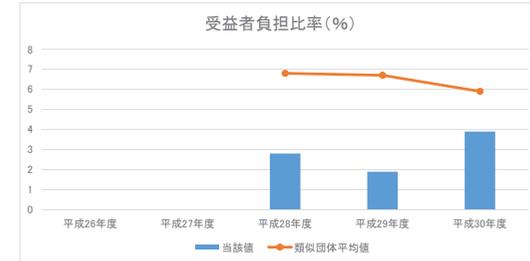
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			162	106	207
経常費用			5,854	5,653	5,300
当該値			2.8	1.9	3.9
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体と比較しても大きく上回っている。また、歳入額対資産比率も類似団体を大きく上回っていることから、保有資産が非常に多いことが分かる。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体を少し下回っている。今後は、保有している資産の減価償却費や維持管理費などの目に見えないコストの増加も考えられるため、公共施設総合管理計画の観点からも、施設の統廃合などを検討し、資産の適正化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を上回る結果となり、85%以上であった。これについては、過去及び現世代の負担が大きいためである。今後は公共施設等総合管理計画に基づき世代間の公平性も確保しながら計画的な施設マネジメントに努める。

一方で、地方債残高は増加したものの、将来世代負担比率は類似団体を下回っている。今後も、過去及び現在の世代の負担が大きくなりすぎないように世代間の公平性を図りつつ、現在の水準を保っていきけるように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度よりも少なくなっているが、類似団体と比較すると大きく上回っている。経常費用では、物件費等の割合が57.4%を占めているが、物件費等の中でも減価償却費は61.7%を占めている。減価償却費の中でも工物(インフラ資産)が大部分を占めている。

今後は経常費用を抑えていくためにも、既存施設の統合や除却なども検討し、維持補修費や減価償却費が抑えられるように努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っており、起債残高も終局的にも増加傾向にある。今後は、地方債の発行を計画的に行い、起債残高を減少させていくように努めていく。また、基礎的財政収支も類似団体を大きく下回っており、投資活動における支出は減少したが、国県等補助金収入が減少したことにより前年度よりも減少した。

今後も、収支等の自主財源を増加させるとともに、投資活動も計画的に実行するように努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から大きく増加しているが、類似団体と比較すると少し下回っている。

今後は受益者負担の原則に基づき、施設の利用料を適正に管理していくとともに、公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益が減らないよう努力していく。合わせて、老朽化した施設の集約化や複合化を検討し、経常費用が減少するよう施設マネジメントに努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

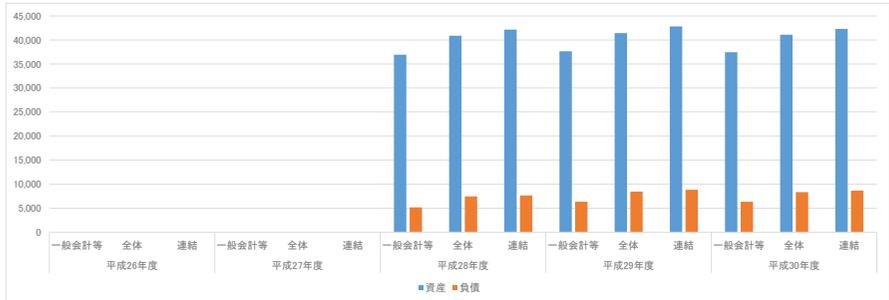
団体名 高知県橋原町
団体コード 394050

人口	3,542 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	236.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,832,570 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

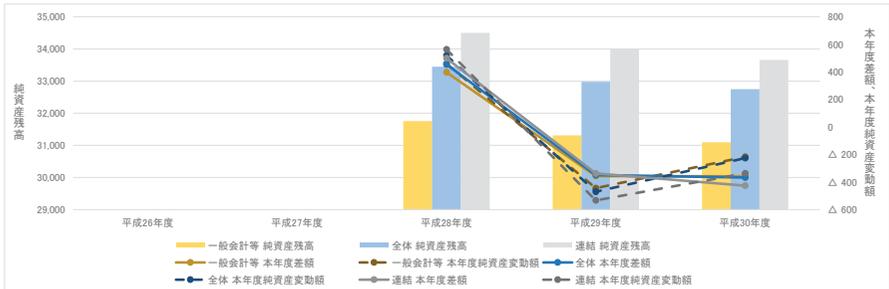
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			36,925	37,652	37,437
	負債			5,169	6,340	6,342
全体	資産			40,890	41,444	41,085
	負債			7,443	8,468	8,335
連結	資産			42,150	42,829	42,309
	負債			7,647	8,832	8,650



分析:
一般会計等の平成30年度の資産額は、37,437百万円、負債額は、6,342百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲215百万円の減少、負債額は、2百万円の増加となった。資産の減少に関しては、公共施設整備費支出よりも減価償却費が上回った事で有形固定資産が減少した事が要因として考えられる。しかし、今後については、「防災行政無線」の整備や、「共同調理場」の建設などの事業により、有形固定資産の増加が見込まれる。
負債に関しては、地方債の新規発行額が償還額よりも大きかったため微増となっている。
全体会計の平成30年度の資産額は、41,085百万円、負債額は、8,335百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲359百万円の減少、負債額は、▲133百万円の減少となった。全体会計の減少要因としては、一般会計と同様に各会計の公共施設整備費支出よりも減価償却費が上回った事で有形固定資産が減少した事が主な要因となっている。
連結会計の平成30年度の資産額は、42,309百万円、負債額は、8,650百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲520百万円の減少、負債額は、▲182百万円の減少となった。全体として、平成30年度は、資産、負債共に減少する動きになっている。

3. 純資産変動の状況

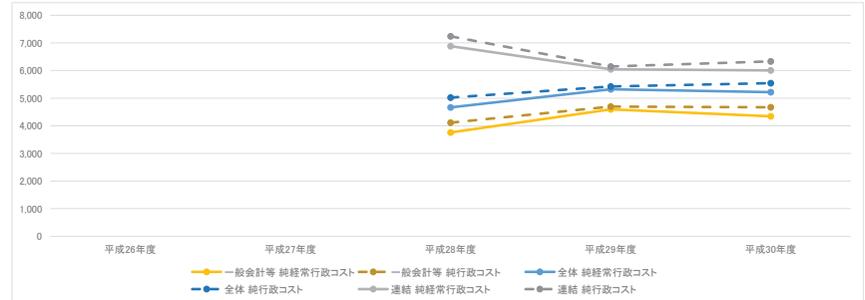
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			397	△ 357	△ 358
	本年度純資産変動額			460	△ 444	△ 217
	純資産残高			31,756	31,312	31,095
全体	本年度差額			454	△ 349	△ 367
	本年度純資産変動額			519	△ 470	△ 226
	純資産残高			33,446	32,976	32,750
連結	本年度差額			499	△ 338	△ 426
	本年度純資産変動額			564	△ 533	△ 337
	純資産残高			34,502	33,997	33,660



分析:
一般会計等は、純行政コスト(4,670百万円)よりも財源(4,312百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲358百万円、本年度純資産変動額は▲217百万円の減少となり、昨年度から純資産の金額が減少となった。平成30年度は純行政コストの金額が前年度より小さくなっているが、依然として、税金等よりも行政コストの方が大きくなっているため、純資産額が減少する結果となった。
全体会計は、純行政コスト(5,545百万円)よりも財源(5,178百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲367百万円、本年度純資産変動額は▲226百万円の減少となった。全体では、病院事業や公共下水道事業の純資産額が減少する結果となっており、一般会計と同様に純行政コストよりも財源が下回っており、行政コストの削減を行う事で、純資産額の改善に努める必要がある。
連結会計は、純行政コスト(6,332百万円)よりも財源(5,906百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲426百万円、本年度純資産変動額は▲337百万円の減少となった。特に高幡消防組合や高幡広域市町村圏事務組合の純資産額の減少が、連結会計で減少となっている要因である。
全体を通して、平成30年度は純資産が減少する結果となった。

2. 行政コストの状況

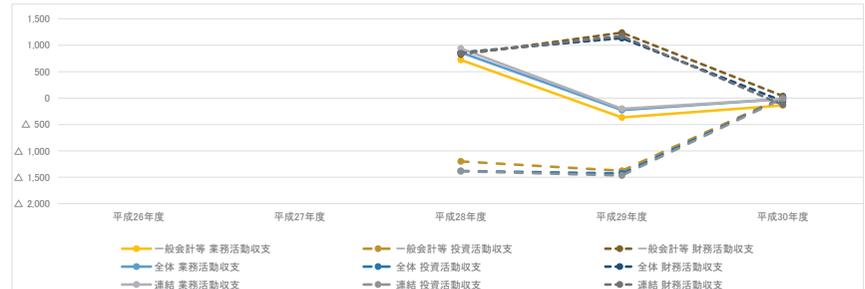
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,759	4,596	4,344
	純行政コスト			4,114	4,696	4,670
全体	純経常行政コスト			4,667	5,323	5,219
	純行政コスト			5,022	5,424	5,545
連結	純経常行政コスト			6,885	6,046	6,006
	純行政コスト			7,240	6,148	6,332



分析:
一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が592百万円、物件費等が2,273百万円、その他の業務費用が41百万円、移転費用が1,786百万円であった。最も金額の大きい支出内容は物件費となっており、0.89百万円となっている。物件費は、平成30年度の経常費用のうち約23%を占めており、コストの削減のためにも、物件費の内容について精査を行っていく必要がある。また、補助金も1,031百万円と大きくなっていることから、支出先や支出額等についても今後検討する必要がある。
経常費用に対して、経常収益は349百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは4,344百万円であった。
全体会計の経常費用の内訳は、人件費が1,033百万円、物件費等が2,734百万円、その他の業務費用が104百万円、移転費用が2,230百万円であった。特に純行政コストが大きいのが国民健康保険事業となっており、経常費用が518百万円に対して経常収益が1百万円となっており、純行政コストは517百万円となっている。補助金等の支出が最も高いため、経常コストの削減に努める必要がある。
連結会計の経常費用の内訳は、人件費が1,325百万円、物件費等が2,841百万円、その他の業務費用が121百万円、移転費用が2,684百万円であった。連結対象の一部事務組合においては、高知県後期高齢者医療広域連合の行政コストが高くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			723	△ 367	△ 139
	投資活動収支				△ 1,377	△ 18
	財務活動収支			△ 1,199	1,238	38
全体	業務活動収支			821	△ 227	△ 17
	投資活動収支			865	△ 1,428	4
	財務活動収支			△ 1,381	1,135	△ 60
連結	業務活動収支			939	△ 203	△ 18
	投資活動収支			846	△ 1,467	△ 7
	財務活動収支			△ 1,385	1,173	△ 129

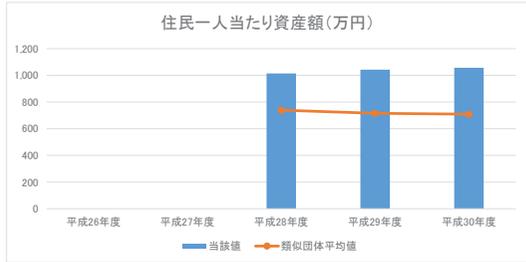


分析:
一般会計等は、本年度資金収支が▲83で赤字となっている。昨年度と比較して、公共施設等整備費支出を抑制したことにより、本年度資金収支のマイナスは小さくなっているが、依然として収支のマイナスが続いている。そのため、支出の抑制を行う事で資金収支をプラスにしていくように努める必要があります。
全体会計の本年度資金収支が▲73で赤字となっている。財務活動収支でマイナスが大きくなっている要因としては、簡易水道事業などで地方債償還を行ったことによるものである。
連結会計の本年度資金収支が▲154で赤字となっている。特に、土地開発公社や橋原町社会福祉協議会で本年度資金収支額がマイナスになった事が主な要因となっている。
平成30年度は資金収支に関して、全体として減少する結果となった。経年的にみても、資金収支のマイナスが続いている。今後においても、大型事業による公共施設等整備費支出の増加が見込まれ、資金収支のマイナスが考えられることから計画的に支出の抑制を行う事で収支の改善に努める。

1. 資産の状況

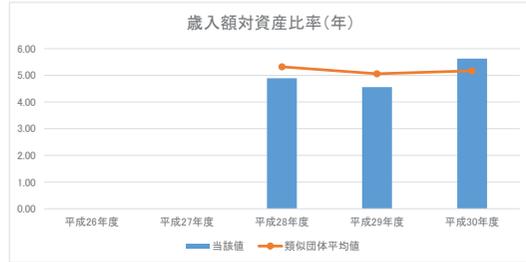
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,692,460	3,765,211	3,743,700
人口			3,639	3,613	3,542
当該値			1,014.7	1,042.1	1,056.9
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②収入額対資産比率(年)

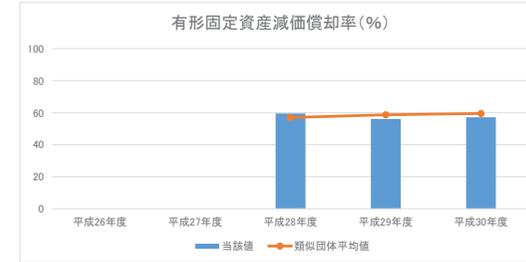
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			36,925	37,652	37,437
歳入総額			7,549	8,264	6,649
当該値			4.89	4.56	5.63
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			19,458	20,052	20,066
有形固定資産 ※1			32,711	35,769	36,006
当該値			59.5	56.1	57.2
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

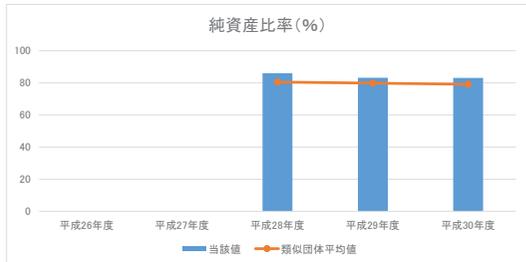
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			31,756	31,312	31,095
資産合計			36,925	37,652	37,437
当該値			86.0	83.2	83.1
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,659	5,908	5,963
有形・無形固定資産合計			24,452	26,164	26,558
当該値			19.1	22.6	22.5
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

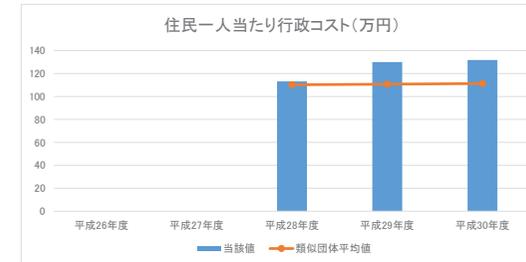
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

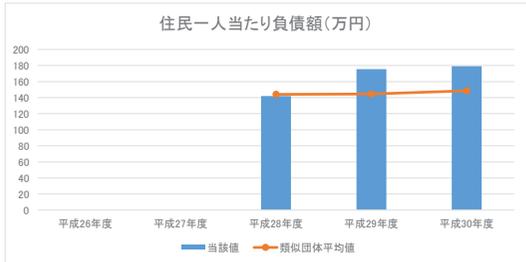
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			411,420	469,626	467,000
人口			3,639	3,613	3,542
当該値			113.1	130.0	131.8
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

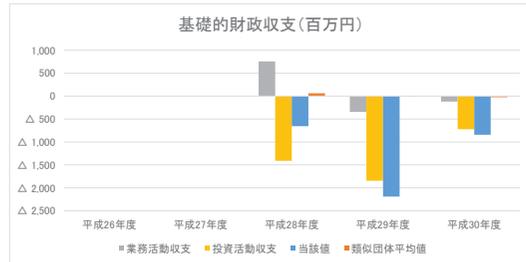
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			516,879	634,022	634,200
人口			3,639	3,613	3,542
当該値			142.0	175.5	179.1
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			755	△ 346	△ 120
投資活動収支 ※2			△ 1,410	△ 1,844	△ 721
当該値			△ 655	△ 2,190	△ 841
類似団体平均値			69.7	△ 3.2	△ 24.0

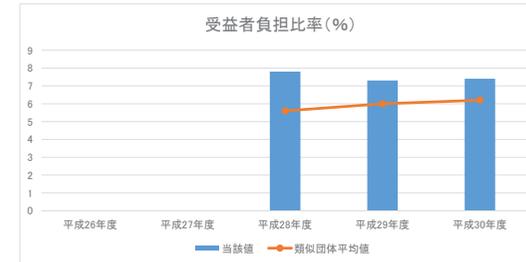
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			319	362	349
経常費用			4,078	4,957	4,693
当該値			7.8	7.3	7.4
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく上回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については57.2%と、類似団体平均値を下回る結果となった。前年度から比較すると、資産額は増加しており、減価償却率も上昇している結果となった。住民一人当たり資産額については、資産総額は減少しているが人口も減少したことにより、一人当たりの資産額が増加する結果となった。類似団体と比較すると、資産額が大きいことから、施設の維持修繕等の検討を行う際に、集約化等の検討も必要になってくると考えられる。この結果から、他団体と比較し資産が大きく、老朽化は進んでいない施設が多い事がわかる。しかしながら、今後整備予定の個別施設計画などで新たに改修や建替などの必要性がある施設が明らかになる可能性もあるため、予防保全や施設管理などの適正管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率83.1%で、類似団体平均値を上回る結果となっており、将来世代負担比率についても22.5%で類似団体平均値を上回る結果となった。前年度から比較すると、純資産比率・将来世代負担比率共に下がる結果となった。主な要因として、公共施設等整備支出による有形固定資産の増加が考えられる。負債に関しては、平成30年度に新規発行を行った辺地対策事業債や過疎対策事業債により、負債額が前年度よりも増加している。将来世代負担比率については、類似団体よりも高いことから、地方債などの償還を計画的に進める事で、将来世代負担の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し上回っており、昨年度よりも増加しています。経年的にも、住民一人当たりのコストは上昇傾向にある。コストの中でも、最も金額の大きい支出内容は物件費となっており1,089百万円となっている。物件費は、平成30年度の経常費用のうち約23%を占めており、コストの縮減のためにも、物件費の内容について精査を行っていく必要がある。また、補助金も1,031百万円と大きくなっていることから、支出先や支出額等についても今後検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し上回っている。また経年的にも上昇傾向にある。基礎的財政収支においては、▲841百万円となっており、類似団体と比較し低い値になっている。前年度と比較すると負債額については新規発行が大きかったため増加している。基礎的財政収支については前年度よりは上昇しているが、依然としてマイナスとなっている。基礎的財政収支のマイナスが続くと財政状況が厳しくなると考えられるため、今後の新規公共事業に關しては慎重に検討する事で基礎的財政収支をプラスにするように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較し上回っている。また昨年度比較すると増加する結果となった。しかしながら、依然として低い割合となっているため、経常収益の増加のため、施設の使用料収入を増加させる取組みが必要である。経常費用については、経年的に増加傾向にあるため、コスト内容等の精査を行いコストの縮減に努める。また、今後策定を行う予定の個別施設計画を基として、計画的な施設管理を進めていく事で、経常費用の縮減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

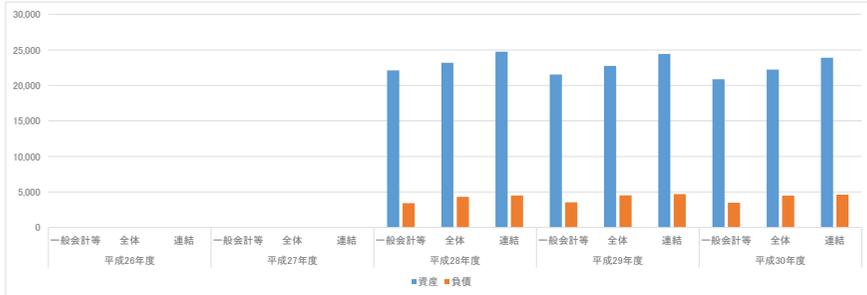
団体名 高知県日高村
団体コード 394106

人口	5,050 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	44.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,994.192 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

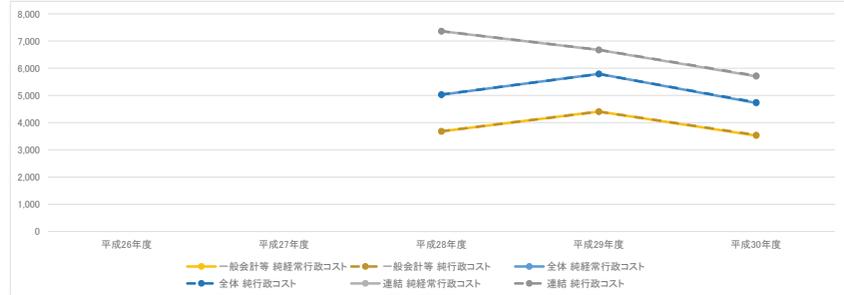
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			22,115	21,540	20,868
	負債			3,435	3,553	3,480
全体	資産			23,184	22,755	22,219
	負債			4,311	4,520	4,495
連結	資産			24,735	24,430	23,896
	負債			4,497	4,689	4,625



分析:
 ・一般会計等の資産額は、前年度比で-672百万円減少し、負債額は-73百万円減少した。資産額の減少は、有形固定資産の減価償却と基金の取崩し(財政調整基金:前年度比-67百万円、特定目的基金:前年度比-104百万円)によって発生したものが大きい。
 負債額の減少は、退職手当引当金の減少(前年度比-36百万円)や預り金の減少(前年度比-19百万円)等によって発生した。
 ・全体会計の資産額は、前年度比で-536百万円減少し、負債額は-25百万円減少した。資産額の減少が一般会計等よりも小さいのは、全体会計におけるインフラ資産の工物物の資産額が一般会計等よりも多かったためである。また、負債額の減少額が一般会計等よりも少ないが、これは平成30年度の起債残高が平成29年度の起債残高を上回ったことが大きい要因である。
 ・連結会計の資産額は、前年度比で-534百万円減少し、負債額は-64百万円減少した。負債額の減少が全体会計より大きい、これは連結会計では起債残高の前年度からの増加額が全体会計より小さかったためである。

2. 行政コストの状況

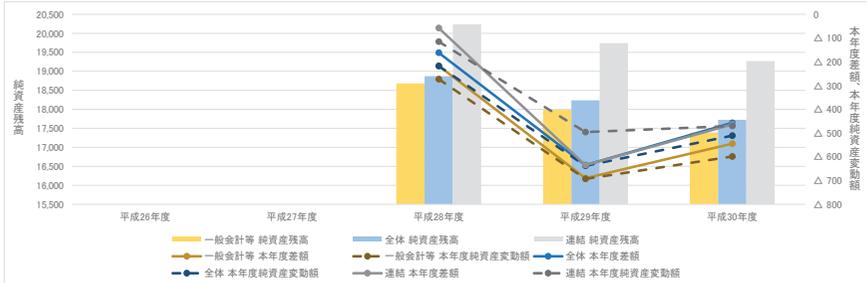
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,678	4,408	3,524
	純行政コスト			3,684	4,405	3,546
全体	純経常行政コスト			5,026	5,792	4,723
	純行政コスト			5,032	5,788	4,745
連結	純経常行政コスト			7,361	6,673	5,702
	純行政コスト			7,362	6,675	5,724



分析:
 ・一般会計等の純経常行政コストは3,524百万円、前年度比で-884百万円減少し、純行政コストは3,546百万円比で-859百万円減少した。純経常行政コストの減少は、移転費用の補助金等の減少が最も大きく、前年度(1,146百万円)から本年度(611百万円)となり、前年度比-535百万円となった。
 ・全体会計の純経常行政コストは4,723百万円、前年度比で-1,069百万円減少し、純行政コストは4,745百万円比で-1,043百万円減少した。また、連結会計では、純経常行政コストは5,702百万円、前年度比で-971百万円減少し、純行政コストは5,724百万円比で-951百万円減少した。経常費用では、人件費、物価費等、その他の業務費、移転費用の中で、移転費用は最も金額が大きく、全体会計では一般会計等よりも1,122百万円高い。これは、他会計・他団体への補助金などが全体会計・連結会計で加味されたためである。

3. 純資産変動の状況

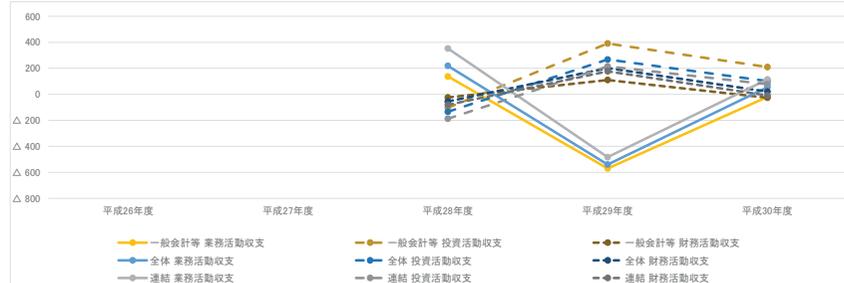
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 217	△ 690	△ 545
	本年度純資産変動額			△ 273	△ 693	△ 599
	純資産残高			18,680	17,987	17,388
全体	本年度差額			△ 162	△ 635	△ 457
	本年度純資産変動額			△ 218	△ 638	△ 511
	純資産残高			18,873	18,235	17,723
連結	本年度差額			△ 58	△ 635	△ 464
	本年度純資産変動額			△ 115	△ 496	△ 470
	純資産残高			20,237	19,741	19,271



分析:
 ・一般会計等の本年度差額は△545百万円であり、本年度純資産変動額は△599百万円となり、純資産残高は17,388百万円となった。平成30年度決算での財源が3,001百万円であるのに対し、純行政コストが3,546百万円であることから、今後は行政コストを収収等の自主財源で賄えるように、自主財源の確保に努める。
 ・全体会計の本年度差額は△457百万円であり、本年度純資産変動額は△511百万円となり、純資産残高は17,723百万円となった。前年度比で純資産変動額は、-127百万円となっており、前年度より貸付金・基金等の増加額が大きく、有形固定資産等の減少額が小さかったためである。
 ・連結会計の本年度差額は△464百万円であり、本年度純資産変動額は△470百万円となり、純資産残高は19,271百万円となった。本年度差額は前年度比で171百万円増加しているが、これは前年度の純行政コスト(6,675百万円)より今年度の純行政コスト(6,724百万円)が減少しているため、本年度差額が前年度より少し増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			138	△ 570	△ 20
	投資活動収支			△ 103	391	210
	財務活動収支			△ 24	110	△ 26
全体	業務活動収支			219	△ 540	55
	投資活動収支			△ 134	268	102
	財務活動収支			△ 55	202	21
連結	業務活動収支			353	△ 483	114
	投資活動収支			△ 188	215	78
	財務活動収支			△ 81	177	△ 8



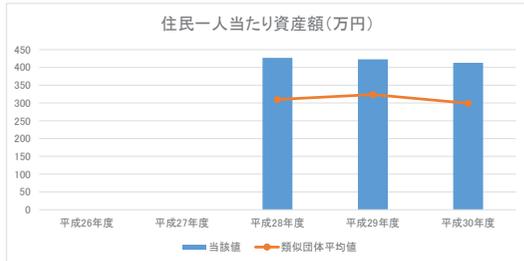
分析:
 ・一般会計等の業務活動収支は△20百万円、投資活動収支は210百万円、財務活動収支は△26百万円であった。業務活動収支は、本年度の業務収入(4,148百万円)が前年度の業務収入(4,643百万円)より496百万円減少しているが、補助金等支出が前年度比-687百万円減少していることにより、業務活動収支は△20百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入(351百万円)より償還額(357百万円)のほうが上回ったこともあり、財務活動収支はマイナスになっている。今後とも起債残高を計画的に減らせるように努めていく。
 ・全体会計の業務活動収支は55百万円、投資活動収支は102百万円、財務活動収支は21百万円であった。業務活動収支は、本年度の業務収入(4,643百万円)が前年度の業務収入(4,643百万円)より496百万円減少しているが、補助金等支出が前年度比-687百万円減少していることにより、業務活動収支は55百万円となった。財務活動収支は、前年度の起債残高よりも上回ったため、21百万円となった。
 ・連結会計の業務活動収支は114百万円、投資活動収支は78百万円、財務活動収支は△8百万円であった。前年度は地方債発行収入が償還支出を大きく上回ったが、本年度は地方債発行収入が償還支出の上回りが小さかったため、財務活動収支は△8百万円であった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

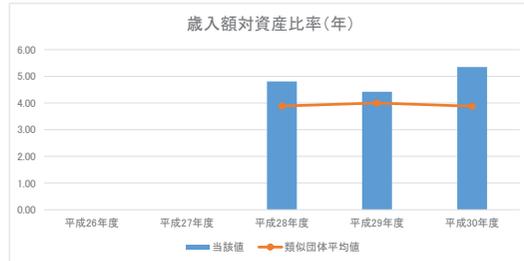
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,211,516	2,154,000	2,086,800
人口			5,182	5,094	5,050
当該値			426.8	422.9	413.2
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率(年)

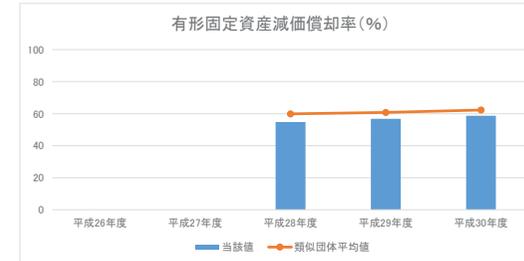
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			22,115	21,540	20,868
歳入総額			4,597	4,868	3,897
当該値			4.81	4.42	5.35
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,671	18,389	19,076
有形固定資産 ※1			32,236	32,357	32,479
当該値			54.8	56.8	58.7
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

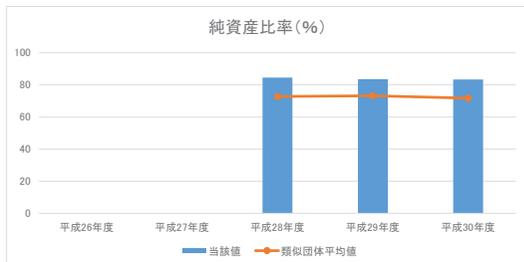
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

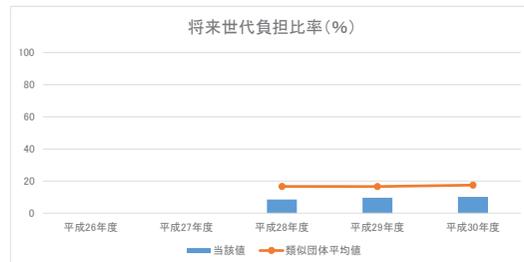
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			18,680	17,987	17,388
資産合計			22,115	21,540	20,868
当該値			84.5	83.5	83.3
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,676	1,834	1,873
有形・無形固定資産合計			19,703	19,044	18,398
当該値			8.5	9.6	10.2
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

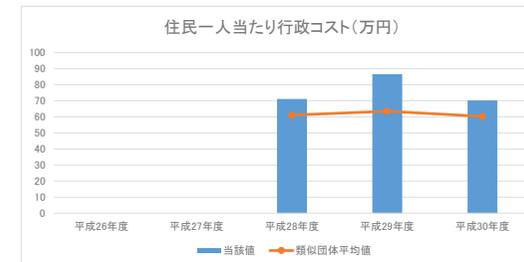
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

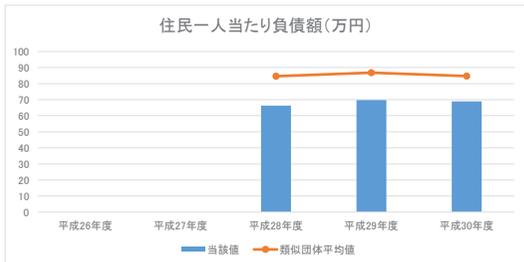
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			368,449	440,500	354,600
人口			5,182	5,094	5,050
当該値			71.1	86.5	70.2
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

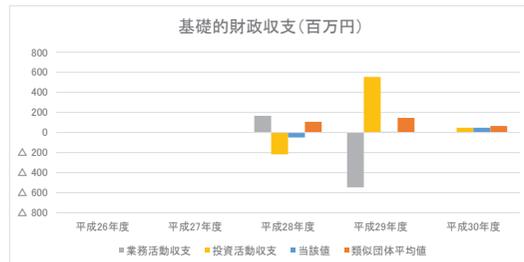
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			343,531	355,300	348,000
人口			5,182	5,094	5,050
当該値			66.3	69.7	68.9
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			167	△546	0
投資活動収支 ※2			△217	553	48
当該値			△50	7	48
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

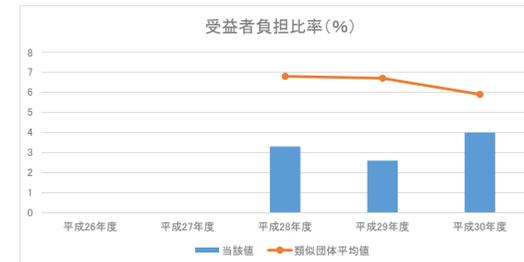
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			124	116	145
経常費用			3,802	4,524	3,668
当該値			3.3	2.6	4.0
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体を大きく上回っている。また、有形固定資産減価償却率は、類似団体を下回っていることから、現在保有している資産の管理は行えていることが分かる。しかし、保有資産が多いと維持補修費などの増加が考えられるため、公共施設総合管理計画の観点からも、施設の統廃合なども検討し、住民一人当たりの保有資産を適正化していくように努める。

2. 資産と負債の比率

純資産は、前年度比で-599百万円減少、資産合計は672百万円減少した結果、純資産比率は前年度比-0.2ポイントの減少となり、類似団体を上回る結果となった。今後は、過去及び現代の世代の負担が大きくなりすぎないように努める。

将来世代負担比率は、類似団体を下回る結果となっている。今後も、世代間の公平性を図りながら起債を行い、現在の水準を維持できるように努めていく。

3. 行政コストの状況

行政コストのうち、経常費用の54.1%を占める物件費等が住民一人当たりの行政コストを高めている。平成30年度決算では、移転費用における補助金が大きく減少したため、住民一人当たりの行政コストも大きく減少した。類似団体と比較しても少し上回っているため、公共施設総合管理計画の観点からも施設の統廃合などを行い、維持補修費や減価償却費の削減を行い、物件費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度比で-0.8万円減少しており、類似団体よりも大きく下回っていることが分かる。起債残高は前年度から減少しており、今後も負債額が増加しないように現在の水準を維持していくように努める。

基礎的財政収支は、類似団体よりも下回っているが、経常的な支出は自主財源で賄えていることが分かる。今後は、税率等の増加に努め、基礎的財政収支の増加に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より、経常収益は増加し、経常費用が減少したことで1.4ポイント増加しているが、類似団体と比較すると大きく下回っている。今後は、公共施設の施設利用料の見直しや公共施設の利用促進の観点から、受益者負担比率の向上に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県津野町
 団体コード 394114

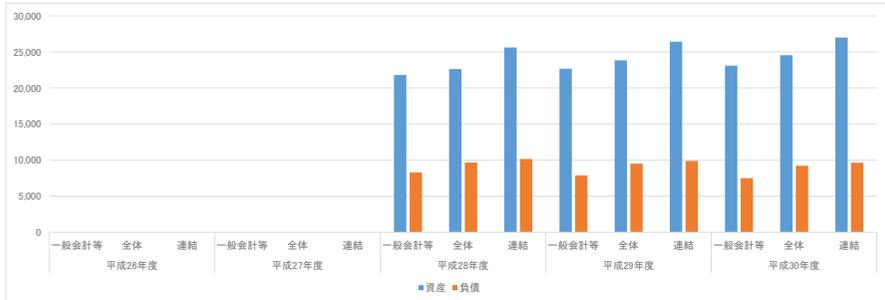
人口	5,835 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	197.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,543.054 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	△ 7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			21,811	22,668	23,096
	負債			8,296	7,884	7,501
全体	資産			22,623	23,839	24,551
	負債			9,650	9,502	9,212
連結	資産			25,626	26,425	27,012
	負債			10,160	9,884	9,637

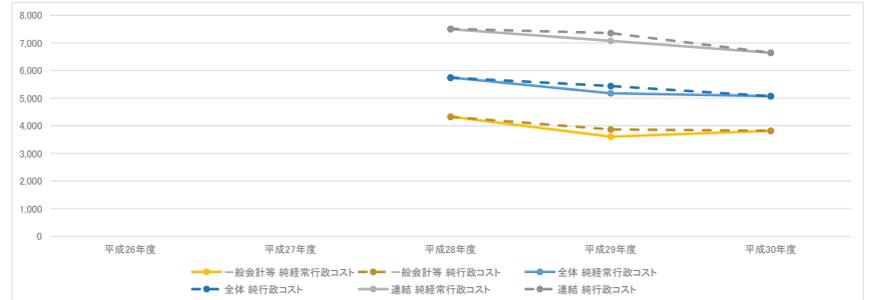


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から428百万円の増加(+1.9%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、道路整備事業等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から277百万円増加した。基金は、固定資産では利息等により減価基金、その他特目基金が146百万円の増加、流動資産については決算剰余により財政調整基金が107百万円増加した。
 また、負債総額は前年度末から383百万円の減少(△4.9%)となっている。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債、流動負債)であり、720百万円の借入れに対し、繰上償還を含む1,104百万円の償還による384百万円の純減少となった。
 全体においては、資産総額が前年度末から712百万円の増加(+3.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、簡易水道施設整備等による資産取得額が298百万円増加した。負債総額の減少要因については、一般会計等による属する地方債が大半を占めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,330	3,606	3,820
	純行政コスト			4,324	3,868	3,820
全体	純経常行政コスト			5,748	5,178	5,072
	純行政コスト			5,741	5,440	5,072
連結	純経常行政コスト			7,499	7,078	6,644
	純行政コスト			7,513	7,359	6,644

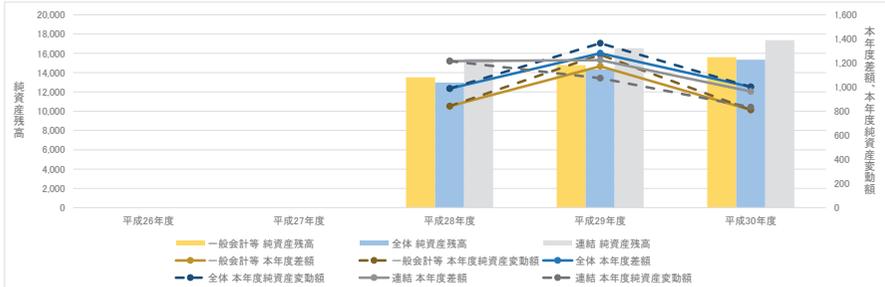


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,001百万円となり、前年度比179百万円の増加(+4.7%)となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は2,465百万円、補助金等の移転費用は1,536百万円であった。
 経常費用のうち業務費用で大きな変動があったものは、物件費等について施設等にかかる維持修繕費が増加したことにより維持補修費が前年度比で103百万円となった。また、移転費用については、高陵特別養護老人ホーム組合葉山荘の空調改修工事等による負担金の増、園芸用ハウス整備による補助金の増、木材加工流通施設整備による補助金の増等により、補助金等が前年度比で152百万円の増加となった。
 また、経常収益は、主に退職手当引当金の取り崩し分について、前年度比で退職者数が大きく減少したため、その収益が37百万円の減となっている。
 純行政コストは前年度から微減となっているが一時的なものに過ぎず、今後についても公共施設の適正管理や、直営施設における指定管理者制度の導入などによりコストの削減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			842	1,173	811
	本年度純資産変動額			842	1,269	811
	純資産残高			13,514	14,784	15,595
全体	本年度差額			988	1,281	1,002
	本年度純資産変動額			988	1,364	1,002
	純資産残高			12,973	14,337	15,339
連結	本年度差額			1,216	1,224	964
	本年度純資産変動額			1,216	1,074	834
	純資産残高			15,466	16,541	17,375

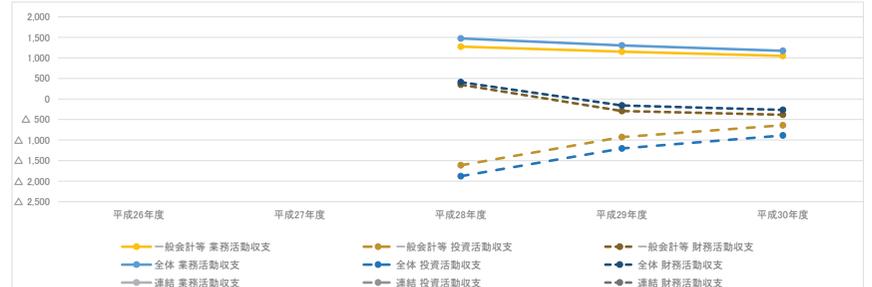


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト3,820百万円に対し、税收や補助金等の財源は4,631百万円であり、本年度差額は811百万円のプラスになっている。
 税金については、前年度比で30百万円の減少となっており、主な要因としては地方交付税の合併算定替えによる段階的な縮減による減少(前年度比△30百万円)しているものである。地方交付税は令和2年度から一本算定になり、それまでは段階的に縮減措置が講じられることから、今後においても、行政コストの削減に努めるとともに、有利な補助金を受けての事業の執行や町税等の徴収強化などにより財源の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,275	1,153	1,049
	投資活動収支			△ 1,614	△ 926	△ 639
	財務活動収支			349	△ 293	△ 384
全体	業務活動収支			1,474	1,303	1,173
	投資活動収支			△ 1,879	△ 1,205	△ 888
	財務活動収支			410	△ 158	△ 266
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



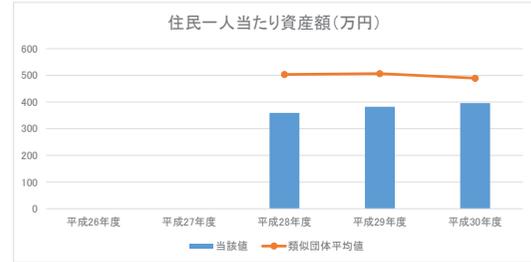
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,049百万円であったが、投資活動収支については道路施設整備事業や園芸用ハウス整備事業、木材加工流通施設整備事業などの実施により639百万円のマイナスとなった。ただ、支出は前年度比630百万円の減少に対し、収入は前年度比349百万円の減少であったことから、純粋な公共施設等整備費の減少が要因であり、加えて積極的に有利な補助事業を活用していることや、また、財源の多くには交付税措置率の高い地方債を充当していることから、特に大きな影響はないと考える。
 財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから384百万円のマイナスとなっている。ただし、投資活動収支が前年度比で287百万円の増となったことから、本年度末資金残高は前年度から26百万円増加し、243百万円となった。
 令和2年度には、大型事業に係る地方債の発行額が増大する予定であり、一時的に財務活動収支は若干プラスになる可能性はあるが、据え置き期間が終了する2、3年後には償還額が膨み、財務活動収支のマイナスが増加していく見通しであることから、財政計画にもとづき、繰上償還を実施するなど計画的な資金繰りを行い、財政の安定化を図る必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

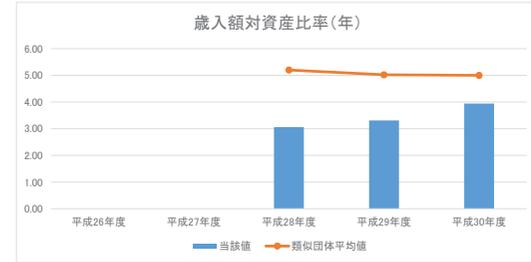
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,181,055	2,266,809	2,309,588
人口			6,070	5,933	5,835
当該値			359.3	382.1	395.8
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②収入額対資産比率(年)

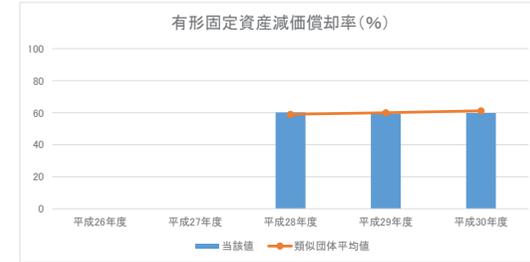
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			21,811	22,668	23,096
歳入総額			7,131	6,839	5,857
当該値			3.06	3.31	3.94
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			16,647	16,946	17,388
有形固定資産 ※1			27,636	28,544	29,043
当該値			60.2	59.4	59.8
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

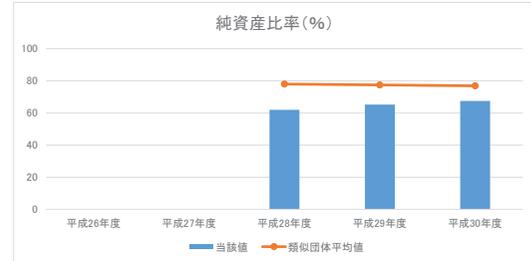
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

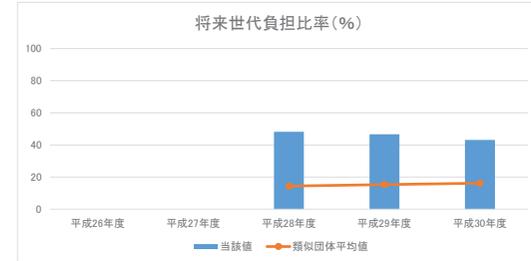
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			13,514	14,784	15,595
資産合計			21,811	22,668	23,096
当該値			62.0	65.2	67.5
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,959	6,149	5,746
有形・無形固定資産合計			12,355	13,179	13,326
当該値			48.2	46.7	43.1
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

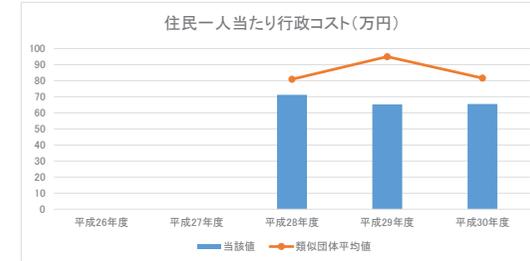
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

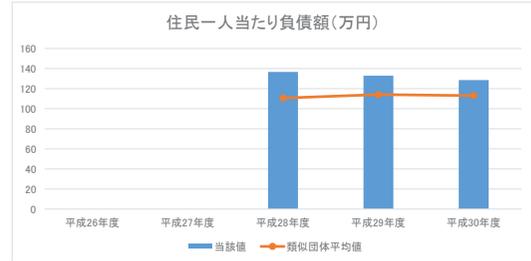
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			432,368	386,831	382,015
人口			6,070	5,933	5,835
当該値			71.2	65.2	65.5
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

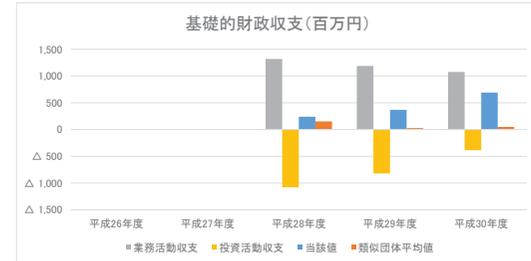
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			829,602	788,442	750,138
人口			6,070	5,933	5,835
当該値			136.7	132.9	128.6
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,317	1,187	1,076
投資活動収支 ※2			△ 1,079	△ 820	△ 387
当該値			238	367	689
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

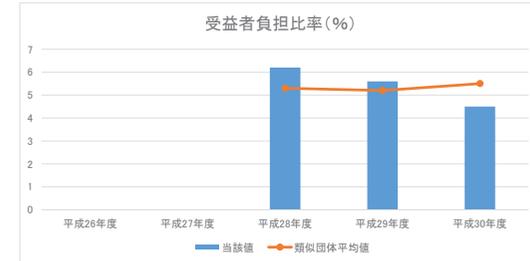
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			286	215	181
経常費用			4,617	3,822	4,001
当該値			6.2	5.6	4.5
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は396万円、収入額対資産比率は3.9%と類似団体と比較して低い水準にあるが、当期では合併後、公共施設の統廃合などを一定進めてきたことが要因と考えられる。また、道路等の取得価格不明の資産を、備忘価格1円で評価していることなども原因であり、当面は低い水準が継続する見通しである。

ただし、近年は貸借対照表等の財務書類作成に取り組んでおり取得価格不明の資産を備忘価格1円に評価していることから、資産額は微増傾向であり、住民一人あたりの資産額も増加している。

有形固定資産減価償却率は59.8%と耐用年数の半分ほどまで進んでいる状況である。令和2年度に公共施設等個別施設計画を策定する予定であり、今後、計画的に公共施設の改修・更新・除却を実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が67.5%となっている一方、将来世代負担比率が43.1%と類似団体平均値を大きく上回っている。これについても取得価格不明の資産を備忘価格1円で評価していることが影響していると思われる。

ただ、前年度と比較すると繰上償還を含めた地方債の償還が進んだことから、世代間公平性の指標はやや改善してきている。

また、将来世代負担比率は、地方債に係る交付税収入や基金残高などは考慮していない場合の比率であるが、それらを考慮した場合については類似団体平均値を下回る水準となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。平成30年度においては、物件費における維持補修費が増加したことや、移転費用における高陵特別養護老人ホーム組合栗山荘の空調改修工事等による負担金の増や園芸用ハウス整備による補助金の増などにより補助金等が増加したため、平成30年度の一人当たり行政コストは前年度比で0.3万円の増加となっている。

今後においては、施設の老朽化などにより維持補修費等の経費が増加していく見込みであるため、公共施設等の適正管理を行い、経費の削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは近年の公共事業の増加に伴い、多額の地方債の発行を行ってきたためであるが、合併後の平成17年度から継続して行ってきた繰上償還により、地方債残高の増加はある程度抑制することができており、負債も減少の傾向にある。今後も継続して、計画的な繰上償還を行うことにより地方債残高の削減に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分で投資活動収支の赤字分を吸収できており、689百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、主に地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行っていることが要因であると考えられるが、地方債については優先的に交付税償還率の高いものを発行しており、業務活動収支の黒字に大きく影響していると言える。

5. 受益者負担の状況

平成30年度の受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っているが5%程度と標準的な値である。平成30年度においては、退職者が前年度比で減少したため、主に退職者引当金取り崩し分の減少による経常収益の減、維持補修費や補助金等の増加による経常費用の増など、一時的なものであるが受益者負担比率は前年度比で1.1ポイントの減少となっている。

今後、施設の老朽化などにより維持補修費等の経費が増加していく見込みであるため、公共施設等の集約化・複合化、長寿命化、除却を計画的に行い、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

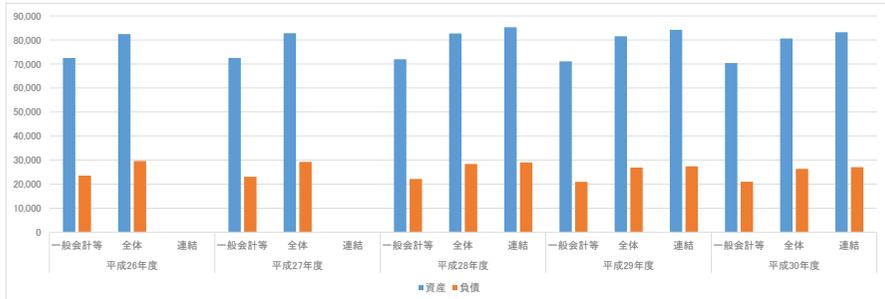
団体名 高知県四万十町
 団体コード 394122

人口	17,205 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	249 人
面積	642.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,642.760 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

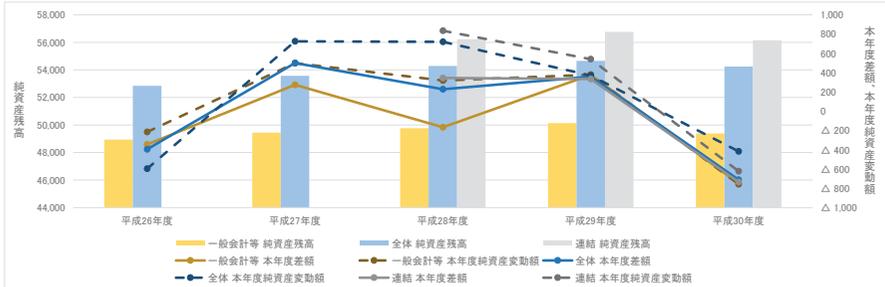
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	72,480	72,527	71,933	71,082	70,400
	負債	23,536	23,084	22,171	20,941	21,017
全体	資産	82,436	82,670	81,531	81,531	80,611
	負債	29,594	29,242	28,383	26,872	26,368
連結	資産			85,272	84,176	83,234
	負債			29,044	27,409	27,088



分析:
 一般会計等においては、緊急用ヘリポート整備や緑林公園遊具設置事業等により工物費で8億82百万円の増や、町債償還の財源確保に向けた基金積立に伴い基金で4億36百万円の増となる一方、前年度に引続き減価償却による資産額の減少が資産の増加を上回ったことにより、資産総額は前年度末から6億02百万円の減(△1.0%)となりました。
 負債総額については、地方債発行額が2億74百万円の増となったが、元金償還額を上回らなかったことにより地方債全体で2億円の減となった一方、退職手当引当金の計上方法を見直したことにより2億72百万円の増となるなど、前年度末から76百万円の増(+0.4%)となっています。
 また、水道事業会計等の10会計を加えた全体においては、総資産額は前年度末から9億20百万円の減(△1.1%)となり、負債総額についても5億4百万円の減(△1.9%)となりました。資産総額は診療所等の事業用資産や水道施設等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等比べて102億111百万円多くなっていますが、資産形成の財源として地方債を活用しているため、負債総額についても53億51百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

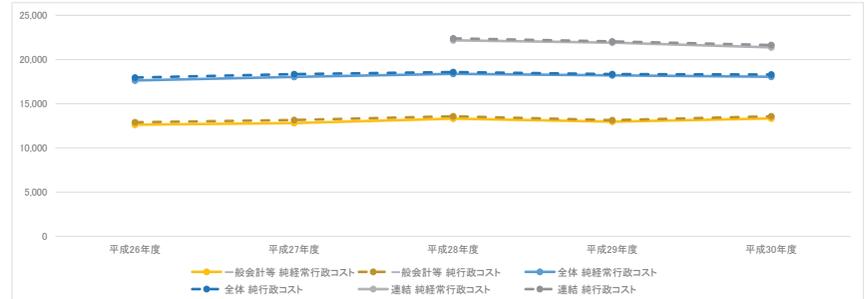
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	△ 345	274	△ 166	377	△ 750
	本年度純資産変動額	△ 215	499	319	379	△ 757
	純資産残高	48,944	49,443	49,763	50,141	49,384
全体	本年度差額	△ 395	500	228	359	△ 711
	本年度純資産変動額	△ 597	725	720	371	△ 416
	純資産残高	52,842	53,567	54,288	54,659	54,243
連結	本年度差額			345	335	△ 734
	本年度純資産変動額			835	540	△ 822
	純資産残高			56,228	56,788	56,146



分析:
 一般会計等においては、純行政コストが4億35百万円の増となったことに加えて、地方交付税や寄附金、町税等が減少したことにより税収等で3億63百万円の減や臨時福祉給付金が終了したこと等により国県等補助金で3億29百万円の減となったため、本年度収支差額は11億27百万円の減(△298.9%)となりました。また、県資産の津波避難タワーの譲渡により無償所管換等が増となる一方、退職手当引当金の計上方法を見直したことにより、本年度純資産変動額についても前年度から11億36百万円の減となっています。
 全体においては、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料、介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等比べて税収等が17億15百万円多くなっている一方、純行政コストについても47億20百万円多くなっており、本年度差額は△7億11百万円となっています。

2. 行政コストの状況

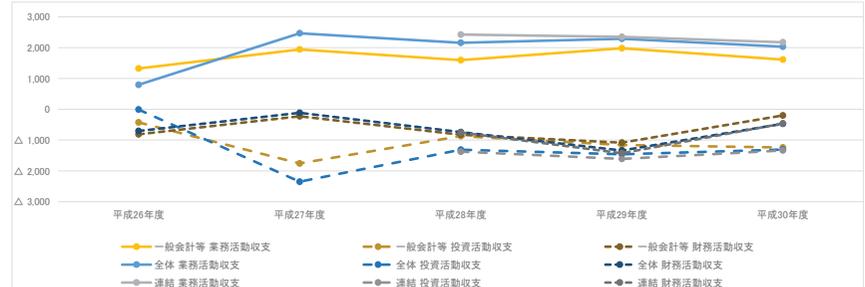
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,624	12,812	13,319	12,971	13,332
	純行政コスト	12,897	13,153	13,572	13,139	13,574
全体	純経常行政コスト	17,632	18,041	18,378	18,204	18,051
	純行政コスト	17,958	18,351	18,583	18,355	18,294
連結	純経常行政コスト			22,176	21,903	21,376
	純行政コスト			22,398	22,057	21,638



分析:
 一般会計等においては、地方債の支払利息が27百万円の減となる一方、ふるさと支援推進事業に係る返礼品発送費や取扱いポータルサイト等の手数料の増により物件費で2億44百万円の増や維持補修費で1億30百万円の増となるなど、経常費用全体で4億の増(+3.0%)となりました。
 また、7月豪雨の影響により災害復旧費が増加したことから、臨時損失で85百万円の増となり、純行政コストでは4億35百万円の増(+3.3%)となりました。
 全体においては、診療報酬や水道料金等により一般会計と比較して計上収益が6億9百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることなどから経常費用についても53億28百万円多くなっており、純行政コストは一般会計より47億20百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	1,324	1,940	1,596	1,980	1,612
	投資活動収支	△ 426	△ 1,757	△ 871	△ 1,162	△ 1,241
	財務活動収支	△ 813	△ 230	△ 826	△ 1,065	△ 200
全体	業務活動収支	795	2,466	2,156	2,286	2,033
	投資活動収支	△ 9	△ 2,351	△ 1,311	△ 1,463	△ 1,307
	財務活動収支	△ 705	△ 115	△ 742	△ 1,339	△ 473
連結	業務活動収支			2,425	2,382	2,174
	投資活動収支			△ 1,377	△ 1,612	△ 1,337
	財務活動収支			△ 754	△ 1,427	△ 462



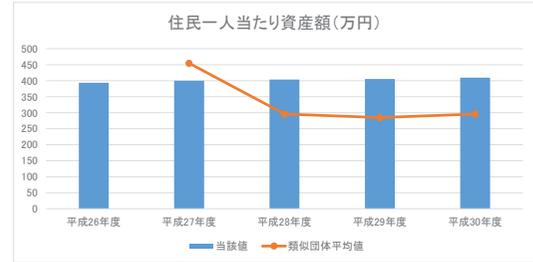
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支では、物件費等支出の増により業務支出で2億11百万円の増となったことに加えて、税収等収入の減により業務収入において1億36百万円の減となるなど、前年度から3億68百万円の減(△18.6%)となりました。また、投資活動収支では、ふるさと支援基金からの繰入額の増等により、基金取崩収入において2億31百万円の増となった一方、国県等補助金収入で6億12百万円の減や基金積立金支出で3億40百万円の増となったことなどから、前年度比で79百万円の減(△6.8%)となりました。また、財務活動収支においては、繰上償還を見送ったことや平成14年度に整備したごみ処理施設の償還が終了したことにより、地方債償還支出で6億12百万円の減となったことに加えて、地方債発行収入が2億74百万円の増となったことから前年度比で8億85百万円の増(+81.6%)となっています。
 全体においては、診療報酬や水道料金のほか、国民健康保険税等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より4億21百万円多い20億33百万円となっています。また、簡易水道統合事業の実施や国民健康保険事業特別会計における基金積立等により投資活動収支は△13億7百万円となりました。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△4億73百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2億93百万円の増の9億55百万円となっています。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

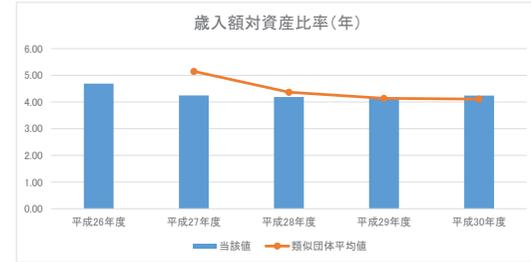
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	7,248,021	7,252,699	7,193,335	7,108,220	7,040,046
人口	18,409	18,128	17,828	17,528	17,205
当該値	393.7	400.1	403.5	405.5	409.2
類似団体平均値		454.6	296.0	284.8	295.9



②歳入額対資産比率(年)

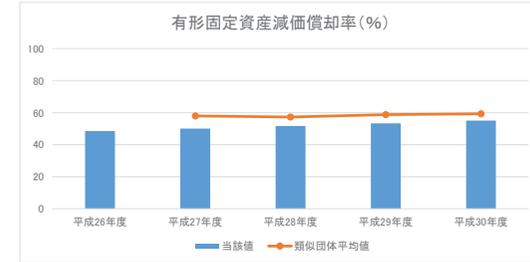
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	72,480	72,527	71,933	71,082	70,400
歳入総額	15,466	17,058	17,184	17,037	16,602
当該値	4.69	4.25	4.19	4.17	4.24
類似団体平均値		5.15	4.37	4.14	4.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	52,385	54,801	57,280	59,641	62,127
有形固定資産 ※1	107,948	109,398	110,835	111,834	112,773
当該値	48.5	50.1	51.7	53.3	55.1
類似団体平均値		58.0	57.3	58.8	59.3

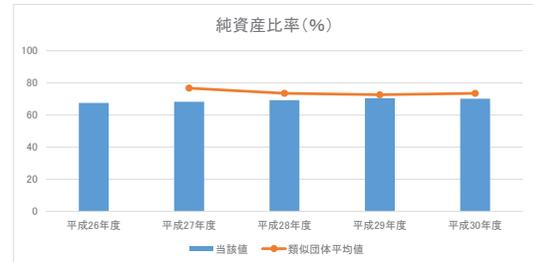
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

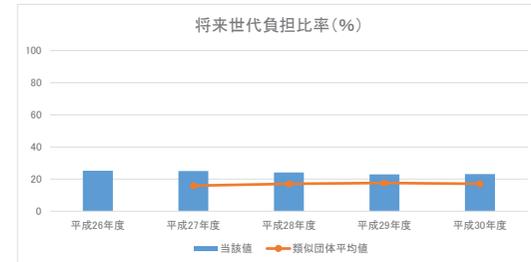
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	48,944	49,443	49,763	50,141	49,384
資産合計	72,480	72,527	71,933	71,082	70,400
当該値	67.5	68.2	69.2	70.5	70.1
類似団体平均値		76.7	73.5	72.6	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	15,847	15,472	14,643	13,560	13,412
有形・無形固定資産合計	62,961	61,904	60,824	59,253	57,994
当該値	25.2	25.0	24.1	22.9	23.1
類似団体平均値		15.9	17.0	17.6	17.0

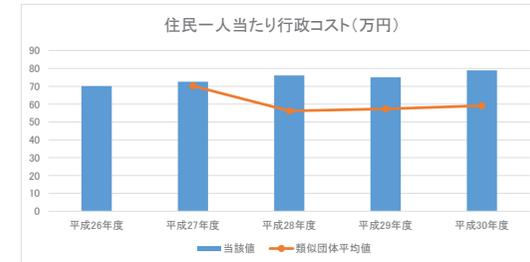
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

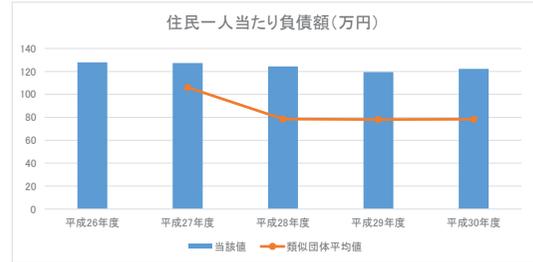
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	1,289,687	1,315,256	1,357,199	1,313,938	1,357,374
人口	18,409	18,128	17,828	17,528	17,205
当該値	70.1	72.6	76.1	75.0	78.9
類似団体平均値		70.2	56.2	57.3	59.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

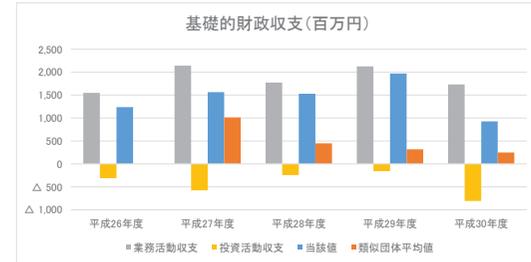
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	2,353,613	2,308,370	2,217,072	2,094,101	2,101,660
人口	18,409	18,128	17,828	17,528	17,205
当該値	127.9	127.3	124.4	119.5	122.2
類似団体平均値		106.1	78.5	78.1	78.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	1,550	2,141	1,773	2,127	1,732
投資活動収支 ※2	△ 311	△ 575	△ 244	△ 156	△ 806
当該値	1,239	1,566	1,529	1,971	926
類似団体平均値		1,013.3	449.0	318.9	248.2

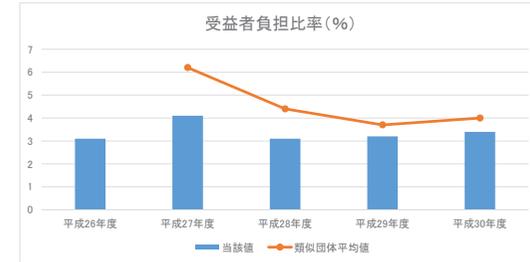
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	400	550	423	429	468
経常費用	13,024	13,362	13,743	13,400	13,800
当該値	3.1	4.1	3.1	3.2	3.4
類似団体平均値		6.2	4.4	3.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

本町においては、3町村の合併による広大な面積を有していることに伴い施設が多数点在していることから、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回る値となっています。また、有形固定資産減価償却率については、庁舎等の合併後の施設整備等の影響もあり、類似団体平均値を下回る水準で推移しているものの、年々上昇を続けており、合併以前に整備された施設等の老朽化対策等が今後より一層の課題となることが想定されます。加えて、人口減少に伴い住民一人当たり資産額も例年増加しているため、それらの維持管理や更新に係る住民一人当たりの負担も増加が見込まれることに留意が必要です。将来的な財政負担を軽減するためにも、平成28年度策定の公共施設等総合管理計画において掲げた今後10年間で一人当たりの延床面積18%削減の目標に向けて、今後策定予定の個別施設計画や施設ルートを基に適正な施設管理に向けた取り組みを進めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回る水準で推移していますが、純行政コストの増減等により純資産が減少したことにより、前年度末から0.4ポイントの減となりました。また、将来世代負担比率については、平成24~25年度に実施した庁舎移設等の大型事業の影響もあり類似団体平均を上回る水準で推移しており、平成30年度は任意の繰上償還を見送ったことや地方債等発行収入の増等により、前年度末から0.2ポイントの増となっています。特例地方債を除く地方債残高に対する後年度の交付税措置についてはこれらの指標に加味されていない点に留意が必要ですが、依然として類似団体と比較して将来世代の負担割合が高い状態にあるため、計画的な地方債の発行に努めるほか、繰上償還の実施等についても検討していく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりのコストについては、物件費や維持補修費の増に加えて災害復旧事業費が増となったことにより純行政コストが増となったため、前年度から3.9万円の増(+5.2%)となりました。今後も人口減少等に伴い住民一人当たり行政コストは増加傾向で推移していくことが想定されるため、引き続き事業の見直しや効率化を推進するとともに、中長期的な視点に立った持続可能な行政運営に向けてコスト削減に努めていく必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年に引き続き類似団体平均を大きく上回る値で推移しており、地方債が前年に比べ減少したものの、退職手当引当金の計上方法を見直したことにより負債合計額が増加したことにより、前年度から2.7万円の増(+2.3%)となりました。合併により町面積が拡大したことに伴う各地域振興局整備や、沿岸部の津波対策等事業等により地方債を発行してきた経緯もあり、地理的要素についても一人当たり負債額が大きい要因のひとつになっていると考えられます。今後は計画的な地方債の発行に努めるほか、繰上償還の実施等についても検討していく必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な住民負担の割合は比較的低くなっています。経常収益及び経常費用ともに増となったため、受益者負担率は0.2ポイントの増となりました。また、経常収益のうち使用料及び手数料については平成27年度から減少傾向で推移していることから、引き続き行政コストの低減を図るとともに、今後の財政状況に応じて受益者負担の適正化に向けた検討を進めていく必要があります。

平成30年度 財務書類に関する情報①

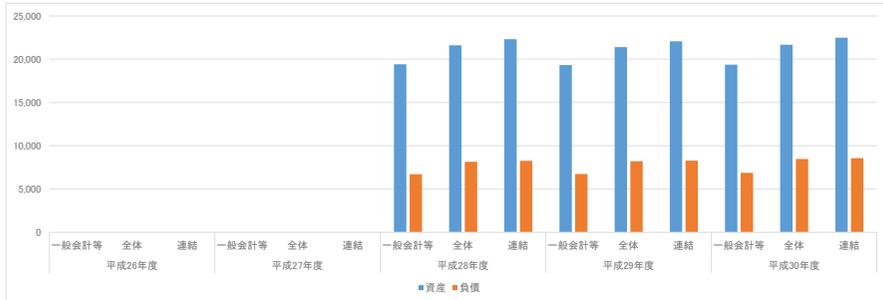
団体名 高知県大月町
 団体コード 394246

人口	5,058 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	102.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,669.393 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村II-0	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	43.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

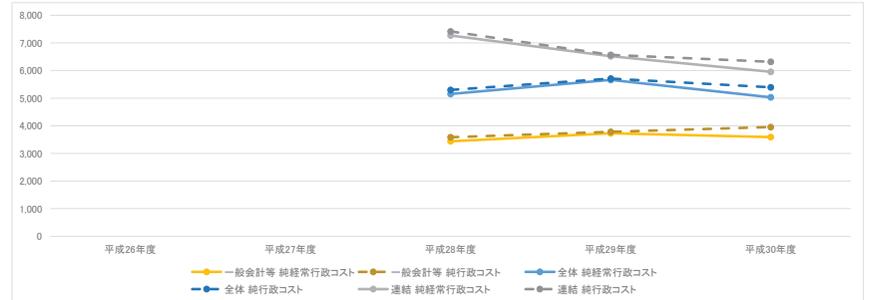
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			19,415	19,312	19,361
	負債			6,697	6,730	6,858
全体	資産			21,605	21,399	21,663
	負債			8,142	8,209	8,469
連結	資産			22,310	22,066	22,481
	負債			8,255	8,272	8,558



分析:
 一般会計においては、前年度末から資産総額が49百万円(0.3%)、負債総額が128百万円(1.9%)の増となった。資産総額増の主だった要因としては通所介護施設建設によるもので、負債総額については退職手当引当金(固定負債)によるものとなっている。

2. 行政コストの状況

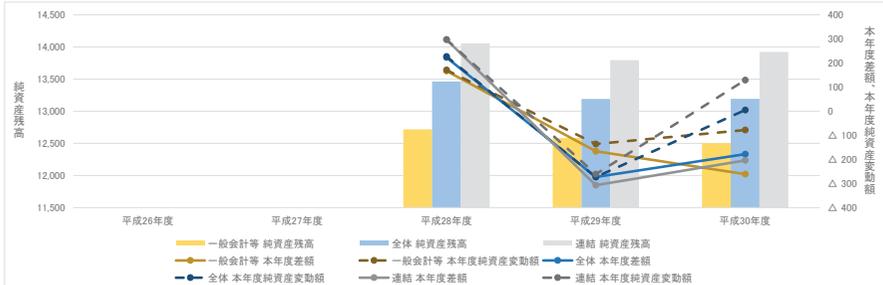
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,439	3,730	3,593
	純行政コスト			3,586	3,781	3,955
全体	純経常行政コスト			5,152	5,663	5,032
	純行政コスト			5,299	5,710	5,394
連結	純経常行政コスト			7,271	6,519	5,956
	純行政コスト			7,418	6,567	6,318



分析:
 純経常行政コストが下がり純行政コストが上がっているが、これは災害復旧事業優先による一時的なものである。純行政コストである減価償却費や維持補修を含む物件費は年々上昇しており、施設の集約化や複合化を検討し、公共施設の適正管理を行うことで経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

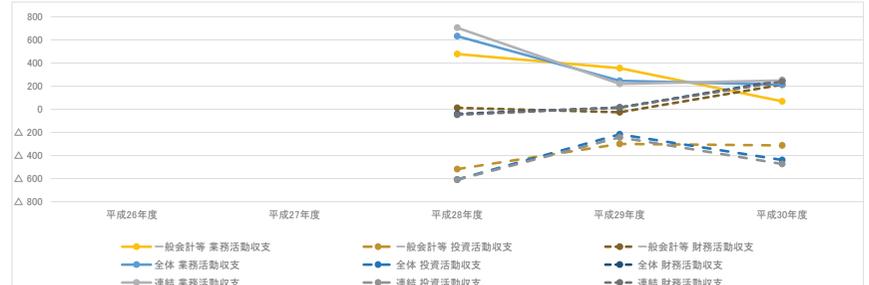
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			167	△166	△261
	本年度純資産変動額			171	△136	△78
	純資産残高			12,718	12,582	12,503
全体	本年度差額			223	△273	△176
	本年度純資産変動額			227	△273	5
	純資産残高			13,463	13,190	13,194
連結	本年度差額			297	△307	△204
	本年度純資産変動額			297	△261	129
	純資産残高			14,055	13,794	13,923



分析:
 一般会計においては、税金等の財源(3,694百万円)が純行政コスト(3,955百万円)を下回っており、本年度の差額は▲261百万円となり、純資産残高は78百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			478	356	69
	投資活動収支			△518	△300	△313
	財務活動収支			12	△26	213
全体	業務活動収支			633	246	213
	投資活動収支			△608	△217	△439
	財務活動収支			△40	15	250
連結	業務活動収支			706	220	249
	投資活動収支			△611	△243	△474
	財務活動収支			△48	15	240

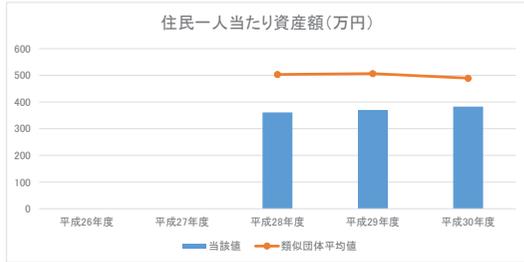


分析:
 一般会計においては、業務活動収支は69百万円であったが、投資活動収支については、通所介護施設建設等により▲313百万円となった。財務活動収支については213百万円となったが地方債を多額に発行したためであり、後年の償還額の増加による影響も考えなければならぬ。今後も償還額は増加傾向にあり、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しによって確保しなければならない状況となっているため、財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

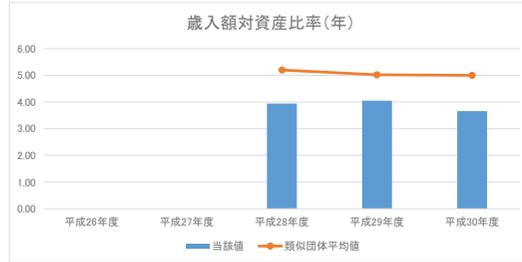
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,941,499	1,931,181	1,936,133
人口			5,377	5,217	5,058
当該値			361.1	370.2	382.8
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率(年)

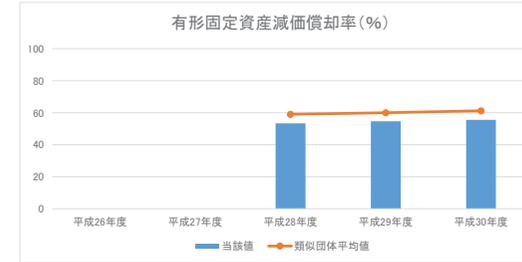
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			19,415	19,312	19,361
歳入総額			4,931	4,774	5,295
当該値			3.94	4.05	3.66
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			18,168	18,823	19,824
有形固定資産 ※1			34,101	34,489	35,744
当該値			53.3	54.6	55.5
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

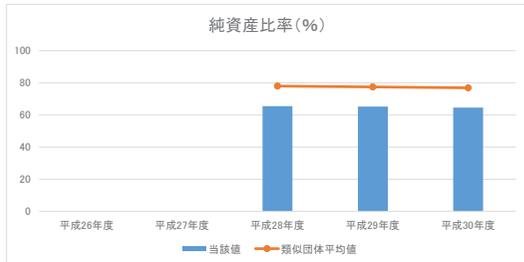
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

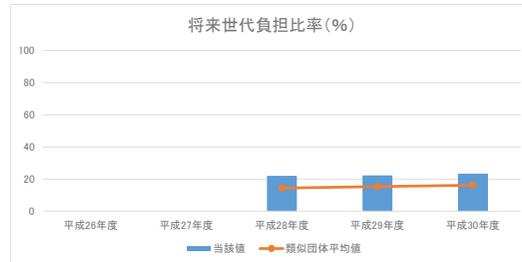
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			12,718	12,582	12,503
資産合計			19,415	19,312	19,361
当該値			65.5	65.2	64.6
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,736	3,735	3,982
有形・無形固定資産合計			16,944	16,765	17,009
当該値			22.0	22.3	23.4
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

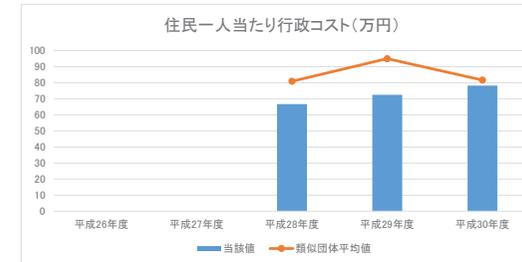
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			358,607	378,087	395,533
人口			5,377	5,217	5,058
当該値			66.7	72.5	78.2
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

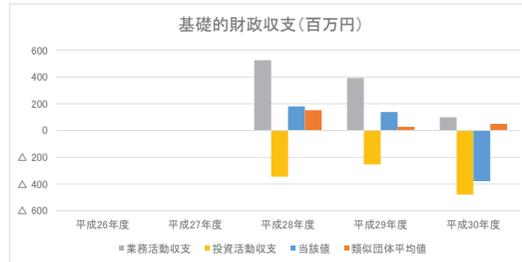
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			669,731	673,027	685,813
人口			5,377	5,217	5,058
当該値			124.6	129.0	135.6
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			525	392	99
投資活動収支 ※2			△ 345	△ 254	△ 478
当該値			180	138	△ 379
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

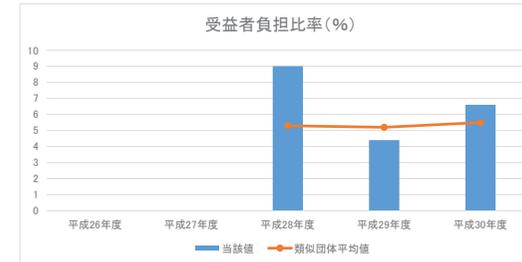
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			339	172	253
経常費用			3,778	3,902	3,846
当該値			9.0	4.4	6.6
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているのは、道路のうち、取得金額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くあるためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が、類似団体を上回っているのは、南海トラフ地震による津波避難対策として、防災事業を積極的に実施し、その財源に起債を充当しているためである。

3. 行政コストの状況

行政コストは前年に比べ17,446万円の増額となっているが、主だった要因は災害復旧事業によるもので一時的なものである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が、類似団体平均を上回っているのは、南海トラフ地震による津波避難対策として、防災事業を積極的に実施し、その財源に起債を充当しているためである。

5. 受益者負担の状況

資金仕分けである財産収入及び請収入ではあまり変化はないが、非資金仕分けである退職手当引当金が下回ったため変動したものである。

平成30年度 財務書類に関する情報①

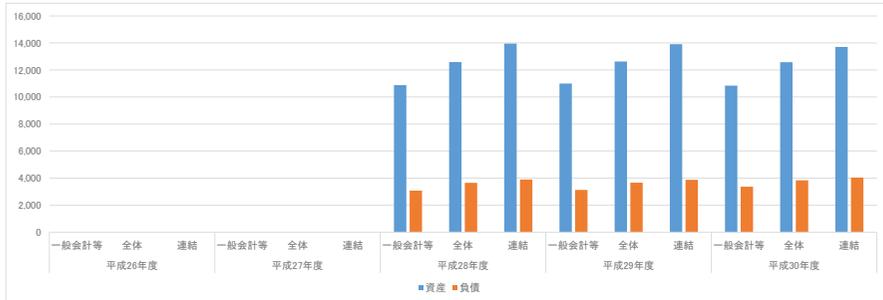
団体名 高知県三原村
 団体コード 394271

人口	1,531 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41 人
面積	85.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,116,563 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

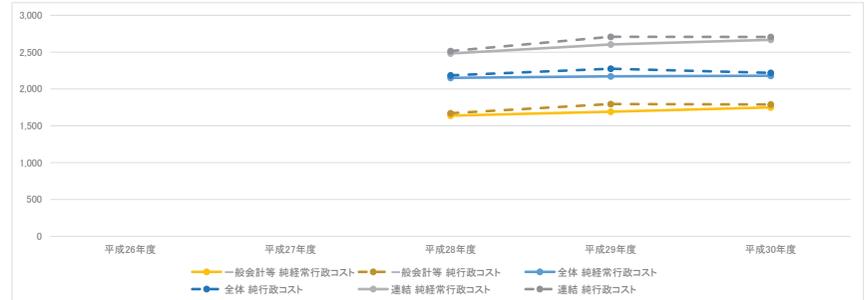
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			10,889	10,998	10,840	
	負債			3,076	3,128	3,362	
全体	資産			12,582	12,624	12,578	
	負債			3,653	3,666	3,840	
連結	資産			13,954	13,912	13,709	
	負債			3,898	3,878	4,038	



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から158百万円の減額(△1.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が75.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

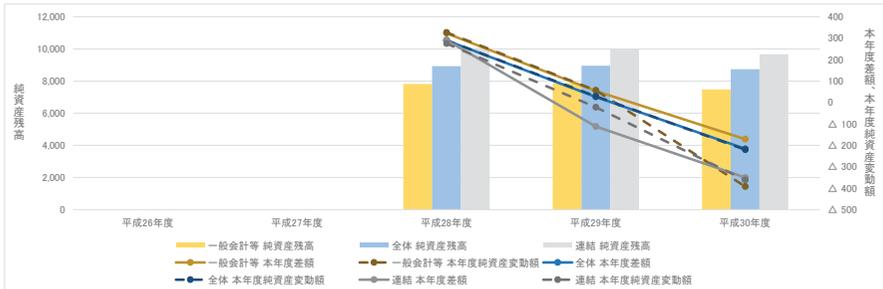
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			1,638	1,692	1,750	
	純行政コスト			1,671	1,796	1,789	
全体	純経常行政コスト			2,151	2,171	2,180	
	純行政コスト			2,185	2,275	2,219	
連結	純経常行政コスト			2,482	2,605	2,668	
	純行政コスト			2,515	2,709	2,707	



分析:
 一般会計等においては、経常費用は1,860百万円となった。業務費用の方が、移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(608百万円)であり、純行政コストの37%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

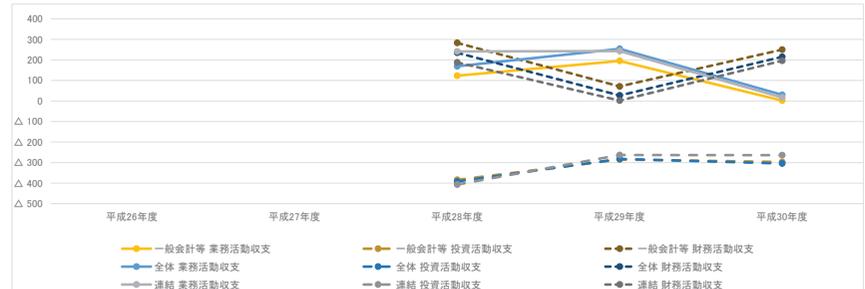
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			323	54	△171	
	本年度純資産変動額			327	57	△392	
	純資産残高			7,812	7,870	7,478	
全体	本年度差額			290	26	△216	
	本年度純資産変動額			290	29	△220	
	純資産残高			8,929	8,958	8,738	
連結	本年度差額			291	△112	△350	
	本年度純資産変動額			275	△22	△362	
	純資産残高			10,056	10,034	9,672	



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(1,618百万円)が純行政コスト(1,789百万円)を下回ったことから、本年度差額は△171百万円となり、純資産残高は392百万円の減額となった。
 全体についても、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国庫等補助金が含まれることから、一般会計等と比べて財源が384百万円多くはなったが、純行政コスト(2,219千円)を下回ったため、純資産残高は220百万円の減額となった。
 地方税の徴収業務の強化等により税収等の強化に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			123	195	2	
	投資活動収支			△384	△285	△297	
	財務活動収支			283	71	250	
全体	業務活動収支			169	254	30	
	投資活動収支			△392	△282	△304	
	財務活動収支			235	27	215	
連結	業務活動収支			241	243	17	
	投資活動収支			△407	△263	△264	
	財務活動収支			188	2	196	

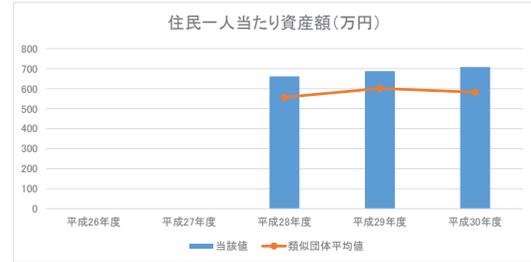


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線のデジタル化等の公共施設等の整備を実施したことにより、▲297百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、250百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から45百万円減少し、27百万円となった。

1. 資産の状況

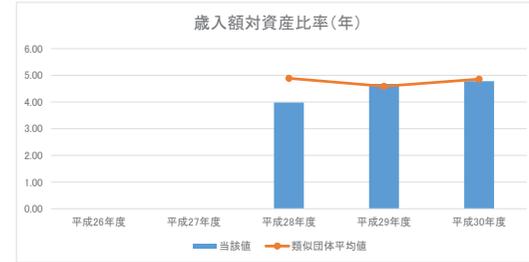
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,088,868	1,099,759	1,083,986
人口			1,646	1,599	1,531
当該値			661.5	687.8	709.0
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



②歳入額対資産比率(年)

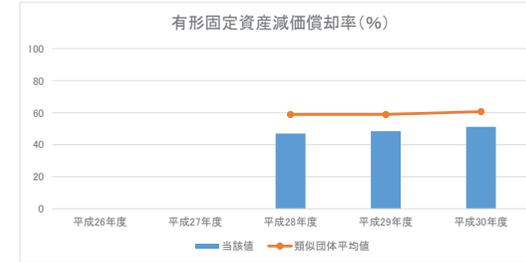
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,889	10,998	10,840
歳入総額			2,737	2,351	2,267
当該値			3.98	4.68	4.78
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			3,878	4,106	4,265
有形固定資産 ※1			8,244	8,476	8,326
当該値			47.0	48.4	51.2
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

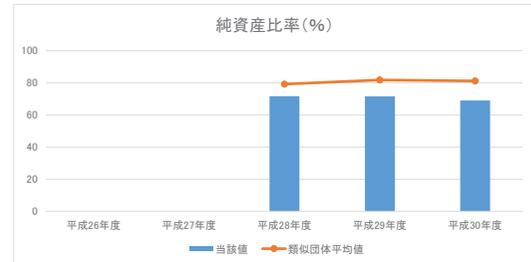
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

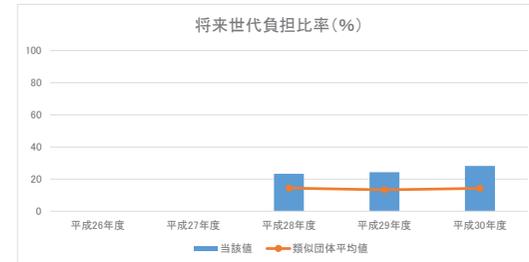
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			7,812	7,870	7,478
資産合計			10,889	10,998	10,840
当該値			71.7	71.6	69.0
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,953	2,042	2,316
有形・無形固定資産合計			8,372	8,410	8,211
当該値			23.3	24.3	28.2
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

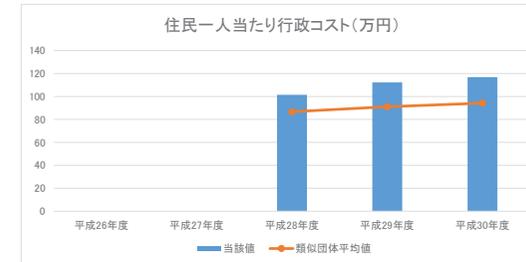
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

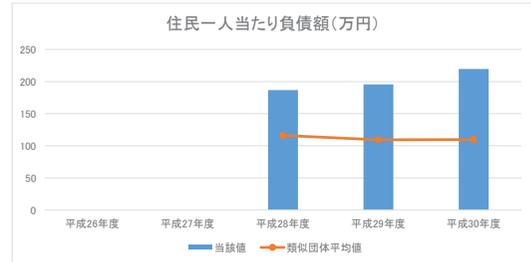
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			167,071	179,594	178,887
人口			1,646	1,599	1,531
当該値			101.5	112.3	116.8
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

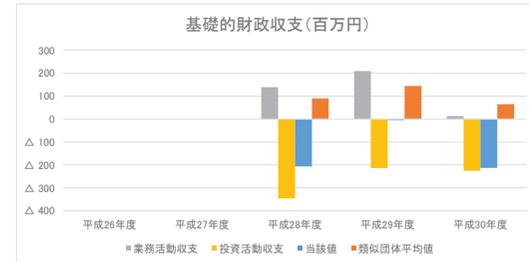
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			307,644	312,808	336,186
人口			1,646	1,599	1,531
当該値			186.9	195.6	219.6
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			139	209	13
投資活動収支 ※2			△346	△214	△226
当該値			△207	△5	△213
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

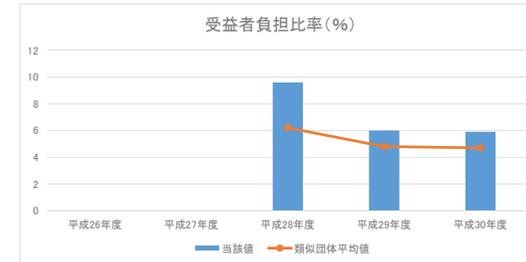
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			174	108	110
経常費用			1,812	1,800	1,860
当該値			9.6	6.0	5.9
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回る結果となった。歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、普通交付税の減少等に伴い歳入総額が減少したことにより前年度の4.68と比較すると、0.1ポイントの増加となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減を図り、純資産の増加に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち37%を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度の195.6万円から24万円増加している。これは、過疎対策事業債等の地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、前年度からは減少している。経常費用が前年度から3%上昇しており、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化による維持補修費の削減等、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

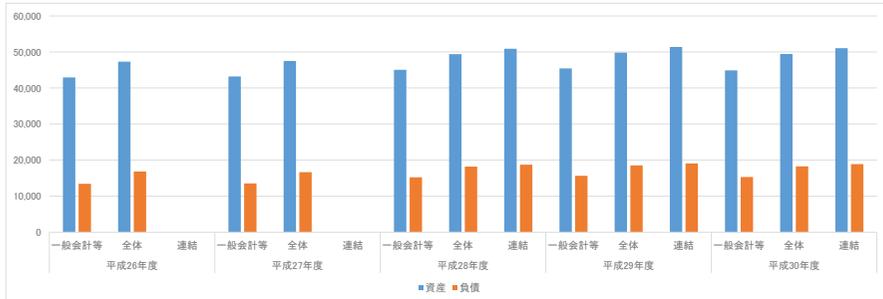
団体名 高知県黒潮町
団体コード 394289

人口	11,282人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	175人
面積	188.46 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,007.300千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

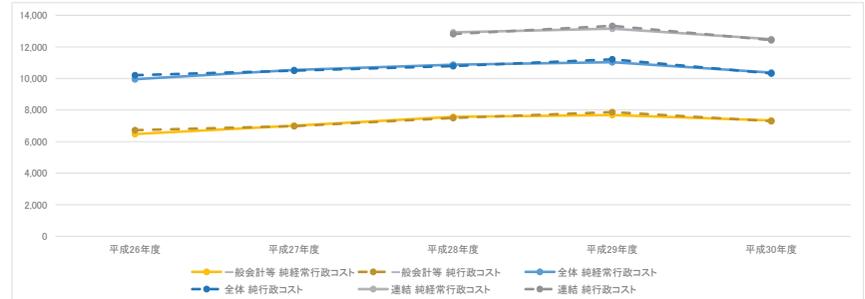
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	42,937	43,187	45,029	45,433	44,906
	負債	13,433	13,538	15,232	15,645	15,292
全体	資産	47,322	47,510	49,402	49,804	49,435
	負債	16,837	16,660	18,196	18,529	18,279
連結	資産			50,882	51,399	51,063
	負債			18,753	19,086	18,877



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度比527百万円の減少(-1.2%)となり、負債総額は前年度比353百万円の減少(-2.3%)となった。資産及び負債の減少のうち最も大きな要因は、引き続き実施をしていた防災対策の充実を図るための施策(津波避難路、津波避難タワー機能強化、ヘリポート整備、保育所の高台移転、黒潮町庁舎建設など)のうち、庁舎建設事業や保育所の高台移転事業といった大型事業が平成30年度で完了したためである。
しかしながら、今後は高規格道路整備事業や、防災対策事業のうちソフト事業を中心とした施策が見込まれるため、公債費の負担軽減を図り、財政健全化を推進するための繰上償還や地方交付税措置の高い有利債の借入を行い、後年度の財政負担をできるだけ少なくしながら、町にとって必要な事業を実施していくよう努めます。

2. 行政コストの状況

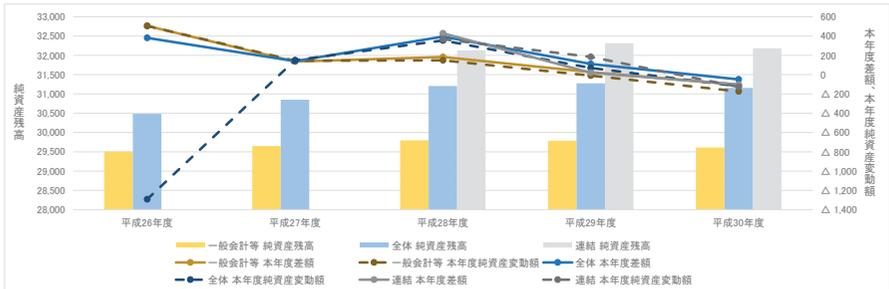
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,480	7,009	7,565	7,683	7,343
	純行政コスト	6,723	6,982	7,502	7,867	7,298
全体	純経常行政コスト	9,953	10,543	10,871	11,031	10,374
	純行政コスト	10,208	10,494	10,781	11,211	10,323
連結	純経常行政コスト			12,919	13,157	12,490
	純行政コスト			12,817	13,333	12,430



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,858百万円となり、前年度比544百万円の減少(-6.4%)となった。そのうち、人件費は1,433百万円で前年度に比べ、17百万円の増減(-1.2%)で、物件費等は3,448百万円で382百万円(-10.9%)の減少となっており、全体的な改善が見られた。
また、補助金等に関しては1,301百万円で、前年度比69百万円(-5.0%)の減少となっているが、これは昨年度に実施した黒潮消防署の訓練塔建設負担金や救急自動車両整備事業などのハード事業が皆減したことによるものである。
今後においても高齢化の進展などにより、社会保障給付に係る経費の増加が見込まれるため、各種事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めます。

3. 純資産変動の状況

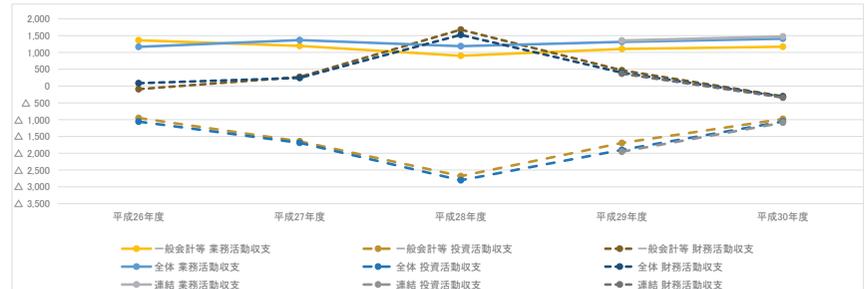
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	506	136	183	27	△103
	本年度純資産変動額	506	145	148	△10	△174
	純資産残高	29,504	29,649	29,797	29,787	29,613
全体	本年度差額	382	140	395	111	△49
	本年度純資産変動額	△1,293	150	355	70	△120
	純資産残高	30,485	30,850	31,205	31,276	31,156
連結	本年度差額			429	21	△103
	本年度純資産変動額			368	184	△127
	純資産残高			32,129	32,313	32,186



分析:
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等に比べて税金等が3,076百万円多く10,274百万円だったが、前年度比は1,049百万円(-9.3%)の減少となっており、純資産残高は31,156百万円となった。
引き続き、地方税等の徴収業務の強化はもとより、国県等補助金を最大限活用し、町にとって必要な事業を実施しながらも純資産が蓄積できるよう、行財政改革の推進に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	1,382	1,194	901	1,106	1,170
	投資活動収支	△950	△1,845	△2,679	△1,893	△979
	財務活動収支	△94	272	1,679	467	△305
全体	業務活動収支	1,167	1,365	1,187	1,316	1,408
	投資活動収支	△1,058	△1,688	△2,803	△1,899	△1,055
	財務活動収支	83	240	1,524	397	△319
連結	業務活動収支				1,355	1,475
	投資活動収支				△1,953	△1,089
	財務活動収支				369	△343



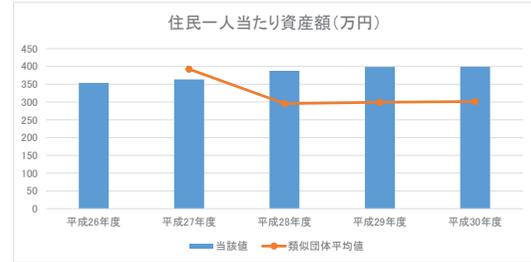
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,170百万円であったが、投資活動収支については、昨年に引き続き防災対策の充実を図るための施策(津波避難路、津波避難タワー機能強化、ヘリポート整備、保育所の高台移転、黒潮町庁舎建設など)として活用した緊急防災・減災事業を行ったことから、△979百万円となっている。
財務活動収支については、地方債償還額が元金償還期間終了に伴い増加したことにより305百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から114百万円減少し、56百万円となった。
平成30年度で庁舎建設事業や保育所の高台移転事業といった大型事業が完了したことにより、地方債の発行が抑えられて財務活動収支がマイナスに転じたが、今後も高規格道路建設事業やそのほかの大規模事業に活用した旧合併特例事業債等の元金償還期間終了に伴う元金償還が随時始まることから考えられるため、引き続き収支のバランスを図るためにも行財政改革の推進に努めます。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

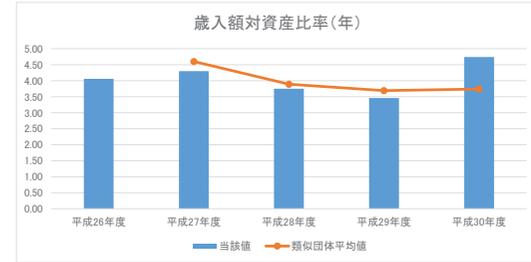
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	4,293,693	4,318,708	4,502,912	4,543,256	4,490,600
人口	12,137	11,875	11,616	11,390	11,252
当該値	353.8	363.7	387.6	398.9	399.1
類似団体平均値		392.5	295.6	299.2	301.6



②歳入額対資産比率(年)

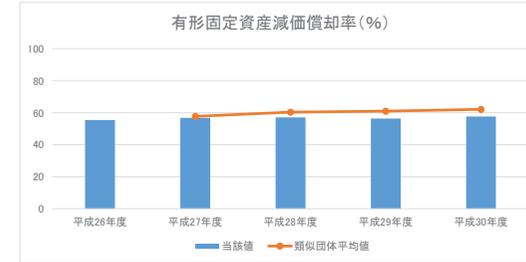
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	42,937	43,187	45,029	45,433	44,906
歳入総額	10,569	10,040	11,994	13,118	9,477
当該値	4.06	4.30	3.75	3.46	4.74
類似団体平均値		4.60	3.89	3.69	3.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	40,931	42,434	43,957	45,320	47,070
有形固定資産 ※1	73,920	74,681	76,944	80,567	81,662
当該値	55.4	56.8	57.1	56.3	57.6
類似団体平均値		57.7	60.3	61.0	62.1

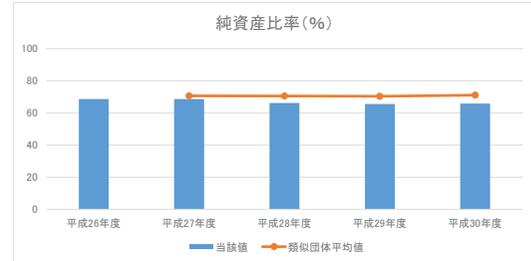
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

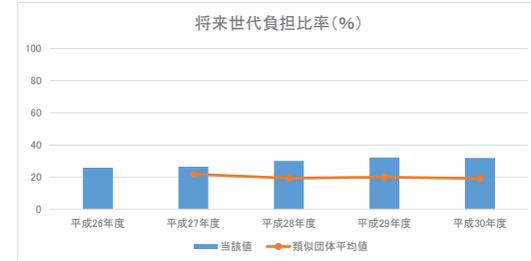
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	29,504	29,649	29,797	29,787	29,613
資産合計	42,937	43,187	45,029	45,433	44,906
当該値	68.7	68.7	66.2	65.6	65.9
類似団体平均値		70.7	70.6	70.4	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	9,441	9,706	11,462	12,691	12,329
有形・無形固定資産合計	36,647	36,568	38,119	39,380	38,707
当該値	25.8	26.5	30.1	32.2	31.9
類似団体平均値		21.8	19.3	19.9	19.1

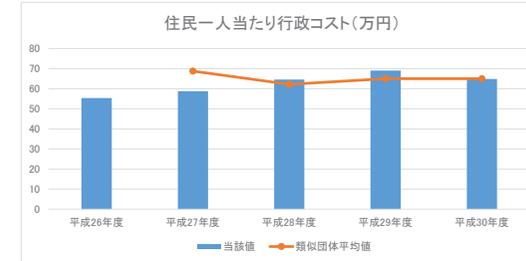
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

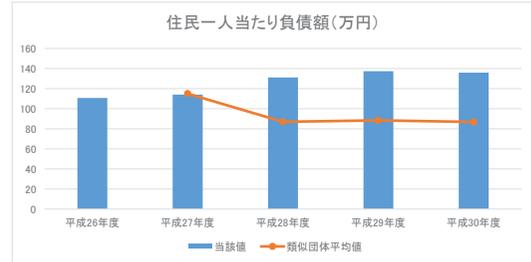
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	672,309	698,234	750,218	786,731	729,806
人口	12,137	11,875	11,616	11,390	11,252
当該値	55.4	58.8	64.6	69.1	64.9
類似団体平均値		68.8	62.2	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

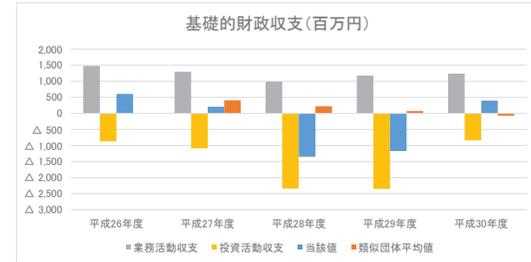
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	1,343,300	1,353,774	1,523,232	1,564,534	1,529,241
人口	12,137	11,875	11,616	11,390	11,252
当該値	110.7	114.0	131.1	137.4	135.9
類似団体平均値		115.0	86.9	88.4	86.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	1,477	1,296	989	1,180	1,237
投資活動収支 ※2	△ 867	△ 1,085	△ 2,338	△ 2,349	△ 836
当該値	610	211	△ 1,349	△ 1,169	401
類似団体平均値		410.5	226.0	72.6	△ 69.7

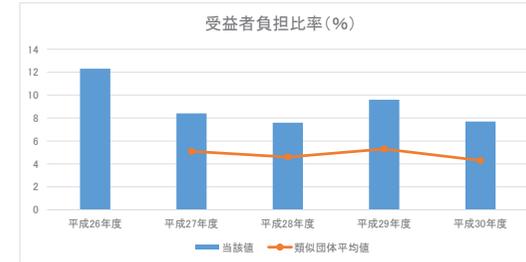
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	905	646	623	819	615
経常費用	7,385	7,655	8,188	8,502	7,958
当該値	12.3	8.4	7.6	9.6	7.7
類似団体平均値		5.1	4.6	5.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度であるが、歳入額対資産比率及び住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく上回っている。
防災対策事業のうちハード事業(津波避難路、津波避難タワー機能強化、ヘリポート整備、保育所の高台移転、黒潮町庁舎建設など)については、平成29年度まで一定の整備が整ったことにより資産合計に大きな変動はない。また、人口にも大きな変動がなかったことにより、当該値は前年度比0.2%の増加となった。ほか、ハード事業への借入もなくなったことで歳入総額は前年度より大幅に落ち込み、歳入総額は9,477万円、前年度比3,641万円減少(-27.8%)している。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、平成27年度より、類似団体平均を上回っている状況である。
これは、防災対策の充実を図る施策が主であるが、平成29年度までハード面は一定整備することができたため、今後はソフト事業を重点的に行っていく必要がある。そのためには、引き続き公債費の負担軽減を図り、財政健全化を推進するための繰上償還や地方交付税措置の高い有利借入を行い、後年度の財政負担をできるだけ少なくしながら、町にとって必要な事業を実施していきよう努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、前年度から減少(-4.2万円)している。
特に増加傾向にある、防災対策事業に対する優先度の精査や、各種事業の見直しにより、経費の抑制に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は平成28年度より類似団体平均を大きく上回っているが、負債合計は前年度と比較して減少(-35,293万円)している。これは、平成29年度までに防災対策事業として行ってきた黒潮町庁舎建設事業や道路整備事業などのハード事業が一定整備できたからである。今後はソフト面の充実により重点を置きつつも、公債費の負担軽減を図り、財政健全化を推進するための繰上償還や地方交付税措置の高い有利借入を行い、後年度の財政負担をできるだけ少なくしながら、町にとって必要な事業を実施していきよう努めます。
また、基礎的財政収支のうち業務活動収支は昨年度より黒字であるものの、投資活動が平成29年度より改善されたため、当該数値は黒字へ転じた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を大きく上回っている状況にあり、行政サービス提供に対する直接的負担の割合は、比較的高くなっている。経常費用は前年度と比較して減少(-544百万円)しているが、経常収益も減少(-204百万円)となっているため、引き続き受益者の負担が大きくなるように留意していきよう努めます。
また、黒潮町公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の機能を適正に維持しつつ、行政改革による経費の削減により、経常費用の削減に努めます。